

平成 23 年度 市政経営の概要

《施策と予算》

平成 23 年度における市政の経営方針に基づく各種施策の取組

平成 22 年度及び平成 23 年度における市民生活支援等の重点的取組



平成23年度市政経営の概要《施策・予算》Contents

	ページ
I 市政の経営方針等	1
1 平成23年度における市政の経営方針について	1
2 平成23年度予算編成方針について	1
3 平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組について	1
II 市政経営の重点	3
1 5つの重点的な取組	4
(1) 安全・安心のまちづくり	4
(2) 子ども・教育施策の充実	8
(3) 福祉・健康施策の充実	14
(4) 中心市街地の街づくり	20
(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成	24
2 2つの基本的な考え方	28
(1) 参加と協働のまちづくりの推進	28
(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立	30
3 市民生活支援等の重点的取組	32
4 計画的な公共建築物の改修・維持保全等	36
III 予算の概要	41
1 市政経営を取り巻く状況	41
2 平成23年度市政の経営方針を踏まえに予算編成過程	42
(1) 予算編成の基本姿勢	42
(2) 市政経営を支える主要な一般財源	44
(3) 財政フレームとの比較	45
(4) 土地開発公社経営健全化の促進	46
3 予算規模	48
4 年度間調整財源の活用と臨時の財源対策	49
IV 一般会計の状況	50
1 歳入歳出予算の状況	50
2 歳入予算の状況	52
(1) 市税	54
(2) 譲与税・交付金	57
(3) 市債	58
(4) 基金	60
(5) 使用料・手数料	62
(6) 国・都支出金	63
3 歳出予算の状況	64
(1) 目的別予算の状況	64
(2) 市民一人当たりの各目的別予算額	66
(3) 性質別予算の状況	67
(4) 主な予算科目等の状況	68
ア 民生費	68
参考 社会保障関係経費の推移	69
イ 土木費	71
ウ 教育費	72
エ 公債費	74
オ 繰出金（特別会計分）	75
カ 職員人件費	76
(5) 投資的経費	77
V 主要事業概要	79
VI 財政規律ガイドラインから見た平成23年度見込みと今後の取組	118
VII 特別会計の状況	131
□ 資 料 編	143
1 市政の経営方針等	144
2 平成23年度予算編成過程等	157
3 基本計画推進プログラムの取組状況	163
4 平成23年度会計別予算の状況	227
5 データ集（経年比較等データ）	241
6 財政用語の解説	259
予算（決算）の主な用語の解説	259
代表的な財政用語の解説	269
地方財政健全化法	283

ページ



安全・安心のまちづくり

- ◆市民の安全・安心施策の充実（市内安全安心パトロール・メール配信）
- ◆災害対策経費の充実（危機管理体制の強化・防災情報メールの配信・家具転倒防止器具の配布）ほか



子ども施策の充実

- ◆保育園・学童クラブの待機児童解消
- ◆子ども発達支援の充実
- ◆（仮称）子ども基金の設置



教育施策の充実

- ◆教育環境の整備（空調の早期整備）
- ◆少人数学習指導の推進
- ◆スクールカウンセラー・特別支援教育の配置
- ◆学校における食育の推進



福祉・健康施策の充実

- ◆後期高齢者医療制度への対応
- ◆妊娠婦健診等の健康施策の充実
- ◆障害者地域生活支援の充実
- ◆高齢者地域包括支援センターの充実



京王線連立事業と一体となった中心市街地まちづくり

- ◆京王線連続立体交差事業の促進
- ◆市役所前通りをはじめとする都市計画道路の整備
- ◆調布駅周辺の市街地再開発事業の推進
- ◆企業立地支援等による産業の活性化・雇用促進



自然環境の保全と資源循環型社会の形成

- ◆布田・仙川崖線等の保全
- ◆地球温暖化対策事業の実施
- ◆ごみ減量・リサイクルの推進
- ◆剪定枝資源化（チップ化）への取組



本説明資料について

本概要は、平成23年度施策・予算の内容を編集・整理し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

◇原則的に各表の数値は、各項目の百万円、表示単位未満四捨五入を基本としています。

◇過去の推移は、原則的に当初予算額で表示しています。ただし、市債・基金は残高表示するため決算額を基本に、平成22年度は見込額で表示しています。

◇主要事業や基本計画推進プログラムの事業費は、各施策の括り方によって、事業費の差異がある場合があります。

I 市政の経営方針等

調布市は、平成24年度までを期間とする基本構想で掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現を目指し、総仕上げの取組を進めています。この計画期間が終了する前後の時期においては、将来のまちづくりに大きな影響がある重要な事業である京王線連続立体交差事業、新ごみ処理施設の整備、「スポーツ祭東京2013」等の完了又は開催が予定されており、まちづくりの大きな変革期にあります。

現下の経済状況など市政経営を取り巻く環境は厳しいものがありますが、市政に課せられた第一の責務である、市民生活を支援し市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを念頭に置きつつ、調布市が大きな変革期にあるということを踏まえ、重要事業の推進、市政の諸課題の解決に向け着実に取り組んでいきます。

また、現下の経済状況が及ぼす市民生活への影響を踏まえ、一体的かつ連動した取組として、平成22年度末から平成23年度に連なる市民生活支援等の重点的取組を講じていきます。

1 平成23年度における市政の経営方針について

(平成22年10月12日付け市長通達)

＜平成23年度経営方針骨子＞

- (1) 市政経営の基本的な考え方による施策の推進
 - ア 参加と協働のまちづくり
市民の参加と協働によるまちづくりの積極的な実践、積極的な情報公開
 - イ 持続可能で効果的・効率的な行財政運営
マネジメント・サイクルに基づく市政経営、健全な財政運営、人材の育成等
- (2) まちづくりの重要課題への取組
安全・安心のまちづくり、子ども・教育施策の充実、福祉・健康施策の充実、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、自然環境の保全と資源循環型社会の形成

2 平成23年度予算編成方針について

(平成22年10月12日付け行政経営部長通知)

＜平成23年度予算編成における基本姿勢＞

- (1) 繼続的かつ間断のない市民生活支援等セーフティネットへの対応
- (2) 身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践
- (3) 限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成

3 平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組について (平成23年1月4日付け市長通達)

＜市民生活支援等セーフティネット＞

- (1) 市民生活支援に向けた重点的取組
- (2) 経営的視点に立った取組

基本構想

～みんながつくる・笑顔輝くまち調布～

平成 13 年度～平成 24 年度



基本計画 ~笑顔輝くまちへの7つの重点的な取組~

平成 19 年度～平成 24 年度

安全・安心のまちづくり



子ども・教育施策の充実



福祉・健康施策の充実



京王線連続立体交差事業と一体
となった中心市街地の街づくり



参加と協働のまちづくり
の推進

自然環境の保全と資源循環型社会の形成



持続可能で、効果的・効率的な
行財政運営の確立

5つの
重点的な取組

2つの
基本的な考え方

基本計画推進プログラム

行財政改革アクションプラン

平成 22 年度～平成 24 年度

公共建築物維持保全計画

平成 23 年度における市政の経営方針

平成 23 年度予算編成方針

平成 22 年 10 月 12 日付け
市長通達

平成 22 年 10 月 12 日付け
行政経営部長通知

平成 22 年度及び平成 23 年度
市民生活支援等の重点的取組

平成 23 年 1 月 4 日付け
市長通達

平成 23 年度施策・予算



Ⅱ 市政経営の重点

『市政経営の基本的な考え方による施策の推進』と『まちづくり重要課題への取組』を市政経営の重点に据え、基本計画に基づくまちづくりの総仕上げに向け、引き続き着実な推進を図るとともに、限られた経営資源を最大限に活用しながら市民生活支援等の重点的取組を講じます。



1 5つの重点的な取組

(1) 重点的な取組 1 安全・安心のまちづくり

*基本計画推進プログラムについては、事業名のカッコ内に（事業№）を表しています。
*事業費は原則として表示単位未満を四捨五入しています。



～市民の安全・安心の確保のために～<基本計画書P16>

- 市民の安全を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。
- 災害時の安全・安心の観点から、耐震化を積極的に進めます。
- 自助・共助・公助という基本的な考え方のもと、地域や関係機関との協働により、安全・安心のまちづくりを進めます。

◆ 耐震化の推進<基本計画書P16>

- ◇ 平成23(2011)年度までに、市立小・中学校全校の耐震化工事の完了を目指します。
※平成22年度に1年前倒しで完了
- ◇ 図書館分館、児童館などの耐震化を進めます。
- ◇ 橋りょう、下水道施設などの耐震化を進めるとともに、木造住宅の耐震化を促進します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 橋りょうの耐震改修（基本計画推進プログラムF280）<都市整備部>	20百万円
災害時の救急・救助や資機材等の運搬路を確保する緊急道路である「緊急啓開路線」に架かる橋りょうを優先して、引き続き計画的な耐震改修工事を進めます。	
◇耐震改修工事 仙川：占用橋、入間川：神明橋・本村橋	
◇ 下水道施設の地震対策の推進（基本計画推進プログラムF290）<環境部>	54百万円
下水道総合計画（平成22年度策定）に基づき、避難場所及び救急病院周辺の下水道施設の耐震化工事を進めます。	
◇ 木造住宅の耐震化の促進（基本計画推進プログラムH260）<都市整備部>	2百万円
木造住宅の耐震化を促進するため、新耐震基準（昭和56年）以前の旧耐震基準により建築された木造住宅を所有している市民へ、耐震診断に要する費用の一部を助成します。	
◇ 市営住宅の計画的な改修（基本計画推進プログラムH300）<都市整備部>	104百万円
市営住宅については、劣化診断や耐震診断をもとに策定した修繕計画に基づき、計画的に改修を行っています。平成23年度は富士見第2市営住宅の改修工事を実施するほか、山野市営住宅の改修設計を行います。	
◇ マンション管理の適正化の支援（基本計画推進プログラムH270）<都市整備部>	1百万円
マンション管理の適正化に向けて、引き続き、分譲マンションセミナーの開催や分譲マンションの耐震診断に要する費用の一部助成を実施し、集合住宅の耐震化の促進を図ります。	
◇ 家具転倒防止器具等の配布 <総務部>	43百万円
震災時の家具の転倒等による人的被害を最小限に抑えるために、希望する世帯を対象に、家具転倒防止器具等を無料で配布します。また、高齢者のみの世帯等には、配布した器具の取り付けを支援します。（平成21から23年度までの事業期間）	
◇ 消防団機械器具置場の適正管理 <総務部>	13百万円
火災や災害時に備えた各種機械器具を保管する消防団機械器具置場の適正な維持管理を行うため、劣化診断結果を踏まえ、第7・第15分団機械器具置場の構造補強工事を実施します。適正な維持管理を行うため引き続き修繕を実施します。	
◇構造補強工事 第7分団、第15分団	

◆ 生活道路の整備<基本計画書P16>

- ◇ 市民生活に密着した生活道路の整備を推進するため、着実に道路整備を進めます。
- ◇ 災害時の避難路、消防困難区域の解消などの狭い道路の整備を進めます
- ◇ 歩道の段差解消や車道の低騒音・排水性舗装等、人と環境にやさしい道づくりを進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 生活道路の整備（基本計画推進プログラムI120）<都市整備部>

396百万円

(うち債務負担行為による用地取得費 160百万円)

市民生活に密着し、防災性・快適性・コミュニティの向上を図る生活道路について、生活道路網整備計画に基づき、住民の理解と地権者の御協力をいただきながら整備を進めます。

◇ 狹い道路の整備（基本計画推進プログラムI130）<都市整備部>

107百万円

災害時の避難路の確保、消防困難区域の解消、日照・通風の確保など、良好な街並み形成を図るために、幅員4m未満の狭い道路の拡幅について、住民の理解と地権者の御協力のもとで整備を進めます。

◇ 人と環境にやさしい道路の整備（基本計画推進プログラムI140）<都市整備部>

89百万円

歩道の段差解消（バリアフリー化）や透水性舗装、車道の低騒音・排水性舗装を行う、人と環境にやさしい道路の整備として、主要市道を中心に推進します。平成23年度は、主要市道12号線（品川通り）の一部で整備を進めます。

◆ 市内全域の安全・安心パトロールの実施<基本計画書P17>

- ◇ 地域ボランティア等による防犯パトロールを引き続き支援します。
- ◇ 市内全域で青色回転灯装着車両による安全・安心パトロールを引き続き実施します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 地域での防犯パトロールの支援（基本計画推進プログラムF120）<総務部>

2百万円

安全で安心な市民生活を守る取組の一環として、地域住民の防犯意識を高める啓発活動とともに、防犯パトロール用ベストなど防犯活動用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、引き続き、地域の防犯活動を支援します。

◇ 安全・安心パトロールの実施（基本計画推進プログラムF130）<総務部>

43百万円

安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白ツートンカラー車両による市内全域の「夜間安全・安心パトロール」や学校周辺の通学路を中心とした下校時の「子ども安全・安心パトロール」を実施し、市内での犯罪抑止に努めます。

子ども安全・安心パトロール：市内を4地域に分け、原則として車両4台で学校休業日を除く平日13時から22時まで巡回（※21時から22時は2台のみ延長予定）

夜間安全・安心パトロール：市内を2地域に分け、原則として車両2台で毎日21時から翌6時まで巡回



◇ 調布駅周辺パトロールの実施（基本計画推進プログラムF140）<総務部>

7百万円

調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅南口周辺のパトロールを実施し、犯罪の抑止力を高めるとともに、都市美化や違法駐車などへの対応も視野に入れ、安全で安心なまちづくりを推進します。

◆ 学校周辺の安全対策の実施<基本計画書P17>

- ◇ 通学路を中心とした子ども安全・安心パトロールを実施し、下校時などにおける安全を確保します。
- ◇ 調布警察署と連携し、小中学校や保護者等を対象に、学校の不審者対策等について学ぶスクールガード講習会を実施し、地域ぐるみで学校を守る体制整備を目指します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 学校・通学路の安全確保の推進（基本計画推進プログラムA210）<教育部>

79百万円

学校・通学路の安全確保の推進に向け、監視モニターや学校管理補助員の見回り等による学校警備を継続して実施するとともに、登下校時の交通擁護員の配置や通学路標示板の更新、通学路マップ作成による通学路の安全対策を行います。また、小・中学校を対象にスクールガード講習会を順次実施します。

◇ 安全・安心パトロールの実施（基本計画推進プログラムF130）<総務部>【再掲】

43百万円

安全・安心なまちづくりのため、青色回転灯を装着した青白ツートンカラー車両による市内全域の「夜間安全・安心パトロール」や学校周辺の通学路を中心とした下校時の「子ども安全・安心パトロール」を実施し、市内での犯罪抑止に努めます。

子ども安全・安心パトロール：市内を4地域に分け、原則として車両4台で学校休業日を除く平日13時から22時まで巡回（※21時から22時は2台のみ延長予定）

夜間安全・安心パトロール：市内を2地域に分け、原則として車両2台で毎日21時から翌6時まで巡回

◇ スタントマンを活用した自転車交通安全教室の開催 <総務部>

0.8百万円

主に中学生を対象に、プロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を実施します。目の前で擬似交通事故を体験することにより、交通安全の意識や自転車運転マナーの向上を図り、事故防止に努めます。（平成23年度実施予定校：第七中、第八中）（一般市民向け教室1回）

◆ 危機管理体制の整備<基本計画書P17>

- ◇ 地震や水害などの自然災害だけでなく、感染症など、市民生活における様々な危機に対応できるよう危機管理体制を強化します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 危機管理体制の強化 <総務部・福祉健康部・関係各部>

(行財政改革アクションプラン12)

市役所組織全体の危機管理体制の強化を図るため、震災や新型インフルエンザ等の発生時に、市として緊急対応を実施しながら、優先して遂行する業務を効果的に実施するうえで必要な対応方法などを定めたBCP(事業継続計画)を策定します。

◇ 防災市民組織の育成（基本計画推進プログラムF220）<総務部>

3百万円

市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動を支援します。

◇ 災害時要援護者避難支援プランの策定 <福祉健康部>

5百万円

災害時要援護者の安全確保のための避難支援策定に向けて、東京都の地域福祉推進区市町村包括補助事業にある「災害時要援護者避難支援体制の整備」の補助事業（3年間）を受けて、災害時要援護者対策の体制整備に取り組みます。

◇ 総合防災・水防訓練の実施 <総務部>

7百万円

災害発生時に被害を最小限にするため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。



◇ 災害情報システムの維持管理・充実（基本計画推進プログラムF260）<総務部>※拡充

24百万円

地震や風水害などの防災情報を提供する市民向けメールシステムを新たに導入し、災害時の情報提供・通信システムの充実を図ります。

◇ 消防団の対応能力の向上（基本計画推進プログラムF320）<総務部>

6百万円

災害時における消防団、消防団員の対応能力の向上のため、ポンプ自動車に搭載した AED（自動体外式除細動器）や団員の参集システムの機能維持を図ります。



◇ 緊急時の水の確保（基本計画推進プログラムF230）<総務部>

8百万円

29か所目となる防災井戸を設置するとともに、防災井戸や流水式タンクの適切な維持管理を行い、緊急時の水の確保を図ります。

◇ 防災備蓄品の確保・充実（基本計画推進プログラムF240）<総務部>

22百万円

備蓄食料・医薬品・おむつ・生理用品などの適切な維持管理や、資機材等の補充を図り、防災備蓄品の確保・充実を進めます。

(2) 重点的な取組2 子ども・教育施策の充実



～子どもたちの希望あふれる未来のために～<基本計画P18>

- 調布市子ども条例に基づき、次代を担う子どもたちのために、安心して子どもを産み育てられるまちづくりと、子どもが夢を持って健やかに育つまちづくりを進めます。
- 青少年が自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、青少年の健全育成の取組を進めます。
- 子どもたちが基礎的・基本的な知識・技能を身に付けるとともに、学ぶ楽しさや意欲をはぐくむ学習環境づくりを進めます。

◆ 保育園待機児童解消への取組 <基本計画書P18>

- ◇ 認可保育園や認証保育所の受入枠拡大や新たな誘致、家庭福祉員の活用等により、保育が必要な乳幼児が入園できるよう取り組みます。
- ◇ 延長保育や病児・病後児保育等のサービスを充実します。
- ◇ 子どもショートステイやトワイライトステイなど、多様な保育のサービスを充実します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 認可保育園の整備・誘致 (基本計画推進プログラムD220) <子ども生活部> ※拡充 **68百万円**

受入枠を拡大し待機児童の解消を図るために、新たに1か所の私立認可保育園（定員100人）の開設準備を支援します。（平成24年度開設予定）

- | | | |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| ◇認可保育園（平成22年度） | 30園（定員2,833人） | （公立12園1,175人／私立18園1,658人） |
| ※多摩川保育園（狛江市）を除く | | |
| 平成23年度新規開設予定 | 1園（定員80人予定） | ※その他分園1園（定員60人予定） |
| 開設準備予定 | 1園（定員100人予定、平成24年度開設予定） | |

◇ 認証保育所の活用・誘致 (基本計画推進プログラムD230) <子ども生活部> ※拡充 **530百万円**

待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに対応するため、新たな認証保育所の新設誘致（1か所）及び運営費（15か所、平成23年4月に保育室から移行予定1か所含む）を助成します。

- | | |
|----------------|--------------|
| ◇認証保育所（平成22年度） | 14か所（定員440人） |
| 平成23年度新設誘致予定 | 1か所（定員40人予定） |
| 認証移行予定 | 1か所（定員15人予定） |

◇ 家庭福祉員（保育ママ）の活用 (基本計画推進プログラムD240) <子ども生活部> ※拡充 **38百万円**

待機児童解消を図るため、家庭福祉員（7か所）の運営費を助成するとともに、新たな誘致に取り組みます。家庭福祉員は、保育士などの有資格者の自宅等で、家庭的な雰囲気の中で保育を行う制度です。

- | | |
|-----------------|-------------|
| ◇家庭福祉員（平成22年度） | 8か所（定員28人） |
| ※平成23年3月末1園閉園予定 | |
| ◇平成23年度開設準備予定 | 2か所（定員8人予定） |



◇ 認証保育所等保育料助成の実施 (基本計画推進プログラムD255) <子ども生活部> **54百万円**

子育て支援の一環として、認証保育所、家庭福祉員等を利用する保護者に対し保育料の助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

◇ 延長保育助成事業の推進（基本計画推進プログラム D300）<子ども生活部>

165百万円

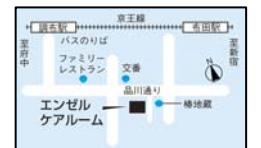
多様な保育ニーズに応えるため、公設公営保育園全園で延長保育を実施するほか、私立保育園（20園）、公設民営保育園（3園）が実施する延長保育事業の運営費を助成します。※私立保育園は多摩川保育園、平成23年度新規開設園を含む

◇ 病児・病後児保育事業の充実（基本計画推進プログラム D310）<子ども生活部> ※拡充

26百万円

子どもが病気の回復期にあって保育園などの集団保育が困難な期間、子どもをお預かりする病児・病後児保育事業を市内2か所で実施します。

◇ 平成23年度新規開設予定 1か所（西つつじヶ丘地区）



◇ 子どもショートステイ事業の推進（基本計画推進プログラム D320）<子ども生活部>

23百万円

保護者が病気などで子どもの面倒をみられないときに、子ども家庭支援センターすこやか及び調布学園で子どもを緊急一時にお預かりする子どもショートステイ事業を推進します。

◇ トワイライトステイ事業の推進（基本計画推進プログラム D330）<子ども生活部>

18百万円

仕事などで保護者の帰宅が遅い家庭の子どもを17時から22時まで子ども家庭支援センターすこやかでお預かりするトワイライトステイ事業を推進します。

◇ 児童虐待防止センター事業の推進（基本計画推進プログラム D140）<子ども生活部> ※拡充 20百万円

子ども家庭支援センター内の児童虐待防止センターにおいて、児童虐待の防止や見守り等を行うため、虐待対策コーディネーターの配置、虐待対策ワーカーの増配置により、関係機関との連携を強化し、きめ細かな支援を行います。



その他関連事業等

◇ （仮称）子ども基金の創設<子ども生活部>

※新規

10百万円

地域で、子ども・子育てを支える資金を確保するため、「（仮称）調布市子ども基金」を創設し、調布市子ども条例の理念の普及・啓発及び市民や団体等による子育て活動の支援を行います。

◇ 調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）の推進（基本計画推進プログラム D120）<子ども生活部> 1百万円

子ども条例のパンフレットや子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の配布等による子ども条例の理念の普及啓発や、平成22年度から平成26年度の5か年を計画期間とする調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）に基づき、子ども・子育て家庭支援施策を総合的に推進します。

◇ 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実（基本計画推進プログラム D420）<子ども生活部>

644百万円

引き続き乳幼児（小学校未就学児）に対する保険診療医療費自己負担分の全額助成を実施するとともに、義務教育就学児の医療費の一部助成を実施します。

※義務教育就学児医療費助成の内容（所得制限あり）

保険診療医療費自己負担部分を助成。（自己負担：入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回当たり上限200円）

◇ 妊産婦健診の実施（基本計画推進プログラム D382）<福祉健康部> ※拡充 147百万円

母体・胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、妊婦健診の公費負担回数の14回を継続するとともに、新たにHTLV-1抗体検査の助成を実施し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外検診及び助産院での受診に対する助成制度を継続します。産婦健診についても3～4ヶ月健診時に実施します。

◇ 子宮頸がん・ヒフ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成 <福祉健康部> ※新規【再掲】 167百万円

中学1年生から高校1年生までの女子生徒を対象にした子宮頸がんワクチン、及び0歳から4歳までを対象にしたヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種にかかる費用を助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチン接種に関しても助成を開始し、市民の健康を守り、安心して生活できる環境づくりを進めます。

◇ こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施（基本計画推進プログラム D380）<福祉健康部> 18百万円

妊娠、出産、育児などに関する不安感の軽減を図り、各家庭の生活環境に応じた子育て支援を行うため、保健師や助産師が妊産婦や新生児の家庭を訪問しています。生後4か月までの乳児については、全世帯を訪問します。

◆ 学童クラブの充実<基本計画書P18>

- ◇ ユーフォー事業との連携を図りながら、学童クラブの整備を進めます。
- ◇ 放課後の安全な遊び場であり、異なる年齢の子どもたちが交流できる「ユーフォー事業」の充実に取り組みます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 学童クラブ施設の整備（基本計画推進プログラム D360）<子ども生活部> ※拡充 12百万円

第一小学校施設内に調布ヶ丘学童クラブ第2分室を移転・開設します。また、上ノ原小学校の普通教室の確保と運動し、つつじヶ丘児童館学童クラブ上ノ原小学校分室の移転に向けた整備を行います。

◇ 学童クラブ運営の充実（基本計画推進プログラム D370）<子ども生活部> ※拡充 430百万円

保護者が仕事等により、夕方まで家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図る学童クラブ事業を推進します。

学童クラブに在籍する障害のある児童を対象に、学校から学童クラブまでの送迎を支援し、保護者の負担軽減を図ります。平成23年度からは、従来のバスによる送迎から学童クラブの職員による個別送迎に変更して実施します。

また、平成23年度から、運営を委託している学童クラブについて19時までの育成時間延長を図ります。

◇ 平成23年度移転・開設：第一小学校施設内



◇ ユーフォーの充実（基本計画推進プログラム A230）<教育部> ※拡充

89百万円

市立小学校児童を対象に、放課後の学校施設を利用して安全な遊び場を提供し、異なる年齢の児童の交流を図り、遊びを通して社会性や創造性を養うユーフォー事業の充実を図ります。

平成23年度は新たに杉森小学校、柏野小学校で整備し、平成24年度末までに全小学校（20校）での開設を目指して順次整備を進めます。

◇平成22年度整備開設校：

染地小学校

◇平成23年度整備開設予定校：

杉森小学校・柏野小学校

	ユーフォー既設校	開設日
1	飛田給小学校	平成12年9月18日
2	北ノ台小学校	平成13年9月17日
3	第二小学校	平成14年10月21日
4	石原小学校	平成14年10月28日
5	若葉小学校	平成15年1月14日
6	第一小学校	平成15年4月8日
7	布田小学校	平成16年1月13日
8	多摩川小学校	平成17年2月28日
9	第三小学校	平成17年3月18日
10	上ノ原小学校	平成18年2月14日
11	深大寺小学校	平成19年10月31日
12	緑ヶ丘小学校	平成21年2月17日
13	八雲台小学校	平成21年11月24日
14	国領小学校	平成22年3月25日
15	染地小学校	平成22年11月25日

◆ 子ども発達センターの開設<基本計画書P19>

◇ 発達に遅れやかたよりのある子どもたちの成長のために、あゆみ学園の療育事業を整理・再編・拡充して、子ども発達センターを設置し、相談部門を強化するなど事業を拡充していきます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 障害児通園事業の推進（基本計画推進プログラム D400）<子ども生活部> ※拡充

138百万円

子ども発達センターにおいて、平成23年度から、全面委託し、専門的支援を必要とする3歳から5歳児を対象とした児童デイサービス事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供することにより、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の育ちを支援します。ショートステイ（緊急一時保護）事業の導入について検討していきます。

○対象：障害のある3～5歳児（障害の種別は問わない）

○定員：1日40人

○実施時間：9時30分～14時30分

○園児送迎バス：2台（マイクロバス車）

◇ 発達支援事業の推進（基本計画推進プログラム D402）<子ども生活部> ※拡充

84百万円

子ども発達センターでは、子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児とその子育て家庭を対象に、専門的な個別指導やグループ指導を行い、子どもの健やかな成長とその子育て家庭を支援します。保育園、幼稚園、児童館等の子ども施設への訪問や連携により支援を充実していきます。

○対象：乳幼児とその子育て家庭

○個別指導：作業療法・理学療法・言語療法・心理療法

○グループ指導：1歳児グループ・2歳児グループ・幼児グループ・作業活動グループ・言語心理グループ

○園児送迎バス：2台（ワゴン車）

◇ 子どもの発達相談の充実（基本計画推進プログラム D404）<子ども生活部> ※拡充

7百万円

子ども発達センターの利用に関する総合窓口として、発達に遅れやかたよりのある子どもや18歳未満の児童を持つ保護者のほか、子どもの施設等からの相談に対応します。平成23年度からは、専任職員の配置により、きめ細かな支援を実施します。

◆ 学力向上への取組<基本計画書P19>

- ◇ 年度指導計画の充実とともに、学力調査を実施し、授業改善推進プランを策定します。
- ◇ 少人数学習指導を充実するとともに、教員の研修、子ども・保護者等による授業評価等を進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 少人数学習指導の充実（基本計画推進プログラムA110）<教育部>

5.4百万円

少人数指導講師を全小学校に配置し、低学年の算数を基本とした調布市独自の少人数学習指導を実施します。また、東京都の理科支援員配置事業の活用により、理科支援員を全小学校に配置し、高学年の理科の充実を図ります。

◇ 学びの姿勢の育成推進（基本計画推進プログラムA130）<教育部>

0.7百万円

調布市独自のプリント教材であるステップアップワークを、朝学習、宿題、家庭学習等で活用することにより、学習に向かう姿勢を育み、学習習慣の定着と基礎学力の向上を図ります。



◇ 教職員研修の推進（基本計画推進プログラムA135）<教育部>

2百万円

各種教職員研修の実施や授業力リーダーの育成・配置により、教職員の指導力向上を図ります。

豊かな心の育成

◇ スクールカウンセリングの充実（基本計画推進プログラムA150）<教育部>

1.5百万円

全小・中学校 28 校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への対応を図ります。

◇ 不登校児童・生徒への支援（基本計画推進プログラムA160）<教育部>

7百万円

不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校児童・生徒を支援します。

◇ 学校支援地域本部制度の活用<教育部> ※拡充

2百万円

地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。（現在の第8中学校での取組を参考に新たに小学校1校で実施予定）



健やかな体の育成

◇ 学校における食育の推進（基本計画推進プログラム A195）<教育部> ※拡充

18百万円

（学校給食用食器の改善導入）

調布市食育推進基本計画に基づき、児童・生徒が望ましい食習慣を身に付けるため、食育講演会・親子料理教室を実施します。また、学校給食の配膳に使う食器の枚数を2枚から3枚に増やすことにより、給食メニューの充実を図るとともに、使い捨て容器の使用量を削減しごみ減量にもつなげます。

◇実施済校：滝坂小・上ノ原小・緑ヶ丘小・杉森小・柏野小・第七中・第八中

◇平成23年度実施校：第一小・富士見台小・若葉小・多摩川小・飛田給小・国領小

第四中・第五中・第六中



◇ 学校給食費保護者負担の軽減<教育部>

27百万円

学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。

教育環境の整備等

◇ 小・中学校施設の整備（基本計画推進プログラム A200）<教育部> ※拡充

1. 458百万円

平成23年度は、平成22年度に校舎の増築工事が完了予定の柏野小学校に特別支援学級を新たに開設します。多摩川小学校、飛田給小学校については、児童数の増加に対応するため、平成23年度に校舎の増築を行います。その際、校舎に太陽光発電の設置を検討し、地球温暖化防止の観点からも施設整備を実施します。また、猛暑による児童・生徒の学習環境への影響を踏まえ、その早期改善を目指し、市立小・中学校全校全普通教室（450室）に空調整備を実施します。

◇ 小学校校庭芝生化の推進<教育部> ※拡充

129百万円

学校における緑化推進の取組として試行している校庭の芝生化については、平成22年度までに4校で実施しました。平成23年度はさらに2校の芝生化を予定しており、地域連携による地球温暖化対策ともいえる、学校、保護者、地域が一体となった、芝生の維持管理を行っていきます。

◇平成20年度：富士見台小学校（一部）

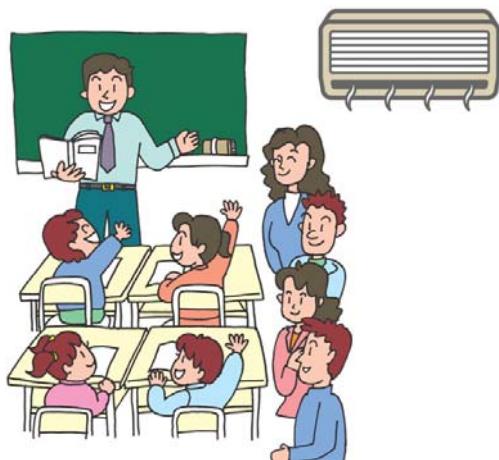
◇平成23年度（予定）：第二小学校（全面）

◇平成21年度：北ノ台小学校（一部）

◇布田小学校（一部）

◇平成22年度：染地小学校（一部）

◇深大寺小学校（一部）



(3) 重点的な取組 3 福祉・健康施策の充実



～健康で生きがいのある生活を送るために～<基本計画書P20>

- 高齢者も障害者も、市民が地域において健康でいきいきと、生きがいをもって暮らせる地域社会づくりを進めます。
- 市民がスポーツに楽しみ、健康を維持できる環境づくりを進めます。
- 交通環境などのバリアフリー化により、人にやさしいまちづくりを進めます。

◆ 生活支援・見守りネットワーク（みまもっと）の推進<基本計画書P20>

- ◇ ひとり暮らし高齢者等が安全に安心して暮らせるよう、市内9か所の地域包括支援センターが核となって、見守りネットワークを推進します。
- ◇ ひとり暮らし高齢者等にボランティアでちょっとした手助けをする生活支援事業を推進します。



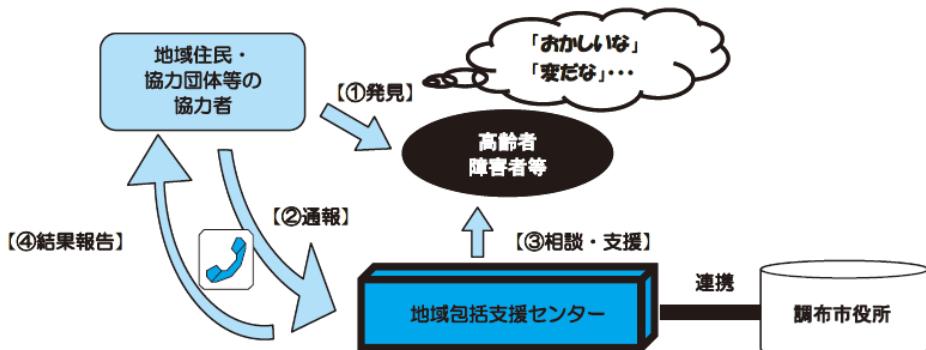
【平成23年度の主な取組】

◇ 見守りネットワークの推進（基本計画推進プログラムD540）<福祉健康部>

40百万円

ひとり暮らし高齢者などの安全・安心のため、くらしを見守る地域のネットワークについて、その中心となる市内9か所の地域包括支援センターの体制の充実を図りながら推進していきます。

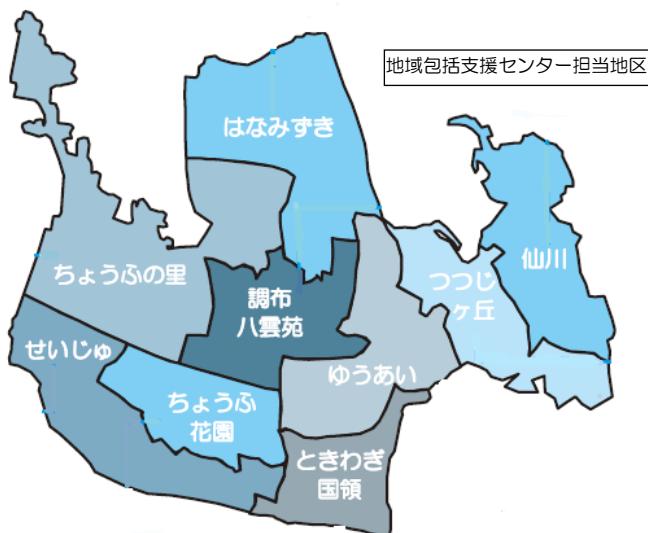
【「みまもっと」の通報の流れ】



◇ 地域包括支援センターの充実（基本計画推進プログラムD590）<福祉健康部>

241百万円

市内9か所の地域包括支援センターにおいて、介護を必要とする高齢者やそのおそれのある高齢者及び家族の方からの在宅介護等に関する相談に応じ、保健・福祉サービスを総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉サービスの向上を図ります。増加する介護予防プランの作成ニーズに対応するため、全ての地域包括支援センターにおいて職員体制の充実を図ります。



◇ 高齢者の生活安全の確保（基本計画推進プログラム D630）<福祉健康部> ※拡充 16百万円

生活の安全を守るために、高齢者の居住する住宅に、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具の取り付け等を行います。また、平成23年度は、身元や持病等の情報を記載し、緊急時に備えていただくための「救急安心シート」の提供も開始します。

◇ 高齢者虐待防止対策の推進（基本計画推進プログラム D660）<福祉健康部> 6百万円

地域包括支援センターと連携して、虐待防止への啓発、緊急一時保護施設の確保を行うとともに、養護者への支援の充実を図り、高齢者虐待の防止を図ります。

◇ 地域福祉計画等の策定（基本計画推進プログラム D530）<福祉健康部> 32百万円

平成22年度に実施した市民福祉ニーズ調査（地区別住民懇談会を含む）を基礎資料として、市民がいきいきと安心して暮らせるまちづくりを進めるために、地域福祉計画、第5期高齢者総合計画、第2期障害者計画及び第3期障害福祉計画の策定を行います。

◆ 介護予防事業の充実<基本計画書P20>

- ◇ 高齢者が介護を要することなく、いきいきと暮らし続けられるよう、転倒防止など多様な介護予防事業を充実していきます。
- ◇ 第三者評価の実施やケアマネージャーの研修の充実等により、介護サービスの質の向上を図ります。
- ◇ 高齢者に関する総合相談窓口となる地域包括支援センターを円滑・適正に運営します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 介護予防事業の充実（基本計画推進プログラム D580）<福祉健康部> 44百万円

高齢者が要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、元気で生きがいを持って自立した生活を送れるよう、運動機能や食生活の向上、口腔ケア等に有効な各種介護保険事業を行います。

◇ 地域包括支援センターの充実（基本計画推進プログラム D590）<福祉健康部> 拡充【再掲】 241百万円

市内9か所の地域包括支援センターにおいて、介護を必要とする高齢者やそのおそれのある高齢者及び家族の方からの在宅介護等に関する相談に応じ、保健・福祉サービスを総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉サービスの向上を図ります。増加する介護予防プランの作成ニーズに対応するため、全ての地域包括支援センターにおいて職員体制の充実を図ります。

◇ 特別養護老人ホーム等の整備促進（基本計画推進プログラム D605）<福祉健康部> ※拡充 71百万円

居宅での生活が困難な要介護高齢者の方が安定した生活が送れるよう、建設費等の一部を助成します。平成23年度は、新たに開設予定の特別養護老人ホーム「かしわ園」の施設整備費用を助成します。

◇特別養護老人ホーム及びショートステイの整備状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予定)
特養老人ホーム	5か所（369床）	5か所（369床）	6か所（489床※120床増）
ショートステイ	6か所（131床）	6か所（131床）	7か所（155床※24床増）

◇ 地域密着型サービスの整備推進（基本計画推進プログラム D600）<福祉健康部> ※拡充 196百万円

平成21年度に策定の第4期介護保険事業計画（高齢者総合計画）に基づき、住み慣れた地域でくらしながら必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を、東部、西部、南部、北部の4地域のバランスと需要を考慮して促進します。平成23年度は、東部地域に2か所の認知症グループホームと北部地域に1か所の小規模特別養護老人ホームの整備促進を図ります。

◆ スポーツを通した健康づくり<基本計画書P21>

- ◇ 都立武蔵野の森公園や旧大町小学校跡に市民スポーツ施設を整備するとともに、調布基地跡地の留保地（国有地）へのスポーツ施設設置に向け、利用計画の策定に取り組んでいきます。
- ◇ 健康づくりに取り組めるよう、スポーツ・レクリエーションに関する教室やイベントを開催します。



【平成23年度の主な取組】

◇ スポーツ施設の整備（基本計画推進プログラム A330）<生活文化スポーツ部>

74百万円

平成21年度に西町サッカー場（人工芝）を開設した都立武蔵野の森公園内に、新たな市民スポーツ施設として軟式野球場1面、少年野球場2面を開設するとともに、西町サッカー場の更衣室を新たに整備し、誰でもスポーツに親しめる環境づくりを進めます。

また、既存スポーツ施設については、市民が安全で快適に利用できるよう総合体育館・西調布体育館・調布基地跡地運動広場の改修を行うほか、多摩川テニスコートクラブハウスの劣化診断等、施設の維持保全に取り組みます。



◇ 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備（基本計画推進プログラム E170）<環境部>

-

味の素スタジアム東側の調布基地跡地留保地（国有地）については、引き続きスポーツレクリエーション・防災機能を備えた公園としての活用を目指し、基本設計に向けた検討を進めます。

◇ 東京国体の開催準備（基本計画推進プログラム A340）<生活文化スポーツ部> ※拡充

23百万円

調布市をはじめとする多摩・島しょ地域を中心に都内全域で平成25（2013）年開催されるスポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）に向け、「スポーツ祭東京2013調布市実行委員会」を中心に、東京都や近隣自治体、関係機関、各競技団体等との連携、協力のもと準備を進めます。

また、スポーツイベント等を活用したPR事業を積極的に展開し、大会の周知とともに、市民がスポーツを始めるきっかけづくりや、大会運営を支えるボランティアの育成と組織化に向けた検討、準備を進めます。

※ 事業費のうち 18 百万円余は緊急雇用補助制度の活用



◇スポーツ祭東京2013 調布市開催競技等

大会名	種目等	会場
第68回国民体育大会	開・閉会式	味の素スタジアム
	サッカー	
	陸上競技	
第13回全国障害者スポーツ大会	開・閉会式	味の素スタジアム
	陸上競技	
	ボウリング	
デモンストレーションとしてのスポーツ行事	ドッヂビー	調布市総合体育館

※このほか大会前年から大会開催年度にかけて、各競技別リハーサル大会を予定しています。

◇ **リフレッシュ健康体操事業の推進（基本計画推進プログラム A350）<生活文化スポーツ部>** **14百万円**

市民の体力づくりやスポーツに親しむきっかけづくりとして、ストレッチ体操や健康体操、筋力トレーニングなど年代に応じたリフレッシュ健康体操事業を推進します。

◇ **プロサッカーチームによる地域貢献活動支援（基本計画推進プログラム A380）<生活文化スポーツ部>** **1百万円**

調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチームFC東京とのパートナーシップにより、小学生向けサッカー教室、知的障害児向けサッカークリニック、子どもサッカートラーニング教室、指導者向けサッカー指導者講習会など地域貢献活動を支援するとともに、FC東京との定期的な連絡・調整会議を行い、市民スポーツの振興を通した協働のまちづくりを推進します。



東京ドロンバ©FC 東京

その他関連事業等

◇ **調布市民健康づくりプランの推進（基本計画推進プログラム D480）<福祉健康部>** ***拡充 5百万円**

国の「健康日本21」の地方計画である調布市民健康づくりプランを推進しています。平成24年度に予定されている改定に向け、市民意識調査を実施します。

◇ **食育推進基本計画の推進（基本計画推進プログラム D470）<福祉健康部>** ***拡充 5百万円**

子どもから高齢者まで、それぞれのライフスタイルに応じた実効性のある事業を展開し、食育の総合的・計画的な推進を図る調布市食育推進基本計画について、各関係機関と連携を図りながら、食育の啓発に努め、計画を推進します。また、食育推進基本計画の改定に向けた市民意識調査を健康づくりプランと合わせて実施します。

◇ **子宮頸がん・ヒフ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成（福祉健康部）** ***新規 167百万円**

中学1年生から高校1年生までの女子生徒を対象にした子宮頸がんワクチン、及び0歳から4歳までを対象にしたヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種にかかる費用を助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチン接種に関しても助成を開始し、市民の健康を守り、安心して生活できる環境づくりを進めます。



◆ **文化活動を通した市民の生きがいづくり<基本計画書P21>**

- ◇ グリーンホールや文化会館たづくりだけでなく、芸術・文化を身近な地域で気軽に鑑賞できるよう、環境の整備や事業の展開を図ります。
- ◇ 市民の芸術・文化活動を通した交流を促進するため、運営の支援や活動の場を整備します。
- ◇ 市内の人材や資源を活用して、芸術・文化を身近に感じられるようなまちづくりを進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ **芸術・文化鑑賞事業の実施（基本計画推進プログラム B150）<生活文化スポーツ部>** **8百万円**

市民が芸術・文化に多く触れることができるよう、文化会館たづくりとグリーンホールにおいて、音楽、落語、演劇、映画、美術の鑑賞の場を提供します。幼稚園から舞台芸術に触れる機会を設けたり、託児付の公演を増やすなど、様々な世代が鑑賞しやすい環境づくりを進めます。

◇ 芸術・文化を通した参加・交流の促進（基本計画推進プログラム B160）<生活文化スポーツ部> **28百万円**

市民文化祭、調布映画祭、ちょうふ音楽祭、調布の星コンサート、小さな小さな音楽会、ストリートダンス、バックスステージツアーなど、様々な市民参加・協働型の文化事業等の実施・共催のほか、職員が地域に出向いて各種活動を支援するなど、芸術・文化を通した市民の参加と交流を促進します。

◇ 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進（せんがわ劇場の運営）（基本計画推進プログラム B170）<生活文化スポーツ部> **85百万円**

舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域のにぎわいと活性化を目指し、せんがわ劇場の運営を行います。地域や市民との協働を深めながら、舞台芸術を楽しむ市民の育成・支援に繋がる「せんがわ劇場指定事業」や「施設貸出事業」の実施に更に力を入れていくため、平成22年度までの事業実施体制を再編し、音楽・芝居小屋のあるまちづくりを推進します。

◇ 文化会館たづくりの改修（基本計画推進プログラム B190）<生活文化スポーツ部> **72百万円**

芸術・文化施設としてふさわしい施設機能を維持し、市民が安全・快適に利用できるよう、設備等の維持保全を行います。



◆ バリアフリーのまちづくり<基本計画書P21>

◇ 交通バリアフリー基本構想に基づき、交通施設等のバリアフリー化を進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 交通バリアフリーの推進（基本計画推進プログラム I160）<都市整備部> **9百万円**

調布市総合交通計画（平成22年度策定予定）の方針に基づき、バリアフリー新法の改正に伴う交通バリアフリー基本構想の見直しを行い、バリアフリー化対象施設等の拡大を図ります。

◇ 人と環境にやさしい道路の整備（基本計画推進プログラム I140）<都市整備部> **89百万円** 【再掲】

歩道の段差解消（バリアフリー化）や透水性舗装、車道の低騒音・排水性舗装を行う、人と環境にやさしい道路の整備として、主要市道を中心に推進します。平成23年度は、主要市道12号線（品川通り）の一部で整備を進めます。

◇ 居住環境改善資金の助成（基本計画推進プログラム H280）<都市整備部> **10百万円**

バリアフリー対応、二世帯住宅対応、太陽光利用、耐震改修などの住宅改修等に際し、費用の一部を助成し、居住環境の向上を図ります。

◇ 障害者相談支援の推進（基本計画推進プログラム D680）<福祉健康部>

37百万円

自立と社会参加の促進に向けて、障害者とその家族の総合的な生活支援、福祉サービスの利用援助等を行う相談窓口を市内3か所に開設しています。（総合福祉センター、「ちょうふだぞう」、「希望が丘」）

◇ 地域生活支援事業の充実（基本計画推進プログラム D700）<福祉健康部>

165百万円

障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等のため、様々な地域生活支援事業を実施し、障害者の地域での生活の安定と社会参加の促進等を図ります。

◇ 障害者地域安心ネットワークの構築（基本計画推進プログラム D715）<福祉健康部> ※拡充 7百万円
※障害者を地域で支える体制づくりモデル事業

障害者が地域で安全に安心して生活できるよう、地域におけるネットワークを構築します。アウトリーチ（訪問支援）や休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。

◇ 新たな日中活動となる施設整備の促進<福祉健康部> ※新規

19百万円

民間施設では支援が困難な特別支援学校の卒業生の活動場所を確保するため、図書館深大寺分館跡地を活用し新たな施設整備を促進します。

◇ 小規模作業所の整備支援（基本計画推進プログラム D740）<福祉健康部> ※拡充

176百万円

小規模作業所が、平成23年度の期限までに障害者自立支援法の新体系に移行できるよう支援し、利用者が安定的に通える場の確保を図ります。また、新たに開設する施設への支援を行います。

◇ 作業所等経営ネットワーク支援<福祉健康部> ※新規

6百万円

障害者の就労機会の提供を図りながら、地元商店会等の団体・民間企業との販路拡充のコーディネートや共同受注の促進や加盟施設間の連携強化を図り、利用者の勤労意欲の向上・工賃水準の引上げを支援します。

◇ 障害者グループホームの充実（基本計画推進プログラム D770）<福祉健康部>

128百万円

障害者が地域で自立した生活を送ることができるようグループホームの開設、新規入居、運営等について支援します。

◇ デイセンターまなびやの充実（基本計画推進プログラム D750）<福祉健康部>※拡充

192百万円

医療的ケアを必要とする障害者の増加及び利用ニーズが高まっていることから、通所施設のデイセンターまなびやにおいて、新たに「重症心身障害児（者）通園事業」を開始し、医療的ケアの充実を図ります。



(4) 重点的な取組4 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり



～活気と魅力に満ちた街づくりのために～<基本計画書P22>

- 京王線連続立体交差事業と一緒にした整備により、中心市街地にふさわしい、にぎわいとやすらぎのある都市空間の創出、様々な都市機能が集積した魅力的な市街地の形成を進めます。
- 京王線連続立体交差事業の事業効果の向上を図るために、都市計画道路の整備を進めます。
- 地域経済の活性化を図り、まちの活力の向上を図ります。

◆ 京王線連続立体交差事業の促進<基本計画書P22>

- ◇ 踏切による交通渋滞の解消、南北の市街地の一体化や交流の促進、鉄道敷地の上部有効利用などに資する京王線連続立体交差事業の促進を図ります。
- ◇ 駅前広場、都市計画道路や生活道路、駐輪場等の整備により、中心市街地へのアクセスの向上を図ります。



【平成23年度の主な取組】

◇ 京王線連続立体交差事業の促進（基本計画推進プログラムH140）<都市整備部>

837百万円

京王線連続立体交差事業は、調布駅、布田駅、国領駅がすでに橋上仮駅舎化され、平成22年度には、地下を掘るシールド（掘削）工事が完了しました。平成23年度は、シールド内での敷道工事や信号通信設備工事が本格化するとともに、国領駅及び布田駅の駅舎について、平成22年12月に決定したデザインに基づき、工事が進められます。

◆ 魅力ある中心市街地の創出<基本計画書P22>

- ◇ 京王線の地下化により新たに生み出される広がりのある都市空間をデザインし、調布市の象徴となる空間を創出します。
- ◇ バス交通の集積、バリアフリー化、景観整備、公共サービス機能の強化などにより、人が集まる魅力的な中心市街地の構築を進めます。
- ◇ 市街地再開発事業や土地区画整理事業などの手法を活用して街づくりを進めています。



【平成23年度の主な取組】

◇ 魅力的な中心市街地の形成 <生活文化スポーツ部・都市整備部> ※拡充

113百万円

◇ 中心市街地活性化の推進（基本計画推進プログラムH110）<生活文化スポーツ部・都市整備部> (22百万円)

ソフト・ハードが一体となった総合的な中心市街地のまちづくりを進めるため、中心市街地活性化基本計画策定委員会・中心市街地活性化協議会準備会等での議論や、中心市街地活性化モデル事業の構築と実践を通じて、中心市街地活性化基本計画の策定を目指します。

特に、中心市街地活性化の主題となる、旧甲州街道を歩行者回遊軸とした商業の活性化については、旧甲州街道の街並みの検討調査や商店街利用者アンケートを実施しながら計画的に進めています。

◇ 駅前広場の整備（基本計画推進プログラムH120）<都市整備部> (74百万円)

調布・布田・国領の駅前広場について、中心市街地デザイン・コンセプトやこれまでの検討・協議等を踏まえ、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、うるおい、やすらぎのある駅前広場の整備に向け、実施（詳細）設計を行います。

◇ 鉄道敷地の利用の検討（基本計画推進プログラムH130）<都市整備部> 【再掲】(17百万円)

中心市街地デザイン・コンセプトを踏まえ、調布・布田・国領の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地利用の基本設計を進めるとともに、鉄道敷地の評価方法に関する調査を行います。

◇ 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進（基本計画推進プログラムH170）<都市整備部> 134百万円

平成23年度は、これまでの関係権利者との調整に基づく施設計画案を基に関係機関との協議を進め、再開発組合の設立を目指すとともに、組合設立後の権利変換に向けた協議・検討を進めます。

◇ 調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進（基本計画推進プログラム H175）<都市整備部> **72百万円**

平成23年度は、東京都知事の事業認可取得に向け、事業計画案を作成し、再開発組合の設立を目指します。

◇ 布田駅南土地区画整理事業の推進（基本計画推進プログラム H180）<都市整備部> **659百万円**

平成23年度は、昨年度に続き仮換地指定を進めながら、地権者との移転補償の交渉を行い、地区内の建物移転や道路の築造工事を実施していきます。

◇ 国領駅東地区整備事業の推進（基本計画推進プログラム H190）<都市整備部> ※拡充 **12百万円**

快適な住環境の創出や美しい市街地景観の形成などを図るため、住宅市街地総合整備事業によって、東京都による公営住宅の建替え等が進められており、平成23年度は、引き続き、各事業者間の連絡・調整を図りながら、車橋架け替え及び緑道整備に向けた測量や設計を行います。

その他関連事業等

◇ 都市計画マスターPLAN等の検討（基本計画推進プログラム H210）<都市整備部> **11百万円**

平成21年度の地域別街づくり方針を踏まえ、新たな都市政策課題や街づくりの事業進捗等に対応したマスターPLANの改訂に向けた検討を行うとともに、景観行政団体への移行に向け、景観基本計画を策定します。

◇ 地区計画制度を活用した街づくり（基本計画推進プログラム H220）<都市整備部> **10百万円**

地域主体・住民発意の街づくりを推進するため、街づくりのルールを住民自らが合意の下で定める地区計画制度を活用した街づくりを進めます。平成23年度は、入間町2丁目地区の地区整備計画を検討するとともに、多摩川一団地の住宅施設に関する街づくりの検討を進めます。

◇ 交通計画等の検討（基本計画推進プログラム H155）<都市整備部> **3百万円**

調布市総合交通計画（平成22年度策定予定）の方針に基づき、平成25年のスポーツ祭東京2013の開催を視野に、公共サイン計画の策定に取り組むとともに、交通に関連する個別計画の検討を行います。

◇ 交通バリアフリーの推進（基本計画推進プログラム H160）<都市整備部> 【再掲】 **9百万円**

調布市総合交通計画（平成22年度策定予定）の方針に基づき、バリアフリー新法の改正に伴う交通バリアフリー基本構想の見直しを行い、バリアフリー化対象施設等の拡大を図ります。

◇ ミニバスの運行（基本計画推進プログラム H150）<都市整備部> ※拡充 **21百万円**

公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線（暫定））を運行します。

また、北路線の延伸実現のほか、三鷹市との共同運行によるつつじヶ丘－杏林大学病院間のバス路線についても早期実現を図ります。

◆ 鉄道敷地の利用計画の策定<基本計画書P23>

◇ 調布・布田・国領3駅の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地の利用計画を策定します。



【平成23年度の主な取組】

◇ 駅前広場の整備（基本計画推進プログラム H120）<都市整備部> 【再掲】 **74百万円**

調布・布田・国領の駅前広場について、中心市街地デザイン・コンセプトやこれまでの検討・協議等を踏まえ、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、うるおい、やすらぎのある駅前広場の整備に向け、実施（詳細）設計を行います。

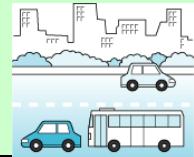
◇ 鉄道敷地の利用の検討（基本計画推進プログラム H130）<都市整備部>

17百万円

中心市街地デザイン・コンセプトを踏まえ、調布・布田・国領の駅前広場と各駅をつなぐ鉄道敷地上部の連続した空間を、うるおいのある緑豊かなコミュニティ空間とするため、鉄道敷地利用の基本設計を進めるとともに、鉄道敷地の評価方法に関する調査を行います。

◆ 都市計画道路の整備<基本計画書P23>

- ◇ 京王線連続立体交差事業の事業効果の向上を図るため、都市の骨格となる都市計画道路の整備を、「多摩地域における都市計画道路の整備方針（第三次事業化計画）に基づき、重点的に進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 都市計画道路の整備（基本計画推進プログラム H110）<都市整備部>

2.353百万円

京王線連続立体交差事業と連動した中心市街地における都市基盤整備では、調布3・4・28号線（蓮慶寺の通り）の用地測量や東京都の新みちづくりまちづくりパートナー事業による調布3・4・26号線（三鷹通り）の用地取得を進めるとともに、調布7・5・1号線（市役所前通り）の電線共同溝整備及び築造、京王線連立関連付属街路の築造等を行います。

また、その他の都市計画道路の整備では、東京都の新みちづくりまちづくりパートナー事業による調布3・4・4号線（桜堤通り）の築造を進めるとともに、円滑な交通ネットワークの構築のため、第三次事業化計画に沿って、調布3・4・32号線（西調布駅北口）、調布3・4・33号線（飛田給駅南口）の用地取得等、調布市内の都市計画道路の整備を推進します。

◆ 市内産業の活性化<基本計画書P23>

- ◇ 調布市商店街の活性化の推進に関する条例により、商工会などの市内経済団体と連携して商店街の活性化を進めています。
- ◇ 市内の中小企業が人材の育成・確保、マーケティング、技術や商品の開発・研究、経営基盤の強化などの課題に取り組めるよう、商工会と連携して支援します。
- ◇ 調布市企業立地等促進支援条例を活用し、新たな企業の誘致に取り組むとともに、市内企業の事業拡大や市民の雇用促進を図ります。



【平成23年度の主な取組】

◇ 活力ある商業の振興 <生活文化スポーツ部>

26百万円

- ◇ バイ調布運動の推進（基本計画推進プログラム G135）<生活文化スポーツ部> ※商工会事業の支援と連携
調布市商工会・調布市商業協同組合・市内事業者と連携し、市内商工業の振興を図るため、「バイ調布運動」を推進します。

◇ 商店街活性化の推進（基本計画推進プログラム G120）<生活文化スポーツ部> (24百万円)

東京都の補助金の活用に併せ、市内商店会が実施するイベント経費の一部を助成することで、市内商店街の活性化を図ります。

◇ 商店街施設整備への支援（基本計画推進プログラム G110）<生活文化スポーツ部> (2百万円)

商店街の買物環境の整備を支援するため、施設整備費用の一部を助成します。平成23年度は、環境に配慮したLED（発光ダイオード）街路灯の整備や既存施設の改修について、東京都の補助金も活用した支援を行います。

◇ 中小企業事業資金の融資あっせん（基本計画推進プログラム G140）<生活文化スポーツ部>

64百万円

市内の中小企業者やこれから市内で事業を営もうとする方に対して、事業経営に必要な資金の融資をあっせんします。あっせんに際して、市内中小企業の経営の安定と活性化を図るため、資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助します。

緊急支援策として平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助について、平成23年度も継続して実施します。（平成24年3月まで）

◇ 商工会事業の支援（基本計画推進プログラム G150）<生活文化スポーツ部>

27百万円

地域産業振興を推進する調布市商工会の事業を積極的に支援します。「バイ調布運動」の推進をはじめ、中心市街地活性化事業、ビジネス・サポート・サービス事業、販路開拓事業、人材育成事業、商工まつり等のほか、商業部会・建設業部会・工業部会・女性部・青年部の各部会活動を支援します。

◇ 企業の立地や事業拡大の促進（基本計画推進プログラム G170）<生活文化スポーツ部>

81百万円

地域経済を活性化し、まちの賑わいの創出、市民の雇用機会の拡大を図るため、市内に新たに立地する企業や市内企業のうち事業を拡大する企業に対して、調布市企業立地等促進支援条例に基づき助成金を交付し、市内への企業誘致及び事業拡大を促進します。

◇ 創業者への支援（基本計画推進プログラム G180）<生活文化スポーツ部>

12百万円

産業振興センターにおいて、インキュベーション・エリア・マネージャー（起業支援指導員）による創業相談・事業相談などの相談事業、創業支援セミナーなど講演会の開催、インキュベーション（創業支援）施設であるスマートオフィスの貸出を行うとともに、（仮称）創業チャレンジ支援事業の検討を行うなど、調布市内での創業者育成を図ります。

◇ 「映画のまち調布」の推進（基本計画推進プログラム G205）<生活文化スポーツ部>

9百万円

平成20年度から開催している子どもたちの国際映画祭「キンダー・フィルム・フェスティバル」を開催するとともに、市内映画関連企業の協力を得て実施している「高校生フィルムコンテスト」を継続して実施します。また、市内でのロケ撮影受け入れ支援や、映画・映像資源を活用した観光・産業振興を図るなど、調布市観光協会と連携して「映画のまち調布」を推進します。



◇ 観光協会事業の促進（基本計画推進プログラム G200）<生活文化スポーツ部> ※拡充

19百万円

調布市観光協会が行う観光イベントの支援やホームページでの市内観光資源の情報発信など観光事業の支援を行います。また、深大寺地域の魅力をより一層PRするため、観光協会及び観光ボランティアガイドとの連携を深めると同時に、市内での映画・テレビのロケ撮影の受け入れや、観光協会のフィルムコミッション事業を支援し、観光振興を促進します。

平成22年度は、「ゲゲゲの鬼太郎」放送を契機として、国の補助制度の活用を図り、観光協会と連携し情報発信の拠点である「ぬくもりステーション」を開設しました。また、都内で開催された物産展等イベントへの観光協会の出展を支援することや、鬼太郎キャラクターを活用した様々な取組を支援しました。

平成23年度においても、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の継続や市内・都内各地のイベント等でのPR活動など、観光協会の事業を支援するとともに、中心市街地活性化や産業振興施策の中で、連携した取組を実施していきます。

◇ 緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開<生活文化スポーツ部> ※新規

60百万円

国の雇用創出制度を活用し、調布市の観光資源等をPRすることを目的に、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営支援及び、市外における物産展への出展や、京王線主要駅におけるシティセールス活動を行います。



(5) 重点的な取組5 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

～ふるさと調布の緑と水の保全、そして地球環境のために～<基本計画書P24>

- 調布の大切な財産である緑と水辺環境を守り育て、将来世代に残していきます。
- ごみ減量の意識啓発により、市民・事業者のごみ減量・分別・リサイクルの取組を促進します。
- 地球的視野に立った持続可能な循環型社会の形成をめざし、自治体の立場から取組を進めます。



◆ 国分寺崖線の保全<基本計画書P24>

- ◇ 崖線樹林地等の適切な維持管理を継続し、美しい崖線の景観を保全します。
- ◇ 新たな保全地区の指定を検討するとともに、保全地区の緑地等を守るために支援策を検討し、民有地における効果的な緑の保全を進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 公園緑地の整備と公有化の推進（基本計画推進プログラムE180）<環境部> ※拡充 10百万円

市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、多摩川自然広場用地を取得していくとともに、旧調布台市営住宅跡地公園や若葉町2丁目緑地2号の設計を進めます。また、美しい崖線の景観を保全するため、布田崖線（下石原3丁目）※緑の保全基金260百万円、仙川崖線（仙川町3丁目）※用地会計債務負担行為350百万円の用地を取得していきます。



◇ 崖線緑地等の管理（基本計画推進プログラムE190）<環境部>

15百万円

良好な崖線緑地等を保全するため、入間町・若葉町など5か所の樹林地について、市民と協働で管理していくとともに、環境学習の場としても活用していきます。また、他の崖線緑地についても市民と協働の管理に移行していくよう引き続き働きかけを行っていきます。

国分寺・布田・仙川などの崖線管理については、定期清掃や高木せん定などの適正管理を引き続き実施し、良好な景観を維持していきます。

◇ 環境学習の実施・支援（基本計画推進プログラムE200）<環境部>

23百万円

環境保全に関する市民意識の高揚を図るため、自然を体験・観察する「こどもエコクラブ」や「雑木林塾」、「水辺の楽校」の開催、市民主体の環境学習への講師派遣や物品の貸出などを行うほか、「ちょうふ環境市民会議」や東京都立農業高校との連携事業を実施します。

また、調布市多摩川自然情報館を運用し、環境保全に関心のある市民や団体等の交流や展示やイベントを通した情報発信拠点、環境学習の場として活用していきます。

その他関連事業等

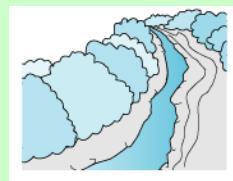
◇ 地球温暖化対策の推進（基本計画推進プログラム E125）<環境部>

21百万円

全市的な温室効果ガス削減を進めるため、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民、事業者、行政が一体となって取組を進めます。市では、市民・事業者への取組を促進するため、高効率給湯器等の補助や太陽光を利用する住宅改修等への補助を実施します。また、市の率先した取組としては、平成22年度に策定した「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、庁舎の窓ガラスの複層化を行うなどの省エネを進めるとともに、省エネ法、都の環境確保条例にも対応し、地球温暖化対策事業を進めます。

◆ 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用<基本計画書P24>

- ◇ 深大寺・佐須地域にある公園、水辺、樹林地、文化財等の地域資源の保全活用構想を策定します。
- ◇ 保全活用構想を踏まえ、一体的な事業化の検討を進め、環境学習等の貴重なフィールドとして、引き続き保全・活用していきます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用（基本計画推進プログラム E210）<環境部> 4百万円

深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を、貴重な地域資源として一体的に保全・活用していくため、基本構想に基づき、引き続き地権者の意向を踏まえながら、事業化に向けた検討を進めます。



◇ 深大寺地区のまちづくりの推進（基本計画推進プログラム H230）<都市整備部>

23百万円

深大寺地区における風情ある街なみの保全やにぎわいの創出に向か、地元街づくり協議会と連携しながらまちづくりの検討と合わせて、街なみ環境整備事業の事業計画策定に向けて取り組みます。

◇ エコミュージアム構想の推進（基本計画推進プログラム B280）<教育部>

2百万円

地域の豊かな自然遺産、歴史遺産、観光資源などを保全・活用し、地域まるごと博物館として、来訪者も住む人も楽しむことができるまちづくりの推進に向けて、深大寺地区をモデル地区としてエコミュージアム構想の検討を進めています。平成23年度もエコミュージアム構想の考え方に基づき、深大寺地区的自然環境や文化的・歴史的環境を継承するための普及・啓発事業を実施していきます。

◇ 観光協会事業の促進（基本計画推進プログラム G200）<生活文化スポーツ部> ※拡充 【再掲】 19百万円

観光イベントの開催や観光資源の情報発信など市の観光施策を推進していくため、調布市観光協会の活動に対して支援を行います。

深大寺地域の自然や文化財、観光スポット等をはじめ、市内の地域資源情報を観光協会のホームページなどで発信するほか、「ぬくもりステーション」の継続やイベント等市内・都内各地での積極的なPR活動など、各種事業を支援するとともに、市としても、中心市街地活性化や産業振興施策の中で、連携した取組を実施していきます。



◇ 小学校校庭芝生化の推進<教育部> ※拡充 【再掲】

129百万円

学校における緑化推進の取組として試行している校庭の芝生化については、平成20年度の富士見台小学校、平成21年度の北ノ台小学校、平成22年度の染地小学校・深大寺小学校の一部芝生化に続き、平成23年度は第二小学校で校庭の全面、布田小学校で校庭の一部を芝生化します。地域連携による地球温暖化対策ともいえる、学校、保護者、地域が一体となった、芝生の維持管理を行っていきます。



◇ 市民農園の運営<生活文化スポーツ部> ※拡充

4百万円

市民ニーズの高い市民農園を新たに1か所増設し、市民の農業体験の場を広げ、都市農業に対する理解を促進するとともに、市内農地の保全、食育の推進を図ります。

◆ ごみの減量・資源化の推進<基本計画書P25>

- ◇ ごみ減量の意識啓発により、市民、事業者のごみの減量・分別・リサイクルの取組を促進します。
- ◇ 資源物の地域集団回収を進め、自主的な資源循環の取組を促進します。



【平成23年度の主な取組】

◇ ごみ減量・資源化・適正排出の啓発（基本計画推進プログラムE270）<環境部>

9百万円

「ごみリサイクルカレンダー」、広報誌「ザ・リサイクル」の発行のほか、市報、調布FM、路線バス車内放送等の様々な機会・媒体を活用し、広く情報を発信して、ごみ減量・資源化・適正排出の意識啓発を行い、ごみの減量・リサイクルを促進します。

◇ 資源物の地域集団回収の促進（基本計画推進プログラムE280）<環境部>

58百万円

自治会、子ども会等による資源物の集団回収を引き続き支援し、地域における自発的なごみの減量と資源のリサイクルを促進します。



◇ ごみ処理計画の推進（基本計画推進プログラム E290）<環境部>

3百万円

ごみ減量と廃棄物の適正処理を計画的に進めるため、調布市ごみ管理基本計画（廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理基本計画）に基づき、市民・事業者・市民団体・行政の連携により、様々な取組を計画的に実施し、資源循環型社会の形成を図ります。また、現行の調布市ごみ管理基本計画が平成24年度で計画期間が満了となることから、新たな一般廃棄物処理計画の策定に着手します。

◇ ごみの資源化（基本計画推進プログラム E320）<環境部>

10百万円

家庭でのごみ減量や資源化を促進するため、引き続き剪定枝のチップ化を実施するとともに、ごみの組成分析等の分析調査を行い、ごみの減量、適正処理につなげ資源循環型社会の形成を目指します。
また、府中市と共同で、生ごみの資源化に関する調査研究を行い、今後の生ごみ資源化の事業化に向けた事業効果の検討等を進めます。

◇ ごみ・資源物の収集・積替・搬送（基本計画推進プログラム E330）<環境部>

1.625百万円

衛生的な生活環境の維持とごみ減量・リサイクルを推進するため、ごみ・資源物を分別収集して処理施設へ搬入します。特に、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、燃やせるごみについては、処理を協力いただいている焼却施設へ効率的に搬送するため、大型搬送車による積替搬送を継続します。
また、平成23年度は、一般廃棄物積替施設の解体工事設計を行います。

◇ ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分（基本計画推進プログラム E340）<環境部>

2.511百万円

収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。
また、燃やせるごみについて、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、引き続き近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を続けます。



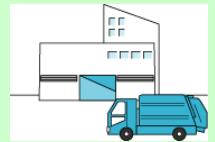
◇ 資源化処理施設の検討（基本計画推進プログラム E345）<環境部>

4百万円

新ごみ処理施設稼働後を見据えたクリーンセンター機能（事務所機能、資源物の選別、積替機能等）の移転先について、適地選定を含めた検討を進めます。

◆ 新ごみ処理施設の整備<基本計画書P25>

- ◇ 周辺の生活環境の影響を最小限にするための調査・検討を踏まえ、三鷹市と共同で、
新ごみ処理施設の整備を進めます。



【平成23年度の主な取組】

◇ 新ごみ処理施設整備の促進（基本計画推進プログラム E310）<環境部>

—

平成25年度の稼働を目指している新ごみ処理施設については、調布市・三鷹市の両市で市民参加のもと策定した「新ごみ処理施設整備基本計画」に基づき、引き続き事業主体であるふじみ衛生組合における新ごみ処理施設の整備（新施設の建設工事）を促進します。

※事業費は「ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に含む

2 2つの基本的な考え方



(1) 基本的な考え方1 参加と協働のまちづくりの推進

～みんながつくるまちづくり～<基本計画書P26>

- これまでの参加と協働の取組を更に進め、市民と行政のパートナーシップにより、行政課題に取り組んでいきます。
- 調布市の現状を市民と共有するため、情報公開と分かりやすい情報提供に努めます。
- 活発な地域コミュニティづくりを進めます。
- これから高齢期を迎える団塊の世代が持つ知識や経験を、地域の中で活かせるまちづくりを進めます。

◆ 自治基本条例の制定<基本計画書P26>



- ◇ 調布市の最も基本的なルールとして位置付ける自治基本条例制定に向けた取組を、市民参加プログラムを実践しながら推進していきます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 自治基本条例の制定・運用<行政経営部>

(行財政改革アクションプラン1)

自分たちのまちは自分たちでつくるという自主的で自立的な調布市における自治の推進を図るため、市民検討会、パブリック・コメント等でいただいた意見を踏まえ、引き続き、市民・議会との意見交換を積み重ねながら、条例制定に向けた取組を進めていきます。

◆ 積極的で分かりやすい情報提供<基本計画書P26>



- ◇ 調布市情報公開システムを通じた行政情報の公開に積極的に取り組んでいきます。
- ◇ 市報やホームページ、調布ケーブルテレビ、調布エフエムなど多様な媒体を活用した市政情報の発信を継続するとともに、改善・充実を図り、市政情報に市民がアクセスしやすい環境づくりを進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 積極的で分かりやすい情報提供の推進<行政経営部・総務部>

(行財政改革アクションプラン5)

市政情報等をより分かりやすく発信していくため、ホームページによる情報提供の充実に向けた取組を進めていきます。また、「市民との情報共有ミーティング」を継続的に開催し、市政情報の積極的な提供を図ります。

◇ 「市民の声」の把握・活用の促進<市民部>

(行財政改革アクションプラン6)

市長へのはがきやEメールなどにより寄せられた「市民の声」を公表し、情報を共有することで市の施策・事務事業の改善につなげていきます。また、新たに市政モニター制度を導入し、個別テーマ等について定期的に活用していきます。

◇ 地域情報化の推進<総務部・生活文化スポーツ部>

(行財政改革アクションプラン7)

地域情報化の更なる推進を図るため、生涯学習、市民活動、コミュニティや産業などの情報提供の充実やまちづくりに関する人材情報の共有化とともに、市民、事業者、教育機関等との協働による地域情報の提供・共有化のための仕組みづくりに取り組みます。

◆ 地域コミュニティ活動拠点の整備と市民活動への支援<基本計画書P27>



- ◇ 全小学校区での地区協議会の設置を促進するとともに、自立的な運営が行えるよう、育成・支援します。
- ◇ 市民団体等が活発に安定的に活動できるよう支援していきます。
- ◇ 活発な地域活動を展開できるよう、施設整備を進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 地区協議会の設立と支援（基本計画推進プログラムC110）<生活文化スポーツ部>

7百万円

地域コミュニティ活動を活性化し、地域の連帯感を高めるため、地域の課題を地域全体で考え解決していくことを目的とした地区協議会の設立を促進するとともに、設立されている地区協議会に対し必要な支援を行い、参加と協働のまちづくりを推進します。平成23年度は新たに3地区で地区協議会の設立を目指します（計14地区）。

◇ ふれあいの家の整備（基本計画推進プログラムC130）<生活文化スポーツ部> ※拡充 52百万円

平成23年度は、小島町ふれあいの家の本格整備に向けて新たな施設を整備します。また、布田駅南ふれあいの家については、土地区画整理事業に伴う移転が完了したことから既存施設の解体を実施します。

◇ 市民参加・協働のしくみづくり<生活文化スポーツ部> （行財政改革アクションプラン2）

市民参加や協働の取組をさらに市政運営に定着させるため、市民参加手続ガイドライン及び協働推進ガイドブックを活用して市民参加と協働を推進するとともに、協働事業提案制度の導入に向けた取組を進めます。また、地域と公共をつなぐ拠点として、地域福祉センター等の環境整備を進めていきます。



◆ 政策決定過程における女性の参画推進<基本計画書P27>

◇ 企業や地域活動において、女性が方針決定に参画できるよう、啓発活動などを行います。また、市政においては、審議会等の附属機関へ女性委員の登用を推進するなど、男女共同参画による市政運営を進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 市政運営における男女共同参画の推進<生活文化スポーツ部・総務部> （行財政改革アクションプラン3）

政策や方針決定過程に男女双方の意見を反映させるため、調布市の審議会・委員会等における女性の割合の向上を図る等、市政運営における男女共同参画の推進を図ります。

◇ 男女共同参画推進プランの推進（基本計画推進プログラムC140）<生活文化スポーツ部> 9百万円

男女共同参画社会の形成に向けて、その具体的な行動計画となる男女共同参画推進プランを着実に推進します。また、男女共同参画推進プラン（第4次）の策定に向け、職員向けの意識調査や「男女共同参画の推進に関する検討会」を実施し、市民との協働により新たな計画を策定します。



◆ 団塊世代の地域貢献活動への支援<基本計画書P27>

◇ 団塊の世代などシニア世代の学習活動やまちづくりへの参加を啓発・促進する事業を実施するとともに、地域活動に積極的に参加できる環境づくりを進めます。
◇ 人材情報システムへの登録を促進し、様々な市民活動や学校の総合的な学習の時間などへの活躍の場の拡大を図ります。

【平成23年度の主な取組】

◇ シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進（基本計画推進プログラムA290）<生活文化スポーツ部> 0.7百万円

シニア世代の豊かな知識や経験を、生涯学習活動や地域活動を通じてまちづくりに活かし活躍してもらえるよう、講演会やサークル体験教室などを市の主催や市民団体との協働事業で行うことにより、これから地域に目を向ける団塊の世代の方のきっかけづくりを行い、生涯学習活動や地域活動等への参加を支援し、促進していきます。

◇ 市民参加・協働のしくみづくり<生活文化スポーツ部> 【再掲】 （行財政改革アクションプラン2）

市民参加や協働の取組をさらに市政運営に定着させるため、市民参加手続ガイドライン及び協働推進ガイドブックを活用して市民参加と協働を推進するとともに、協働事業提案制度の導入に向けた取組を進めます。また、地域と公共をつなぐ拠点として、地域福祉センター等の環境整備を進めていきます。



(2) 基本的な考え方2 持続可能で、効果的・効率的な行財政運営の確立



～質の高い行政サービスを提供するために～<基本計画書P28>

- 行財政改革を更に推進し、市民の期待に応える簡素で効率的な市役所づくりを進めます。
- 市民のニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、財政基盤の強化を図ります。
- サービス水準の維持・向上を図りながら、効率的なサービス提供を進めていくため、民間が有するアイデアやノウハウを積極的に活用していきます。

◆ 行財政改革アクションプランの推進<基本計画書P28>



- ◇ 行財政改革大綱に基づき策定する行財政改革アクションプランを、着実に推進していきます。
- ◇ 行政評価システムを活用したPlan（計画）－Do（実施）－Check（評価）－Action（見直し）のマネジメントサイクルを通じて、計画・行革・予算の一体的な取組を強化していきます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 計画的な行財政運営の推進<行政経営部>

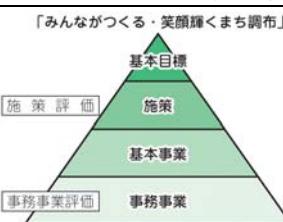
(行財政改革アクションプラン20)

「質の高い行政サービスを提供するまち」の実現に向けて、基本計画推進プログラム及び行財政改革アクションプランを着実に推進していきます。また、次期総合計画（基本構想・基本計画）については、財政構造や事業の検証などを行なながら、策定に向けて市民参加と協働に基づく取組を進めています。

◇ 行政評価システムに基づく行財政運営の推進<行政経営部>

(行財政改革アクションプラン21)

持続可能で、効果的・効率的な行財政運営を推進するため、引き続き、行政評価システムの効率化と実効性の向上に向けた改善を進め、最少の経費で最大の効果を上げられるよう計画、行革、予算の一体的な取組を強化していきます。



◆ 健全財政の維持<基本計画書P28>

- ◇ コンビニ収納システムの導入などによる納税者の利便性の向上、滞納整理システムの導入による徴収率の維持・向上の取組を進めます。
- ◇ 広告料収入など新たな財源の確保を検討していきます。
- ◇ 受益者負担の原則を基本としつつ、行政サービスを利用する際の使用料・手数料の水準を、必要に応じて見直していきます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 財政規律ガイドラインに基づく財政運営<行政経営部>

(行財政改革アクションプラン24)

財政の健全化を維持していくため、「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）」の設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進します。

◇ 市税徴収3up作戦の推進<市民部・福祉健康部>

(行財政改革アクションプラン26)

納付機会の拡大や利便性向上、相談体制の充実などにより、自主納付の推進を図ります。また、納付推進員及び再任用職員等の活用により徴収体制の充実を図るとともに徴税コストの縮減に努めます。引き続き、迅速な滞納整理及び効率的な徴収により、「市民の利便性」、「税収」、「徴収率」の向上を図ります。





◆ 民間活力の積極的な活用<基本計画書P29>

- ◇ 行政のチェック機能を確保しつつ、民間事業者やNPOなどを含めた外部への委託を引き続き推進します。
- ◇ 市場化テストについて、引き続き検討を進めます。

【平成23年度の主な取組】

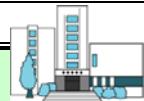
◇ 公共施設の管理運営についての民間活用の推進<子ども生活部・行政経営部>(行財政改革アクションプラン16)

民間活力の活用により、サービスの向上と運営の効率化を図るために、引き続き仙川保育園の運営業務委託に向けた取組を進めていくとともに、学童クラブの運営方法の見直しを検討していきます。

◇ 事務事業の民間委託の推進<教育部・行政経営部> (行財政改革アクションプラン18)

学校給食調理業務について、業務の効率化とコスト縮減を図るため、これまでの7調理校に加え、新規に1調理校の民間委託を実施し、計8調理校の民間委託を実施します。

◆ 簡素で効率的な市役所づくり<基本計画書P29>



- ◇ 事務量に応じた適切な定数配置に取り組むとともに、多様な雇用形態の職員配置などを通じて、正規職員の定数の見直しを進めています。
- ◇ 監理団体が策定している経営改善計画に基づき、引き続き経営基盤の強化を進めるよう指導するとともに、その在り方についても検討を進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 職員の定員管理<行政経営部・総務部> (行財政改革アクションプラン13)

スポーツ祭東京2013の開催に向けた組織・人員体制の整備を視野に入れながら、簡素で効率的な市政経営のため、引き続き職員定数の抑制に努めています。また、業務量の増加が見込まれる部署には所要の職員定数を配置するとともに、再任用職員や嘱託職員などの活用を図ります。

◇ 職員給与の見直し<総務部> (行財政改革アクションプラン14)

給料水準について、引き続き国や東京都の動向などを踏まえつつ、適正化に努めます。また、職員の職務に対する意欲向上を目的として、管理職を対象に勤務評定を給与に反映させていきます。

◆ 市役所窓口サービスの向上<基本計画書P29>



- ◇ 窓口の混雑解消と開庁時間外での証明書発行による市民サービスの向上を図ります。
- ◇ 窓口や電話での問合せ等に適切に対応するため、接遇研修の充実や管理職の指導を通じ、接遇の向上を図ります。
- ◇ 市役所のフロアレイアウトの工夫、分かりやすいサイン、美観の維持向上やバリアフリー化を進めます。

【平成23年度の主な取組】

◇ 職員の人才培养<総務部> (行財政改革アクションプラン8)

市民満足度の更なる向上を目指し、引き続き、職員の接遇研修の充実や管理職の指導を行うとともに、OJTを中心とした接遇の向上の取組を積極的に行います。また、職員の能力や意識の更なる向上を図るため、時代の要請に応じた研修を実施するとともに、新たな人材育成基本方針の策定に向けた取組を進めます。

◇ 市民が利用しやすい市役所づくり<総務部・市民部・行政経営部> (行財政改革アクションプラン17)

公共建築物維持保全計画における大規模施設として、庁舎の建築及び設備等の機能を維持し、ユニバーサルデザインや環境負荷にも配慮しながら、市民が利用しやすい安全で快適な庁舎づくりを進めています。また、庁舎の老朽化や狭隘化等の課題を検討するため設置した庁内検討組織において、全般的なレイアウト等の見直しに向けた検討を進めます。市役所本庁窓口の混雑緩和や地域住民の利便性向上を図るため、市内公共施設を活用して、税証明書発行窓口の拡充を図ります。

3 市民生活支援等の重点的取組

我が国の経済は、金融危機に端を発する世界的経済不況の影響を受け、国の経済対策等により、好転の兆しも言われてはいますが、未だ先行きが不透明な状況です。景況感の低迷や高い失業率が続いており、市民生活や市内企業の経営も先行きの見えない状況となっています。

調布市では、平成20年度から平成22年度までの間、景気の低迷や物価の高騰などに伴う緊急対策事業の実施や中小企業事業資金の融資あっせん制度の拡充などの対応に加え、国や東京都等の関係機関や、調布市商工会、社会福祉協議会等とも連携を図り、市民生活の安定、雇用確保、地域経済の活性化の緊急的な対応の取組を進めてきました。

市民が安全に安心して暮らせるまちづくりが、市政に課された第一の責務であるとの認識の下、平成23年度においても、これまで講じてきた「市民生活の安定への対応」、「雇用機会の確保への対応」、「地域経済の活性化への対応」の3つの柱で構成する「市民生活支援の重点的取組」とともに、「経営的視点に立った取組」の両面で、平成22年度末から平成23年度に連なる取組を継続的に実施します。

I 市民生活の安定への対応

給食費や予防接種費用の負担軽減など市民生活への支援を行うとともに、調布市が行っている様々な相談のネットワーク化をより一層進め、市民に分かりやすくお知らせし、市民一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな相談業務を継続して実施します。



◇ 各種相談事業のネットワーク化による相談体制の強化 <関係各部>

暮らしの相談や中小企業の経営相談等、市以外の関係機関も含めた各種相談を分かりやすくお知らせし、市民一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな相談業務を継続して実施します。

◇ 消費生活相談の充実 <生活文化スポーツ部>

22百万円

複雑化・長期化している消費生活トラブルについて、解決への支援、消費不安の解消、被害の未然防止に向け、東京都の交付金を活用し、相談体制の充実、相談員のスキルアップ、被害の未然防止のための啓発活動、相談しやすい環境整備に取り組みます。

◇ 低所得者・離職者対策事業の実施 <福祉健康部>

9百万円

低所得者・離職者の相談受付窓口を、社会福祉協議会に常設で設置します。また、チャレンジ支援貸付事業の受付業務も行います。

◇ 若者向け労働相談の実施 <生活文化スポーツ部>

0.8百万円

調布市独自事業として、仕事に関する悩みをはじめ、人間関係のような内面的な問題にまで幅広く産業カウンセラーが対応する相談事業を実施しています。平成23年度は、土曜日を相談日に取り入れることで、ニーズの把握を行い、利便性の向上に努めます。

◇ 学校給食費保護者負担の軽減 <教育部>

27百万円

学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。

◇ 妊婦健診の費用助成 <福祉健康部>

147百万円

母体・胎児の健康を守り、安心して出産できるよう、妊婦健診の公費負担回数の14回を継続するとともに、新たにHTLV-1抗体検査の助成を実施し、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外検診及び助産院での受診に対する助成制度を継続します。

◇ 子宮頸がん・ヒフ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成 <福祉健康部>

167百万円

中学1年生から高校1年生までの女子生徒を対象にした子宮頸がんワクチン、及び0歳から4歳までを対象にしたヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種にかかる費用を助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチン接種に関しても助成を開始し、市民の健康を守り、安心して生活できる環境づくりを進めます。



◇ 国民健康保険事業における負担軽減 <福祉健康部>

16百万円

低所得者層の均等割額について軽減割合を拡大する方向で保険税の課税制度を見直すほか、ジェネリック医薬品の利用促進に関する通知サービスを開始し、被保険者の窓口負担軽減を図ります。※事業費は通知サービスに係る経費

◇ 3人乗り自転車購入費用負担の軽減 <子ども生活部>

5百万円

幼児2人以上の子育て中の家庭において、新たに3人乗り自転車（安全基準を満たしたものに限る）を購入する家庭に対し、購入費の2分の1（上限30,000円）を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。（平成22・23年度時限措置）

※市内販売店での購入を促進し、バイ調布にもつなげます。

II 雇用機会の確保への対応

国や東京都等関係機関と連携した就労支援を行うほか、国の雇用創出制度の活用や各種事業の業務委託等により、雇用創出を図ります。

福祉分野での人材確保を促進するため、介護福祉職場等への就労支援に向けた事業を推進します。



◇ 介護福祉職への就労支援等のためのホームヘルパーフォローアップ講習会の実施 <福祉健康部>

0.1百万円

平成21年度から実施している2級ホームヘルパー資格者で就労していない方等を対象にした講習会・相談会を継続実施し、介護福祉職場での就労・就業を支援します。

◇ 民間作業所等人材確保補助事業の実施 <福祉健康部>

4百万円

市内の小規模民間作業所等に対して、障害者自立支援法に基づく事業所への移行を前提に、人材確保のためのスタッフの待遇改善を支援します。

◇ 障害者就労支援の充実 <福祉健康部>

44百万円

知的・身体・精神障害者を対象に、「ちょうふだぞう」において就労支援事業を実施していますが、新たに「調布市こころの健康支援センター」において、精神障害者を対象とした就労支援事業を開始します。

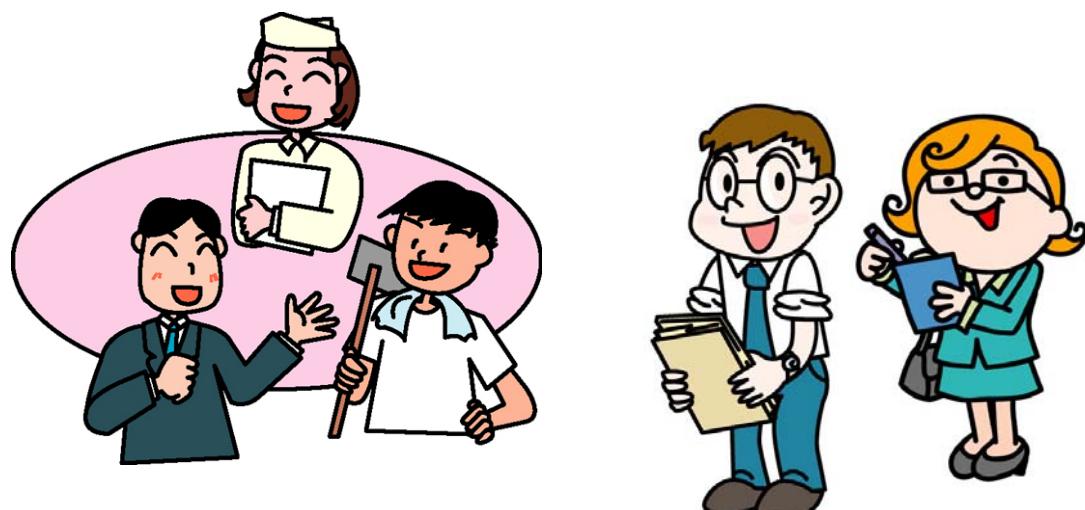
◇ 事業委託等による雇用機会の確保 <関係各部>

317百万円

国の雇用創出制度を活用し、放置自転車対策や観光PR事業、公共施設の管理・運営等の業務委託等により新たな雇用創出を図ります。

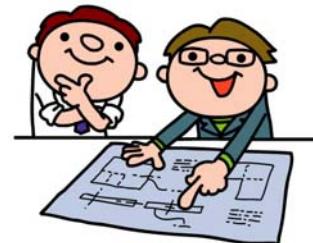
◇緊急雇用制度等活用予定事業一覧

	事務事業名等	所管部	雇用予定人数
1	新たな総合計画の策定に向けた市民意識調査及び市政情報発信支援等業務	行政経営部	4人
2	地上デジタル放送移行相談窓口業務		3人
3	記録写真のデジタル化事業		4人
4	調布市保管歴史資料デジタル化等事業	総務部	16人
5	調布市市庁舎自転車整理業務		8人
6	諸証明交付窓口の拡充事業	市民部	4人
7	課税情報入力支援事業		3人
8	市税徴収に係る調査支援事業		6人
9	平和祈念事業の受付等業務	生活文化 スポーツ部	6人
10	調布市せんがわ劇場ホールスタッフの導入		6人
11	生涯学習振興計画に関する調査及び計画策定業務		5人
12	男女共同参画に関する調査等支援事業		3人
13	中心市街地商店会アンケート調査		8人
14	調布市観光PR事業（ぬくもりステーション案内誘導等）		6人
15	調布市観光PR「キャラバン隊」事業		11人
16	調布市民西野球場運営業務		11人
17	スポーツ祭東京2013PR事業		12人
18	調布市公設・公立保育所施設台帳作成業務	子ども生活部	12人
19	子宮頸がん、ヒフ、肺炎球菌予防接種についての接種管理等事業	福祉健康部	4人
20	喫煙に関する市民意識及び実態調査業務	環境部	18人
21	調布市多摩川自然情報館展示等業務委託事業		4人
22	道路安全施設台帳管理システムデータ作成業務	都市整備部	10人
23	管理協定データ作成業務		4人
24	交通対策事業①（自転車等保管所受付業務）		5人
25	交通対策事業②（自転車等駐車場内撤去及び有料自転車等駐車場等運営業務）		14人
26	教育情報化技術員（情報教育専門嘱託員）の配置	教育部	2人
27	中学生職場体験コーディネート事業		2人
28	学校図書館電算システム活用・充実支援事業		2人
29	郷土博物館埋蔵文化財の整理及び調査報告書の作成事業		4人
30	その他臨時職員（時季的業務等の拡充等）	－	4人
	合計		201人



III 地域経済の活性化への対応

中小企業事業資金融資あっせん制度における保証料の全額補助をさらに1年間継続するとともに、公共工事の追加及び前倒し発注などにより、地域経済の活性化を図ります。



◇ 公共工事等の追加及び前倒し発注 <関係各部> ※平成22年度予算にて実施及び繰越明許（111百万円）

市内事業者の受注機会が減少する期間（3月・4月など）を考慮し、国の経済対策に係る交付金等を活用しつつ、平成23年度に予定していた公共建築物維持保全工事等の前倒しなどによる市内事業者の受注機会を確保します。

- ・建築関係

- 西部児童館（外壁・防水）、西部公民館（外壁・防水）、布田南ふれあいの家（解体）

- ・電気関係

- 総合体育館（防犯カメラ）

- ・設備関係

- 図書館高架下保存庫（除湿器交換）、東部保育園（空調）、子ども家庭支援センターすこやか（空気清浄機）、国領高齢者在宅サービスセンター（空調）、総合福祉センター（空調）、市民プール（循環ろ過配管）

- ・土木関係

- 公遊園補修工事



◇ 中小企業事業資金の融資あっせん制度の充実 <生活文化スポーツ部>

64百万円

市内の中小企業者やこれから市内で事業を営もうとする方に対して、事業経営に必要な資金の融資をあっせんします。あっせんに際して、市内中小企業の経営の安定と活性化を図るために、資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助します。

緊急支援策として平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助について、平成23年度も継続して実施します。（平成24年3月まで）

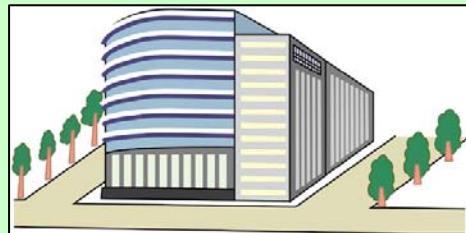
4 計画的な公共建築物の改修・維持保全等

調布市は、「本庁舎」・「文化会館たづくり」などの大規模な建築物から、「図書館分館」・「ふれあいの家」のような小規模な建築物まで、300を超える公共建築物を保有しています。

これらの公共建築物は、調布市の人口急増期であった昭和40～50年代（1965～1975年頃）に建設した施設が多く、経年劣化が進んでおり、計画的な維持保全が必要です。

公共建築物の維持保全上の現状と課題を踏まえ、今後の維持保全の基本的な考え方や整備の方針、維持保全の優先順位などを明らかにする「公共建築物維持保全計画」を、平成22年3月に策定しました。今後は、本計画を時点修正しながら、計画的な維持保全を進めることとしています。

また、維持保全と合わせて、児童・生徒数の増加等への対応（校舎の増改築）、バリアフリーや環境配慮等の取組、新たな建築物の整備など、ニーズに応じた機能向上のために必要な対策を講じていきます。



I 公共建築物の改修・整備（平成23年度及び平成22年度前倒し実施分）

平成23年度における公共建築物の改修・整備については、児童数の増加に対応した小学校校舎の増築、昨年夏の猛暑を考慮した小中学校全普通教室への空調設備の早期導入、良好なコミュニティ形成のための新たなるふれあいの家の整備等とともに、公共建築物維持保全計画に基づく施設改修を行います。

◇ 維持保全等工事の概要

（単位：千円）

維持保全等工事内容	計画		取組予定					
			平成22年度補正		平成23年度当初		合計	
	建築物数	事業費	建築物数	予算額	建築物数	予算額	建築物数	事業費
耐震補強工事	—	—	—	—	1	27,405	1	27,405
建替、新・増築、改良工事等	9	643,936	1	1,302	19	1,142,518	20	1,143,820
老朽化に伴う工事等	50	1,533,969	8	146,700	45	1,047,011	53	1,193,711
合計	59	2,177,905	9	148,002	65	2,216,934	74	2,364,936

※建築物数欄には、以下及び次頁以降の表のうちの「小学校全体」、「中学校全体」、「小口修繕」を除いた建築物数を記載しています。

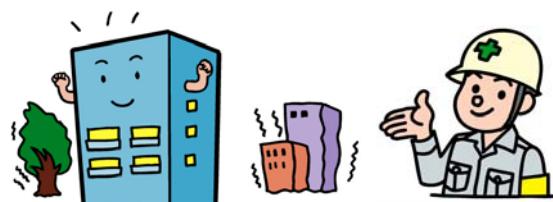
※取組予定は、備品購入による機器更新等を除いています。

◇ 維持保全等工事の一覧

◇耐震補強工事

（単位：千円）

建築物の名称	平成23年度計画		平成23年度取組予定			合計
	事業内容	計画事業費	事業内容	平成22年度 補正予算額	平成23年度 当初予算額	
神代出張所			耐震補強工事		27,405	27,405
計		0		0	27,405	27,405



◇建替、新・増築、改良工事等

(単位：千円)

建築物の名称	平成23年度計画		平成23年度取組予定			合計
	事業内容	計画事業費	事業内容	平成22年度 補正予算額	平成23年度 当初予算額	
市役所庁舎			改修（地デジ対応、消費 相談環境整備）		7,944	7,944
つつじヶ丘児童館ホール	改修（内装：天井吊物補 強）	46,400	改修（内装：天井吊物補 強）		33,945	33,945
多摩川児童館			改修（防球ネット設置）		6,080	6,080
調布市医療ステーション	改修（内装：障害歯科診 療への対応他）	8,000	事業内容の再整理のため 見送り	—	—	0
第二小学校（南校舎ほ か）			設計・改修（校庭芝生 化）		91,800	91,800
北ノ台小学校（北校舎ほ か）			改修（ふれあい給食室開 設に伴う設備）		22,344	22,344
多摩川小学校（西校舎ほ か）	改築（校舎増築）	300,000	改築（校舎増築）		407,053	407,053
杉森小学校（南東校舎ほ か）	設計・改修（ユーフォー対 応）	31,500	改修（ユーフォー対応） ※平成22年度設計済		33,600	33,600
飛田給小学校（本校舎ほ か）	改築（校舎増築）	200,000	改築（校舎増築）		263,508	263,508
柏野小学校（本校舎ほ か）			改修（ユーフォー対応）		11,383	11,383
布田小学校（本校舎ほ か）			設計・改修（校庭芝生 化）		22,950	22,950
小学校全体			全普通教室空調設置（リ- 入化：H23～）・校舎緑 化		41,906	41,906
調布中学校（南中央校舎 ほか）			改修（昇降機設置）		42,263	42,263
第四中学校（西校舎ほ か）			改修（昇降機設置）		48,883	48,883
中学校全体			全普通教室空調設置（リ- 入化：H23～）・校舎緑 化		16,984	16,984
文化会館たづくり	設計（新エネルギー設備 設置）	1,057	改修（地デジ対応）		6,927	6,927
郷土博物館			設計（誰でもトイレ設 置）		3,396	3,396
学童クラブ（上ノ原小地 区）			測量・設計（新設）		12,330	12,330
布田駅南ふれあいの家 (H22建替)			旧施設解体		1,302	1,302
小島町ふれあいの家	本格整備	40,500	本格整備		44,999	44,999
図書館深大寺分館	旧施設解体	6,479	旧施設解体		8,939	8,939
市民西町サッカー場			設計・整備（更衣室設 置）		13,428	13,428
一般廃棄物積替施設	設計（旧施設解体）	10,000	設計（旧施設解体）		1,856	1,856
計		643,936		1,302	1,142,518	1,143,820



◇老朽化に伴う工事等

(単位：千円)

建築物の名称	平成23年度計画		平成23年度取組予定			合計
	事業内容	計画事業費	事業内容	平成22年度 補正予算額	平成23年度 当初予算額	
市役所庁舎	改修（給排水・衛生、屋上防水、外壁）	192,240	改修（給排水・衛生、屋上防水、外壁、ガラス複層化）、設計（電気設備）		236,726	236,726
神代出張所	設計（外壁・屋上防水）	729	内部検討により設計の必要性、工事範囲等を再精査	—	—	0
金子保育園	改修（屋上防水）	13,580	改修（屋上防水）	12,590		12,590
調布市青少年ステーション			改修（スポーツエリア防護壁）		11,424	11,424
深大寺老人憩の家	劣化診断	353	劣化診断		1,199	1,199
国領高齢者在宅サービスセンター			改修（空調）	27,741		27,741
ちょうふの里	設計（空調）	21,254	設計（空調）		12,275	12,275
総合福祉センター	改修（外壁・屋上防水・外部建具）	94,830	改修（空調・外壁・屋上防水ほか）	2,016	25,810	27,826
希望の家	設計（外壁・屋上防水・電気設備他）	7,040	設計（外壁・屋上防水・電気設備他）		12,814	12,814
金子地域福祉センター	劣化診断	580	劣化診断		2,010	2,010
調布ヶ丘地域福祉センター	改修（空調）	20,163	内部再調査の結果、劣化度を踏まえ先送り	—	—	0
西部ふれあいの家	設計・改修（外壁）	946	※平成22年度小口修繕対応済	—	—	0
富士見第2市営住宅（A・B・C・D棟）	改修（外壁、屋上、外部建具、給排水、空調、電気設備）	76,270	改修（外壁、屋上、外部建具、給排水、空調、電気設備）		99,876	99,876
山野市営住宅（A・B・C棟）	設計（外壁、屋上、外部建具、給排水、空調、電気設備）	3,780	設計（外壁、屋上、外部建具、給排水、空調、電気設備）		4,382	4,382
第一小学校（本校舎ほか）	設計（給食室）	8,271	総合調整により先送り	—	—	0
第二小学校（南校舎ほか）	改修（校舎外壁）、改修（受水槽）	52,600	改修（受水槽） ※外壁平成22年度改修済		12,033	12,033
第三小学校（北西校舎ほか）	空調更新（リース化：H23～）	1,774	空調更新（リース化：H23～）		1,136	1,136
富士見台小学校（東校舎ほか）	改修（受変電）	17,000	改修（受変電）		16,202	16,202
滝坂小学校（中央校舎ほか）	改修（校舎防水）、空調更新（リース：H21～）	31,203	改修（校舎防水）・空調リース		21,632	21,632
深大寺小学校（北校舎ほか）	改修（体育館床）、空調更新（リース：H21～）	18,200	改修（体育館床）・空調リース		17,118	17,118
上ノ原小学校（東校舎ほか）	改修（受変電・屋上防水）、空調更新（リース：H22～）	43,179	改修（校舎防水・受変電）・空調リース		40,884	40,884
石原小学校（体育館下校舎ほか）	空調更新（リース化：H21～）	2,778	空調リース		2,779	2,779

※取組予定には、備品購入による機器更新等を除いています。

◇老朽化に伴う工事等（続き）

(単位：千円)

建築物の名称	平成23年度計画		平成23年度取組予定			合計
	事業内容	計画事業費	事業内容	平成22年度 補正予算額	平成23年度 当初予算額	
若葉小学校（北東校舎ほか）	空調更新（リース化：H21～）	2,034	空調リース		2,034	2,034
緑ヶ丘小学校（西校舎ほか）	空調更新（リース化：H22～）	2,861	空調リース		3,225	3,225
染地小学校（西校舎ほか）	改修（給水管）， 設計（電気設備・防災設備）， 体育館設計（外壁・屋根・内部）， 空調更新（リース化：H23～）	38,751	改修（給水管）， 設計（電気設備・防災設備）， 体育館設計（外壁・屋根・内部）， 空調更新（リース化：H23～）		29,057	29,057
北ノ台小学校（北校舎ほか）	空調更新（リース化：H21～）	2,409	空調リース		2,409	2,409
多摩川小学校（西校舎ほか）	空調更新（リース化：H22～）	2,779	改修（防災設備）・空調リース		13,046	13,046
杉森小学校（南東校舎ほか）	改修（給水管・防災設備）	56,197	改修（給水管・防災設備）		23,467	23,467
飛田給小学校（本校舎ほか）	改修（受変電・防災設備）	48,090	改修（防災設備）		7,409	7,409
柏野小学校（本校舎ほか）	改修（給水管・防災設備）， 空調更新（リース化：H23～）	60,098	改修（給水管・防災設備）， 空調更新（リース化：H23～）		33,093	33,093
国領小学校（本校舎ほか）	改修（防災設備）	37,397	改修（防災設備）		10,976	10,976
調布中学校（南中央校舎ほか）	空調更新（リース化：H22～）	3,033	空調リース		2,869	2,869
神代中学校（北校舎ほか）	改修（校舎外壁防水・防災設備）	155,594	改修（校舎外壁防水・防災設備）		62,263	62,263
第三中学校（北中央東校舎ほか）	設計（校舎外壁防水・電気設備・防災設備）， 空調更新（リース化：H23～）	60,595	設計（電気設備・防災設備）， 改修（校舎外壁防水）， 空調更新（リース化：H23～）		22,901	22,901
第四中学校（西校舎ほか）	空調更新（リース化：H22～）	2,976	空調リース		2,855	2,855
第五中学校（中央校舎ほか）	改修（校舎外壁防水）	8,340	改修（校舎外壁防水）		19,394	19,394
第六中学校（本校舎ほか）	改修（防災設備）， 空調更新（リース化：H23～）	38,697	改修（防災設備）・空調更新（リース化：H23～）		13,172	13,172
第七中学校（本校舎ほか）	改修（防災設備）， 空調更新（リース化：H21～）	37,160	改修（防災設備）・空調リース		7,435	7,435
第八中学校（本校舎ほか）	改修（防災設備）， 空調更新（リース化：H21～）	31,520	改修（防災設備）・空調リース		7,580	7,580

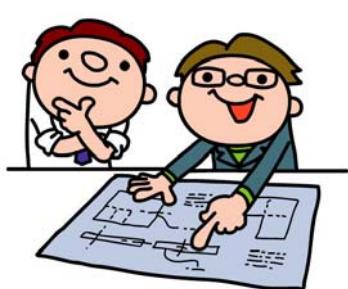
※取組予定には、備品購入による機器更新等を除いています。

◇老朽化に伴う工事等（続き）

(単位：千円)

建築物の名称	平成23年度計画		平成23年度取組予定			合計
	事業内容	計画事業費	事業内容	平成22年度 補正予算額	平成23年度 当初予算額	
文化会館たづくり	改修（電気設備・機械設備）	37,590	改修（空調），機械設備部品交換，電気設備更新（リース化：H23～）		13,964	13,964
グリーンホール	改修（電気設備・給排水）	29,248	部品交換等（電気設備・給排水），電気設備更新（リース化：H23～）		13,155	13,155
郷土博物館	設計（外壁・屋上防水）	1,601	内部再調査の結果，劣化度を踏まえ先送り	—	—	0
北部公民館	改修（屋上防水）	10,000	改修（屋上防水）		2,030	2,030
図書館資料保存庫 <small>(高架下)</small>			改修（除湿機交換）	5,156		5,156
ハケ岳少年自然の家	劣化診断	3,396	緊急対応（給排水） 内部検討により工事箇所を再精査	—	— ※緊急対応は小口修繕対応	0
総合体育館	修正設計（外部建具・電気設備・外構等特殊設備），改修（外壁・外灯）	45,375	改修（電気設備・機械設備） ※外壁・外灯平成22年度改修済	18,302	8,988	27,290
市民西調布体育館	劣化診断，改修（床）	17,739	劣化診断，改修（床）		20,612	20,612
市民プール	設計（電気設備・屋上防水・給排水他）	8,710	改修（循環ろ過装置・シート防水）	54,636		54,636
市民多摩川テニスコート	劣化診断	75	劣化診断		1,515	1,515
消防団第7分団機械器具置場			設計・改修（構造補強）		7,045	7,045
消防団第15分団機械器具置場	設計・改修（構造補強）	7,086	設計・改修（構造補強）		4,085	4,085
被災者一時宿泊施設大型備蓄倉庫	設計（外壁）	173	設計（外壁）	—	— ※内部対応	0
仙川中継ポンプ場			改修（細目自動除塵機）		32,708	32,708
せんがわ劇場・仙川保育園・仙川ふれあいの家			改修（劇場ホール加湿設備）		1,880	1,880
東部公民館・東部保育園・東部児童館			改修（保育園空調）	4,169		4,169
西部公民館・西部児童館	改修（外壁・屋上防水）	12,000	改修（外壁・屋上防水）	22,090		22,090
図書館神代分館・神代保育園	設計（屋上防水）	728	設計（屋上防水）		1,040	1,040
小口修繕		164,947		0	158,504	158,504
計		1,533,969		146,700	1,047,011	1,193,711

※取組予定には、備品購入による機器更新等を除いています。



III 予算の概要

1 市政経営を取り巻く状況

平成20年下半期からの経済状況の悪化に伴い、全国の地方自治体の財政の根幹をなす市税等の一般財源が減収影響を受けています。このことは、平成22年度における地方交付税の算定においても、その影響が色濃く現れており、全国1,727の市町村において不交付団体が大幅に減少（151団体⇒70団体：半減），都内39の市町村でも、不交付団体が前年度の16団体から7団体となるなど、地方自治体を取り巻く財政環境は厳しさを増しています。

調布市は、昭和58(1983)年度以来、28年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等を普通交付税で財源補完がなされないことから、財源確保と経費縮減の歳入歳出両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

市政経営を取り巻く環境は、今後厳しさを増すことも懸念されますが、市政に課された第一の責務である市民生活の支援とともに、これまでの課題であった小・中学校施設の耐震化完了や団塊世代職員の退職ピーク期への対処と同様、大きな変革期（京王線連続立体交差事業・新ごみ処理の施設など）に向け、財源確保と経費縮減の両面からの取組、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫などを実践し、市独自の財政規律を保持した市政経営によって対処していきます。

◇平成23年度予算のポイント

(1) 平成23年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画

- ・地方財政計画の規模 82兆5200億円（前年比較+3900億円程度・+0.5%程度）
- ・地方税・地方譲与税 35兆5786億円（前年比較+1兆1519億円・+3.3%）
※地方税 33兆4037億円（前年比較+8941億円・+2.8%）

○東京都予算のポイント

- ・都税収入は小幅な伸び・投資的経費は7年連続の増・例年どおりの本格(通年)予算
- ・予算の規模 6兆2360億円（前年比較▲280億円・▲0.4%）
- ・うち都税収入 4兆2205億円（前年比較+692億円・+1.7%）

(2) 平成23年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 424億円余（前年度比較+5億円余・+1.2%）※22年度決算見込みと同規模

○市民生活支援等の重点的取組

市民生活の安定への対応・雇用機会の確保への対応・地域経済の活性化への対応

○市独自の財政規律の保持

臨時財政対策債の抑制・連結ベースの債務残高の縮減

○児童・生徒の学習環境の早期改善（猛暑対策）

小・中学校空調整備5Upチャレンジの推進

○子ども手当の拡充・年金制度廃止への対応

制度拡充・廃止に適時対応できる予算措置（当初予算での予算措置）



2 平成23年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月12日付け市長通達『平成23年度における市政の経営方針』に基づき、平成21年度に計画した諸計画の時点修正と併せ、3か年目となる総点検型の予算編成（決算振返り・現年度執行状況等の勘案）に全庁で取り組み、財源確保とコスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善、緊急度・優先度等を踏まえた「選択と集中」を図る中で総合調整を実施してきました。

平成23年度予算編成においては、予算編成方針で示した①予算編成の基本姿勢のほか、②市民生活支援等の重点的取組（1月4日付け市長通達）、③土地開発公社の経営健全化、④公共建築物維持保全計画を基礎とした時点修正による維持保全にも取り組んだものです。

各部調整後の10月29日時点の予算見積りは、市税収入の減収要因のほか、追加財政需要などによって、64億円余の財源不足（歳出超過）でしたが、その後の総合調整を経て、12月24日予算内示の時点では約17億円の財源不足はあるものの、1月4日付け市長通達『平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組』に基づき、市民生活支援に向けた重点的取組及び経営的視点に立った取組（年度末を見据えた年度間調整財源の確保、平成23年度予算の歳入歳出両面からの総合調整）によって対処していきます。

（1）予算編成の基本姿勢 （平成22年10月12日付け行政経営部長通知）

- 繼続的な市民生活支援等セーフティネットへの対応
- 身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践
- 限られた経営資源の最大限の有効活用と創意工夫による、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成

- 各種計画の時点修正
- 平成21年度決算振返り・平成22年度執行状況の勘案
- 事務事業評価結果の時点修正による検証・見直し
- 監査委員指摘事項の改善

- 市税徴収3UP作戦の実践
- 新たな補助金等の財源確保
- 新規・拡充事業の事前評価結果を踏まえた厳選

- 経済状況の悪化に伴う市民生活支援等の重点的取組（財源確保・コスト縮減）
- 複数年次での基金の利活用
- 臨時的な財源対策の抑制



平成 22 年度当初予算

平成 22 年度当初予算の編成及び現行の基本計画の策定時には、歳入の根幹をなす市税収入において、経済状況の悪化に伴う個人所得の減収、法人市民税の大幅な減収影響が見込まれたほか、株価の下落や個人消費等の動向に連動し、各種交付金の減収影響が加わるものと見込み、市税及び譲与税・交付金の総体で 12 億円余の減収影響を見込みました。

平成 22 年度当初予算（歳入）

◇年度間調整財源の活用

財政調整基金繰入金 10 億円

⇒ 前年度繰越金を活用し、10 億円を基金に積み戻し

◇臨時の財源対策

臨時財政対策債 11 億円

⇒ 臨時の財源対策は抑制を基本とし、連結ベースの債務残高の縮減と併せ、▲0.5 億円を減（10.5 億円）

平成 22 年度補正予算（歳出）

平成 23 年度予算

予算編成過程（10月末時点）での市税見込みでは、10 億円余の大幅な減収影響を想定していましたが、平成 22 年度決算見込みを補足する中で、数度の時点修正（法人市民税等）によって、現時点での平成 22 年度決算見込額と同規模、前年度当初予算額との比較では 5 億円余の増収を見込んでいます。また、各種交付金において減要因が見込まれますが、一般財源総額で 2 億 9000 万円余の微増で見込んでいます。

一方、歳出において、経済状況に連動する扶助費を含む社会保障関係経費などの大幅な増要因を見込んでいます。

平成 23 年度予算における年度間調整財源の活用と臨時の財源対策

財政調整基金繰入金 10.1 億円（平成 23 年度末残高見込み 33 億円余）

臨時財政対策債 9.5 億円（平成 23 年度発行可能見込額 20 億 6000 万円余）

合 計 19.6 億円 ※財政調整基金繰入金 0.1 億円は基金設置の原資として活用

平成 24 年度以降

近隣他団体の事例

◇財政調整基金

年度間調整財源の活用によって、平成 23 年度末残高見込みが 10 億円を下回る団体がさらに増加

◇臨時財政対策債

臨時財政対策債発行可能額の上限まで借り入れる団体がさらに増加

現時点において、経済状況の好転・景気の回復には至っていないことから、先行きはなお不透明な状況にあり、今後、さらなる減収影響も懸念されるところです。

市政の第一の責務である市民生活を支援し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを念頭に置きつつ、身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践、創意工夫による最少の経費で最大の効果を挙げる取組によって対処していきます。

(2) 市政経営を支える主要な一般財源

現行の基本計画（平成22年度（2010）から平成24年度（2012））と連動する財政計画を策定した時点において、歳入の根幹である市税収入のうち法人市民税で大幅な減収影響を受けるものと想定しました。平成21年度決算での増要因及び現時点における平成22年度決算見込みにおいて、市税総体としては上方での時点修正を想定しています。今後、税制改正による増減要因のほか、経済状況や景気動向に連動する市税への影響を注視していきます。

一方、地方譲与税・交付金においては、経済状況に連動する各種交付金において減収影響を受けるものと見込まれることから、市政経営を支える主要な一般財源を含む限られた財源の中で、持続可能で効果的・効率的な市政経営に向け、不断の取組を推進していきます。

各期間における計画策定期の市税収入の推計(19年度（2007）～24年度（2012）推計)

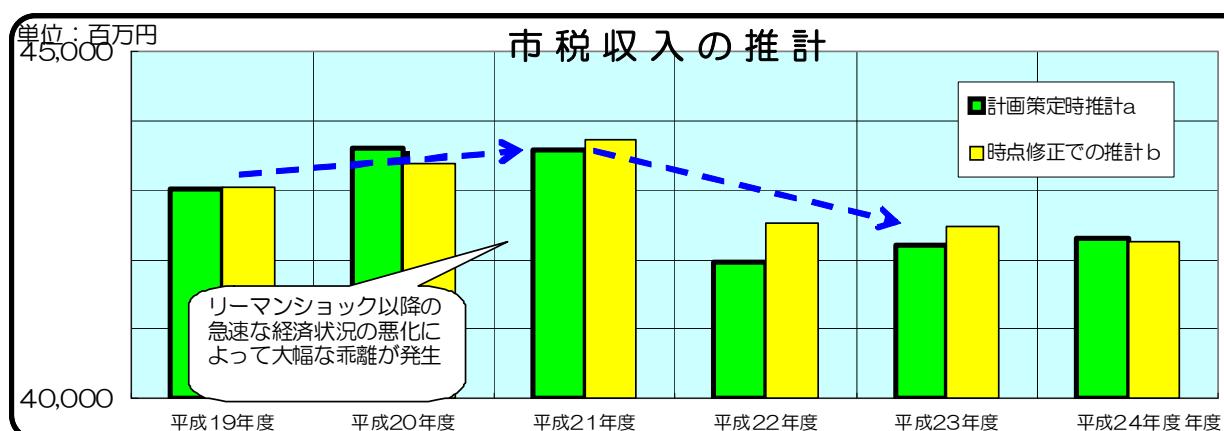
区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
計画策定期推計a	39,885	43,029	43,613	43,589	41,961	42,222	42,308
所得課税分	20,773	23,907	24,190	24,265	21,872	22,058	22,705
資産課税分	17,669	17,711	18,030	17,949	18,818	18,810	18,313
その他分	1,443	1,411	1,393	1,375	1,271	1,354	1,290
増減率	3.5	7.9	1.4	▲0.1	▲3.7	0.6	0.2

決算（見込み）・予算・時点修正による市税収入の推計（24年度）

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
時点修正での推計b	41,475	43,044	43,379	43,736	42,530	42,475	42,250
所得課税分	22,332	23,849	24,043	23,823	22,410	22,220	22,400
資産課税分	17,689	17,819	18,046	18,677	18,850	19,024	18,600
その他分	1,454	1,376	1,290	1,236	1,270	1,231	1,250
増減率	2.7	3.8	0.8	0.8	▲2.8	▲0.1	▲0.5

※平成21年度まで：決算額・平成22年度：決算見込み（財政課試算）・平成23年度以降：推計（財政課試算）

計画策定期との比較 b-a	1,590	15	▲234	147	569	253	▲58
------------------	-------	----	------	-----	-----	-----	-----



地方譲与税・交付金の推計

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
計画策定期推計a	6,564	4,842	4,957	5,041	3,822	3,867	3,867
時点修正での推計b	6,564	4,413	4,092	3,852	3,745	3,599	3,600
計画策定期との比較 b-a	0	▲429	▲865	▲1,189	▲77	▲268	▲267

※平成21年度まで：決算額・平成22年度：決算見込み（財政課試算）・平成23年度以降：推計（財政課試算）

(3) 財政フレーム(平成22(2010)年度～平成24(2012)年度)との比較

今後3か年の中期的な財政フレームとして策定し、諸計画との整合を図りつつ、制度(税制改正や補助負担金など)での中位推計、人口推計や経済動向等を踏まえ、想定される財源・フルコストを含んだフレームで策定しています。※子ども手当の制度設計時における通年支給額(50億円の増分)を加算したデータから時点修正

平成23年度予算と計画額を比較すると、歳入では、市税及び譲与税・交付金の主要な一般財源で増減がありますが、総体では計画額とほぼ同規模での見込みとなっています。また、市債については、計画期間内での投資的経費の減(建立事業負担金等の時点修正)に連動し時点修正となっています。

一方、歳出では、社会保障関係経費が経済状況や高齢化の進行に伴う増加傾向にあるため、扶助費が計画額と比較して、大幅な増となっているほか、市民生活を支援するための負担軽減策などの補助制度や物件費などが増っています。※財政フレームについては、状況に応じて時点修正をしていきます。

引き続き、市独自の財政規律を保持し、身の丈に合った歳入歳出両面からの見直し・改善等の実践、創意工夫による最少の経費で最大の効果を挙げる市政経営に取り組んでいきます。

◆平成23年度フレーム(一般会計)との比較

(単位:百万円)

区分	平成22年度 (2010)	平成23年度(2011)			平成24年度 (2012)
		(計画額)a	(予算)b	比較増減b-a	
歳入	市 税	41,961	42,222	42,475	253
	譲与税・交付金	3,822	3,867	3,599	▲ 268
	国・都支出金	18,048	18,974	19,908	934
	市 債	3,321	3,574	2,627	▲ 947
	そ の 他	7,378	6,943	6,581	▲ 362
	計 a	74,530	75,580	75,190	▲ 390
歳出	人 件 費	13,397	12,428	12,719	291
	扶 助 費	15,298	16,548	17,186	638
	公 債 費	4,185	4,606	4,285	▲ 321
	投資的経費	9,022	8,821	7,529	▲ 1,292
	参考) 公共建築物(新增築・保全)	2,137	2,178	2,217	39
	そ の 他	34,728	34,937	35,431	494
	計 b	76,630	77,340	77,150	▲ 190
	差 引 c=a-b	▲ 2,100	▲ 1,760	▲ 1,960	▲ 200
財源対策等 d					▲ 1,680
	(臨時財政対策債)	2,100	1,760	1,960	200
	(年度間調整財源の活用)	1,100	1,100	950	▲ 150
再 差 引 c+d		1,000	660	1,010	350
		0	0	0	580
		0	0	0	0

※財政フレーム策定期は、子ども手当通年支給の規模、総額50億円の増分を歳入歳出同額に加算していたことから、現時点の国の方針(3歳未満13,000円/月額⇒20,000/月額)に時点修正 国の当初案:26,000/月額

歳入フレームの考え方

- ◆市税は、税制改正(今後予定される扶養控除の見直しを含む)を反映し、それぞれの税目の前提条件に基づいて推計
- ◆国・都支出金は、一括交付金化の動向など、流動的な内容はありますが、現行補助制度を基準に推計

歳出フレームの考え方

- 人件費:各年度の議員、特別職、一般職人件費のほか、複数年毎の非常勤特別職等の人件費を踏まえた推計
- 扶助費:今後予定されている制度適用分のほか、2%程度の中位の伸び率を反映して推計
- 投資的経費:基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全計画と整合した改良保全を含んだ推計

(4) 土地開発公社経営健全化の促進



経過

平成 19 年度時点で調布市土地開発公社が保有する公共事業用地及び公社独自での代替地等の債務残高が都内でも突出しており、特に、公社名義での供用済み用地及び 5 年以上保有の長期用地についての解消が課題でした。そのため、公社経営健全化計画を策定する中で、東京都区市町村振興基金の適用による調布市土地開発公社の保有用地の公有地化を促進することとし、計画的に債務残高の縮減を図ることとしました。

これまでの取組によって、課題のひとつであった公社債務残高については、生活再建救済制度適用分 51 億円余を除き、公共事業用地及び代替地等の保有残高では、平成 18 年度末時点で 76 億円余の債務残高を平成 21 年度末時点で 37 億円余と、39 億円余の縮減を図ることができ、供用済み用地が解消できたところです。

現状と今後の取組

公共事業用地については、公社先行取得対象用地の厳選とともに、債務負担行為の設定方法の見直し（従前 2 年据置き・元金 8 年償還 ⇒ 22 年度から 2 年据置き・元金 2 年償還）など、早期の公有地化を前提とした長期保有とならないスキームを確立しています。この取組によって、公共事業用地は一定の改善が図れており、今後も継続していきます。

従って、公共事業用地分については、これまでの間、公社経営健全化促進事業の対象用地としてきましたが、今後は生活道路用地等の各目的に応じた公有財産購入対象とします。

一方、調布市の課題であった公社独自で長期保有している代替地等の解消に向けた第 2 段階となる取組として、現在公社が商品・事業残地・特定事業用地の 3 区分で保有する用地について、商品・代替地の長期保有用地の早期解消を図ることとし、平成 23・24 年度の 2 か年で取り組み、さらに、今後の事業進捗を見定めた第 3 段階としての特定事業用地の公有地化につなげていきます。

全体スキーム

区分	平成 19 年度まで	平成 19~22 年度	平成 23・24 年度	平成 25 年度以降
公共事業用地 (生活道路ほか)	債務残高に加え、 長期保有等の課題 あり	公社経営健全化促進事業の効果によ って、課題解消	生活道路等先行取 得分の計画的な公 有地化	同 左
公社独自保有用地 (商品・道路残地・ 特定事業用地)	債務残高に加え、 長期保有等の課題 あり	一部の公有地化は できたものの課題 あり	公社経営健全化促進事業によって、 商品・事業残地の 課題解消	今後の事業進捗を 見定め、特定事業 用地の公有地化に よって課題解消
生活再建救済制度 適用用地	国による再取得の 動向が未確定	同 左	国による再取得に よって解消	

(第 1 段階) (第 2 段階) (第 3 段階)

調布市土地開発公社債務残高の推移

【土地開発公社債務残高の推移】

(単位:百万円)

公共事業用地	区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	増加額	1,633	549	808	1,113	868	1,185	545	1,045	334	145	348	510
	減少額	1,969	996	1,195	1,229	1,636	2,375	2,077	2,300	2,103	997	779	166
債務残高a		9,240	8,793	8,406	8,290	7,522	6,332	4,800	3,545	1,776	924	493	837

14年度比較 ▲7,569

代替地等	区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	増加額	31	19	857	21	20	20	27	39	575	147	16	19
	減少額	673	36	235	141	4	253	632	262	12	513	431	571
債務残高b		3,216	3,199	3,821	3,701	3,717	3,484	2,879	2,656	3,219	2,853	2,438	1,886

生活再建	区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	債務残高c	0	0	0	2,475	2,963	3,018	4,309	4,858	5,118	5,185	5,245	2,571

債務合計	12,456	11,992	12,227	14,466	14,202	12,834	11,988	11,059	10,113	8,962	8,176	5,294
うち残高a+b	12,456	11,992	12,227	11,991	11,239	9,816	7,679	6,201	4,995	3,777	2,931	2,723

公共事業用地：用地会計の債務負担行為に基づく道路用地や公園用地等の先行取得

23年度と14年度比較

代替地等：用地会計の債務保証に基づく代替地等の公社独自取得

債務合計 ▲6,933

生活再建改済：用地会計の債務保証に基づく東京外郭環状道路開通の国土交通省の代理取得

うちa+b ▲9,504

23解散分 ▲208



公共事業用地の計画的な公有地化・段階的な代替地等の公有地化によって、平成14年度と比較して▲95億円余の債務残高を縮減
⇒引き続き、連結ベースでの債務残高の透明性の向上及び土地開発公社経営健全化をより一層促進させていきます。

今後の調布市土地開発公社の利活用

項目	取組の方針等
□公共事業用地先行取得枠の厳選・計画的な公有地化(利活用)	○市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意します。 ○東京都との協議・調整を踏まえ、一般会計による取得を計画的に実施し、連結ベースでの債務残高の透明性の向上及び土地開発公社経営健全化をより一層促進させていきます。

3 予算規模

- 1 平成 23 年度における市政の経営方針に基づき、現下の経済状況の悪化に伴う調布市 22 万市民の生活支援をはじめ、5 つの重点的な取組を基本とした現行市民サービス水準の維持を目指し、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。
- 平成 23 年度一般会計予算の総額は、子ども手当の増要因を含む 771 億 5000 万円で、前年度と比較して 5 億 2000 万円の増となっています。
- ※子ども手当：3 歳未満 20,000 円支給に伴う 10 か月分の増要因を含む
- 2 各特別会計については、老人保健特別会計が廃止となり、その他各特別会計においても一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果・効率的な予算を目指しています。
- 3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1158億9000万円余、前年度と比べ14億円余、1.2%の増と見込んでいます。

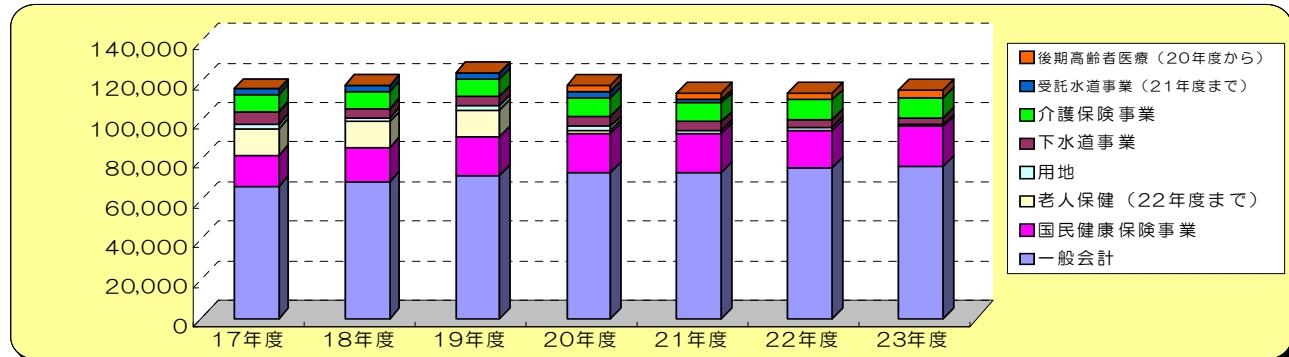
(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円、%)

会 計	23年度	22年度	増減額	増減率
一 般 会 計	77,150	76,630	520	0.7
特 別 会 計	38,741	37,854	887	2.3
国 民 健 康 保 険 事 業	20,211	19,097	1,114	5.8
老 人 保 健	—	10	▲ 10	皆減
用 地	816	1,295	▲ 478	▲ 36.9
下 水 道 事 業	3,569	4,042	▲ 473	▲ 11.7
介 護 保 壱 事 業	10,317	9,687	629	6.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,828	3,723	105	2.8
合 計	115,891	114,484	1,407	1.2

※子ども手当の増額分8億5,000万円を除くと、762億9,000万円余（前年度と比較して▲3億3,000万円余、0.4%減）

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150
特別会計	49,152	48,452	51,787	44,254	40,044	37,854	38,741
国民健康保険事業	15,901	17,370	19,866	19,537	20,137	19,097	20,211
老人保健	12,922	12,782	13,654	1,739	28	10	—
用地	2,367	2,362	1,855	1,852	1,554	1,295	816
下水道事業	6,245	4,303	4,609	4,892	4,015	4,042	3,569
介護保険事業	8,751	8,987	9,124	9,330	9,372	9,687	10,317
受託水道事業	2,966	2,648	2,679	3,689	1,690	—	—
後期高齢者医療	—	—	—	3,215	3,248	3,723	3,828



4 年度間調整財源の活用と臨時的な財源対策

新ごみ処理施設稼働までの固有の財政需要等に対応するため、この間に備えてきた年度間調整財源の活用・臨時的な財源対策について、毎年度の予算編成において、調布市独自の財政規律を保持する中で、抑制を基本方針とし、市政経営に取り組んでいます。

平成23年度の年度調整財源の活用・臨時的な財源対策については、現行の市民サービス水準の維持及び市民生活支援等の重点的取組を講じることを基本として、年度間調整財源としての財政調整基金※1の繰入れ及び臨時的な財源対策としての臨時財政対策債※2による財源調整を予定しています。

① 年度間調整財源の活用及び臨時的な財源対策（単位：百万円）

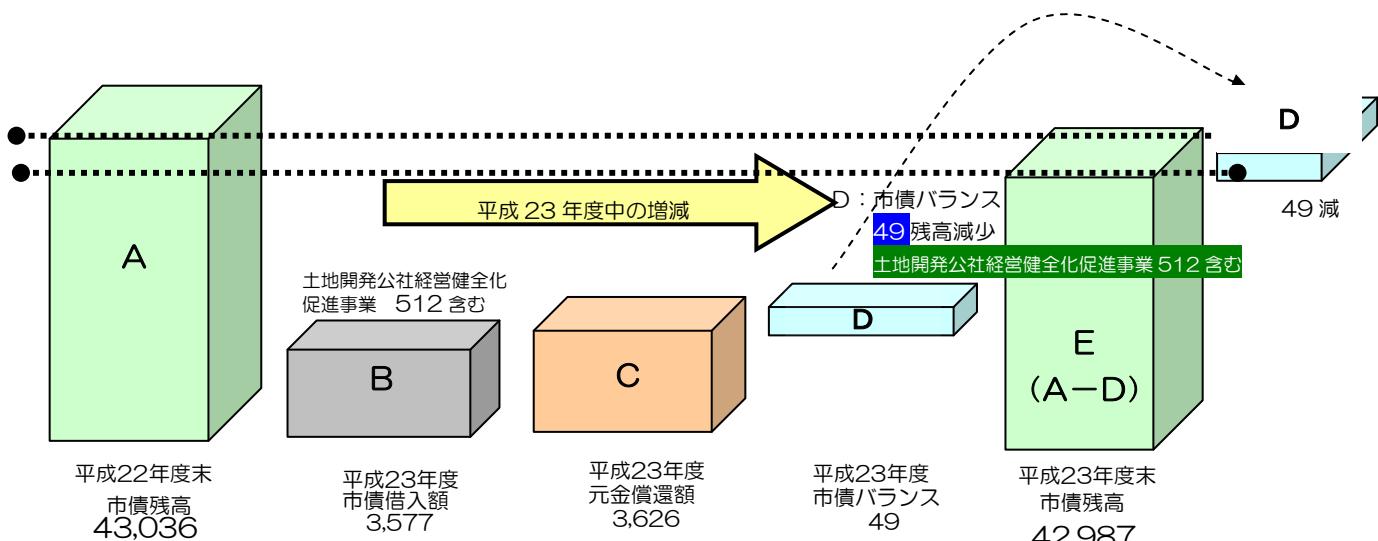
区分	予算額	備考
※1 財政調整基金の取崩し	1,010	22年度 1,000⇒補正後 1,000 積立て ※残高維持 (21年度 600・20年度 290・19年度 400・18年度 300・17年度 0)
※2 臨時財政対策債の借入れ	950	22年度当初予算 1,100⇒補正後 1,050 (21年度 1,100・20年度 900・19年度 950・18年度 1,050)

② 市債バランス^①と市債残高見込み（単位：百万円）

区分	金額	備考
22年度末市債残高	A	43,036
23年度	市債借入額合計	B 3,577 建設事業等に充当する市債 臨時財政対策債 土地開発公社経営健全化促進事業
	元金償還額	C 3,626
	市債バランス	D=C-B 49 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少、マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D 42,987

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	4,599	4,116	4,034	3,577
元金償還額	4,255	3,960	3,512	3,626
市債残高	42,358	42,514	43,036	42,987
市債バランス	▲344	▲156	▲522	49

参考 単年度(4か年)の市債バランス(見込み)
下水道事業▲30・用地会計 59・土地開発公社 208 を含めた連結ベースでは 286 (残高減少)



^① 市債バランス：その年度の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラスの場合は、市債残高が減少することを意味します。

IV一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成23年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額771億5000万円で、前年度と比較して0.7%の増となりました。

歳入では、根幹である市税において、個人所得の減収による個人市民税の大幅な減要因はあるものの、法人市民税、固定資産税の増によって、前年度と比較して5億1000万円余、1.2%の増を見込み、総体で424億7000万円余を見込んでいます。また、主要な一般財源である利子割交付金などの各種交付金は、前年度と比較して2億2000万円余、5.8%の減を見込み、市税との合計である一般財源としては微増となるものと見込んでいます。

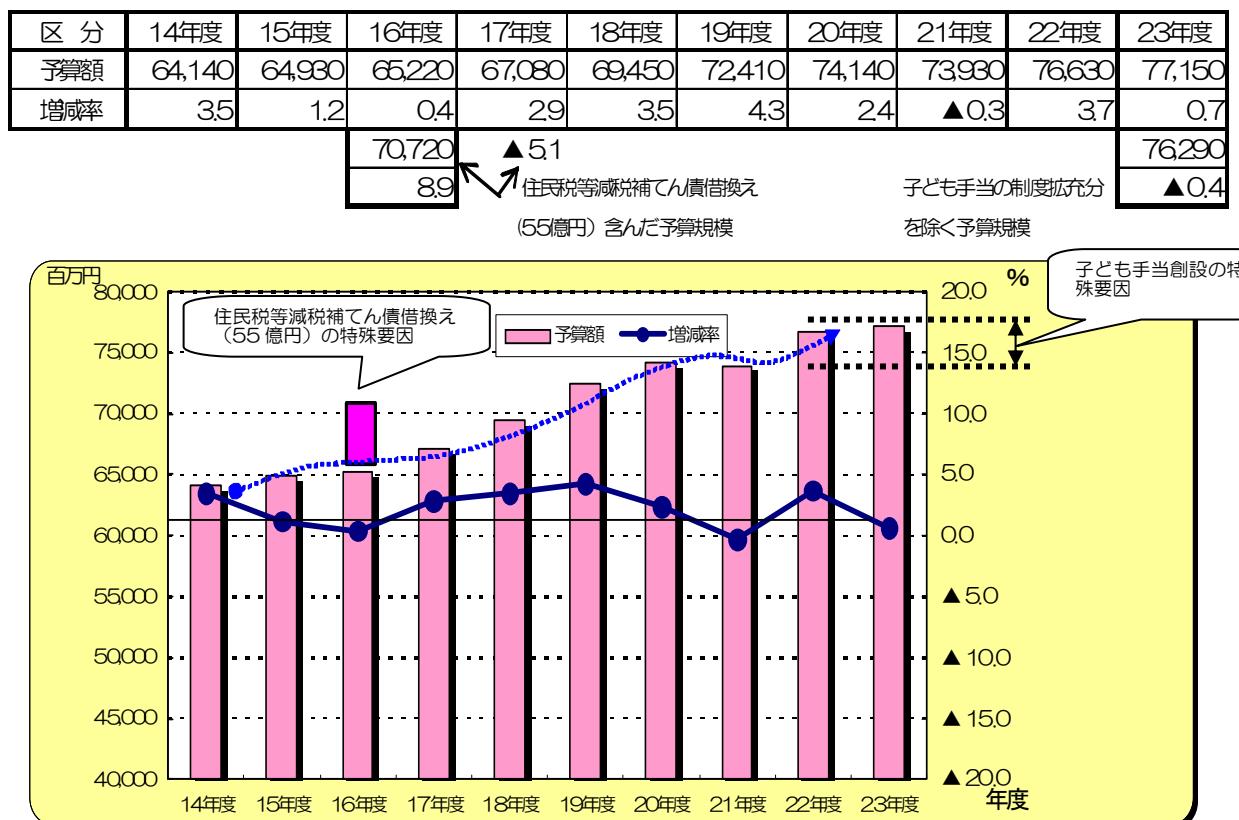
歳出では、現下の経済状況における市民生活支援に向けた重点的な取組のほか、基本計画に位置付けた5つの重点的な取組をはじめとする各種事業の着実な推進、児童・生徒の学習環境の早期改善を目指す小・中学校全普通教室への空調整備など、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、財源の重点配分を行っています。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	77,150	76,630	520	100.0	0.7
5 市 税	42,475	41,961	514	55.1	1.2
10 地 方 譲 与 税	337	356	▲19	0.4	▲5.4
15 利 子 割 交 付 金	259	260	▲1	0.3	▲0.4
16 配 当 割 交 付 金	97	79	18	0.1	22.8
17 株式等譲渡所得割交付金	64	46	18	0.1	39.1
18 地 方 消 費 税 交 付 金	2,173	2,283	▲110	28	▲4.8
20 ゴルフ場利用税交付金	12	12	0	0.0	0.0
30 自動車取得税交付金	209	141	68	0.3	48.2
33 地 方 特 例 交 付 金	380	531	▲151	0.5	▲28.5
35 地 方 交 付 税	30	75	▲45	0.0	▲60.0
40 交通安全対策特別交付金	38	38	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,515	1,481	34	20	2.3
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,570	2,560	10	3.3	0.4
55 国 庫 支 出 金	10,682	9,668	1,015	13.9	10.5
60 都 支 出 金	9,226	8,380	846	120	10.1
65 財 産 収 入	220	157	62	0.3	39.7
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	2,200	3,013	▲812	2.9	▲27.0
80 繰 越 金	500	500	0	0.6	0.0
85 諸 収 入	587	668	▲81	0.8	▲12.1
90 市 債	3,577	4,421	▲844	4.6	▲19.1

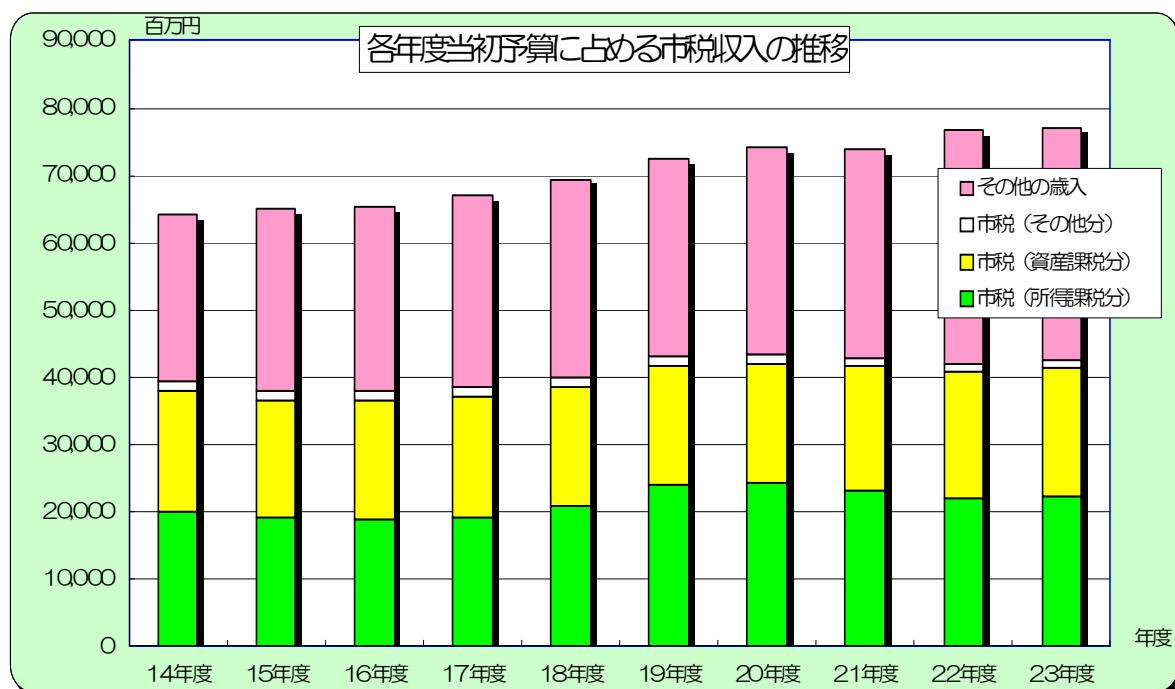
区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	77,150	76,630	520	100.0	0.7
5 議 会 費	567	435	132	0.7	30.2
10 総 務 費	8,928	9,455	▲527	11.6	▲5.6
15 民 生 費	35,053	33,046	2,007	45.4	6.1
20 衛 生 費	7,137	7,005	132	9.3	1.9
25 労 働 費	74	70	3	0.1	4.9
30 農 業 費	91	129	▲39	0.1	▲29.8
35 商 工 費	462	427	36	0.6	8.3
40 土 木 費	9,278	10,248	▲970	120	▲9.5
45 消 防 費	2,726	2,571	155	3.5	6.0
50 教 育 費	8,290	8,959	▲669	10.8	▲7.5
60 公 債 費	4,285	4,185	100	5.6	2.4
65 諸 支 出 金	159	01	159	0.2	著増
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

② 一般会計当初予算の推移 (単位: 百万円, %)



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475
所得课税分	19,843	19,046	18,672	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220
資産課税分	17,960	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024
その他分	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231
その他の歳入	24,869	27,097	27,377	28,545	29,565	29,381	30,785	31,119	34,669	34,675



2 歳入予算の状況

- 歳入の根幹である市税については、市税総体として424億7000万円余、前年度と比較して、5億1000万円余、1.2%の増を見込んでいます。主な要因としては、個人市民税において、個人所得の減収を要因とする6億6000万円余の大幅な減要因はあるものの、平成22年度決算見込みを踏まえた法人市民税の10億1000万円余の増が主な要因として挙げられます。
- 主要な一般財源である各種交付金については、現下の経済状況や景気に連動して、前年度と比較して、2億2000万円余の減を見込んでいます。
- 基金繰入金としては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地まちづくりのための都市基盤整備事業基金5億7000万円余、公共建築物の維持・保全に対応するための公共施設整備基金4億円のほか、年度間調整財源として利活用する財政調整基金10億1000万円の繰入金を見込んでいます。
- 市債は、公共施設建設等における世代間の負担公平化を図るため、借入れと返済の市債バランスに留意しつつ、将来負担を見据えた中長期的な財政運営に留意した活用に努めています。

① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
市税	42,475	55.1	41,961	54.8	514	1.2	法人市民税1,015 固定資産税171 都市計画税35 市たばこ税▲41 個人市民税▲667
地方譲与税	337	0.4	356	0.5	▲19	▲5.4	自動車重量譲与税▲19
利子割交付金	259	0.3	260	0.3	▲1	▲0.4	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	97	0.1	79	0.1	18	22.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	64	0.1	46	0.1	18	39.1	世界経済の緩やかな回復基調を見込んだ増
地方消費税交付金	2,173	2.8	2,283	3.0	▲110	▲4.8	個人消費の下振れを見込んだ減
ゴルフ場利用税交付金	12	0.0	12	0.0	0	0.0	
自動車取得税交付金	209	0.3	141	0.2	68	48.2	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	380	0.5	531	0.7	▲151	▲28.5	
地方交付税	30	0.0	75	0.1	▲45	▲60.0	特別交付税制度見直しを見込んだ減
交通安全対策特別交付金	38	0.0	38	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	1,515	2.0	1,481	1.9	34	2.3	障害者支援施設等負担金76 市立知的障害者支援施設運営費負担金▲30
使用料及び手数料	2,570	3.3	2,560	3.3	10	0.4	自転車駐車場等使用料20 学童クラブ育成料7 市営住宅使用料4 木島平山莊使用料▲27
国庫支出金	10,682	13.9	9,668	12.6	1,015	10.5	子ども手当942 生活保護費415 次世代育成対策臨時交付金▲30 安全安心な学校づくり交付金▲287
都支出金	9,226	12.0	8,380	10.9	846	10.1	市町村土木補助184 障害施策包括補助148 緊急雇用創出補助金143 介護基盤緊急整備等補助金94 障害者自立支援給付費90
財産収入	220	0.3	157	0.2	62	39.7	不動産売払収入63
寄附金	0.002	0.0	0.002	0.0	0	0.0	
繰入金	2,200	2.9	3,013	3.9	▲812	▲27.0	退職手当▲550 公共施設▲182 都市基盤▲48 地球環境▲7 財政調整10
繰越金	500	0.6	500	0.7	0	0.0	
諸収入	587	0.8	668	0.9	▲81	▲12.1	京王線連立付属街路負担金▲91
市債	3,577	4.6	4,421	5.8	▲844	▲19.1	土地開発公社経営健全化▲522 スポーツ施設▲355 小中学校耐震化▲173 臨財債▲150 小学校増築506

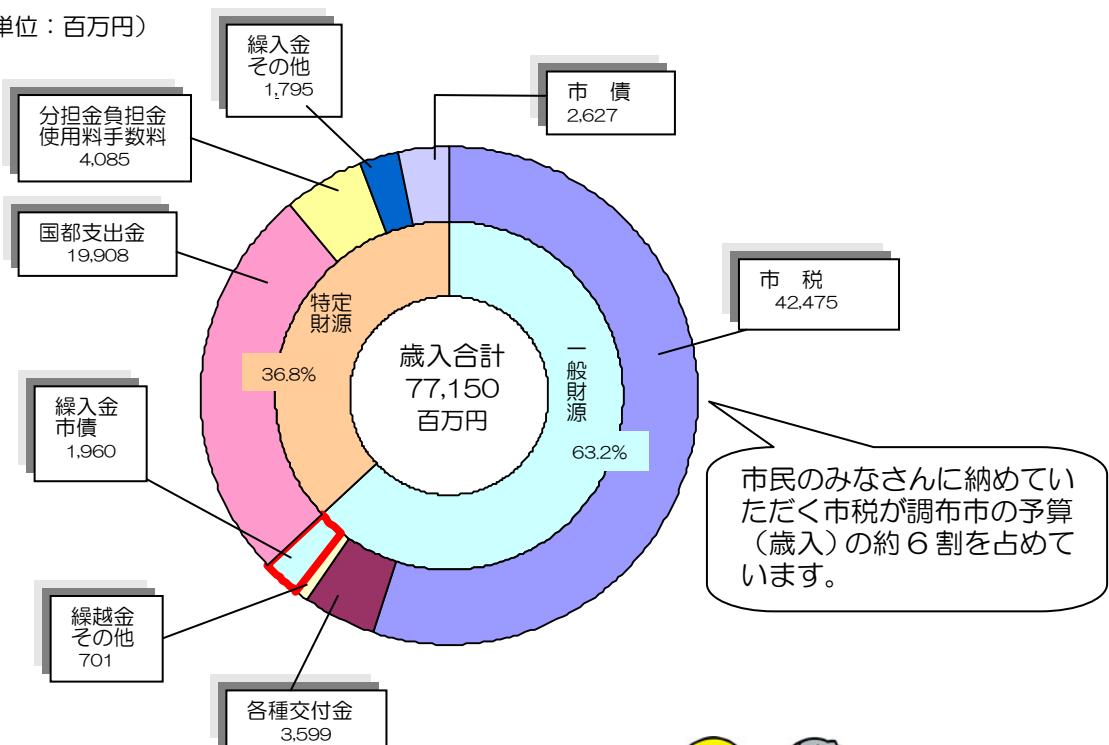
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
歳入	77,150	76,630	520	0.7	
一般財源 (構成比)	48,735 63.2	48,520 63.3	215	0.4	
市 税	42,475	41,961	514	1.2	
各種 交付 金	3,599	3,821	▲ 222	▲ 5.8	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	1,010	1,000	10	1.0	財政調整基金
繰 越 金	500	500	0	0.0	
市 債	950	1,100	▲ 150	▲ 13.6	臨時財政対策債
そ の 他	201	138	63	45.7	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	28,415 36.8	28,110 36.7	305	1.1	
国・都支出金	19,908	18,048	1,860	10.3	
分担金負担金	1,515	1,481	34	2.3	
使用料手数料	2,570	2,560	10	0.4	
繰 入 金	1,190	2,013	▲ 823	▲ 40.9	都市基盤整備基金・公共施設整備基金等の活用
市 債	2,627	3,321	▲ 694	▲ 20.9	公社経営健全化促進・小学校増築整備事業等
そ の 他	605	687	▲ 82	▲ 11.9	諸収入、寄附金、財産収入(土地売却除く)

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入（単位：百万円）



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源、特定財源は、財源を大別し、その状況を見るために分類しているものです（一般財源、特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成23年度市税の特徴点

平成23年度の市税は、長期化した経済状況の悪化に伴う個人所得の減収を要因として、個人市民税において一部転入者の増要因はあるものの、景気運動とも言える減要因のほか、課税対象者数の減要因も生じており、前年度と比較して6億6000万円余の大額な減の見込みとなっています。

一方、増収要因として、法人市民税において21年度の法人市民税決算額43億円余と比較して、微減となる41億9000万円余で見込み、前年度と比較して10億1000万円余の増、また、固定資産税及び都市計画税において家屋の新增築分の増要因があることから、市税総体で424億7500万円余、前年度と比較して5億1000万円余(1.2%)の増で見込んでいます。※現時点の平成22年度市税決算見込額は、当初予算額を上回るものと想定しており、決算見込額との比較では微減での見込みとなっています。

平成21年度決算における市税総体が437億3000万円余であったことから、この間の経済状況の悪化等の影響として、12億5500万円もの大幅な減収影響を受けるものと見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

平成20年下期からの経済状況の悪化に伴う個人所得の減に連動し、平成23年度の個人市民税においても減収影響が生じるため、前年度と比較して、6億6000万円余の大額な減収影響と見込んでいます。

※平成21年度決算における個人市民税総体は、194億9000万円余であったことから、この間の経済状況の悪化等の影響として、14億7000万円余の大額な減収影響を受けることになります。

一方、法人市民税については、経済状況による影響を受ける中にあっても、市内法人の業績に一部改善が見込まれることから、平成21年度法人市民税決算額との比較では、微減となるものの、総体で10億1000万円余の増と見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税、都市計画税）

固定資産税については、評価替え（3年毎）後の3年目であることから、時点修正分の増のほか、家屋の新增築分の増要因を見込んでいます。その他国有資産等の交付金についても微減と見込んでいます。

3 市たばこ税については、喫煙率の低下傾向を踏まえた減要因を見込み、その他の税は、ほぼ前年度と同額程度と見込んでいます。

4 市税徴収については、経済状況に連動して市税の徴収環境に厳しさが増しています。

引き続き、市税徴収3UPO作戦（コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム）を実践する中で、携帯電話を活用したモバイルレジなどによる市民の利便性向上、きめ細かな納税相談により、徴収率・収納額の確保に取り組むこととし、市税総体徴収率の目標を96%と見込んでいます。

① 市税の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
市税総額	42,475	41,961	514	1.2	
市民税	22,220	21,872	348	1.6	
	個人	18,025	18,692	▲ 667	▲ 3.6 経済状況に連動した個人所得の減 ※人口増に伴う微増要因あり
	法人	4,195	3,180	1,015	31.9 21年度決算額との比較▲132
固定資産税	15,866	15,695	171	1.1	
固定資産	14,944	14,745	199	1.3	家屋の新增築に伴う増
国有資産等	922	950	▲ 28	▲ 2.9	公務員官舎等の減
特別土地保有税	0	0	0	0.0	
都市計画税	3,158	3,123	35	1.1	固定資産税と同様
軽自動車税	86	85	1	1.2	四輪乗用自動車登録台数の微増
市たばこ税	1,142	1,183	▲ 41	▲ 3.5	喫煙者減少に伴う減
入湯税	3	4	▲ 1	▲ 25.0	

② 主な税制改正の状況と影響額

税目	内容及び開始年度		影響額見込み
市民税	○個人市民税均等割の増額 2,500円⇒3,000円	16年度～	16年度以降：4,300万円／年
	○配偶者特別控除上乗せ部分廃止	17年度～	17年度以降：2億2,500万円／年
	○生計同一の妻に対する非課税措置を段階的に廃止（収入100万円超の者）	17年度～	18年度以降：2,000万円／年 ※17年度：2,000万円／年
	○老年者控除の廃止	18年度～	18年度以降：1億7,100万円／年
	○公的年金控除等の縮小	18年度～	18年度以降：1億5,400万円／年
	○住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～	19年度以降：11億円
	○定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<11年度からの景気対策>)	18年度～	18年度：6億6,800万円（1/2） 19年度：7億円（残りの1/2）
	○65歳以上の前年度合計所得金額（125万円以下）の非課税措置の段階的廃止	18年度～	18年度：150万円（1/3） 19年度：300万円（2/3） 20年度以降：450万円／年
	○調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～	19年度：▲2億1,000万円
	○分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%)	19年度～	19年度：▲8,400万円
	○地震保険料控除の創設	20年度～	20年度：▲2,200万円
	○住宅借入金等特別控除の創設	20年度～	11～18年に入居 20年度：▲2億1,000万円
		21年度～	21～25年に入居 21年度：▲1億円
	○扶養控除の改定 (①年少扶養控除の廃止、②特定扶養控除の上乗せ部分の廃止)	24年度～	24年度以降： ① 5億5,000万円／年 ② 3,000万円／年
市たばこ税	○1級品1,000本につき2,977円⇒3,298円 旧3級品1,000本につき1,412円⇒1,564円	18年度～	18年度：6,900万円／8ヵ月 ※18年7月1日から適用
	○1級品1,000本につき3,298円⇒4,618円 旧3級品1,000本につき1,564円⇒2,190円	22年度～	22年度：8,000万円／5ヵ月 ※22年10月1日から適用
固定資産税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～	実施しない
	○制限税率の撤廃 (現行の制限税率：標準税率の1.5倍（1.4%～2.1%）)	16年度～	実施しない ※現在の調布市の税率は1.4%
都市計画税	○商業地負担水準を条例の定めるところにより、70%から60%の範囲内で条例において規定	16年度～	実施しない
税全体	○標準税率の変更要件緩和	16年度～	実施しない

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	サラリーマン4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
老年者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	サラリーマン4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
住宅借入金等特別控除 (20年度～)	住宅借入金対象者 サラリーマン4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成21年入居 住宅ローン控除可能額 27万円	58,500円の控除
市たばこ税率改正 (22年10月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間9,600円余の負担増 (1箱当たり26.4円課税の増)

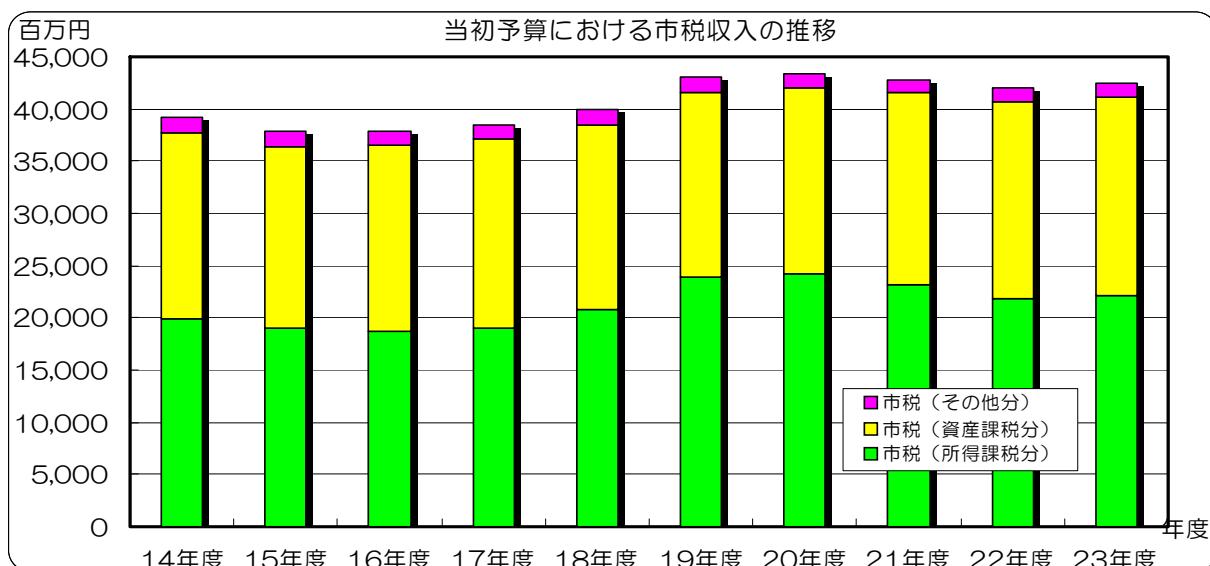
③ 市税収入（当初予算）の推移（単位：百万円、%）

参考 各年度の当初予算額

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150

当初予算における市税収入の推移

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
市税	39,271	37,833	37,843	38,535	39,885	43,029	43,355	42,811	41,961	42,475
所得課税分	19,843	19,046	18,762	19,043	20,773	23,907	24,186	23,137	21,872	22,220
資産課税分	17,950	17,368	17,818	18,132	17,669	17,711	17,857	18,480	18,818	19,024
その他分	1,478	1,419	1,353	1,360	1,443	1,411	1,312	1,194	1,271	1,231
増減率	1.5	▲ 3.7	0.0	1.8	3.5	7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2



(2) 譲与税・交付金

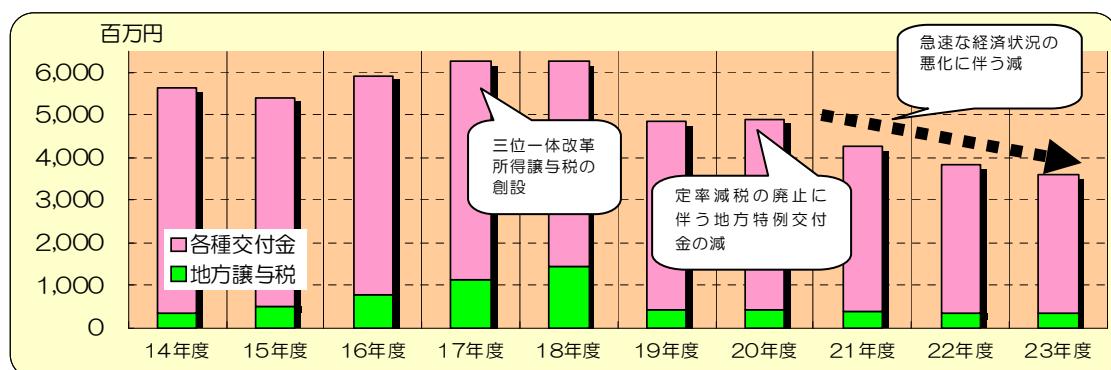
- 1 市税と同様、一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。
平成23年度においても、引き続き平成22年度の子ども手当創設に伴う地方負担の増加相当額が地方特例交付金として措置される見込みです。
- 2 平成23年度における譲与税・交付金については、平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化からの回復にはいまだ至っていないことから、一部企業収益の増等を見込んだ増要因はあるものの、前年度と比較して2億2000万円余の減収影響を受けることとなります。(平成21年度当初予算と比較すると6億4000万円余の大幅な減収影響。)
- 3 これまでの推移では、地方消費譲与税(9年度)、地方特例交付金(11年度)、配当割・株式等譲渡所得割交付金(平成16年度)、の創設等により、譲与税・交付金の増加が見られましたが、三位一体改革の収束や平成20年下半期からの急速な経済状況の悪化に伴う税連動交付金の減収影響等を要因として減少に転じています。譲与税・交付金ともに国及び都から配分される財源であり、引き続き、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組を求めていきます。

① 譲与税・交付金の状況 (単位:百万円, %)

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	備考
譲与税・交付金総額	3,599	3,821	▲ 222	▲ 5.8	
地方譲与税	337	356	▲ 19	▲ 5.4	
地方揮発油譲与税	98	98	0	0.0	
自動車重量譲与税	239	258	▲ 19	▲ 7.4	
航空機燃料譲与税	0.6	0.7	▲ 0.1	▲ 14.3	
利子割交付金	259	260	▲ 1	▲ 0.4	銀行預金利子収入に連動した減等
配当割交付金	97	79	18	22.8	一定の企業業績の改善を見込んだ増
株式等譲渡所得割交付金	64	46	18	39.1	世界経済の緩やかな回復基調を見込んだ増
地方消費税交付金	2,173	2,283	▲ 110	▲ 4.8	個人消費の下振れを見込んだ減
ゴルフ場利用税交付金	12	12	0.0	0.0	
自動車取得税交付金	209	141	68	48.2	取得台数の増を見込んだ増
地方特例交付金	380	531	▲ 151	▲ 28.5	
地方交付税	30	75	▲ 45	▲ 60.0	特別交付税制度見直しを見込んだ減
交通安全対策特別交付金	38	38	0	0.0	

② 譲与税・交付金の推移 (単位:百万円, %)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
譲与税・交付金計 増減率 %	5,616 ▲ 1.5	5,405 ▲ 3.8	5,913 9.4	6,255 5.8	6,255 0.0	6,179 ▲ 1.2	4,897 ▲ 20.7	4,248 ▲ 13.3	3,821 ▲ 10.1	3,599 ▲ 5.8
地方譲与税	366	487	764	1,136	1,459	441	426	374	356	337
各種交付金	5,251	4,918	5,149	5,119	4,796	4,402	4,471	3,874	3,465	3,262



(3) 市債

- 1 平成23年度の市債借入額は、臨時的な財源対策である臨時財政対策債9億5000万円を含み、前年度と比較して8億4000万円余の減となる総額35億7000万円余としました。一方、市債の返済額となる元金償還額は36億2000万円余を計上しており、一般会計の市債残高では前年度と比較して4900万円余の減となる429億8000万円余と見込んでいます。市債借入れの基本方針として、連結ベースでの債務バランス及び世代間負担の公平化に留意し、抑制に努めることとし、調布市の連結ベースでは2億8000万円余の債務残高の減少を見込んでいます。
- 2 臨時的な財源対策である臨時財政対策債は抑制を基本としつつ、前年度より1億5000万円減の9億5000万円を計上しています。
- 3 平成19年度から継続的に取り組んできた土地開発公社経営健全化促進事業（別掲）については、平成21年度末において長期保有及び供用済みの公共事業用地の債務残高を解消しました。今後、第2段階の取組として、課題であった代替地等の長期保有用地の解消に向け、計画的に取り組んでいきます。



連結ベースでの債務残高の視点★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★

一般会計の債務残高は、9億5000万円の臨時財政対策債を含む35億7700万円の借入れにより、元金償還額36億2600万円余との差額である①4900万円余の債務残高が減少する見込みです。②用地特別会計は新たな借入れがなく、元金償還分が、5900万円余減となる2億3800万円余の債務残高 ③下水道事業特別会計は新たな借入額4億800万円余、元金償還3億7800万円余であることから、3000万円余増となる57億2700万円余の債務残高 ④土地開発公社では公社経営健全化促進事業により2億700万円余減となる27億2300万円余の債務残高を見込んでいます。このため、市連結ベースでは2億8600万円余（①+②+③+④）の債務残高の減少を見込んでいます。（次頁参照）

★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★★☆★★★★★★★★☆

① 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

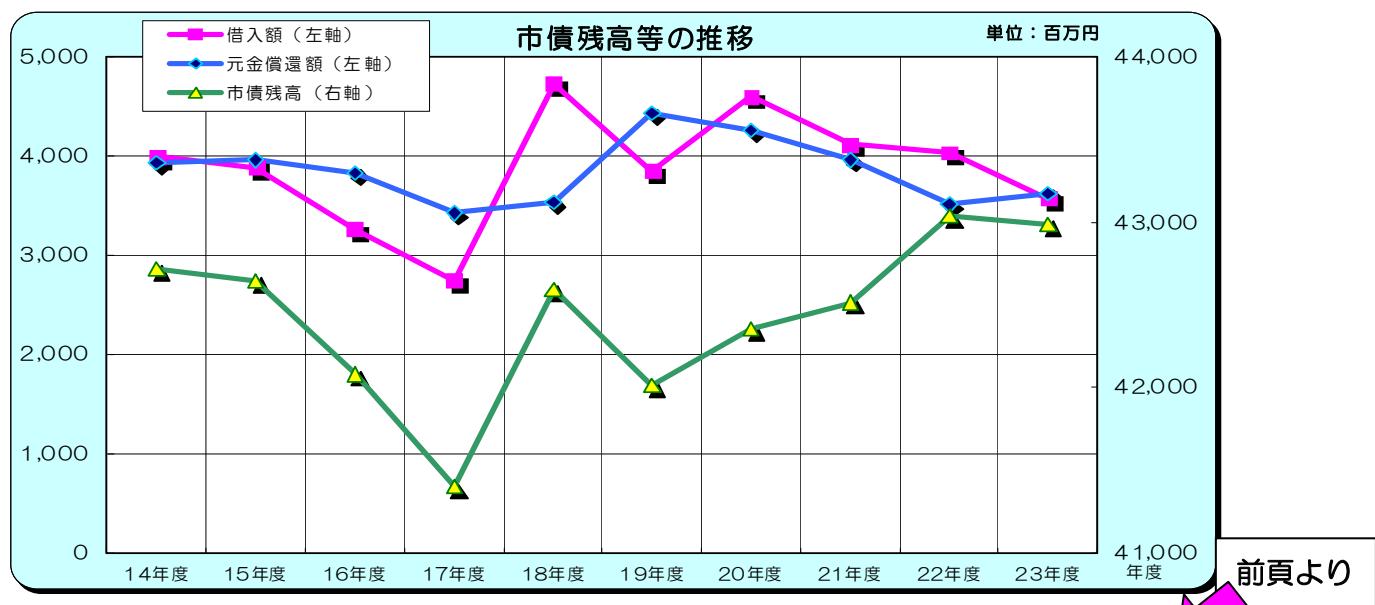
区分	事業費等	左の財源		内容
		市債		
合計	5,362	3,577		
公共施設建設事業等充当分	3,842	2,115		
北ノ台小学校給食室開設整備工事	22	20	工事費	
京王線連立事業負担金	829	740	連立負担金	
布田駅南地区土地区画整理事業	530	139	補償費	
都市計画道路3-4-4号線整備事業	172	154	工事費	
都市計画道路3-4-32号線整備事業	788	170	用地買収費・補償費	
都市計画道路3-4-33号線整備事業	445	55	用地買収費・補償費	
主要市道12号線整備事業	79	57	工事費	
市道西113号整備事業（擁壁工事）	37	33	工事費	
生活道路整備事業（公社買戻し分）	145	130	用地買収費	
多摩川小学校増築工事	407	309	工事費	
飛田給小学校増築工事	263	197	工事費	
調布中学校昇降機整備事業	42	38	工事費	
第四中学校昇降機整備事業	49	43	工事費	
杉森小学校教室整備事業	34	30	工事費	
土地開発公社経営健全化促進事業	570	512	用地買収費	
臨時財政対策債	950	950	臨時の財源対策	

② 市債の推移 (単位: 百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	3,993	3,888	3,265	2,746	4,731	3,854	4,599	4,116	4,034	3,577
元金償還額	3,929	3,958	3,830	3,425	3,539	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626
市債残高	42,718	42,647	42,082	41,403	42,595	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987
市債バランス	▲ 64	70	565	679	▲ 1,192	581	▲ 344	▲ 156	▲ 522	49
									15年度末との比較	▲ 340

※平成14～21年度は決算額、平成22、23年度は見込額。

※平成16年度の借入額、元金償還額は、借換にかかる市債分を除いています。



前頁より

市の連結ベースでの債務残高としては
2億8600万円余の減を見込んでい
ることから、将来負担の縮減につなげ
ていきます。



連結ベースの債務 バランス

①	一般会計	49
②	用地会計	59
③	下水道事業会計	▲ 30
④	土地開発公社	208
①+②+③+④	合計	286

各会計・年度末債務残高	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987
用地会計	554	417	358	298	239
下水道事業会計	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728
土地開発公社	6,201	4,995	3,777	2,931	2,723
連結ベース債務残高合計	55,006	53,562	52,178	51,963	51,677
※連結ベースの債務バランス	1,444	1,384	215	286	

参考

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
発行可能額a	3,654	2,641	2,032	1,928	1,749	1,638	2,543	2,549	2,065
借入額b	1,500	1,300	1,100	1,050	950	900	1,100	1,050	950
適用率b/a	41.1%	49.2%	54.1%	54.5%	54.3%	54.9%	43.3%	41.2%	46.0%
b 増減率	-	-13.3%	-15.4%	-4.5%	-9.5%	-5.3%	22.2%	-4.5%	-9.5%
a 増減率	113.7%	-27.7%	-23.1%	-5.1%	-9.3%	-6.3%	55.3%	0.2%	-19.0%

臨時財政対策債発行可能額と借入額の状況

単位: 百万円



(4) 基 金

- 1 平成23年度の基金活用額は、22億円を予定しています。
- 2 平成23年度においては、京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地整備等の財源として、都市基盤整備事業基金の活用を予定しています。また、公共施設の経年劣化に伴う維持保全に対する公共施設整備基金の活用や、地球温暖化対策事業に対する地球環境保全基金の活用を予定しています。
- 3 平成23年度末の基金残高見込み（財政調整基金含む）は、80億4000万円余で、前年度末残高と比較して20億9000万円の減を見込んでいます（22年度：29億2000万円余の減で想定）。基金については、中長期的な視点からの積立て及び繰入れを見据えるとともに、前年度繰越金活用による積立てなど、財政規律ガイドラインに基づく利活用により、今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

これまでの間、中長期的な財政基盤の安定化を目指し、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金の充実を図ってきました。特に年度間調整財源である財政調整基金については、平成12年度末に残高が1億8000万円まで枯渇しましたが、市税収入の10%程度の残高を一定の目標額とし、継続的な財政基盤の安定化に向けた取組を重ねてきた結果、平成22年度末では43億6000万円余の残高を見込んでいます。

しかし、経済状況が回復しない場合、平成22年度以降の市税等の主要な一般財源はさらに減収影響を受けることが想定されるところです。このため、今後においては、著しい経済状況の変動による税収減や見込まれる財政需要への財源調整として機能し、安定した財政運営を行えるよう残高保有水準を高める必要があります。

特定目的基金については、各基金の設置目的に基づく活用を図るものとし、今後の利活用を視野に入れた活用としています。

① 基金活用の状況（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,200	
財政調整基金	1,010	年度間調整財源・（仮称）子ども基金原資
減債基金	69	住民税等減税補てん債償還元金の1/10相当
公共施設整備基金	400	公共施設維持保全対応分
都市基盤整備事業基金	571	京王線連立負担金ほか都市基盤整備にかかる諸施策
社会福祉事業基金	27	障害者施設整備
地球環境保全基金	123	地球温暖化対策費ほか

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 基金の状況 (単位: 百万円)

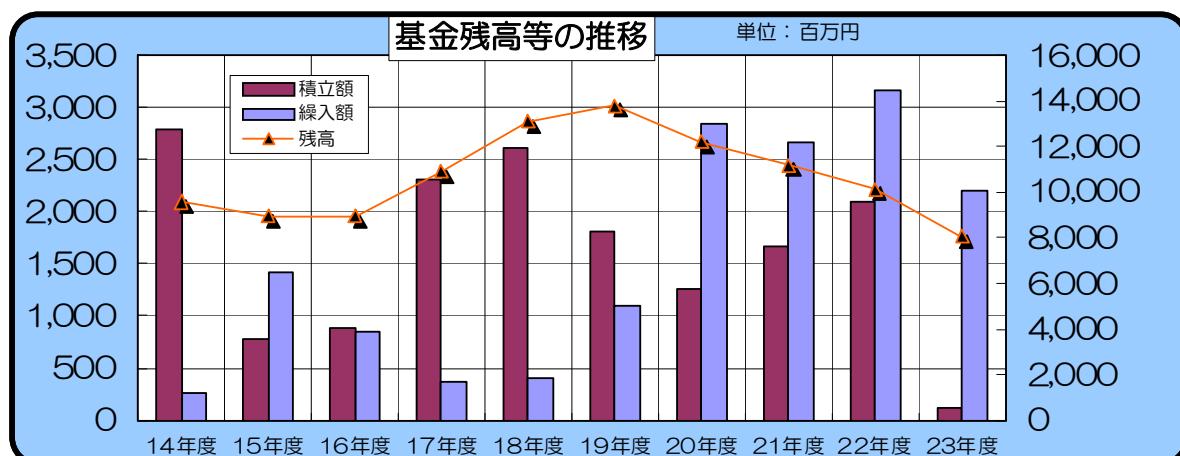
区分	21年度 残高	22年度(見込み)			23年度(見込み)		
		積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合計	11,196	2,094	3,156	10,133	110	2,200	8,043
財政調整基金	4,358	1,006	1,000	4,364	4	1,010	3,358
減債基金	385	0	69	317	0	69	248
特定目的基金	6,453	1,088	2,087	5,453	105	1,121	4,437
公共施設整備基金	1,555	603	641	1,517	2	400	1,119
都市基盤整備事業基金	3,661	83	714	3,030	8	571	2,466
社会福祉事業基金	328	2	52	277	0	27	250
国際交流基金	132	0	0	132	0	0	132
地球環境保全基金	191	198	130	259	85	123	221
若人の教育振興基金	24	1	0	25	0	0	25
職員退職手当基金	562	200	550	213	0	0	213
(仮称)子ども基金※新設	0	0	0	0	10	0	10

※平成21年度は決算額、平成22年度は見込額、23年度は予算額。

③ 基金の推移 (単位: 百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
積立額	2,779	775	877	2,312	2,606	1,819	1,251	1,662	2,094	110
財政調整基金	904	271	154	1,080	907	21	20	590	1,006	4
総入額	252	1,419	855	375	411	1,102	2,841	2,670	3,156	2,200
財政調整基金 (当初予算分)	0.5 (0.5)	701 (701)	160 (160)	0 (0)	0 (0)	300 (400)	398 (290)	600 (600)	1,000 (1,000)	1,010 (1,010)
残高	9,566	8,922	8,944	10,881	13,076	13,793	12,203	11,196	10,133	8,043
財政調整基金	3,474	3,045	3,038	4,119	5,026	4,746	4,368	4,358	4,364	3,358

※平成21年度までは決算額、平成22年度は見込額、23年度は予算額。



(5) 使用料・手数料

- 1 使用料・手数料は、市民の皆さんを利用する公共施設や市が提供する各種サービスに対し、受益者である利用者に費用負担いただくものです。
- 2 平成23年度予算の使用料・手数料については、使用料では、木島平山荘の閉鎖に伴う減はあるものの、平成23年度から公設民営の学童クラブで実施する育成時間延長に伴う使用料の新設分のほか、自転車駐車場使用料の増を見込んでいます。手数料では、可燃ごみの減量効果による処理費の減に連動し、塵芥処理手数料等の減を見込んでいます。使用料・手数料総額では、前年度と比較して、1000万円、0.4%の増となっています。
※新設の状況については下記参照
- 3 使用料・手数料については、引き続き、適切な受益者負担や他団体比較などの観点から、定期的な見直し¹を行い、自主財源の確保に努めています。
なお、市民生活支援等の重点的取組において、現下の経済状況を踏まえ、受益者負担の据置きとし、保育料等を現行水準としています。

① 使用料・手数料の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	主な増減内容
使用料・手数料	2,570	2,560	10	0.4	
使用料	1,628	1,596	32	2.0	
総務使用料	41	65	▲ 24	▲ 36.9	木島平山荘使用料▲27
民生使用料	928	903	25	2.8	学童育成料7・介護予防サービス5
衛生使用料	13	12	1	8.3	
農業使用料	5	6	▲ 1	▲ 16.7	
土木使用料	582	554	28	5.1	自転車駐車場等使用料20
教育使用料	59	56	3	5.4	
手数料	942	964	▲ 22	▲ 2.3	
総務手数料	99	100	▲ 1	▲ 1.0	
民生手数料	69	68	1	1.5	
衛生手数料	756	777	▲ 21	▲ 2.7	塵芥処理手数料▲22
土木手数料	18	19	▲ 1	▲ 5.3	

② 新設の状況（単位：百万円）

区分	項目	予算額又は影響額	内容
使用料			
民生使用料	学童クラブ育成時間延長使用料	3	施設使用料
民生使用料	子ども発達センター送迎利用料	0.6	送迎利用料
教育使用料	西町（少年・軟式）野球場使用料	1	施設利用料



¹ 定期的な見直し：使用料・手数料については、おおむね3～5年で見直し、適正な受益者負担をお願いすることとしています。使用料・手数料の改定は、市税や社会保険料等の動向など市民生活への影響を考慮した上で、改定を行っています。

(6) 国・都支出金

- 生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から事業費の一定割合が交付されています。また、交付された財源は、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使途が特定されています（特定財源）。
- 平成23年度における国庫支出金は生活保護受給者の増に伴う負担金の増要因等があり、106億8000万円余、都支出金は緊急雇用創出補助事業等の増要因があり、92億2000万円余と見込み、総額は199億円余、前年度と比較して、18億6000万円余の増となっています。
- 各内訳としては、国庫支出金では、小・中学校施設の耐震化の完了に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの減要因があるものの、子ども手当支給による負担金増のほか、生活保護費負担金の増により10億1000万円余の増、また、都支出金では、市町村土木補助金、緊急雇用創出区市町村補助金の増のほか、障害者施策推進区市町村包括補助事業増に伴う補助金増などの増要因により8億4000万円余の増となっています。
- 国の政策展開により、補助金・交付金の見直し動向があることから、今後も国や東京都の制度改革の動向を注視し、あらゆる機会を通じて、地方分権に相応しい税源移譲の枠組みを求めていきます。

国・都支出金の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	主な増減内容
国庫支出金	10,682	9,668	1,015	10.5	
負担金 (構成比)	9,529 89.2	8,134 84.1	1,395	17.2 5.1	
民生費	9,529	8,134	1,395	17.2	子ども手当942、生活保護費415、障害者自立支援179
補助金 (構成比)	1,072 10.0	1,405 14.5	▲ 333	▲ 23.7 ▲ 4.5	
民生費	150	192	▲ 42	▲ 21.7	児童福祉費▲25、生活保護費▲16
衛生費	14	21	▲ 7	▲ 33.5	
土木費	657	656	1	0.2	社会資本整備総合交付金（区画整理）125、都市再生交通拠点補助金▲163
教育費	250	535	▲ 285	▲ 53.3	安全・安心な学校づくり▲287
委託金 (構成比)	81 0.8	129 1.3	▲ 48	▲ 36.9 ▲ 0.5	
総務費	9	11	▲ 2	▲ 21.6	
民生費	73	118	▲ 45	▲ 38.3	子ども手当事務取扱交付金▲37
労働費	0.011	0.011	0	0.0	健康保険被保険者取扱事務

区分	23年度	22年度	増減額	増減率	主な増減内容
都支出金	9,226	8,380	846	10.1	
負担金 (構成比)	2,804 30.4	2,768 33.0	36	1.3 ▲ 2.6	
民生費	2,646	2,500	147	5.9	障害者自立支援90、国民健康保険事業費77、児童福祉費▲18
衛生費	0	7	▲ 7	著減	
土木費	158	261	▲ 103	▲ 39.5	都市計画道路事業負担金▲38、連立閑連付属街路▲67
補助金 (構成比)	5,928 64.2	4,863 58.0	1,065	21.9 6.2	
総務費	903	800	102	12.8	市町村総合交付金98、消費者行政活性化交付金5
民生費	2,764	2,369	395	16.7	障害者包括補助148、児童福祉費138、老人福祉費41、生活保護費59
衛生費	279	142	138	97.2	予防接種費79、保健事業費56、環境事業費34
労働費	317	173	143	82.7	緊急雇用創出区市町村補助金143
農業費	12	36	▲ 24	▲ 66.1	都市農業経営パワーアップ事業補助金▲24
商工費	15	15	0	0.0	新元氣を出せ商店街事業、観光ルート整備支援事業補助金
土木費	1,313	1,095	217	19.9	市町村土木補助184、都市区画整理62、再開発46、みち・まち▲76
教育費	325	231	94	40.5	学校校庭芝生化補助金89、直結給水事業補助金26、耐震化補助金▲15
委託金 (構成比)	494 5.4	749 8.9	▲ 255	▲ 34.0 ▲ 3.5	
総務費	434	695	▲ 261	▲ 37.6	都税取扱事務費▲44、選挙事務費▲81、国勢調査事務▲146
民生費	43	33	10	31.0	重症心身障害児（者）通所事業委託金29
衛生費	2	2	0	0.0	
土木費	7	10	▲ 3	▲ 33.5	委託解消事務処理▲4
教育費	8	8	0	0.0	

3 歳出予算の状況

歳出については、景気回復の見通しがなお不透明であることから、市民生活支援等の緊急対応を講じることとし、計画行政を推進する中で、基本計画推進プログラムによる着実な推進を図るとともに、現行市民サービス水準の維持・向上を基本として、「選択と集中」の観点から重要課題・緊急課題へ財源の重点配分を行っています。

特に、市民の安全・安心のまちづくりを推進するための小・中学校全普通教室空調整備や計画的な待機児童対策などの取組を中心に、連結ベースでの債務残高の縮減を見据えた土地開発公社経営健全化促進などにも取り組んでいます。

コストの最適化を図るため、前年度決算振返りや平成22年度執行状況等を重ね合わせた各事務事業の見直し・改善による財源確保や経費縮減に取り組むことで、引き続き、財政の健全性維持に努めた内容としています。

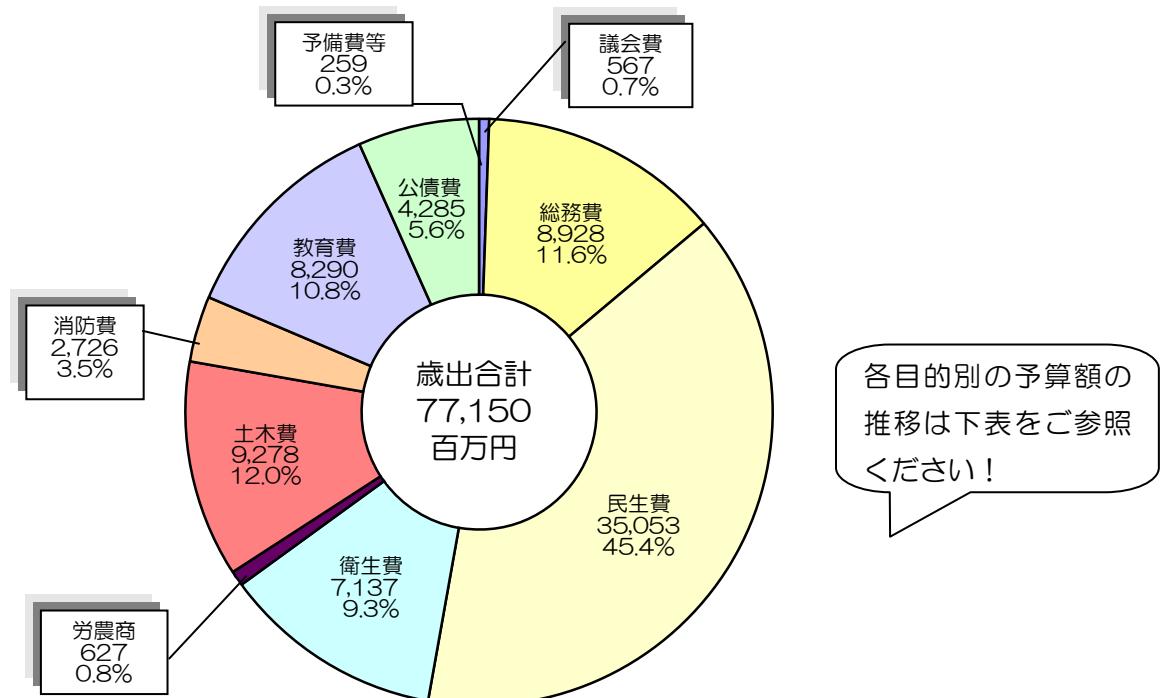
(1) 目的別予算の状況

- 目的別予算では、障害者・高齢者・子ども施策のほか、社会保障関連経費（義務的経費に属する扶助費など）の増加が見込まれる民生費が、前年度と比較し、20億円余、6.1%の増となっています。構成比は45.4%（22年度43.1%）で、引き続き、高い構成比率での第1位となっています。
- 構成比で見ると、京王線連続立体交差事業など中心市街地街づくりに取り組む土木費が12.0%で第2位、退職手当などを含む総務費が11.6%で第3位、小・中学校施設整備や小・中学校全普通教室空調整備などの増要因がある教育費が10.8%で第4位、可燃ごみ広域処理に要する経費を含む衛生費が9.3%で第5位となっています。

① 目的別予算（単位：百万円、%）

区分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
議会費	567	0.7	435	0.6	132	30.2	議員共済会負担金133
総務費	8,928	11.6	9,455	12.3	▲ 527	▲ 5.6	退職手当▲409、システム開発等委託料▲105、庁舎維持保全費235
民生費	35,053	45.4	33,046	43.1	2,007	6.1	子ども手当1,075、生活保護（医療扶助・生活扶助・住宅扶助）536、介護給付費293、後期高齢者会計繰出金81、児童手当▲221
衛生費	7,137	9.3	7,005	9.1	132	1.9	任意予防接種164、定期予防接種46、三鷹市処分費委託46
労働費	74	0.1	70	0.1	3	4.9	庁舎駐車場整理業務2、児童交通擁護業務2
農業費	91	0.1	129	0.2	▲ 39	▲ 29.8	都市農業経営パワーアップ事業補助▲36
商工費	462	0.6	427	0.6	36	8.3	観光PR事業費50
土木費	9,278	12.0	10,248	13.4	▲ 970	▲ 9.5	西調布交通環境改善事業費▲326、公遊園用地買収費▲258、京王線連立事業負担金▲195、付属街路事業費（債務負担解消分）▲186、下水道会計繰出金▲140、生活道路用地買収費166
消防費	2,726	3.5	2,571	3.3	155	6.0	消防事務委託金151
教育費	8,290	10.8	8,959	11.7	▲ 669	▲ 7.5	西町野球場整備工事費▲465、小中学校耐震補強工事費▲430、杉森小体育館等工事費▲211、小中学校校舎等整備工事費324
公債費	4,285	5.6	4,185	5.5	100	2.4	元金114 利子▲14
予備費等	259	0.3	100	0.1	159	158.7	諸支出金159（公社経営健全化普通財産取得）

図一目的別予算（単位：百万円）

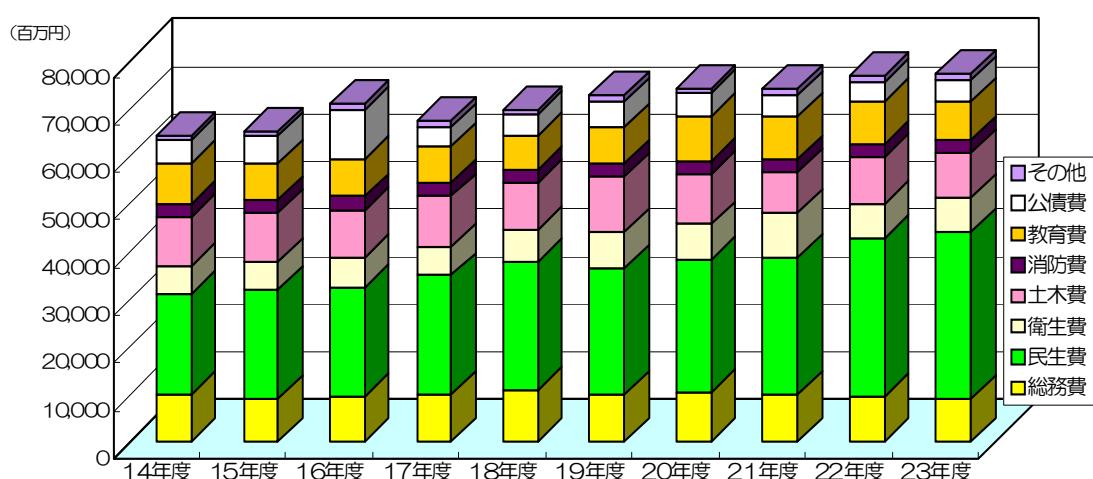


② 目的別予算の推移（単位：百万円）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
合計	64,140	64,930	70,720	67,080	69,450	72,410	74,140	73,930	76,630	77,150
総務費	9,719	8,976	9,213	9,794	10,792	9,606	10,205	9,821	9,455	8,928
民生費	21,135	22,779	23,177	24,823	26,819	26,673	27,877	28,841	33,046	35,053
衛生費	6,004	5,942	6,207	6,162	6,853	7,605	7,330	9,038	7,005	7,137
土木費	9,989	10,106	9,883	10,526	9,850	11,605	10,548	8,710	10,248	9,278
消防費	2,815	2,890	2,775	2,771	2,701	2,862	2,849	2,742	2,571	2,726
教育費	8,349	7,716	8,072	7,634	7,085	7,590	9,257	8,933	8,959	8,290
公債費	5,288	5,488	10,263	4,334	4,386	5,247	5,006	4,727	4,185	4,285
その他	841	1,033	1,130	1,036	964	1,222	1,068	1,118	1,162	1,453

(参考) 民生費/土木費/総務費/教育費/衛生費の構成比の推移 ※23年度当初予算の構成比の大きい順で掲載

民生費	33.0%	35.1%	32.8%	37.0%	38.6%	36.8%	37.6%	39.0%	43.1%	45.4%
土木費	15.6%	15.6%	14.0%	15.7%	14.2%	16.0%	14.2%	11.8%	13.4%	12.0%
総務費	15.2%	13.8%	13.0%	14.6%	15.5%	13.3%	13.8%	13.3%	12.3%	11.6%
教育費	13.0%	11.9%	11.4%	11.4%	10.2%	10.5%	12.5%	12.1%	11.7%	10.8%
衛生費	9.4%	9.2%	8.8%	9.2%	9.9%	10.5%	9.9%	12.2%	9.1%	9.3%



(2) 市民1人当たりの各目的別予算額

平成23年度における予算総額771億5000万円を人口221,445人（平成23年1月1日現在：外国人登録含む）で割ると市民1人当たりの予算額は348,394円になります。

この1人当たり予算額に各支出目的別の構成比をかけると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かれます。（※構成比は小数点第2位までの%を使用しています。）



議会費 2,578 円

市議会の活動、運営にかかる経費を計上しています。



総務費 40,309 円

全般的な事務、徴税、住基、選挙、市民参加などのほか、防犯対策にかかる経費を計上しています。



民生費 158,310 円

障害者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を計上しています。



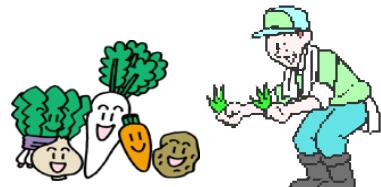
衛生費 32,226 円

各種検診など市民の健康増進のほか、環境保全、ごみ処理経費などを計上しています。



労働費 348 円

高齢者及び障害者雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を計上しています。



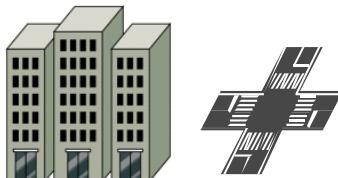
農業費 418 円

農業委員会運営、農業振興にかかる経費を計上しています。



商工費 2,090 円

市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を計上しています。



土木費 41,912 円

道路整備、中心市街地の街づくり、京王線連続立体交差事業、公園整備、住宅対策にかかる経費を計上しています。



消防費 12,298 円

東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を計上しています。



教育費 37,452 円

義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を計上しています。



公債費 19,336 円

世代間の負担公平化を図るために、施設建設等で借り入れた市債の償還金を計上しています。

(3) 性質別予算の状況

歳出予算を経費の性質別分類から見ると、義務的経費及び消費的経費が前年度と比較して増となっている一方、投資的経費は小・中学校施設の耐震化の完了等による減となっています。

- 1 義務的経費¹は、人件費は平成22年度までがピーク期であった退職手当の減のほか、給与構造改革に伴う給与見直しなどの減要因があり、前年度と比較して5.1%の減となります。一方、扶助費において子ども手当の増要因があるため、義務的経費総体では4.0%の増となっています。
- 2 消費的経費²は、補助費等が消防事務委託金などの増要因で5.7%の増、物件費が任意予防接種費の増要因で増となり、消費的経費総体で2.8%の増となっています。
- 3 投資的経費³は、小中学校校舎整備などの施設整備や土地開発公社経営健全化促進事業などに継続的に取り組んでいく一方、小・中学校施設の耐震化の完了、スポーツ施設整備の減要因などがあり、16.7%の減となっています。

※投資的経費は臨時的な経費で、各年度の事業量により増減します。

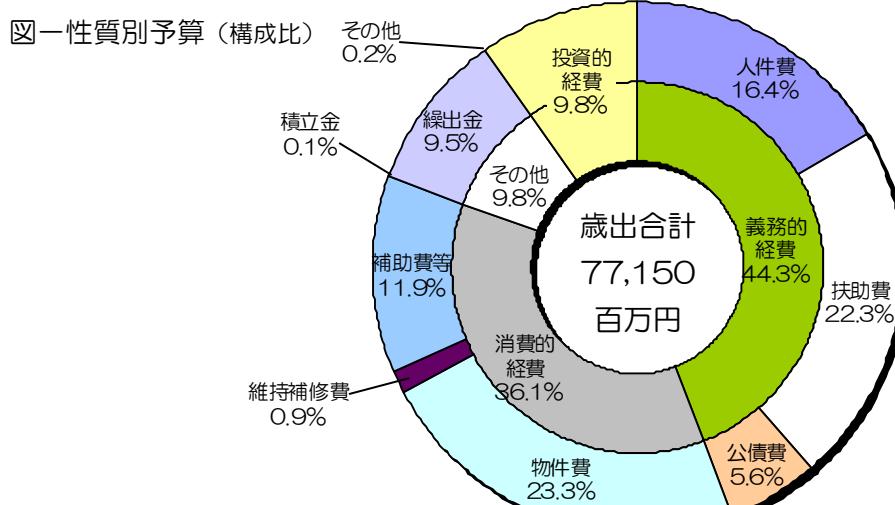
① 性質別予算の状況 (単位: 百万円, %)

区分	23年度		22年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合計	77,150	100.0	76,630	100.0	520	0.7	
義務的経費	34,190	44.3	32,880	43.0	1,310	4.0	
人件費	12,719	16.4	13,397	17.5	▲ 678	▲ 5.1	退職手当・給与改定等による減
扶助費	17,186	22.3	15,298	20.0	1,888	12.3	子ども手当等の増
公債費	4,285	5.6	4,185	5.5	100	2.4	教育債元金等の増
消費的経費	27,837	36.1	27,089	35.2	748	2.8	
物件費	17,956	23.3	17,850	23.2	106	0.6	任意予防接種費等の増
維持補修費	717	0.9	566	0.7	151	26.7	道路維持管理費等の増
補助費等	9,164	11.9	8,673	11.3	491	5.7	消防事務委託金等の増
その他経費	7,593	9.8	7,621	10.0	▲ 28	▲ 0.4	
積立金	110	0.1	87	0.1	23	26.2	地球環境保全基金等の増
繰出金	7,363	9.5	7,416	9.7	▲ 53	▲ 0.7	下水道特会等の減
その他	120	0.2	118	0.2	2	1.9	
投資的経費	7,529	9.8	9,040	11.8	▲ 1,511	▲ 16.7	西町野球場整備費等の減

※性質別経費の把握は、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他の経費のうち「その他」は、投資及び出資金、貸付金、予備費です。

※表示単位未満四捨五入をしています。



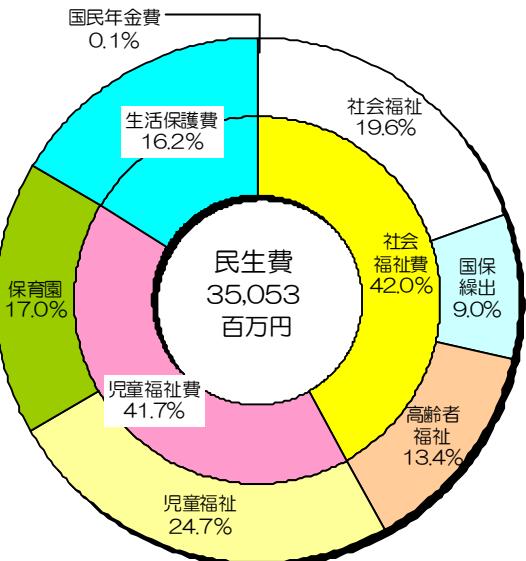
(4) 主な予算科目等の状況

ア 民生費

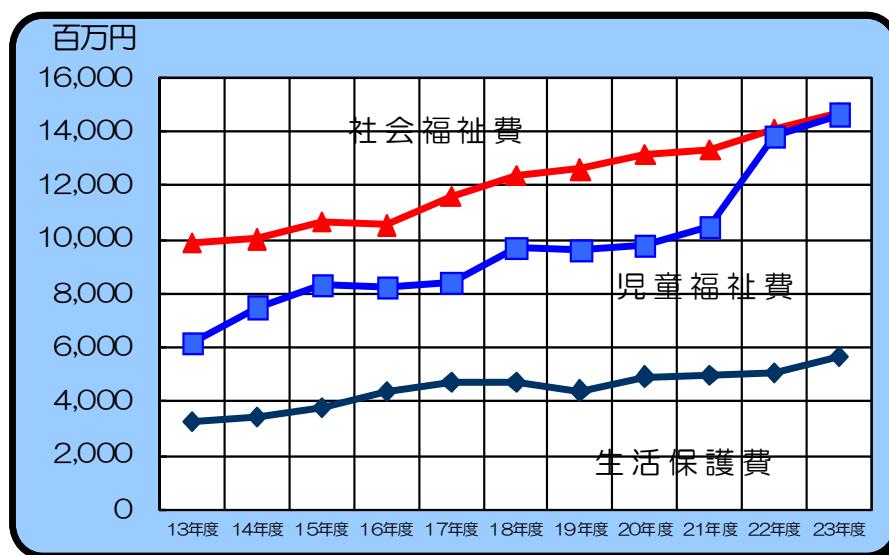
- 1 民生費は、障害者、高齢者、児童、母子等の福祉施策や生活保護に係る経費、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3特別会計への繰出金などで構成されています。
- 2 平成23年度の民生費の総額は350億5000万円余で、前年度と比較して20億円余、6.1%の増となっています。この増要因としては、子ども手当の制度拡充に伴う扶助費のほか、経済状況や景気に連動する生活保護、法内化を促進する障害者福祉などの扶助費、特別会計への繰出金、私立保育所運営委託料などによるものです。
- 3 民生費の内容では、障害者、高齢者、母子福祉等の社会福祉費が42%を占め、次いで児童福祉費、生活保護費、国民年金費の順となっています。

① 民生費の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額
民生費計	35,053	100.0%	33,046
社会福祉費	14,709	42.0%	14,111
社会福祉施策等	6,872	19.6%	6,388
国民健康保険繰出金	3,160	9.0%	3,208
高齢者福祉費	4,676	13.4%	4,515
うち老人保健繰出金	0	0.0%	10
うち介護保険繰出金	1,605	4.6%	1,540
うち後期高齢者繰出金	1,806	5.2%	1,725
児童福祉施策費	8,672	24.7%	7,812
保育関係費	5,967	17.0%	6,026
児童福祉費	14,639	41.7%	13,838
児童福祉施策費	8,672	24.7%	7,812
保育関係費	5,967	17.0%	6,026
生活保護費	5,663	16.2%	5,056
国民年金費	43	0.1%	42



② 民生費の推移（単位：百万円）



参考 社会保障関係経費の推移

民生費のうち主な社会保障関係経費として、生活保護費、障害者福祉費、国民健康保険事業・介護保険事業・老人保健・後期高齢者医療特別会計への繰出金の推移をまとめています。

生活保護費の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
生活保護費(千円)	4,116,332	4,337,829	4,306,092	4,622,228	5,140,984	5,296,947
(増減率)	3.1	5.4	▲0.7	7.3	11.2	3.0
被保護者数(人)	2,041	2,104	2,145	2,293	2,462	2,521
(増減率)	4.3	3.1	1.9	6.9	7.4	2.4

※1 生活保護費：生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

（22年度は補正後額）

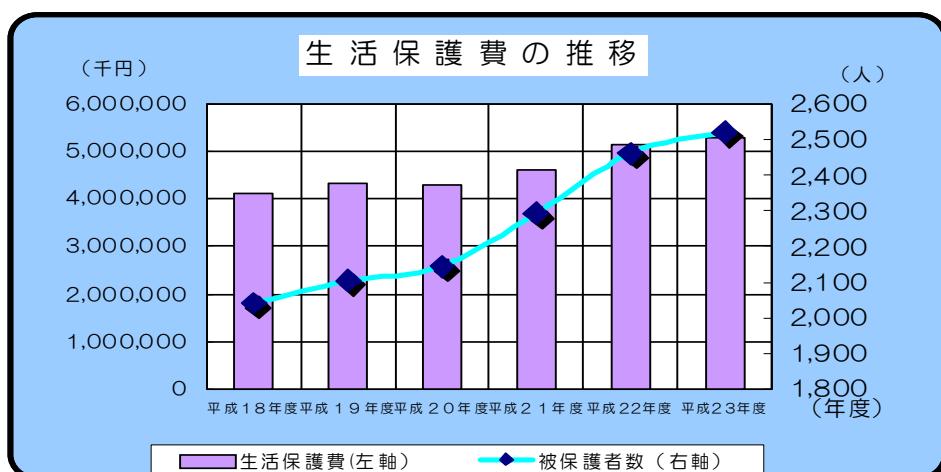
4,742,253

前年比較

155,963

※2 被保護者数：年間延べ人数／12月で算出（22年度は12月末迄の9ヵ月平均／23年度：被保護者は22年12月末現在の人数）

※3 平成21年度より開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。



障害者福祉費の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
心身障害者福祉費(千円)	1,717,978	1,189,762	1,149,779	1,170,331	1,306,974	1,348,436
(増減率)	13.4	▲30.7	▲3.4	1.8	11.7	3.2
支援費(千円)	387,947	0	0	0	0	0
(増減率)	▲57.4	▲100.0	—	—	—	—
自立支援福祉費(千円)	624,015	1,418,747	1,652,956	1,922,749	2,226,264	2,395,119
(増減率)	皆増	127.4	16.5	16.3	15.8	7.6

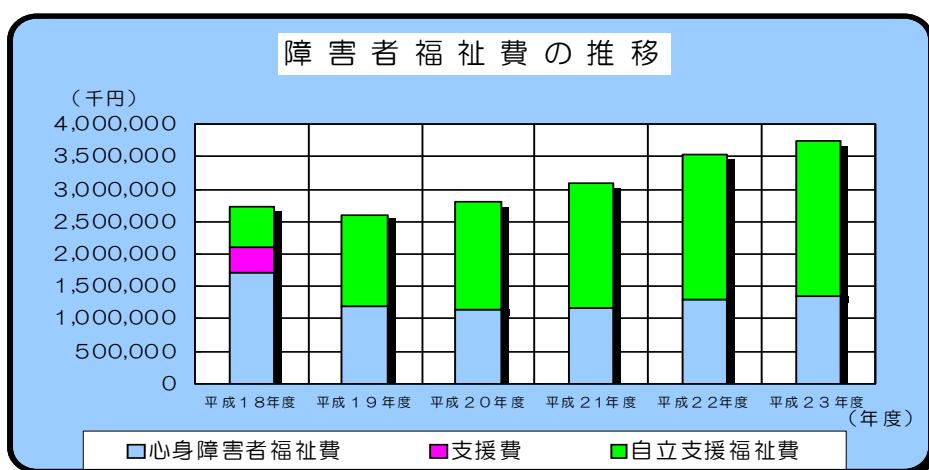
※1 自立支援制度：平成18年度から支援費制度に代わり導入

※2 22年度は見込額

2,034,452

前年比較

210,317



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保険給付費(千円)	11,643,255	12,557,513	12,613,568	12,800,513	13,323,790	13,612,059
(増減率)	5.8	7.9	0.4	1.5	4.1	2.2
繰出金(千円)	3,251,871	3,122,948	2,210,037	2,095,017	3,756,217	3,160,368
(増減率)	3.7	▲4.0	▲29.2	▲5.2	79.3	▲15.9
被保険者数(人)	75,375	74,729	60,320	59,025	59,240	59,324
(増減率)	▲0.1	▲0.9	▲19.3	▲2.1	0.4	0.1

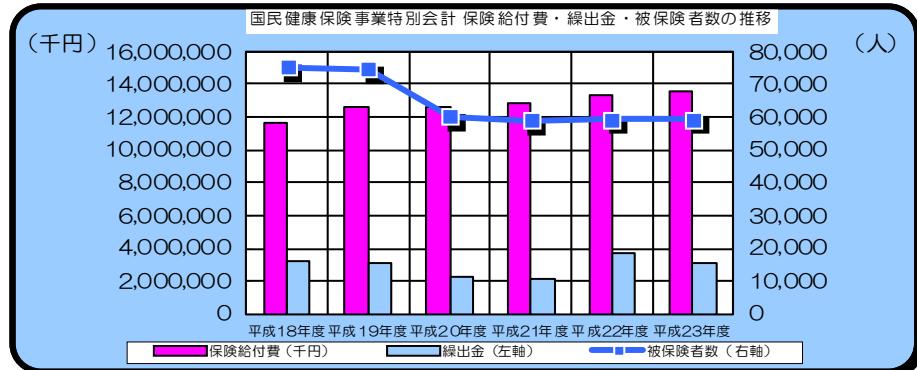
※1 20年度：後期高齢者医療制度の新設に伴う老人保健拠出金等の減要因あり

※2 被保険者数：22年度は12月末人数 23年度は見込数 ※3 22年度：見込額

<参考>うち財源補てん繰出金 →

3,207,562	繰出金前年比較
22年度当初予算	▲595,849
22年度	23年度
2,534,202	2,368,099

▲166,103



介護保険事業特別会計繰出金の推移

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保険給付費(千円)	7,705,508	7,992,536	8,310,849	8,941,402	9,685,485	9,712,440
(増減率)	▲0.2	3.7	4.0	7.6	8.3	0.3
繰出金(千円)	1,522,034	1,423,240	1,454,788	1,555,626	1,604,106	1,605,384
(増減率)	13.1	▲6.5	2.2	6.9	3.1	0.1
被保険者数(人)	38,160	39,477	40,915	41,727	42,054	42,684
(増減率)	4.5	3.5	3.6	2.0	0.8	1.5

※1 被保険者数：各年度末人数 22年度は12月末人数 23年度は見込数

※2 22年度：見込額

1,540,070	繰出金前年比較
22年度当初予算	1,278



老人保健・後期高齢者医療特別会計繰出金の推移

老人保健	区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	医療給付費等(千円)	13,187,681	12,843,262	1,282,047	5,071	8,940	
後期高齢	(増減率)	▲3.5	▲2.6	▲90.0	▲99.6	76.3	
	繰出金(千円)	919,561	877,985	130,600	28,484	9,634	
	(増減率)	6.7	▲4.5	▲85.1	▲78.2	▲66.2	
	区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	広域連合納付金(千円)			2,742,319	3,041,297	3,327,930	3,559,298
	(増減率)				10.9	9.4	7.0
	繰出金(千円)			1,439,390	1,475,018	1,672,511	1,806,437
	(増減率)				2.5	13.4	8.0
		老人保健・後期高齢繰出金合計	1,569,990	1,503,502	1,682,145	1,806,437	
		国民健康保険事業特別会計繰出金	2,210,037	2,095,017	3,756,217	3,160,368	
		合計	3,780,027	3,598,519	5,438,362	4,966,805	

※1 老人保健：後期高齢者医療制度に変更のため、21、22年度は過誤調整分等を計上

※2 22年度：見込額

(平成22年度末をもって老人保健特別会計は廃止)

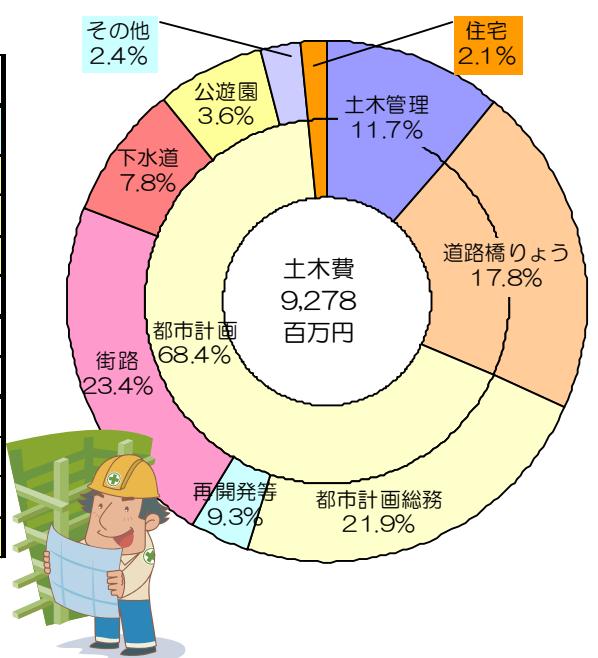
▲471,557

イ 土木費

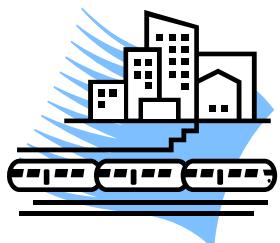
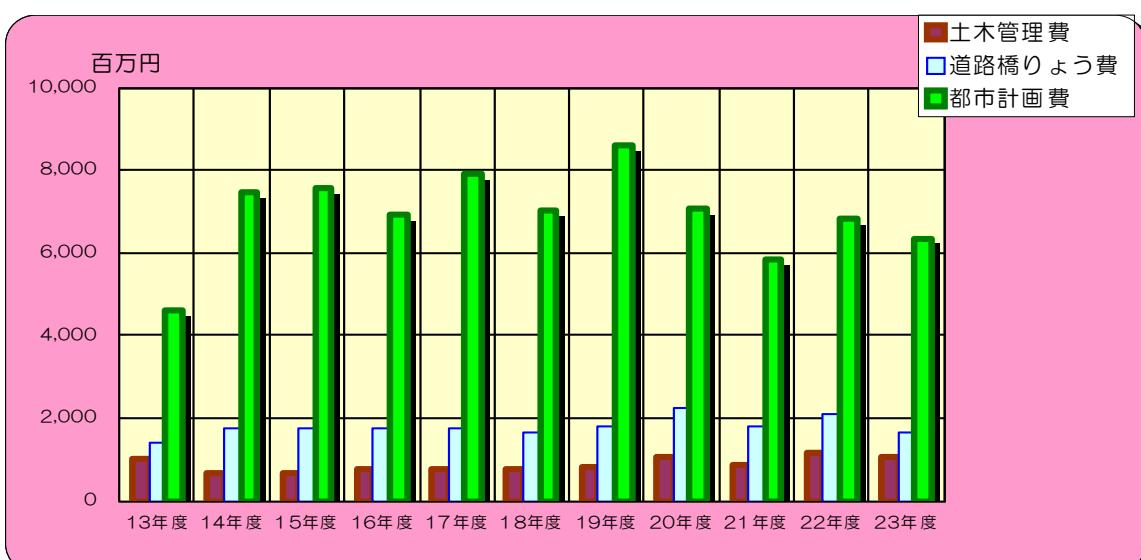
- 1 土木費は、道路・橋りょう、再開発事業、土地区画整理事業、公遊園、下水道、住宅等のまちづくりに要する経費で構成されています。
- 2 平成 23 年度の土木費総額は 92 億 7000 万円余で、前年度と比較して 9 億 7000 万円、9.5% の減となっています。この要因としては、公遊園や土地開発公社経営健全化事業用地の用地買収費の減などが挙げられます。また、構成比は 12.0% で、第 2 位となっています。(平成 22 年度も第 2 位で構成比 13.4%)
- 土木費は、道路及び都市計画道路の築造、再開発事業等、中・長期的なまちづくりの進捗状況などに要する経費が中心であることから、年度間で増減の差があります。

① 土木費の状況 (単位: 百万円)

区分	23年度	22年度	増減額
土木費計	9,278	100.0%	10,248
土木管理費	1,081	11.7%	1,152
道路橋りょう費	1,654	17.8%	2,107
都市計画費	6,348	68.4%	6,810
都市計画総務費	2,035	21.9%	2,392
再開発・区画整理	867	9.3%	355
街路事業	2,166	23.4%	2,270
公共下水道費	720	7.8%	861
公遊園費	336	3.6%	698
その他	223	2.4%	235
住宅費	195	2.1%	179
			16

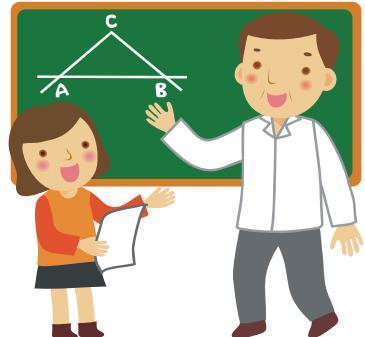


② 土木費の推移 (単位: 百万円)



ウ 教育費

- 1 教育費は、小・中学校運営、図書館・公民館・博物館など社会教育、スポーツ振興などに要する経費で構成されています。
- 2 平成23年度の教育費総額は82億9000万円で、課題であった校舎等の耐震化の完了に伴う減要因などがあり、前年度と比較して6億6000万円余、7.5%の減となっています。構成比は10.8%で、民生費、土木費、総務費に次ぐ第4位となります。
- 3 教育費の内容では、小・中学校運営経費が50.9%、社会教育・保健体育費が28.2%を占めています。グラフ②（次頁）の平成14年度における増分は、調和小学校施設取得事業（PFI事業）による増で、平成16年度の増分は八雲台小学校大規模改修事業によるものです。
- 4 平成23年度の減要因としては、武蔵野の森スポーツ施設整備費（少年野球場2面・軟式野球場1面）や、平成22年度で完了した小・中学校施設耐震化事業費の大幅な減が挙げられます。

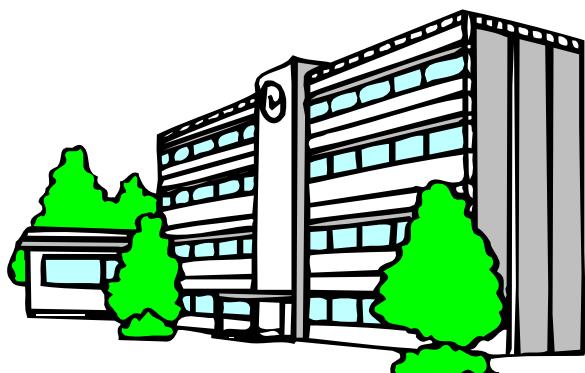


一方、増要因として、重点的取組に位置付けた小・中学校全普通教室（450教室）への空調整備に取り組むほか、地球温暖化対策にもつながる校庭芝生化事業、公共建築物維持保全計画を踏まえた小・中学校施設や社会教育施設等の計画的な維持保全などを行い、安全・安心な教育施設を維持します。

このほか、経済的理由で高校等に修学することが困難な生徒に対しての奨学助成金の支給や食材費の高騰に連動した給食費の保護者負担軽減を前年度に引き続き実施し、市民生活支援に取り組みます。

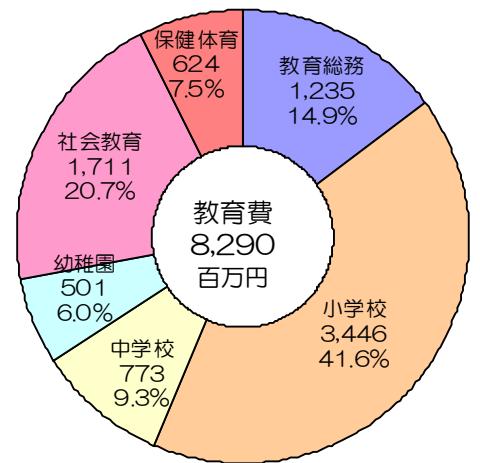
- 5 災害発生時の避難所ともなる小・中学校施設について、当初の計画年度を1年前倒しし、平成22年度で小・中学校全校の校舎・体育館の耐震化を完了しました。今後、公共建築物維持保全計画の時点修正を図りながら、外壁改修や屋根防水などの維持保全を計画的に実施することとし、積極的に国や都の補助金の確保とともに、コスト縮減に取り組むほか、できる限り夏休み等の期間での集中的な工事により学校運営・子どもたちの安全面を優先した施工に努めます。

さらに、昨夏の猛暑を踏まえ、児童・生徒の学習環境の改善を早期に図ることとし、小・中学校全普通教室（450教室）の空調整備を重点的取組に位置付けて、早期導入はもとより、コスト縮減等の視点から空調整備5Upチャレンジとして実施します。

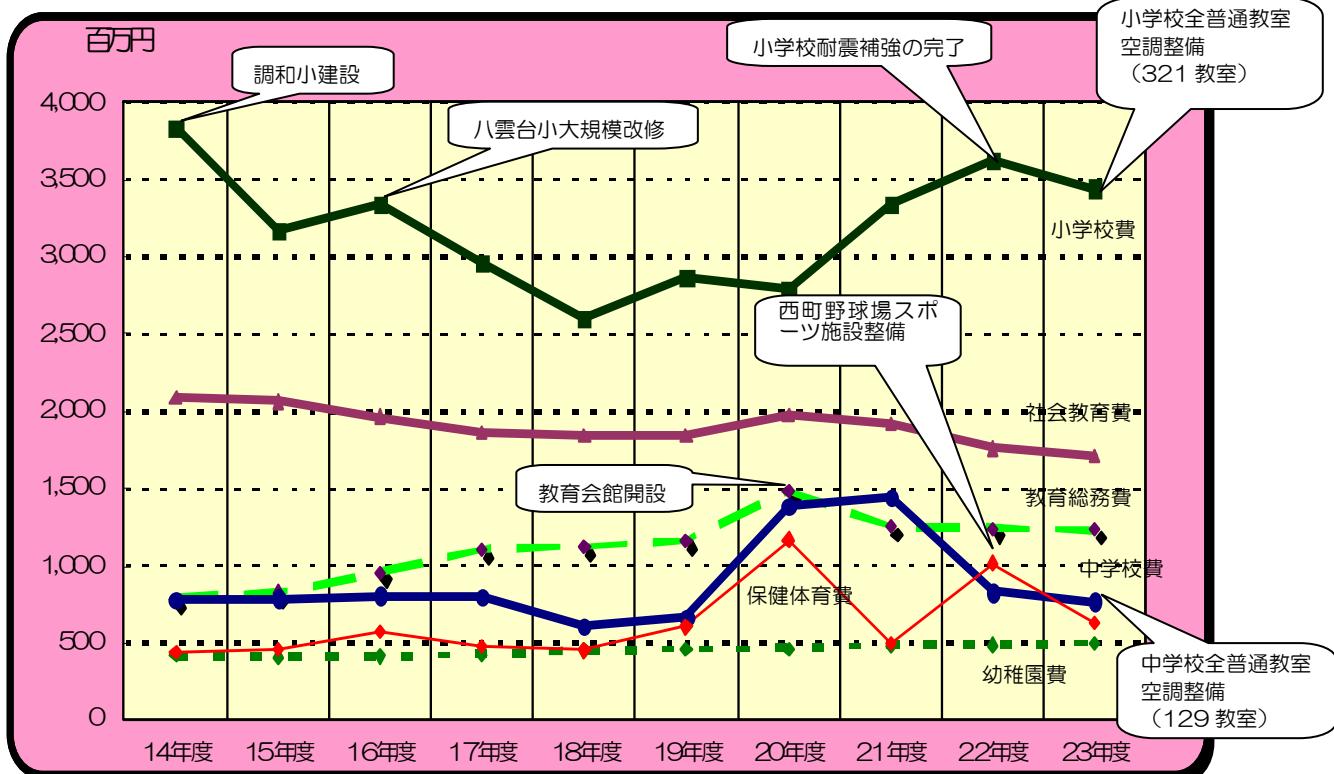


① 教育費の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額
教育費計	8,290	100.0%	8,959 ▲ 669
教育総務費	1,235	14.9%	1,243 ▲ 8
小学校費	3,446	41.6%	3,621 ▲ 175
中学校費	773	9.3%	828 ▲ 55
幼稚園費	501	6.0%	486 15
社会教育費	1,711	20.7%	1,761 ▲ 50
保健体育費	624	7.5%	1,020 ▲ 396



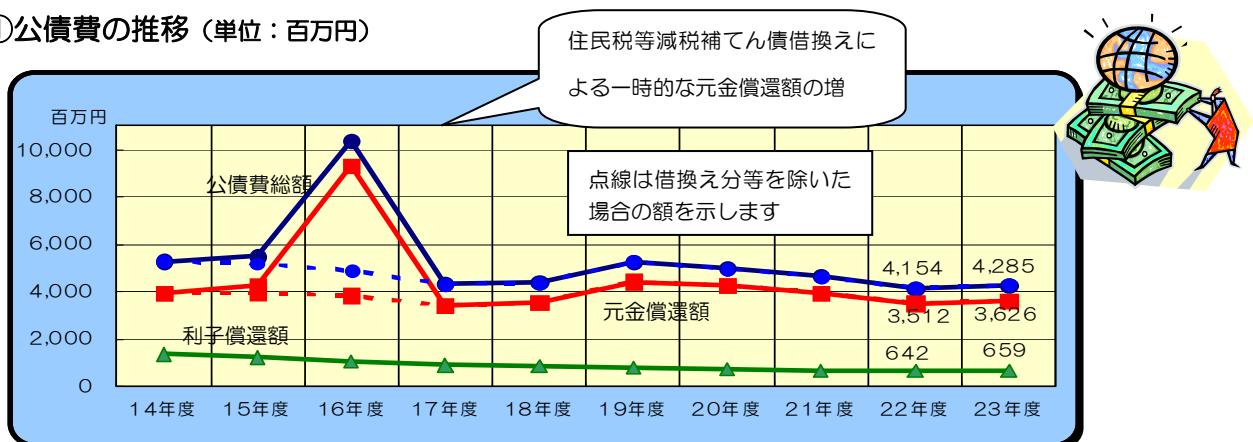
② 教育費の推移（単位：百万円）



工 公債費

- 1 学校、保育園等の公共施設の建設経費や道路整備事業経費などについては、世代間の負担公平化の観点から市債（借金）を借り入れています。借り入れ後、毎年度、償還期間に対応した元金、利子を支払うことにより、世代間負担の公平化を図っています。
 - 2 平成23年度の公債費総額は、42億8000万円余で、前年度決算見込と比較して1億3000万円余の増となっています。
 - 3 公債費は、義務として支払わなければならない経費（義務的経費）であり、後年度負担の動向には注意が必要です。このため、市債の借入れについては、将来負担となることから、今後の財政需要を見据えた中長期的な財政運営を行うこととし、常に借入れと返済のバランス（市債バランス）に留意した資金調達（市債の借入れ）を行っています。
- ※地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の縮減にも取り組んでいきます。

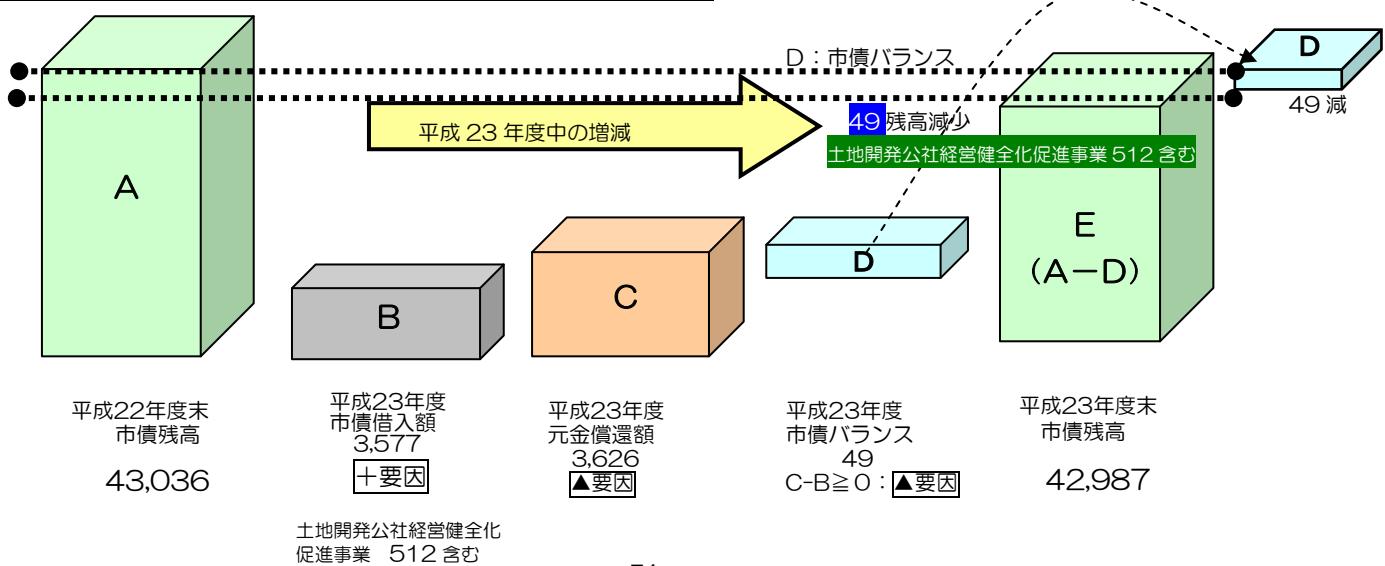
①公債費の推移（単位：百万円）



②市債バランスと市債残高（単位：百万円）

区分		金額	備考
22年度末市債残高	A	43,036	
23年度	市債借入額合計	B	3,577 建設事業等に充当する市債 歸納れ役代債 土地開発公社経営健全化促進事業512
	元金償還額	C	3,626
	市債バランス	D=C-B	49 市債バランスがプラスの値=市債残高の減少、マイナスの値=市債残高の増加を意味します。
	年度末市債残高	E=A-D	42,987

区分	20年度	21年度	22年度	23年度
借入額	4,599	4,116	4,034	3,577
元金償還額	4,255	3,960	3,512	3,626
市債残高	42,358	42,514	43,036	42,987
市債バランス	▲344	▲156	▲522	49



才 繰出金（特別会計分）

1 国民健康保険事業などの特別会計への支出は、予算上、繰出金として計上しています。

調布市では、国民健康保険事業、用地、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の5つの特別会計を設置しています。毎年度、一般会計が負担すべき額や各会計の収支不足の補完として支出しています。

※老人保健特別会計については、制度終了に伴い、平成22年度をもって廃止。

2 平成23年度の特別会計繰出金総額は73億7000万円余で、前年度と比較して1億1000万円余、1.6%の減となっています。また、予算総額に占める割合は約9.6%となっています。

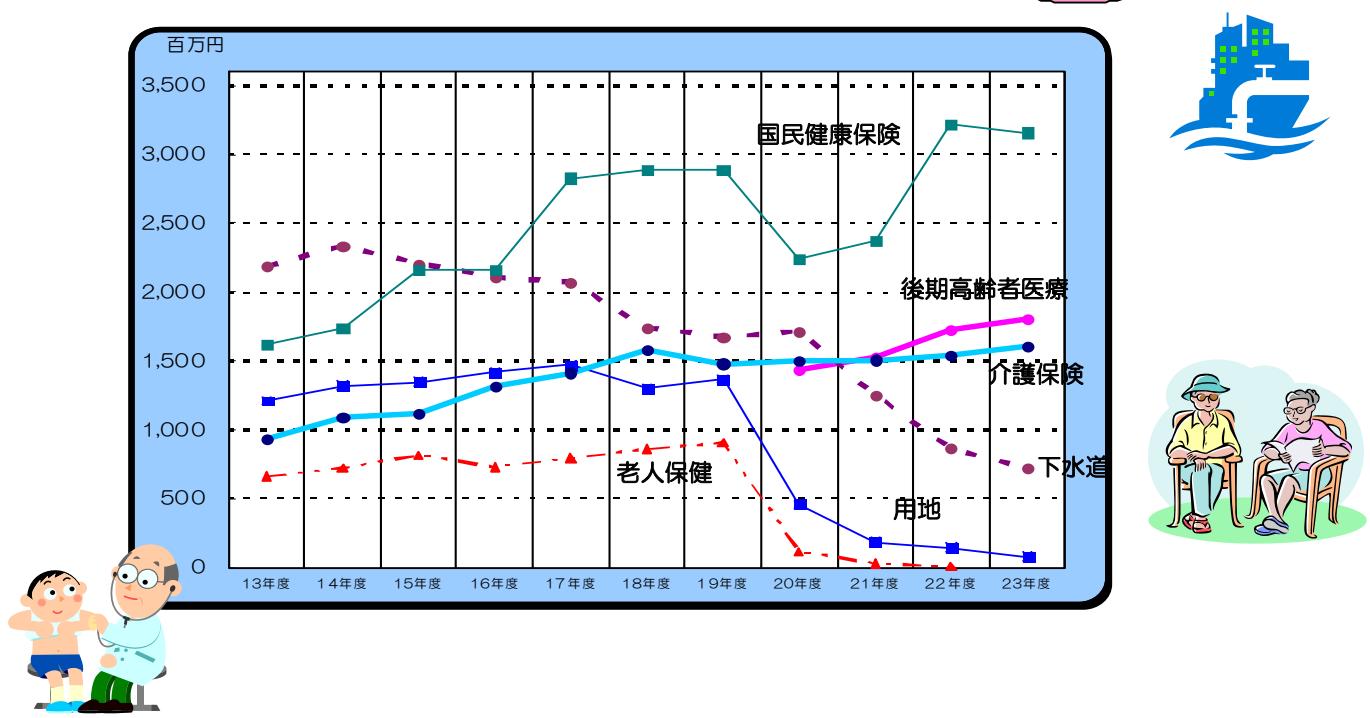
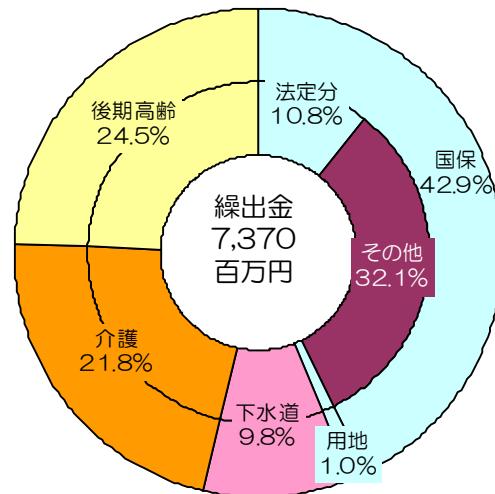
3 繰出金の内容では、国民健康保険事業、後期高齢者医療で約半分を占め、以下、介護保険事業、下水道事業、用地の順となっています。これまでの推移では、下水道事業・用地会計の公債費等の減要因によって、総額も減少傾向にありますが、国民健康保険事業、後期高齢者医療については対象者数や給付費の増に連動して繰出金も増加しています。

① 繰出金の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額
繰出金計	7,370	100.0%	7,488
国民健康保険会計	3,160	42.9%	3,208
うちその他繰出金分	2,368	32.1%	2,534
老人保健会計	0	0.0%	10
用地会計	78	1.0%	144
下水道会計	720	9.8%	861
介護保険会計	1,605	21.8%	1,540
後期高齢者医療会計	1,806	24.5%	1,725
			81

※繰出金には特別会計繰出金のほか、定額運用基金への繰出金があります。

② 繰出金の推移（単位：百万円）

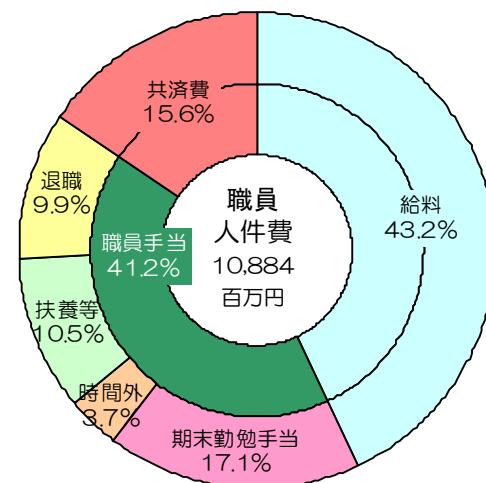


力 職員人件費

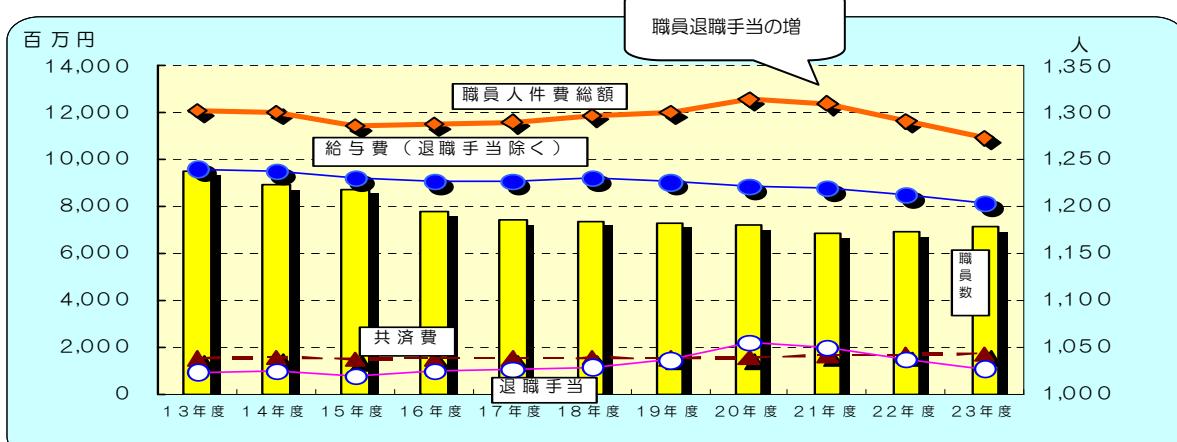
- 職員人件費については、行財政改革アクションプランの取組の一つとして、簡素で効率的な行政運営を目指し、職員数の適正化等により職員人件費の抑制を図っています。
- 平成23年度の職員人件費は、総額108億8000万円余で、前年度と比較して7億2000万円余の減となっています。その要因としては、給与構造改革に伴う▲2.5%給与改定や退職手当のピークが一定経過したことによる減に加え、地域手当の引下げや期末手当の支給月数の減などによる効果が表れたものです。
- 団塊世代職員の退職ピーク期間における一時的な人件費（職員退職手当）の増加が平成22年度で終了したことから、平成23年度は職員退職手当基金の活用を留保しました。今後、職員の年齢構成を見据え、退職給与の引当金に相当する考え方をもって、職員退職手当基金の利活用を図ります。

① 職員人件費の状況（単位：百万円）

区分	23年度	22年度	増減額
職員人件費計	10,884	100.0%	11,607 ▲ 723
退職手当を除く額	9,803	90.1%	10,118 ▲ 315
給与費	9,186	84.4%	9,946 ▲ 760
退職手当を除く額	8,105	74.5%	8,456 ▲ 351
給料	4,697	43.2%	4,792 ▲ 95
職員手当	4,489	41.2%	5,153 ▲ 664
期末勤勉手当	1,860	17.1%	2,027 ▲ 167
時間外勤務手当	407	3.7%	414 ▲ 7
扶養・地域手当等	1,141	10.5%	1,222 ▲ 81
退職手当	1,081	9.9%	1,490 ▲ 409
共済費	1,698	15.6%	1,662 36
参考) 職員数	1,179		1,173 6

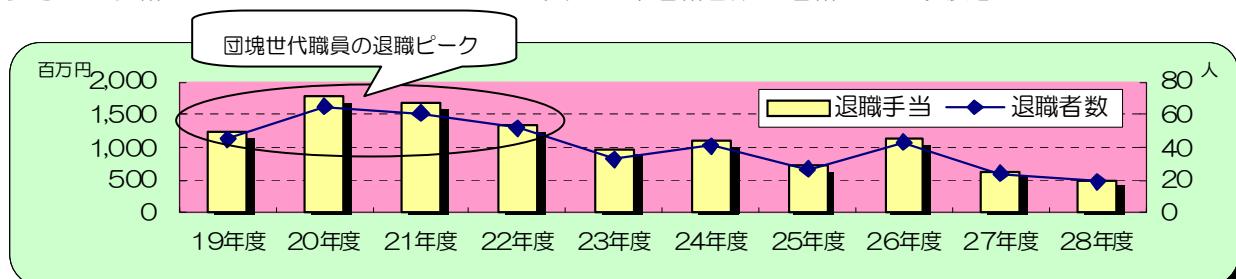


② 職員人件費の推移（単位：百万円）



参考：一般職

員の定年退職者数と退職手当の今後想定



(5) 投資的経費

- 1 投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を図るために、公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。
また、まちづくりの一環として実施する市街地再開発事業への補助金等についても、道路、公園等が一体的に整備されることから、社会資本形成に寄与する経費として投資的経費に区分しています。
- 2 平成23年度予算の投資的経費は75億2000万円余、前年度と比較して15億1000万円余の減となっています。※各年度の事業量によって変動します。
- 3 主な投資的経費としては、都市計画道路整備事業、小学校不足教室増築事業、布田駅南土地区画整理事業、土地開発公社経営健全化促進事業、京王線連立事業負担金等となっています。
※既存公共施設を安全・快適に御利用いただくため、各施設の計画的な維持保全に取り組んでいきます。

主な投資的経費の状況（5,000万円以上を対象としています。）

（単位：百万円）

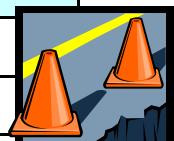
区分	予算額	内容
----	-----	----

公共施設の建設・整備に対する経費

都市計画道路整備事業	1,936	補償・用地取得・整備委託
小学校不足教室増築事業	671	工事（多摩川小・飛田給小），工事監理
布田駅南土地区画整理事業	598	補償費・工事費等
土地開発公社経営健全化促進	570	土地開発公社が保有する用地の公有地化促進
小中学校校舎設備整備工事費	397	工事（防水改修・変電設備改修・昇降機設置他）
調布駅周辺市街地再開発事業	206	北第1地区、南口東地区
庁舎等維持・保全工事	199	工事（複層ガラス化、庁舎外壁屋上防水改修）
生活道路新設・改良事業	185	工事
京王線連立付属街路事業	163	整備委託（債務負担解消分）
調和小学校施設整備事業	154	施設等取得（債務負担解消分）
小学校校庭芝生化事業	106	工事（第二小、布田小）
市営住宅改修工事費	100	工事（富士見第二）
人と環境にやさしい道路整備事業	89	工事・設計委託
狭あい道路整備事業	80	工事
中心市街地駅前広場等整備事業費	74	整備設計等委託

社会資本形成に寄与する経費

京王線連立事業負担金	829	連立事業にかかる市負担分
------------	-----	--------------



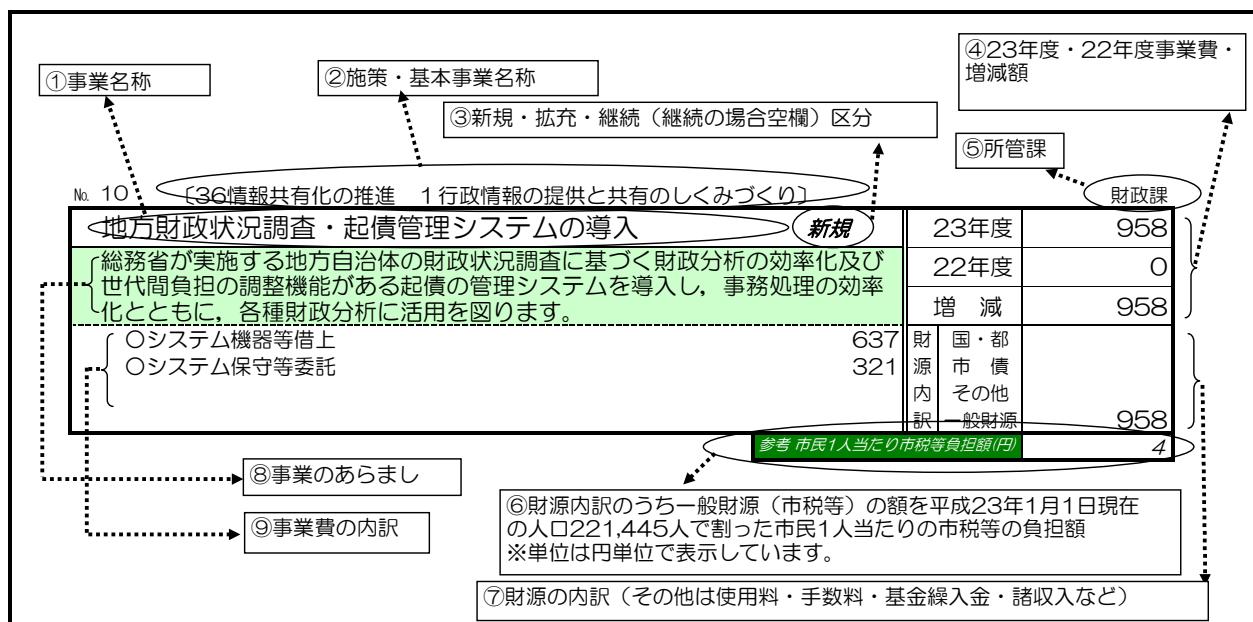
V 主要事業概要

平成23年度

主要事業概要

「平成23年度主要事業概要」では、平成23年度の施策・予算の主要な事業について、款別に掲載しています。
各事業の見方については、下記を御参照ください。

★主要事業概要の見方★



V 主要事業概要

「平成23年度における市政の経営方針」において、①施策の推進（『参加と協働のまちづくりの推進』『持続可能で効果的・効率的な行財政運営』）②5つのまちづくりの重要な課題への取組を着実に推進するものとし、現行市民サービス水準の維持・向上を目指し、各施策の目標達成に向けて取り組むこととしています。

平成23年度における主要な各施策・事務事業（193事業）の概要は以下（次ページ以降）のとおりです。



予算科目	内 容
総務費 No.1～39	39事業（行政経営部・総務部・市民部・生活文化スポーツ部） 市報ちよう心の全戸配布、総合計画の策定検討、安全・安心パトロールの実施、市税徴収3UP作戦の実践、市民課窓口の一部委託、音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 ほか
民生費 No.40～92	53事業（子ども生活部・福祉健康部） 子ども発達支援の充実、（仮称）子ども基金の創設、認証保育所の活用・誘致、乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実、子ども手当、学童クラブ施設の整備、就労支援事業の充実、地域包括支援センターの充実、後期高齢者医療制度への対応 ほか
衛生費 No.93～114	22事業（福祉健康部・環境部） こころの健康支援センターの運営、妊娠婦健診の助成の充実、子宮頸がん・ヒブ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成、地球温暖化対策の推進、ごみ・資源物の収集・積替・搬送、生ごみ資源化に関する調査研究の実施 ほか
労働・農業・商工費 No.115～129	15事業（生活文化スポーツ部） 都市農業経営パワーアップ事業の実施、中心市街地活性化の推進、「映画のまち調布」の推進、中小事業資金の融資あっせん、企業の立地や事業拡大の促進、花火大会の開催、緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開 ほか
土木費 No.130～153	24事業（環境部・都市整備部） 快適な自転車利用の推進、緑豊かなまちづくりの推進、駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備、生活道路の整備、京王線連続立体交差事業の促進、布田駅南土地区画整理事業の推進、都市計画道路の整備 ほか
消防費 No.154～163	10事業（総務部） 総合防災・水防訓練の実施、消防団広報紙の発行、防災情報メールの配信、避難所案内看板の更新、家具転倒防止器具の配布 ほか
教育費 No.164～193	30事業（生活文化スポーツ部・子ども生活部・教育部） 小・中学校空調整備5upチャレンジの推進、学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入）、学校給食費保護者負担の軽減、特別支援教育の推進、ユーフォー（放課後遊び場対策事業）の充実、東京国体の開催準備、スポーツ施設の整備、幼稚園就園支援の推進 ほか

総務費

人事、広報、企画、財政、出納、徴税、選挙、統計、監査等に関する経費を計上しています。

No. 1 [36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり]

広報課

ケーブルテレビ・コミュニティFMでの情報提供 市政情報を幅広くお伝えするため、ケーブルテレビで「テレビ広報ちょうふ」の放映をするほか、震災時の情報入手媒体ともなるコミュニティFMによるインフォメーション番組を放送し、市政情報の提供を推進します。併せて、生活安全に関する情報や災害についてのきめ細かな情報発信も行っていきます。	23年度	55,844
	22年度	55,845
	増 減	▲ 1
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		55,844
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	252

No. 2 [36情報共有化の推進 1行政情報の提供と共有のしくみづくり]

広報課

市報ちょうふの全戸配布 市政に関する情報をお伝えするため、『市報ちょうふ』の紙面充実に努めるとともに、確実に市民の皆様へお届けするよう、効果的な全戸配布を行っています。また、紙面に広告を掲載することにより、自主財源を確保します。	23年度	86,801
	22年度	93,881
	増 減	▲ 7,080
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		4,416
		82,385
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	372

No. 3 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]

市民相談課

各種市民相談の実施 市民の皆さんの日常生活上におけるさまざまな問題や悩みごとなどに対し、市民相談窓口では各種相談をきめ細かに実施します。高度な知識が必要な相談(法律・人権・税務等)にも、各種専門家がていねいに対応します。	23年度	9,573
	22年度	9,592
	増 減	▲ 19
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		9,573
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	43

No. 4 [36情報共有化の推進 2市民ニーズの的確な把握]

市民相談課

ふれあいトーキングの開催 市民の皆さんと市長が各地域で直接語り合う「ふれあいトーキング」を市内10か所で開催します。また、「ふれあいトーキング」でいただいた市政に関する意見や要望を、今後の市政経営に反映していきます。	23年度	855
	22年度	732
	増 減	123
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		855
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

No. 5 [39計画行政の推進 1総合計画等の策定・推進]

政策企画課

総合計画の策定検討 次期総合計画（平成25年度～）の策定に向けた検討を進めます。毎年取り組んでいる市民意識調査のほか、市民との協働による検討組織を立ち上げ、市民参加と協働による取組を進めています。	23年度	14,982
	22年度	6,749
	増 減	8,233
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		5,985
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	8,997
		41

No. 6 [35市民参加と協働の推進 4自治基本条例の制定]

政策企画課

自治基本条例の制定 調布市における自治の推進を図るため、市民検討会、パブリック・コメント等でいただいた意見を踏まえ、引き続き市民・議会との意見交換を積み重ねながら、条例制定に向けた取組を進めています。	23年度	252
	22年度	252
	増 減	0
財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
		252
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 7	[38市民の期待に応える組織・システムづくり 2簡素で効率的な組織づくり]	財政課
	土地開発公社経営健全化の推進	23年度 570,311
	調布市の課題のひとつであった、土地開発公社が独自で長期保有している代替地等の公有地化に取り組み、連結ベースの債務残高の透明性向上及び公社経営健全化を推進します。	22年度 1,150,152
	○土地開発公社経営健全化用地買収費 570,311 ※土地開発公社が長期保有する代替地等を段階的に公有地化	増 減 ▲ 579,841
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 512,000
		58,311
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 263
No. 8	[16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進]	総務課
	緊急雇用創出事業を活用した歴史資料整理・更新	23年度 5,750
	緊急雇用創出事業を活用し、市民への情報提供を図ることを目的に、調布市の歴史資料の目録整備・更新やデジタル化を行います。	22年度 13,830
	○歴史資料の目録の整備・更新及びデジタル化委託料 5,750	増 減 ▲ 8,080
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 5,750
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0
No. 9	[37人材の育成・活用 1人材育成の推進]	人事課
	職員研修の充実	23年度 29,852
	各職場でのOJT及び職員個人の自己啓発の更なる充実を図るとともに、政策・法務、接遇、勤務成績評定等、各種研修の内容を充実することにより、分権時代にふさわしい職員の育成や能力・資質向上を図ります。	22年度 28,436
	○東京市町村総合事務組合研修費負担金 9,564 ○職員研修委託（調布市独自研修） 8,562 ○各種研修参加負担金（通信教育研修等） 4,075 ○講師謝礼・研修旅費等 7,651	増 減 1,416
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 29,852
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 135
No. 10	[37人材の育成・活用 3職場環境の向上]	人事課
	労働安全衛生の推進	23年度 390
	健康増進法に基づく栄養指導講習会のほか、新たに禁煙講習会を実施し、職員の健康増進の取組をすすめます。	22年度 393
	○ 講師謝礼（栄養指導講習会・禁煙講習会） 106 ○ 医薬材料費 201 ○ 中央労働災害防止協会賛助会費等 83	増 減 ▲ 3
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 390
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2
No. 11	[37人材の育成・活用 3職場環境の向上]	人事課
	ハラスメント相談体制の確立	23年度 484
	セクシュアルハラスメント相談を拡充し、パワーハラスメントに関しても相談できる体制を整えます。	22年度 316
	○ハラスメント相談業務委託料 434 ○ハラスメント相談業務負担金 50	増 減 168
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 484
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2
No. 12	[22防犯対策の推進 1防犯意識の向上と防犯活動の推進]	総合防災安全課
	地域での防犯パトロールの支援	23年度 1,600
	安全で安心な市民生活を保持するため、防犯意識の高揚を目的とした啓発活動とともに、パトロール用ベストなど支援用品の貸与や防犯意識啓発用グッズの配布などにより、地域の防犯活動の支援を行います。	22年度 1,600
	○防犯意識啓発及び地域パトロール支援用消耗品費 1,600	増 減 0
		財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源 1,600
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 7



No. 13 [22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進]

総合防災安全課

安全・安心マップの作成・支援	23年度	448
児童自身が防犯上危険な場所を理解できるように学童クラブ等で作成した安全・安心マップをわかりやすく編集し配付することで、地域や家庭も含めて犯罪被害防止能力の向上を図っていきます。	22年度	472
	増 減	▲ 24
○編集・印刷委託料	412	
○消耗品費	36	
	財源内訳	国・都 市債 その他
		一般財源
		448
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 14 [22防犯対策の推進 1防犯意識の向上と防犯活動の推進]

総合防災安全課

安全・安心メールの配信	23年度	1,155
市民の方が登録した携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に、犯罪の発生・対策などの生活安全に関する情報を配信し、犯罪の予防と防犯意識高揚を目指します。	22年度	1,155
	増 減	0
○安全・安心メール運営費	1,155	
	財源内訳	国・都 市債 その他
		一般財源
		1,155
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 15 [22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進]

総合防災安全課

安全・安心なまちづくりのため、視認性を高めるため青色回転灯を装着した青白2色塗装車を使用し、市内全域の夜間パトロールを実施するほか、下校時の児童・生徒の安全確保のため、学校周辺や通学路を中心にパトロールを実施し、犯罪抑止に努めます。	23年度	42,945
○子ども安全・安心パトロール委託（学校周辺パトロール） (学校休業日を除く平日13時～22時) ※2台1時間延長予定	22年度	42,945
○夜間安全・安心パトロール委託（市内夜間パトロール） (通年、21時～翌6時)	増 減	0
○子ども安全・安心パトロール委託（学校周辺パトロール） (学校休業日を除く平日13時～22時) ※2台1時間延長予定	財源内訳	国・都 市債 その他
○夜間安全・安心パトロール委託（市内夜間パトロール） (通年、21時～翌6時)		一般財源
		12,000
		30,945
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	140

No. 16 [22防犯対策の推進 3犯罪抑止対策の推進]

総合防災安全課

調布駅周辺パトロールの実施	23年度	7,272
調布駅南口の見廻組屯所を中心とした調布駅南口のパトロールにより、犯罪抑止力を高めるとともに、都市美化などへの対応も視野に入れたパトロールを展開し、安全で安心なまちづくりを推進します。	22年度	8,620
	増 減	▲ 1,348
○調布駅南口パトロール委託	7,216	
○諸経費	56	
	財源内訳	国・都 市債 その他
		一般財源
		7,272
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	33

No. 17 [23交通安全対策の推進 1交通安全意識と交通マナーの向上]

総合防災安全課

主に中学生を対象にプロのスタントマンによる交通事故再現を取り入れた自転車交通安全教室を行います。近年、自転車事故の割合が高いため、擬似交通事故を体験することで、交通安全の意識を高め、事故防止につなげます。	23年度	788
○交通事故再現スタント委託料	22年度	788
平成23年度実施予定校：第七中・第八中	増 減	0
一般市民向け教室1回	財源内訳	国・都 市債 その他
		一般財源
		788
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4

No. 18 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

市民税課

国税連携及び電子申告（eLTAX）の実施	23年度	22,094
国税連携を行うことにより、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図ります。また、電子申告サービス（eLTAX）を行うことにより、納税者へのサービス向上を図ります。	22年度	5,398
	増 減	16,696
○地方税電子システム導入費	8,199	
○地方税電子システム使用料	10,092	
○地方税電子システム負担金	3,803	
	財源内訳	国・都 市債 その他
		一般財源
		22,094
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	100

No. 19 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

コンビニ収納の推進（市税徴収3up作戦）		23年度	7,498
全国のコンビニエンスストアで納税できるコンビニ収納を推進するとともに、モバイルレジの利用促進による収納により、市税納付の利便性の向上を図ります。		22年度	8,505
○収納代行委託 ○通信回線使用 ○機器借上		増 減	▲ 1,007
		財 源 内 訳	4,000
7,359 89 50		国・都 市 債 その他	3,498
		一般財源	16
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			

No. 20 [40健全な財政運営 1歳入・歳出の見直し]

納税課

電話催告システムの活用・推進（市税徴収3up作戦） 拡充		23年度	18,243
自動電話催告システムを活用し、新たな滞納者の発生や累積の防止を進めます。また、市税納付推進委員（嘱託員）による徴収・収納事務に係る支援体制の強化を図ります。		22年度	12,967
○滞納整理事務嘱託員報酬 ○電話催告システム事務費（データ連携委託等） ○システム変更委託料（クライアント追加） ○増設クライアント保守委託料		増 減	5,276
11,944 5,262 961 76		財 源 内 訳	14,524
		国・都 市 債 その他	3,719
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			17

No. 21 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 3行政サービスの提供主体の見直し]

市民課

市民課窓口業務の一部委託（アウトソーシング） 拡充		23年度	38,593
平成21年度に開始した市民課窓口業務の一部（フロア案内、データ入力等）の委託範囲を拡充（神代出張所分郵送処理等）。		22年度	35,543
○フロア案内等業務委託 ○システム借上料		増 減	3,050
38,100 493		財 源 内 訳	26,503
		国・都 市 債 その他	12,090
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			55

No. 22 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]

管財課

地球温暖化対策にもつながる複層ガラス化 新規		23年度	199,101
地球温暖化防止対策として、断熱効果の高い複層ガラスを導入し、省エネ化を図るとともに、外壁及び屋上防水等の改修を行います。		22年度	0
○庁舎等維持・保全工事 (複層ガラス化、庁舎外壁及び屋上防水改修工事)		増 減	199,101
199,101		財 源 内 訳	27,500
		国・都 市 債 その他	143,000
		一般財源	28,601
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			129

No. 23 [38市民の期待に応える組織・システムづくり 1窓口サービス等の向上]

管財課

市民が利用しやすい市役所施設の改善		23年度	69,802
6～8階のトイレ改修工事や神代出張所の耐震補強工事等を市民の安全に配慮しながら実施します。		22年度	44,693
○庁舎等維持・保全工事 (6.7.8階トイレ改修工事・神代出張所耐震補強ほか)		増 減	25,109
69,802		財 源 内 訳	46,000
		国・都 市 債 その他	23,802
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			107

No. 24 [16雇用対策・就労の推進 3新たな雇用の促進]

管財課

緊急雇用創出事業を活用した市役所敷地内の自転車等の整理		23年度	5,154
市役所敷地内における放置自転車の抑制対策や庁舎の改修工事等に伴う臨時バイク置き場対策を行い、来庁者の方に安心して利用していただくため、緊急雇用補助金を活用して整理員を配置します。		22年度	2,572
○緊急雇用対策自転車整理員 ○緊急雇用対策臨時バイク置き場整理員		増 減	2,582
2,572		財 源 内 訳	5,154
		国・都 市 債 その他	2,582
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			0

No. 25 [18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進]

管財課

ESCO事業による省エネルギー対策の実施		23年度	2,507
平成18年度から導入したESCO事業により市役所と文化会館たづくりで二酸化炭素排出量の抑制・光熱水費の削減に取り組んでいます。また、削減効果の測定・分析を実施し、その結果を公表します。		22年度	6,389
○市庁舎・文化会館たづくりESCO事業委託		増 減	▲ 3,882
※ESCO : Energy Service Companyの略称 導入後の二酸化炭素削減率の目標：19%以上・光熱水費削減効果：毎年度約24,000千円		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2,507
			11

No. 26 [07芸術・文化の振興 2市民の芸術・文化活動の促進]

文化振興課

音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進（せんがわ劇場の運営）		23年度	85,349
舞台芸術を通じた新たな地域文化の創出、仙川地域の賑わいと活性化を目指し、せんがわ劇場の運営を行います。地域や市民との協働を深めながら、舞台芸術を楽しむ市民の育成・支援に繋がるせんがわ劇場指定事業や施設貸出事業の実施に更に力を入れていくため、平成22年度までの事業実施体制を再編し、音楽・芝居小屋のあるまちづくりを推進します。		22年度	78,982
○せんがわ劇場管理費		増 減	6,367
○せんがわ劇場事業費（専門嘱託員報酬を含む）		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	40,794
			44,555
			5,840
			20,454
			59,055
			267

No. 27 [35市民参加と協働の推進 5広域的な連携と交流の推進]

文化振興課

姉妹都市木島平村との交流事業の実施		拡充	23年度	17,060
市民にとって姉妹都市である木島平村がより身近に感じられるよう、村内宿泊施設への宿泊に対する助成や団体交流に対する助成を行うとともに、姉妹都市交流ツアーの充実を図ります。		22年度	4,623	
		増 減	12,437	
○交流事業委託		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○交流宿泊助成・交流事業助成		2,936	11,600	
○諸経費		11,600	2,524	
		17,060	17,060	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			77	

No. 28 [06平和への貢献 1平和について考える機会の提供]

文化振興課

平和祈念事業の実施		拡充	23年度	2,627
平和の大切さ、命の尊さをより多くの人が考える機会となるよう、各種平和事業を実施します。また、戦争体験者が減少する中、戦争の記憶を風化させないよう、戦争体験者の生の声を映像に記録し保存するとともに、次世代に語り継げるようその活用を図ります。		22年度	2,368	
		増 減	259	
○平和祈念事業監視業務委託		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○平和祈念事業委託		373	66	
○平和祈念事業通信運搬費及び諸経費		1,030	1,224	
		2,561	2,561	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			12	

No. 29 [03生涯学習の推進 1生涯学習の意識啓発]

生涯学習交流推進課

生涯学習振興計画素案の作成		拡充	23年度	7,887
生涯学習推進協議会において、平成25年度から10年間の調布市における生涯学習振興の基本方針について協議し、生涯学習振興計画の素案を作成します。		22年度	647	
		増 減	7,240	
○生涯学習推進協議会委員報酬		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○生涯学習推進協議会速記料		508	6,972	
○生涯学習推進計画策定業務委託		407	6,972	
		915	915	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			4	

No. 30 [25消費生活の安定と向上 2消費者相談の充実]

文化振興課

市民生活支援の消費生活相談の実施		拡充	23年度	21,883
多様で複雑化・長期化している消費者相談への迅速、的確な対応に取り組みます。また、東京都の交付金を活用し、相談員のスキルアップ、被害の未然防止のための啓発活動、相談しやすい環境の整備に取り組みます。		22年度	16,669	
		増 減	5,214	
○消費生活相談員報酬		財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	
○消費者相談運営費		10,456	10,764	
○消費生活情報システム管理費		211	389	
○消費者行政活性化事業費ほか		10,827	11,119	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		
			50	

No. 31 [09地域コミュニティの醸成 1組織のネットワーク化と新たな組織づくり]		協働推進課	
地区協議会の設立と支援	拡充	23年度	6,651
地域コミュニティの活性化を図り、地域の連帯感を高めながら、地域の課題を地域全体で考え解決していくための組織として地区協議会の設立を促進します。また、活動に対して必要な支援を行い、地区協議会を核としたまちづくりを推進します。		22年度	6,164
		増 減	487
○地区協議会活動助成費（既存11地区・新規3地区）	6,250	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
○地域交流事業費	40		
○諸経費	361		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		6,651	
		30	

No. 32 [09地域コミュニティの醸成 2地域コミュニティ活動拠点施設の整備]		協働推進課	
新たなるふれあいの家の整備		23年度	51,476
地域コミュニティ施設であるふれあいの家について、平成23年度に布田駅南ふれあいの家を開設し、新たに小島町ふれあいの家の整備を行います。		22年度	53,102
		増 減	▲ 1,626
○小島町ふれあいの家新設工事費	42,000	財 源 内 訳	26,000
○小島町ふれあいの家新設工事監理委託	2,999		
○開設用備品・消耗品費、空気環境測定委託等	1,964		15,000
○埋蔵文化財調査委託	4,513		10,476
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		47	

No. 33 [09地域コミュニティの醸成 3地域コミュニティを担う人づくり]		協働推進課	
地域活動情報紙の発行		23年度	2,299
地区協議会、NPO、生涯学習など、さまざまな地域活動の魅力を効果的に発信する機会として、地域活動情報紙を発行し、市民の自主的な地域活動の裾野を広げ、活性化を図ります。※東京都市町村自治調査会の補助制度を活用		22年度	2,316
		増 減	▲ 17
○地域活動情報紙発行委託	1,102	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
○全戸配布委託	1,197		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		4	

No. 34 [10男女共同参画社会の形成 2男女の人権の尊重と擁護]		男女共同参画推進課	
DV被害者民間シェルター運営費の補助	拡充	23年度	300
一時保護施設への避難が必要なDV被害者が、安全に避難することができる施設の運営を支援するため、民間シェルター運営費補助を実施します。		22年度	200
		増 減	100
○民間シェルター運営費補助金	300	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		300	
		1	

No. 35 [10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり]		男女共同参画推進課	
男女共同参画相談の実施		23年度	3,848
男女共同参画推進センターにおいて、男女平等・共同参画の視点に立ち、相談者自身が解決の糸口を見出せるよう女性のための相談事業を実施します。		22年度	3,848
		増 減	0
○相談業務事業費	3,848	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
（生きかた相談、法律相談、（仮）女性のヘルスケア相談（思春期～更年期）、働きたい・働き続けたい女性のための相談、一時保育用賃金、諸経費）			
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		3,848	
		17	

No. 36 [10男女共同参画社会の形成 1男女共同参画社会への基盤づくり]		男女共同参画推進課	
男女共同参画推進プランの策定	拡充	23年度	9,052
男女共同参画社会の形成に向けて、その具体的な行動計画となる男女共同参画推進プラン（第4次）を男女共同参画の推進に関する検討会の提言を踏まえ、関係部署の職員で構成する男女共同参画推進プラン推進協議会及び同協議会の専門委員会にて検討協議し、23年度中に策定します。		22年度	5,402
		増 減	3,650
○運営補助委託料	8,925	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
○協力者謝礼	90		
○諸経費	37		
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		127	
		1	

No. 37 [07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営]

文化振興課

グリーンホールの管理運営		23年度	139,701
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。（平成18年度から指定管理者制度を導入）		22年度	178,604
○指定管理料		増 減	▲ 38,903
139,701		財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
			7,320
			132,381
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 598

No. 38 [07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営]

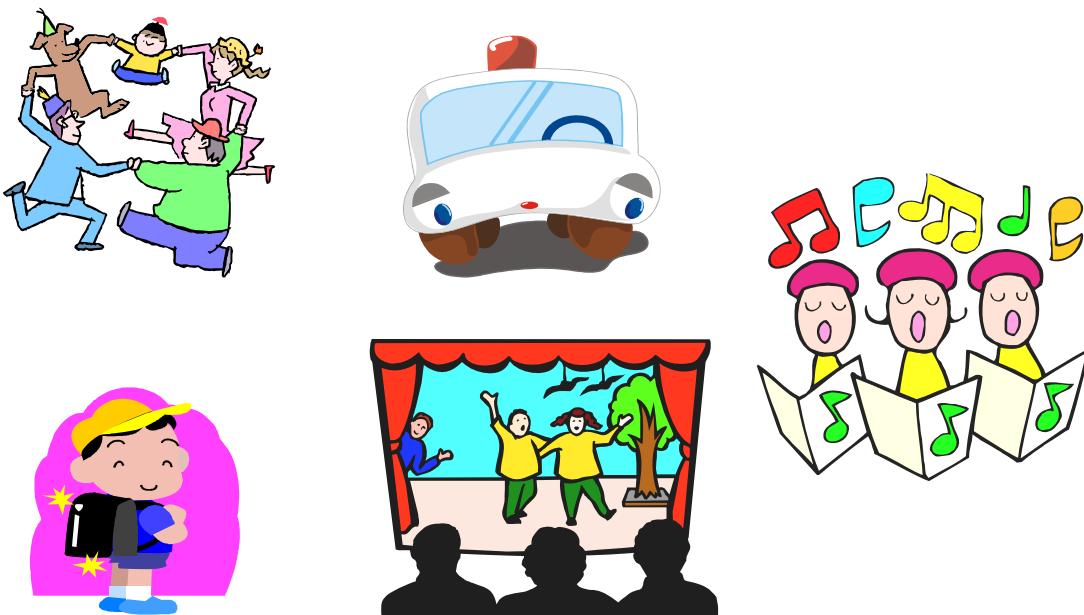
文化振興課

文化会館たづくりの管理運営		23年度	890,360
財団法人調布市文化・コミュニティ振興財団を指定管理者として指定し、経営努力による効果・効率的な施設の管理運営に努めるとともに、芸術・文化の振興を図ります。（平成18年度から指定管理者制度を導入）		22年度	853,727
○指定管理料 ○自主事業費補助		増 減	36,633
565,630		財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
324,730			17,357
			873,003
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 3,942

No. 39 [07芸術・文化の振興 3芸術・文化施設の整備・運営]

文化振興課

文化会館たづくりの改修		23年度	71,983
施設の機能を維持しながら、市民に安全・快適に利用していただくために、施設の計画的な維持保全を図ります。		22年度	67,173
		増 減	4,810
○機器等借上料（くすのきホール調光卓など）	51,135	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他 一般財源
○施設工事費（くすのきホール映写室単独空調工事など）	12,059		
○施設整備委託料	6,664		
○備品購入費	2,125		71,983
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 325



民生費

児童、高齢者、心身障害者のための各種福祉施設の整備、運営、生活保護等に関する経費を計上しています。

No. 40 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

子ども発達支援の充実		拡充	23年度	81,587	子ども発達センター
子ども発達センターにおいて、子どもの発達に遅れやかたよりのある乳幼児やその子育て家庭を対象に、子どもの発達相談や発達支援事業を実施します。			22年度	65,065	
			増 減	16,522	
○子ども発達センター事業運営費		80,527	財 源	国・都 市 債	37,177
○相談事業費		404	内 訳	その他の	
○発達支援事業費		656		一般財源	44,410
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					201

No. 41 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

送迎バスの充実		23年度	11,731	子ども発達センター	
子ども発達センターの利用者に対し送迎バスの運行を行い、事業利用の利便性を高めます。			22年度	11,731	
			増 減	0	
○送迎業務委託料（15人乗りワゴン車×2台）		11,731	財 源	国・都 市 債	5,865
			内 訳	その他の	576
				一般財源	5,290
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					24

No. 42 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

障害児通園事業の推進		拡充	23年度	138,127	子ども発達センター
専門的支援を必要とする3～5歳児を対象とした児童デイサービス事業を実施し、子どもの特性に応じた個別的療育プログラムを提供し、社会的能力、認知能力、運動・活動能力の育ちを支援します。			22年度	113,450	
			増 減	24,677	
○通園事業運営委託料		122,868	財 源	国・都 市 債	
○送迎業務委託料（26人乗りマイクロバス×2台）		15,259	内 訳	その他の	49,788
				一般財源	88,339
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					399

No. 43 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

(仮称) 子ども基金の創設		新規	23年度	10,001	子育て支援課
調布市子ども条例の理念の普及・啓発を図るとともに、子どもと子育てを支援するための資金として寄付された金額を積み立てるほか、子どもに関する必要な資金を確保するため、(仮称)子ども基金を設置します。			22年度	—	
			増 減	皆増	
○(仮称)子ども基金積立金		10,000	財 源	国・都 市 債	
○(仮称)子ども基金利子積立金		1	内 訳	その他の	1
				一般財源	10,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					45

No. 44 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

子どもショートステイ事業の推進		23年度	22,622	子育て支援課	
子育て家庭の保護者が病気、出産、看護・冠婚葬祭等で子どもを見られないときに、緊急一時的に子どもを預けることができるショートステイ事業を実施し、子育て家庭を支援します。			22年度	22,283	
			増 減	339	
○ショートステイ事業委託（調布学園）		12,445	財 源	国・都 市 債	7,037
○ショートステイ事業委託（子ども家庭支援センターすこやか）		10,177	内 訳	その他の	2,596
				一般財源	12,989
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					59

No. 45 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

すこやか保育事業の推進		23年度	5,520	子育て支援課	
1歳から12歳の子どもを養育している家庭の保護者にわり、理由を問わず必要に応じ、子どもを日中一時的に保育します。			22年度	7,256	
			増 減	▲ 1,736	
○すこやか保育事業運営委託		5,520	財 源	国・都 市 債	1,160
			内 訳	その他の	2,035
				一般財源	2,325
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)					10

No. 46 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

子育て支援課

トワイライトステイ事業の推進	23年度	18,184
勤務形態の多様化などにより保護者の帰宅時間が遅い場合に、子どもを17時～22時まで一時に預かるトワイライトステイ事業を実施し、仕事と子育ての両立を支援します。（半年ごとの登録制）	22年度	16,796
○トワイライトステイ事業運営委託	増 減	1,388
	財 源 内 訳	2,975
	国・都 市 債 その他の一般財源	4,599 10,610
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	48

No. 47 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

子育て支援課

ファミリー・サポート・センター事業の推進	23年度	10,021
保育園のお迎えや保護者が帰宅するまでの子どもの世話など、援助を受けたい方（依頼会員）に、援助を行いたい方（協力会員）が援助活動を行い、地域における子育て支援の充実を図ります。	22年度	8,938
○ファミリー・サポート・センター事業運営委託	増 減	1,083
	財 源 内 訳	4,009
	国・都 市 債 その他の一般財源	6,012
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	27

No. 48 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]

子育て支援課

子ども条例の理念の普及啓発	23年度	306
子ども条例のリーフレット配布等による子ども条例の理念の普及啓発に引き続き取り組むとともに、安心して子どもを産み、育てることができるまちづくりを目指します。	22年度	445
○啓発事業費	増 減	▲ 139
	財 源 内 訳	151
	国・都 市 債 その他の一般財源	155
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 49 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]

子育て支援課

総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	23年度	11,593
子どもの発達についての心配や子どもと家庭に関する相談について、専門の相談員が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図りながら、安心できる子育て環境づくりを推進します。	22年度	10,106
○相談・子育て支援ネットワーク事業運営委託	増 減	1,487
	財 源 内 訳	141
	国・都 市 債 その他の一般財源	11,452
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	52

No. 50 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]

子育て支援課

児童虐待防止センター事業の推進	拡充	23年度	20,272
子ども家庭支援センター内の児童虐待防止センターにおいて、関係機関との連携を図り、児童虐待の防止や見守り等を行い、子どもの健やかな育ちを支援します。		22年度	4,823
○児童虐待防止センター事業運営委託		増 減	15,449
	財 源 内 訳	8,892	
(虐待対策コーディネーター及び虐待対策ワーカーを1名づつ配置)		国・都 市 債 その他の一般財源	11,380
○要保護児童対策地域協議会運営費	5		
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	51	

No. 51 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]

子育て支援課

産前・産後支援ヘルパー事業の推進	23年度	8,454
精神的・身体的に負担の大きい産前・産後の子育て家庭で、家事・育児の手伝いを希望される方に、9時から18時までの間で4時間限度とし、ヘルパーを派遣し、家事援助及び育児を支援します。	22年度	7,566
○産前・産後支援ヘルパー事業運営委託	増 減	888
	財 源 内 訳	5,172
	国・都 市 債 その他の一般財源	2,886 396
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 52	[11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]	子育て支援課	
子ども家庭支援センターの運営	23年度	108,201	
子ども家庭支援センターすこやかにおいて、子どもと子育て家庭に係る相談事業や施設開放事業、多様な保育サービス事業など各種事業を実施し、総合的な子育て支援を推進します。	22年度	111,906	
○子ども家庭支援センター事業運営委託	増 減	▲ 3,705	
	財 源	国・都 市 債	
	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
		92,880	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	419	
No. 53	[11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]	子育て支援課	
子育てに関する学習事業の推進	23年度	5,240	
子ども家庭支援センターすこやかで子育てに関する学習事業「エンゼル大学」を実施し、健康、救急講座、子どもとの関わり方、ちょっと子育てをひと休みするためのお楽しみ講座などを開催し、子育て支援を推進します。	22年度	3,965	
○学習事業運営委託	増 減	1,275	
	財 源	国・都 市 債	
	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	3,399	
		15	
No. 54	[11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]	子育て支援課	
乳幼児交流事業の推進	23年度	12,316	
在宅で子育てをしている生後3か月から1歳までの乳児や1歳以上の幼児を対象に、親子で一緒に楽しく遊べる事業を実施するとともに、保護者同士の情報交換の場を提供し、子育て環境の充実を図ります。	22年度	8,824	
○交流事業運営委託	増 減	3,492	
	財 源	国・都 市 債	
	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7,990	
		36	
No. 55	[11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]	保育課	
認可保育所の施設整備の助成	拡充	23年度	68,100
待機児童対策として、平成24年4月に開設を計画している私立の認可保育所1園に対し施設整備費の一部を助成します。	22年度	68,100	
	増 減	0	
○認可保育所施設整備費等助成（新規1施設分）	財 源	国・都 市 債	
○学校110番設置への助成	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	27,851	
		126	
No. 56	[11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]	保育課	
家庭福祉員（保育ママ）の活用	拡充	23年度	38,028
少人数で家庭的な雰囲気での保育ニーズに対応するため、家庭福祉員（保育士等の有資格者）の自宅等で実施する保育に助成します。平成23年度は新たに2箇所誘致します。	22年度	31,793	
○家庭福祉員運営費助成（9箇所分）	増 減	6,235	
○家庭福祉員開設準備費助成（新規2箇所分）	財 源	国・都 市 債	
	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	21,801	
		98	
No. 57	[11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]	保育課	
認証保育所の活用・誘致	拡充	23年度	530,359
保護者の多様化する保育ニーズに柔軟に対応するため、東京都独自の制度である認証保育所の運営費を助成します。また、待機児童対策として、平成24年4月の開所に向け1施設を誘致します。	22年度	566,761	
○認証保育所運営費助成（15施設分。保育室からの移行予定1施設含む）	増 減	▲ 36,402	
○認証保育所開設準備費助成（新規1施設分）	財 源	国・都 市 債	
	内 訳	その他の財源	
		一般財源	
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	214,336	
		968	

No. 58 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]		保育課	
病児・病後児保育事業の充実	拡充	23年度	25,803
子どもが病中または病気の回復期にあって、保育所等での集団生活ができず、保護者の勤務の都合等で育児が困難な場合、一時的に子どもを預かることにより、保護者の子育て及び就労の両立を支援します。		22年度	12,035
		増 減	13,768
○病児・病後児保育事業委託等（市内2箇所で実施）	25,803	財源内訳	国・都市債その他一般財源
布田地区「エンゼルケアルーム」			14,955
西つつじヶ丘地区「（仮）ポピンズルーム調布」（平成23年4月新設）			10,848
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			49

No. 59 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進]		保育課	
認証保育所等保育料の保護者負担の軽減		23年度	53,822
認証保育所、家庭福祉員等を利用する児童の保護者に対し保育料を助成することで、保育料負担を軽減し、子育て家庭支援を推進します。		22年度	44,312
		増 減	9,510
○認証保育所等保育料助成	53,822	財源内訳	国・都市債その他一般財源
			53,822
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			243

No. 60 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進]		子育て支援課	
3人乗り自転車購入費用負担の軽減	拡充	23年度	4,500
幼児2人以上の子育て中の家庭において、新たに3人乗り自転車（平成21年7月の東京都道路規則の改正に伴う安全基準を満たしたものに限る）を購入する家庭に対して、購入費の2分の1（上限30,000円）を助成し、保護者の負担軽減を図ります。		22年度	3,000
		増 減	1,500
○幼児2人乗り自転車購入費用助成（上限30,000円×150人） (22・23年度の2か年の时限措置)	4,500	財源内訳	国・都市債その他一般財源
			4,500
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			20

No. 61 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進]		子育て支援課	
乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実		23年度	643,904
小学校就学前の乳幼児に対して保険診療医療費自己負担分の全額を、小学1年生から中学3年生までの義務教育就学児童に対して保険診療医療費自己負担分のうち、通院1回につき200円（上限額）を除いた金額を都・市で助成します。		22年度	579,957
		増 減	63,947
○医療費審査支払委託等	37,560	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○医療助成費等負担金	515,856		274,102
○医療助成費等負担金（市単独分） (義務教育就学児童については、所得制限あり)	90,488		369,802
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			1,670

No. 62 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4子育て家庭支援の推進]		子育て支援課	
子ども手当の支給	拡充	23年度	4,639,990
社会全体で子どもと子育てを応援するため、平成22年度から新設された子ども手当（義務教育修了前までの児童が対象、所得制限なし）を支給します。 ※児童1人当たり月額13,000円、3歳未満は月額20,000円（10か月分）		22年度	3,575,181
		増 減	1,064,809
○子ども手当（年3回支払い）	4,637,995	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○子ども手当給付業務委託料	1,995		4,326,037
（参考）平成22年度児童手当予算額 221,170千円（2か月分）			313,953
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			1,418

No. 63 [11子ども・子育て家庭支援の充実 1子育てしやすいまちづくりの推進]		児童青少年課	
子育てひろば事業の推進		23年度	30,539
子育てに関する悩みなど専門の相談員による子育て相談を実施するとともに親子交流事業を実施している「子育てひろば事業」を、全児童館で展開していきます。		22年度	31,104
		増 減	▲ 565
○子育てひろば専門嘱託員報酬	25,104	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○子育てひろば事業費（講師謝礼、備品購入等）	5,435		7,392
			23,147
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			105

No. 64 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

児童青少年課

学童クラブ施設の整備 入会希望児童数の増加など地域の状況に応じた学童クラブの整備を行い、児童の健全な育成環境の確保に取り組みます。	拡充	23年度	12,330
	22年度	95,978	
	増 減	▲ 83,648	
○学童クラブ整備工事設計委託料 (上ノ原小地区)	12,330	財源 内訳	国・都 市債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			42



No. 65 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

児童青少年課

学童クラブ運営の充実 保護者が家庭にいない小学校1～3年生を対象に、放課後の遊び場や生活の場を提供し、子どもたちの健全な育成を図ります。また、平成23年度からは公設民営の学童クラブの育成時間を延長し更なる充実を図ります（平成23年度新規開設:第一小学校地区）。	拡充	23年度	428,200
	22年度	412,558	
	増 減	15,642	
○嘱託指導員報酬	126,880	財源 内訳	国・都 市債 その他 一般財源
○事務補助員賃金	81,342		107,485
○学童クラブ管理運営費	84,035		75,853
○学童クラブ事業運営費	135,943		244,862
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			1,106

No. 66 [11子ども・子育て家庭支援の充実 2保育サービスの充実]

児童青少年課

学童クラブ障害児の送迎 学校から学童クラブまで保護者等による送迎を要件として入会を承認している障害のある在籍児童に対し、送迎を行うことにより保護者の負担を軽減します。※平成23年度から学童クラブ職員による送迎に変更	拡充	23年度	1,387
	22年度	21,000	
	増 減	▲ 19,613	
○学童クラブ障害児送迎事業費 (利用者負担有り)	1,387	財源 内訳	国・都 市債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			1



No. 67	[13共に支えあう地域福祉の推進 2地域活動を行う市民や団体への支援]		福祉総務課
	ボランティアコーナーの運営支援	拡充	23年度 19,900
	市民の地域活動への自発的な参加を推進・支援するため、ボランティアセンターやボランティア活動推進事業を運営する社会福祉協議会に事業費を補助し運営を支援します。	22年度 19,024	
		増 減 876	
	○ボランティア活動推進事業費補助金 (西部コーナーと染地コーナーで週3日⇒週5日)	19,900	財源内訳 国・都 市債 その他 一般財源 19,900
			参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 90
No. 68	[13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進]		福祉総務課
	災害時要援護者避難支援プランの推進	23年度 5,447	
	3年計画で行う災害時要援護者対策の2年目の体制整備は、災害時要援護者の安全確保のための避難支援プラン策定に向け、地区別意見交換の実施等に取り組むとともに、要援護者のデータ整備をします（東京都の地域福祉推進包括補助事業「災害時要援護者避難支援体制の整備」の補助事業（3年間））。	22年度 2,000	
		増 減 3,447	
	○避難支援プラン策定委託 4,452	財源内訳 国・都 市債 2,000	
	○システム借上料 945		
	○諸経費 50	その他 3,447	
		一般財源	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 16
No. 69	[15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援]		障害福祉課
	就労移行支援の充実	23年度 19,584	
	平成22年度に設置した知的障害者援護施設「すまいる分室」において、就労移行支援を引き続き実施します。	22年度 23,901	
		増 減 ▲ 4,317	
	○すまいる分室建物賃借料 5,784	財源内訳 国・都 市債 7,286	
	○すまいる業務委託(分室) 13,800	その他 12,298	
		一般財源	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 56
No. 70	[15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]		障害福祉課
	地域生活支援事業の充実	23年度 165,090	
	障害者自立支援法に基づき、障害者の日常生活の支援、居住の場の確保、社会復帰の支援等を行い、障害のある方々の生活の安定や社会参加の促進等を図ります。	22年度 159,920	
		増 減 5,170	
	○地域生活支援事業費 165,090	財源内訳 国・都 市債 70,369	
		その他 18	
		一般財源 94,703	
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 428	
No. 71	[15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]		障害福祉課
	相談支援事業の充実	23年度 37,146	
	障害者及びその家族に対し、生活を総合的に支援し障害者の自立と社会参加の促進を図ります。高次脳機能障害相談事業を推進するほか、地域の関係者による連携及び支援体制に関する協議を行う地域自立支援協議会を運営します。	22年度 39,662	
		増 減 ▲ 2,516	
	○障害者相談支援事業費(3か所) 25,592	財源内訳 国・都 市債 5,425	
	○自立支援協議会事業費 7,556		
	○高次脳機能障害相談事業委託料 3,998	その他 31,721	
		一般財源	参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 143
No. 72	[15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]		障害福祉課
	障害者を地域で支える体制づくりモデル事業 新規	23年度 6,698	
	障害者が、地域で安全に安心して生活ができるよう、地域におけるネットワークを構築し、アウトリーチ（訪問支援）、休日等を含めた緊急的な相談支援、虐待防止などにも対応するほか、障害理解の促進を図ります。	22年度 0	
		増 減 6,698	
	○生活安全システム事業委託料 6,698	財源内訳 国・都 市債 6,698	
	(相談支援センター「ちょうふだぞう」)		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 73 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援]

障害福祉課

就労支援事業の充実	拡充	23年度	44,326
現在、知的・身体・精神障害者を対象に、「ちょうふだぞう」のにおいて就労支援事業を実施していますが、近年、支援件数の増加に加え、精神障害者の利用者が増加していることから、新たに「調布市こころの健康支援センター」で事業を開始します。		22年度	26,017
		増 減	18,309
○就労支援センター事業運営委託料（2か所）	44,326	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			23,127
			21,199
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	96

No. 74 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加の支援]

障害福祉課

小規模作業所の整備支援	拡充	23年度	176,001
小規模作業所などの法外施設に対し、障害者自立支援法に基づく施設への移行（法内化）を支援し、利用者が安定的に通える場を確保していきます。		22年度	127,140
		増 減	48,861
○法内化支援事業費補助金	50,842	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
○新体系移行支援補助金	90,159		120,159
○施設開設費補助金	35,000		17,500
			38,342
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	173

No. 75 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加]

障害福祉課

作業所等経営ネットワーク支援事業の支援	新規	23年度	5,787
障害のある人の就労機会の提供を図りながら、地元商店会等の団体・民間企業と販路拡充のコーディネートや共同受注の促進と加盟施設間の連携を強化します。全体の施設間の強化で利用者の勤労意欲の向上・工賃水準の引き上げを支援します。		22年度	0
		増 減	5,787
○作業所等経営ネットワーク支援事業補助金	5,787	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			5,787
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 76 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加]

障害福祉課

重度知的障害者事業所の運営支援		23年度	9,600
あゆみ学園移転後の施設を有効活用し、他の民間事業所では受け入れ困難な重度知的障害者の日中活動の場としての事業所運営補助を行います。		22年度	6,700
		増 減	2,900
○知的障害者施設運営費補助金	9,600	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			600
			9,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	41

No. 77 [15障害者福祉の充実 2自立に向けた就労支援・社会参加]

障害福祉課

民間作業所等人材確保補助事業の実施		23年度	3,996
国により実施された処遇改善助成金事業と同様に、市内の小規模民間作業所等に対して、障害者自立支援法に基づく事業所への移行を前提に人材確保のため、スタッフの処遇改善を図ります。		22年度	4,268
		増 減	▲ 272
○知的障害者通所訓練施設運営費補助金	1,643	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
○知的障害者通所授産施設運営費補助金	2,353		3,996
			18
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	

No. 78 [15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]

障害福祉課

精神障害者家族の支援		23年度	960
精神障害者家族会との協働により、家族の一時的な避難・休息場所確保事業への補助を実施し、精神障害者支援の充実を図ります。		22年度	1,360
		増 減	▲ 400
○精神障害者家族シェルター運営費補助	960	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			480
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	2

No. 79 [15障害者福祉の充実 3介護、訓練等サービスの充実]

障害福祉課

デイセンターまなびやの充実	拡充	23年度	191,567
医療的ケアを必要とする重度の障害者の増加及び利用ニーズが高まっているため、新たに「重症心身障害児通園事業」を設置し、医療的ケアの体制強化を図ります。		22年度	187,080
		増 減	4,487
○デイセンターまなびや運営委託料			
・生活介護事業	152,894	財源	国・都
・重心通園事業	33,044	内訳	市債
・土地賃借料	5,629		その他
			67,587
			一般財源
			88,442
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	399

No. 80 [14高齢者福祉の充実 2安心・安全の在宅生活の維持]

高齢者支援室

配食サービスの実施		23年度	120,215
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、心身の状態から買い物や炊事が困難な方に、希望により、バランスの取れた昼食・夕食を自宅に届ける配食サービスの実施とともに、食事の手渡し等により安否確認を行います。		22年度	119,585
○配食サービス運営委託	96,780	財源	国・都
○配食サービス（民間業者）運営委託	23,435	内訳	市債
			その他
			60,342
			一般財源
			29,937
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	135

No. 81 [13共に支えあう地域福祉の推進 1地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進]

高齢者支援室

見守りネットワークの推進		23年度	39,730
ひとりぐらし高齢者などの暮らしの安全・安心を図るため、市内に9か所ある地域包括支援センターがそれぞれの地域の核となり、見守りネットワークを構築します。		22年度	37,257
○見守りネットワーク事業委託	24,660	財源	国・都
○オンラインシステム運営委託、保守点検委託	5,324	内訳	市債
○オンラインシステム機器借上料	9,007		その他
○通信運搬費、諸経費	739		一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	20,993
			95

No. 82 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

地域包括支援センターの充実		23年度	240,662
市内9か所の地域包括支援センターにおいて、要介護及び要介護になるおそれのある高齢者や家族の方からの、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、保健・福祉サービスが総合的に受けられるよう関係機関と連携し、福祉の向上を図ります。		22年度	221,726
○運営委託（一般会計分47,400・特別会計分191,970）	239,370	財源	国・都
○管理費	836	内訳	市債
○車両管理費	456		その他
			38,424
			一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	87,056
			393

No. 83 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

高齢者の生活安全の確保		23年度	13,707
緊急時の高齢者の安全を確保するため、緊急通報システムの設置、家具転倒防止器具等の取付の給付などを行います。		22年度	11,185
○緊急通報システム（委託料、役務費）	13,686	財源	国・都
○家具転倒防止器具等取付委託	21	内訳	市債
			その他
			2,522
○緊急通報システム（委託料、役務費）	13,686	財源	国・都
○家具転倒防止器具等取付委託	21	内訳	市債
			11,174
			2,533
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	11

No. 84 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

救急安心シートの提供	新規	23年度	2,625
高齢者のひとり暮らしの増加などにより「もしもの時」に、身元や持病などを記載した「救急安心シート」を備えることで、救急隊員が駆け付けた際の情報伝達手段となり、素早い対応に役立てていきます。		22年度	0
○救急安心シート提供費（10,000人分）	2,625	財源	国・都
		内訳	市債
			その他
			1,313
			一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,312
			6

No. 85 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

特別養護老人ホーム等の整備促進	拡充	23年度	70,842
特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の建設費等の一部を助成することで、特別養護老人ホーム等の整備計画を促進します。		22年度	65,123
		増 減	5,719
○私立特別養護老人ホーム建設費補助金 ※かしわ園の開設120床／ショートステイ24床	70,842	財源内訳	国・都市債その他一般財源
			70,842
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	320



No. 86 [14高齢者福祉の充実 3社会参加・就労の支援]

高齢者支援室

シルバー人材センターの運営支援	拡充	23年度	47,490
高齢者世代の知恵や技能を生かし、就労等の社会参加や生きがいづくりの場を確保するため、調布市シルバー人材センターの運営を支援し、雇用の促進を図ります。		22年度	47,359
		増 減	131
○シルバー人材センター運営費補助金	47,341	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○シルバー人材センター運営諸経費	52		12,495
○特殊建築物定期調査等業務委託	97		34,995
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	158



No. 87 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

高齢者ふれあい給食の実施	拡充	23年度	38,936
市内3小学校（染地小、緑ヶ丘小、石原小）を利用し、会食を通じた児童との交流と高齢者の健康維持を図るため、ふれあい給食を実施しています。平成23年11月からの開設を目指し、北ノ台小学校の施設を改修します。		22年度	13,815
		増 減	25,121
○事業運営委託	13,997	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○維持管理委託	305		9,055
○北ノ台小学校開設準備経費（工事費、備品等）	24,634		20,000
			2,101
			7,780
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	35



No. 88 [14高齢者福祉の充実 2安全・安心の在宅生活の維持]

高齢者支援室

高齢者虐待防止対策の推進	拡充	23年度	5,713
高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待防止の周知や緊急一時保護施設や病床を確保します。さらに養護者の支援について、個別相談を実施します。		22年度	5,954
		増 減	▲ 241
○緊急一時保護施設保護扶助	4,846	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○研修費、講師謝礼	72		2,856
○諸経費	290		20,000
○養護者支援対策費（講師謝礼）	505		2,101
			7,780
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 13

No. 89 [14高齢者福祉の充実 1介護保険事業の推進]

高齢者支援室

地域密着型サービスの整備推進	拡充	23年度	196,100
住み慣れた地域で必要な介護保険サービスが受けられる「地域密着型サービス」の整備を推進します。		22年度	162,500
		増 減	33,600
○地域密着型サービス整備費補助金	39,600	財源内訳	国・都市債その他一般財源
○地域密着型緊急整備費補助金	145,700		196,100
○地域密着型施設開設準備経費補助金	10,800		0
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 0

No. 90 [12生涯を通じた健康づくりの推進 4医療保険の適切な運営]

保険年金課

後期高齢者医療制度への対応	拡充	23年度	1,806,437
平成20年4月から老人保健制度に替わり、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度が開始されました。平成23年度も引き続き適切な対応を図っていきます。		22年度	1,725,335
		増 減	81,102
○後期高齢者医療特別会計繰出金	1,806,437	財源内訳	国・都市債その他一般財源
			151,803
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1,654,634
			7,472



No. 91 [17低所得者の生活支援 2自立への継続支援]

生活福祉課

生活保護世帯自立支援事業の充実	拡充	23年度	10,837
生活保護世帯の自立支援を目的に、自立支援専門員を増員し、必要な経費等を給付します。		22年度	8,256
		増 減	2,581
○自立支援専門員報酬3人	7,784	財 源 内 訳	10,837
○自立支援事業扶助費	2,999	国・都 市債	
○自立支援専門員旅費	54	その他	
		一般財源	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 〇

No. 92 [17低所得者の生活支援 1適正な保護の実施]

生活福祉課

生活保護法に基づく援護の実施	23年度	5,296,947	
生活保護法に基づき、被保護世帯に生活扶助費等の扶助費を給付し、適正な保護を実施します。	22年度	4,742,253	
	増 減	554,694	
○生活扶助費	1,662,999	財 源 内 訳	4,274,633
○住宅扶助費	924,950	国・都 市債	
○教育扶助費	21,932	その他	
○介護扶助費	104,760	一般財源	
○医療扶助費	2,540,460		1,022,314
○生業扶助費	9,735		
○葬祭扶助費	12,720		
○保護施設費	19,241		
○出産扶助費	150		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 4,617



衛 生 費

各種医療対策、精神衛生等の諸施策、し尿、ごみ等一般廃棄物の収集、処理、公害対策等に関する経費を計上しています。

No. 93 [15障害者福祉の充実 1生活支援体制の整備]

障害福祉課

こころの健康支援センターの運営		23年度	67,119
精神障害のある方が地域で暮らし続けられるよう、こころの健康支援センターにおいて、相談や本人活動支援機能、普及啓発・予防、ティーサービス等の事業を行い支援します。また、就労相談の充実を図ります。		22年度	76,772
		増 減	▲ 9,653
○運営委託 ○業務委託（清掃、設備等保守点検、植木剪定） ○修繕料		財源内訳	59,488 7,421 210 29,744 その他 一般財源 37,375
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			169



No. 94 [12生涯を通した健康づくりの推進 1調布市民健康づくりプランの推進]

健康推進課

食育推進基本計画の推進		23年度	5,366
平成20年度に策定した「調布市食育推進基本計画」をもとに、府内関連部署や民間の関係団体との連携を図りながら、子どもから高齢者までそれぞれのライフスタイルに応じた食育に関する実効性のある事業の充実を図り、調布市における食育を推進します。		22年度	1,477
		増 減	3,889
○食育啓発用品の購入及びリーフレット作成委託等		財源内訳	5,366 国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			24

No. 95 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

健康推進課

こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施		23年度	17,802
訪問指導員（保健師又は助産師）が乳児や妊産婦の家庭を訪問し、健康相談や育児支援を実施します。		22年度	19,431
		増 減	▲ 1,629
○こんにちは赤ちゃん訪問事業事務補助員賃金 ○講師謝礼 ○母子保健訪問指導委託料 ○諸経費		財源内訳	3,490 309 12,661 1,342 5,630 国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			55

No. 96 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]

健康推進課

夜間急患診療事業の実施		23年度	32,075
土曜日、日曜日、祝日及び年末年始の準夜間（20時～23時）に、急病患者のため、調布市休日夜間急患診療所において応急診療事業を実施します。		22年度	31,536
		増 減	539
○夜間急患診療委託料 ○その他諸経費		財源内訳	31,864 211 5,650 国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			83

No. 97 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

健康推進課

小児初期救急平日準夜間診療の推進		23年度	7,405
平日準夜間（19時～22時）の小児初期救急診療を柏江市と共同で、東京慈恵会医科大学附属第三病院内にて実施し、救急医療体制を充実します。		22年度	7,405
		増 減	0
○小児初期救急診療委託料		財源内訳	7,405 国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			3,854



No. 98 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]

健康推進課

特例項目外健診の実施		23年度	38,564
40歳以上の方を対象として、生活習慣病の早期発見を目的に、特定健診に含まれない検査項目の健診を実施します。		22年度	43,577
		増 減	▲ 5,013
○特例項目外健診委託料・胸部レントゲン直接撮影 ○諸経費		財源内訳	38,111 453 国・都 市 債 その他 一般財源
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			38,564

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

174

No. 99 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]

健康推進課

がん検診の推進		23年度	468,314
35～55歳までの5年間隔の節目と60歳以上の方に、胃がん・大腸がん・子宮がん検診を実施します。また該当しない30歳以上の方を対象にした申込制検診も実施します（子宮がん検診は20歳以上）。子宮がんと乳がん検診には、21年度から全国的に取り組まれた女性のためのがん検診事業を引き続き盛り込んでいます。また、要精密検査の未受診者フォローも継続します。		22年度	511,345
		増 減	▲ 43,031
		財 源	国・都
		内 訳	市 債
			その他の一般財源
			13,395
○胃がん検診費 ○子宮がん検診費 ○乳がん検診費 ○肺がん検診費 ○大腸がん検診費	269,821 46,560 33,471 4,170 114,292		454,919



参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 2,054

No. 100 [11子ども・子育て家庭支援の充実 3子どもの健やかな成長の支援]

健康推進課

妊産婦健診の助成の充実	拡充	23年度	146,379
妊婦健康診査の公費負担回数の14回の助成を継続し、新たにHTLV-1抗体検査を追加することにより、母子の健康管理を支援します。また、里帰り出産等の都外受診及び助産院での受診に対する助成制度も継続します。		22年度	133,570
		増 減	12,809
○妊産婦健診委託料 ○妊婦健診費用助成金 ○諸経費	124,652 15,633 6,094	財 源	国・都
		内 訳	市 債
			その他の一般財源
			38,699
			107,680



参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 486

No. 101 [12生涯を通した健康づくりの推進 2健診・保健指導の充実]

健康推進課

歯周疾患検診の実施		23年度	12,020
歯周疾患の予防と早期治療によって、歯の喪失を防ぎ、年齢を重ねてもより多くの歯を保持できるよう、従来の40・50・60・70歳のほか、若年層の35歳と45歳の方も独自に個別通知の対象に加え、歯周疾患検診を実施します。申込制健診では、従来どおり20歳以上の方も希望により受診できます。		22年度	11,096
		増 減	924
○歯周疾患検診委託料 ○諸経費	10,400 1,620	財 源	国・都
		内 訳	市 債
			その他の一般財源
			2,732
			9,288

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 42

No. 102 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]

健康推進課

定期予防接種への対応	拡充	23年度	246,779
ボリオや風しん等の定期予防接種への対応を行います。また、日本脳炎の予防接種については、平成22年度の国からの通知により5年ぶりに再開し、3歳に対する初回接種について積極勧奨を実施します。		22年度	145,110
		増 減	101,669
○定期予防接種委託料 ○医薬材料費 ○諸経費	134,987 88,392 23,400	財 源	国・都
		内 訳	市 債
			その他の一般財源
			46,897
			10,322
			189,560

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 856

No. 103 [12生涯を通した健康づくりの推進 3病気の早期発見・早期治療体制の充実]

健康推進課

子宮頸がん・ヒビ・肺炎球菌ワクチン予防接種費用の助成	新規	23年度	166,785
中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンの接種と、0歳から4歳までを対象にヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種に対して助成します。また、65歳以上の高齢者を対象とした成人用肺炎球菌ワクチン接種に対して、新たな助成（1回の接種に3,000円、先着1,500人）を実施します。		22年度	0
		増 減	166,785
○予防接種委託料 ○諸経費	164,191 2,594	財 源	国・都
		内 訳	市 債
			その他の一般財源
			82,095
			84,690

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 382



◇衛生費◇

No. 104 [18地球環境の保全 2地球環境保全行動の推進]

地球温暖化対策の推進	拡充	23年度	21,190	環境政策課
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、低炭素社会の実現に向けた各種施策を推進するとともに、市も一事業者として省エネ法及び東京都環境確保条例への対応を図ります。		22年度	16,660	
○地球温暖化対策住宅用機器購入費補助金	12,000	増 減	4,530	
○技術管理者等業務・調査委託等の規制対策費	9,030			
○その他諸経費等	160			
※地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0	

No. 105 [19水と緑による快適空間づくり 3自然との共生]

環境学習の実施・支援	23年度	22,636	環境政策課
子どもエコクラブ・雑木林塾等の実施や、市民が行う環境学習への講師派遣などの支援のほか、多摩川自然情報館を拠点として、多摩川などの自然環境に関する情報の受発信及び環境学習の場を提供し、市民活動の活性化と環境保全への意識の向上を図ります。	22年度	14,687	
○環境学習支援・水辺の楽校事業委託	4,666	増 減	7,949
○環境学習消耗品	56		
○多摩川自然情報館経費（管理・展示等委託、光熱水費等）	17,914		
※多摩川自然情報館、染地ふれあいの家、障害福祉サービス施設の維持管理経費は多摩川自然情報館で一括計上		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	32
※地球環境保全基金充当事業 ※ふるさと雇用再生特別基金事業			

No. 106 [19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全]

雨水浸透による地下水のかん養と水防対策の促進	23年度	6,924	環境政策課
既存住宅への雨水浸透ますの設置を進め、地下水をかん養することでのう水の回復を図るとともに、雨水の下水への流入を抑制することにより水防対策の一助とします。	22年度	6,788	
○ゆう水保全施設設置委託（125基）	6,762	増 減	136
○諸経費	162		
※地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	23年度	3,500	環境政策課
深大寺・佐須地域の豊かな自然環境を一体的に保全・活用するため、平成20年度策定の基本構想に基づき、地権者の意向等を積み上げながら、当該地域の環境資源の保全・活用のための協働事業に向けた検討を実施します。	22年度	2,500	
○環境資源保全活用に関する事業化検討委託	3,500	増 減	1,000
※地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

ごみの減量と廃棄物の適正処理 13R推進に向けた指導・啓発の充実	23年度	8,616	ごみ対策課
広報誌「ザ・リサイクル」やリサイクルカレンダーの作製・配布及び啓発グッズの配布・イベントの開催等により、ごみの減量、再利用を促進します。	22年度	8,658	
○啓発推進費（ザ・リサイクル、カレンダー作製等）	7,755	増 減	▲ 42
○啓発用消耗品	711		
○堆肥化講習会講師謝礼等	150		
※地球環境保全基金充当事業、広告料収入充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	19

ごみ・資源物の収集・積替・搬送	23年度	1,624,923	ごみ対策課
二枚橋衛生組合の焼却炉の停止に伴い、燃やせるごみを大型車（10t）に積替えて他団体等の焼却施設へ搬送しています。引き続き、市民・事業者の皆様に御協力をいただきながら、ごみの減量・資源化・再利用を推進します。	22年度	1,626,703	
○可燃・不燃・臨時・粗大ごみ収集運搬委託（広域支援含む）	791,168	増 減	▲ 1,780
○資源物収集運搬委託 (ビン・ペットボトル・カン・プラスチック・古紙)	761,501		
○可燃ごみ積替施設運営費	72,254		
※地球環境保全基金充当事業		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	4,367

No. 110 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]

ごみ対策課

ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	23年度	2,510,830
収集したごみ・資源物の選別処理や焼却灰のエコセメント化を行い、ごみの適正処理を推進します。なお、可燃ごみは、新ごみ処理施設が稼働するまでの間、近隣施設の協力による広域支援体制での焼却処理を実施しています。	22年度	2,601,896
	増 減	▲ 91,066
○ふじみ衛生組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金 ○他広域支援委託 ○缶プレス作業委託等	財源内訳	421,000 78,359 2,011,471
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9,083

No. 111 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 2自主的な資源循環の取組の促進]

ごみ対策課

地域集団回収事業の推進	23年度	58,000
自治会、子ども会による資源物の集団回収を通じ、地域から出されるごみの減量、リサイクルを推進します。	22年度	60,000
	増 減	▲ 2,000
○地域集団回収事業奨励金 (市民団体8円/kg、回収業者4円/kg) ※地球環境保全基金充当事業	財源内訳	58,000 38,666 19,334
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	87

No. 112 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]

ごみ対策課

生ごみ資源化に関する調査研究の実施	23年度	5,150
低炭素社会及び資源循環型社会の実現を目指し、生ごみの資源化に関する調査研究を府中市と共同で実施し、今後の生ごみ資源化の可能性を検討します。	22年度	5,370
	増 減	▲ 220
○生ごみ資源化調査業務委託 ○視察旅費等諸経費 ※東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金活用事業	財源内訳	5,000 150 5,000 150
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	1

No. 113 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 3ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備]

ごみ対策課

二枚橋衛生組合事務（施設解体等）の承継	23年度	132,883
平成21年度末の二枚橋衛生組合解散後の焼却場施設解体等の事務については、構成3市の確認書に基づき小金井市が承継し、計画的に施設解体工事等を行います。※調布市・府中市・小金井市の負担：各1/3	22年度	115,754
	増 減	17,129
○二枚橋衛生組合事務承継に伴う負担金	財源内訳	132,883 132,883
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	600

No. 114 [21ごみの減量と廃棄物の適正処理 4ごみの適正処理の推進]

ごみ対策課

クリーンセンター機能移転先の調査・検討	23年度	3,532
新ごみ処理施設稼働後を見据えたクリーンセンター機能（事務所機能、資源物の選別・積替機能等）の移転先について、適地選定を含めた調査・検討を実施します。	22年度	1,470
	増 減	2,062
○クリーンセンター機能移転調査委託	財源内訳	3,532 3,532
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	16



労働・農業・商工費

勤労者の福利厚生、農業振興、地域における商工業振興、観光振興に関する経費を計上しています。

No. 115 [16雇用対策・就労の推進 1就労に向けた支援]

		産業振興課	
若者向け労働相談の実施 カウンセリングを通じて若者の職業意識を高め職業的自立へと導く相談業務を市独自の取組として実施します。	23年度	765	
	22年度	765	
	増 減	0	
○若者向け労働相談事業委託	765	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	765
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	3

No. 116 [20都市農業の推進 3農家と市民の交流]

		農政課	
農業体験ファームの実施 農園主の指導のもと、野菜の作付けから収穫まで一連の農業体験ができる農業体験ファームを実施します。	23年度	1,490	
	22年度	1,502	
	増 減	▲ 12	
○管理運営補助金	1,490	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	1,490
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7

No. 117 [20都市農業の推進 3農家と市民の交流]

		農政課	
都市農業育成対策事業の実施 農業経営に意欲のある認定農業者等を育成するため、認定農業者制度の普及啓発を図るとともに、平成21年度に創設した市独自の補助制度により、多様な農業形態に応じた合理的な魅力ある都市農業経営を支援します。	23年度	5,000	
	22年度	5,000	
	増 減	0	
○都市農業育成対策補助金	5,000	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	5,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	23

No. 118 [20都市農業の推進 3農家と市民の交流]

		農政課	
都市農業経営パワーアップ事業の実施 市内の意欲ある農業者団体等を、東京都の補助金を活用し支援することにより、都市農業の担い手の育成を図り、市民に新鮮で安全な市内産農畜産物の安定した供給を確保し、農業者及び市民にとって魅力ある豊かな都市農業の推進を図ります。	23年度	16,500	
	22年度	52,500	
	増 減	▲ 36,000	
○都市農業経営パワーアップ事業補助金	16,500	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	11,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	25

No. 119 [20都市農業の推進 3農家と市民の交流]

		農政課	
市民農園の増設運営 市民のニーズの高い市民農園を新たに1か所市民の農業体験の場を広げ、農業の正しい理解を促進することにより、農地の保全、食育の推進を図ります。	23年度	3,944	
	22年度	3,721	
	増 減	223	
○農園管理委託	1,603	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	
○耕作指導	945		
○土地整理及び区画設置	1,396		3,944
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 120 [27活力ある商業の振興 2にぎわいのある商店街づくり]

		産業振興課	
中心市街地活性化の推進 中心市街地の魅力向上と総合的なまちづくりの推進を図るために、中心市街地活性化基本計画の具体的な事業の検討・実施とともに、中心市街地活性化協議会準備会運営のための商工会への支援を行うなど、中心市街地活性化のための取組を進めます。	23年度	21,696	
	22年度	21,250	
	増 減	446	
○中心市街地活性化事業補助金	4,000	財 国・都 源 市 債 内 その他の 訳 一般財源	3,696
○中心市街地活性化基本計画推進事業委託	8,000		
○旧甲州街道並み検討調査	5,000		
○活性化モデル事業の支援	1,000		
○中心市街地商店会アンケート調査業務委託	3,696		18,000
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	81

No. 121 [29魅力ある観光の振興 2新たな観光資源の発掘・開発]

産業振興課

「映画のまち調布」の推進		拡充	23年度	8,530
「キンダー・フィルム・フェスティバル」、「調布市高校生フィルムコンテスト」などを継続して開催し、広く市民に「映画」に親しんでもらうことで、「映画のまち調布」を推進します。			22年度	8,050
			増 減	480
○キンダー・フィルム・フェスティバル	7,000	財	国・都	
○調布市高校生フィルムコンテスト	1,530	源	市 債	
		内	その他の	
		訳	一般財源	8,530
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				39

No. 122 [28活気ある産業の育成と推進 1企業活動の活性化]

産業振興課

中小企業事業資金の融資あっせん		23年度	63,928	
市内の中小企業の経営安定と活性化を目指し、中小企業者が事業資金融資を受ける際の信用保証料及び利子の一部を補助します。		22年度	80,748	
なお、平成20年12月から実施している信用保証料の全額補助を、市民生活支援策として平成23年度末まで期間を延長し中小企業支援策を講じます。		増 減	▲ 16,820	
○中小企業事業資金保証料負担金	24,000	財	国・都	
○中小企業事業資金利子補給金	39,000	源	市 債	
○融資システム保守点検委託等	928	内	その他の	
		訳	一般財源	500
				63,428
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				286

No. 123 [28活気ある産業の育成と推進 2企業誘致や雇用の促進]

産業振興課

企業の立地や事業拡大の促進		23年度	80,577	
調布市企業立地等促進支援条例に基づき、市内産業の活性化や雇用促進を図ります。		22年度	79,637	
		増 減	940	
○雇用促進助成金	16,275	財	国・都	
○立地等促進助成金	64,254	源	市 債	
○検討委員会委員謝礼	48	内	その他の	
		訳	一般財源	80,577
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				364

No. 124 [29魅力ある観光の振興 1観光資源の魅力向上と情報発信]

産業振興課

調布市花火大会の開催		23年度	28,000	
調布市最大規模の観光事業である多摩川での花火大会の開催経費を補助し、市内観光の充実・活性化につなげます。（第30回調布市花火大会）		22年度	28,000	
		増 減	0	
○調布市花火大会運営費補助金	28,000	財	国・都	
		源	市 債	
		内	その他の	
		訳	一般財源	28,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				126

No. 125 [29魅力ある観光の振興 1観光資源の魅力向上と情報発信]

産業振興課

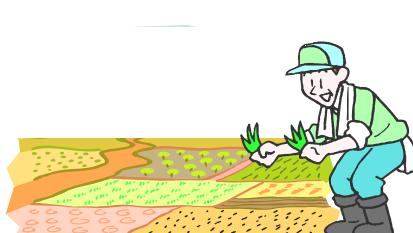
調布市観光協会事業の促進		拡充	23年度	19,216
観光イベントの開催や観光資源の情報発信など市の観光施策を推進していくため、調布市観光協会の活動に対して支援を行います。調布市の魅力をPRする事業展開を図り、魅力ある観光の振興につなげます。また、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営を継続して支援し、調布市の魅力を発信します。		22年度	13,541	
		増 減	5,675	
○調布市観光協会補助金	19,216	財	国・都	
		源	市 債	
		内	その他の	
		訳	一般財源	18,716
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				85

No. 126 [27活力ある商業の振興 1商店街の買物環境の整備]

産業振興課

緊急雇用創出事業を活用した観光PR事業の展開		拡充	23年度	59,851
国の雇用創出制度を活用し、調布市の観光資源等をPRすることを目的に、調布市観光案内所「ぬくもりステーション」の運営支援及び、市外における物産展への出展や、京王線主要駅におけるシティセールス活動を行います。		22年度	9,425	
		増 減	50,426	
○調布市観光PR事業委託料（調布市観光案内所）	26,211	財	国・都	
○調布市観光PR「キャラバン隊」事業委託料	33,640	源	市 債	
		内	その他の	
		訳	一般財源	59,851
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)				0

No. 127 [2.7 活力ある商業の振興 1 商店街の貢物環境の整備]		産業振興課	
商店街施設整備への支援		23年度	2,370
地域商店街の景観を整えるために道路、付帯設備等を新設又は改修するための経費を一部補助します。平成23年度は、東京都の補助制度の活用に併せ、既存施設の改修及びLED街路灯の普及を図ります。		22年度	2,675
○商店街施設等整備事業補助金	2,370	増 減	▲ 305
		財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			1,000
			1,370
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		6	
No. 128 [2.8 活気ある産業の育成と推進 1 企業活動の活性化]		産業振興課	
商工会事業の支援		23年度	27,200
調布市商工会の運営や事業など、商工会活動を支援します。地域経済活性化に向けて、商工会活動のより積極的な取組を促進するため、商工会活動の支援を充実させます。		22年度	27,200
○調布市商工会補助金	27,200	増 減	0
		財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
			27,200
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		123	
No. 129 [2.8 活気ある産業の育成と推進 3 創業の推進]		産業振興課	
創業者への支援		23年度	12,024
起業支援指導員による創業・事業相談、創業支援セミナーや講演会の開催、スマートオフィスの貸出しを行うとともに、(仮称)創業チャレンジ支援事業の検討を行うなど、創業者支援を進めます。		22年度	12,562
○マネージャー報酬(10人)	8,743	増 減	▲ 538
○相談事業	932	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
○セミナー事業費	1,375		255
○ホームページ維持管理費・諸経費	974		11,769
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		53	



土木費

道路、住宅、下水道、都市公園等の都市基盤整備や中心市街地の街づくりに関する経費を計上しています。

No. 130 〔23交通安全対策の推進 3放置自転車・路上駐車対策の推進〕

交通対策課

快適な自転車利用の推進（放置自転車撤去強化）	23年度	103,488
「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駅周辺における整理・誘導指導員による自転車等駐車場への誘導強化や、放置禁止区域拡大等による放置自転車撤去強化など、快適な自転車利用のための取組を進めます。	22年度	108,803
	増 減	▲ 5,315
○自転車等放置防止誘導員報酬 2,700	財 国・都	12,000
○自転車等整理・管理・誘導・返還業務等委託 100,000	源 市債	
○自転車保管所警備委託 788	内 その他	26,940
※ふるさと再生雇用特別基金事業補助金を活用し保管所機能の充実を図ります。	訟 一般財源	64,548
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	291

〔23交通安全対策の推進 3放置自転車・路上駐車対策の推進〕

No. 131 〔34公共交通の充実 3自転車利用の推進〕

交通対策課

自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理	23年度	375,759
有料駐車場の適正管理に努めるとともに「調布市自転車等対策実施計画」に基づき、駐車施設の公有化及び有料化を図りながら、需要に応じた収用台数の確保を進めます。	22年度	422,796
	増 減	▲ 47,037
○自転車駐車場用地賃借料・機器借上料・看板作製委託 191,962	財 国・都	25,188
○自転車駐車場運営等業務委託、警備委託 135,153	源 市債	
○自転車駐車場整備工事・測量等委託・修繕料 3,500	内 その他	156,112
○自転車駐車整備負担金・諸経費等 45,144	訟 一般財源	194,459
※ふるさと再生雇用特別基金事業補助金を活用し利用者の利便性向上を図ります。	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	878

No. 132 〔34公共交通の充実 1公共交通ネットワークの形成〕

交通対策課

交通計画等の策定	23年度	11,510
調布市総合交通計画の方針に基づき、バリアフリー新法の改定に伴う交通バリアフリー基本構想の見直しを行うとともに、スポーツ祭東京2013の開催を視野に、公共サイン計画の策定に取り組みます。	22年度	11,520
	増 減	▲ 10
○バリアフリー基本構想改定委託 8,000	財 国・都	
○公共サイン計画調査検討委託 3,000	源 市債	
○交通計画等委員会委員等謝礼等 510	内 その他	8,000
	訟 一般財源	3,510
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		16

No. 133 〔34公共交通の充実 1公共交通ネットワークの形成〕

交通対策課

ミニバスの運行	拡充	23年度	21,360
公共交通不便地域への対応等を目的にミニバス（西・東・北路線（暫定））を運行します。また、北路線の延伸実現のほか、三鷹市と共同によるつつじヶ丘駅-杏林大学病院間のバス路線についても早期実現を図ります。		22年度	13,130
		増 減	8,230
○ミニバス運行事業補助 18,000	財 国・都		
○北路線折返場賃借料 3,360	源 市債		
	内 その他		
	訟 一般財源		21,360
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)			96

No. 134 〔19水と緑による快適空間づくり 2水と緑の回復・創出〕

緑と公園課

公遊園の計画的な維持保全	23年度	37,000
公遊園施設（遊具等）の経年劣化に対応し、市民が安全で安心して憩うことができる場としていくため、専門家による遊具等の点検調査を行うとともに、計画的な維持保全に取り組むための公遊園長寿命化計画を策定します。	22年度	29,903
	増 減	7,097
○公園長寿命化計画策定委託 2,500	財 国・都	
○公遊園補修工事費 30,000	源 市債	
○公遊園修繕費 4,500	内 その他	
	訟 一般財源	37,000
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		167

No. 135 〔19水と緑による快適空間づくり 2水と緑の回復・創出〕

緑と公園課

公園緑地（崖線）の整備と公有化の推進	23年度	9,803
市民の憩いの空間や身近な自然とふれあえる場を確保するため、公園や国分寺崖線等にある緑地の用地取得・整備を進めます。	22年度	294,981
	増 減	▲ 285,178
○若葉町2丁目緑地2号設計委託 1,888	財 国・都	
○旧調布台市営住宅跡地公園・道路設計委託 6,712	源 市債	
○仙川崖線（仙川町3丁目）・布田崖線（下石原3丁目）土地鑑定評価委託料 1,203	内 その他	
●布田崖線260,000千円※緑の保全基金で取得・仙川崖線350,000千円※土地開発公社で取得	訟 一般財源	9,803
参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		44

No. 136 [19水と緑による快適空間づくり 1水と緑の保全]

緑と公園課

緑豊かなまちづくりの推進	23年度	54,600
緑と花の祭典の開催、市民団体等の花いっぱい運動や緑と花の運動の推進及び緑の保全地区への補助の実施により、市民の参加と協働による緑豊かなまちづくりを推進します。	22年度	67,411
	増 減	▲ 12,811
○緑と花の祭典運営費・緑と花の運動補助金（運動費助成） 430	財 国・都	750
○花いっぱい運動事業費（花の種や苗の購入） 410	源 市債	
○保全地区等補助金※地球環境保全基金充当事業 53,760	内 その他	35,877
	訳 一般財源	17,973

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

81

No. 137 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり事業課・道路管理課

生活道路の整備	23年度	235,626
生活道路網整備計画に基づく安全で快適なみちづくりを目指し、市民の暮らしを支える身近な生活道路の整備を推進し、安全性の向上や良好な市街地の基盤形成を図ります。	22年度	231,500
	増 減	4,126
○生活道路等測量・設計委託 20,000	財 国・都	22,700
○生活道路等新設・改良工事(付属街路1号除く) 154,130	源 市債	33,000
○生活道路整備に関する物件補償 814	内 その他	5,000
○生活道路用地取得（主要市道4号線） 21,184	訳 一般財源	174,926
○生活道路用地補償・評価鑑定・測量等 39,498		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

790

No. 138 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり事業課

狭あい道路の整備	23年度	107,390
消防活動の困難な幅員4m未満の道路を解消することで住宅市街地の防災性や安全性の向上を目指し、狭あい道路の解消に向けた整備を進めています。	22年度	77,390
	増 減	30,000
○狭あい道路整備工事 80,000	財 国・都	25,000
○狭あい道路整備測量 21,625	源 市債	
○狭あい道路整備協力奨励金 1,265	内 その他	
○狭あい道路整備物件補償 4,500	訳 一般財源	82,390

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

372

No. 139 [33安全で快適なみちづくり 3沿道環境に配慮した快適なみちづくり]

道路管理課

人と環境にやさしい道路の整備	23年度	88,839
主要市道12号線（品川通り）において、低騒音舗装や排水性舗装とともに、歩道の段差解消（バリアフリー化）を実施するなど、人と環境にやさしいみちづくりを推進します。	22年度	166,898
	増 減	▲ 78,059
○人と環境にやさしい道路測量設計 2件 9,839	財 国・都	20,850
（主要市道12号線、主要市道9号線）	源 市債	57,000
○人と環境にやさしい道路工事 1件 79,000	内 その他	
（主要市道12号線）	訳 一般財源	10,989

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

50

No. 140 [33安全で快適なみちづくり 3沿道環境に配慮した快適なみちづくり]

道路管理課

道路照明の中期改修整備	新規	23年度	53,206
老朽化した街路灯について、中期改修整備計画を定め、高効率、長寿命化対応を視野に入れた整備を進めています。		22年度	0
		増 減	53,206
○施設修理委託 53,206	財 国・都		
	源 市債		
	内 その他		
	訳 一般財源		53,206

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

240

No. 141 [26災害に強いまちづくりの推進 2防災街づくりの推進]

道路管理課

橋りょうの耐震改修	23年度	20,000
橋りょうの安全な維持管理のため、橋りょう台帳の整備をするとともに、耐震補修の必要な3橋（占用橋、神明橋、本村橋）を整備します。	22年度	32,500
	増 減	▲ 12,500
○橋りょう耐震補強工事 3件 20,000	財 国・都	
	源 市債	
	内 その他	
	訳 一般財源	20,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

90

No. 142 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]

都市計画課

街づくり活動の支援	23年度	3,970
住民発意による街づくりを推進するため、住民等の主体的な街づくり活動（街づくり協議会等）を支援します。	22年度	4,370
	増 減	▲ 400
○街づくり概略素案作成費助成（1地区） 2,000	財 国・都	
○街づくり協議会（3地区）・準備会助成（4地区） 1,900	源 市債	
○街づくり専門家講師等謝礼 70	内 その他	
	訳 一般財源	3,970

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

18

No. 143 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]

都市計画課

都市計画マスタープラン・景観基本計画の検討	23年度	11,083
平成21年度の地域別街づくり方針を踏まえ、新たな都政政策課題や街づくりの事業進捗等に対応したマスタープランの改訂に向けた検討を行うとともに、景観行政団体への移行に向け、景観基本計画を策定します。	22年度	2,000
	増 減	9,083
○景観基本計画策定調査委託	7,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○都市計画マスタープラン検討調査委託	3,000	
○諸経費	1,083	3,000 8,083

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

37

No. 144 [30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造]

街づくり事業課

中心市街地の活性化・鉄道敷地利用の検討	23年度	17,400
京王線連続立体交差事業により生み出される都市空間を有効に活用し、にぎわい、うるおい、やすらぎのあるコミュニティ空間とし、併せて京王線連立事業の工事終了後に、計画的かつ段階的な鉄道敷地の活用が図れるよう鉄道敷地利用の基本設計を進めます。	22年度	16,000
	増 減	1,400
○鉄道敷地利用実施（基本）設計委託	6,400	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○福祉のみちづくり・まちづくりのあり方に関する調査委託	3,000	14,400 3,000
○鉄道敷地の評価方法に関する調査委託	8,000	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

14

No. 145 [30魅力的な中心市街地の形成 1調布市の象徴となる都市の創造]

街づくり事業課

駅前広場（調布駅・布田駅・国領駅）の整備	23年度	74,000
京王線連続立体交差事業により生み出される調布・布田・国領3駅の駅前広場を南北一体的に整備し、交通結節点としての機能を向上させるとともに、にぎわい、やすらぎのある駅前広場を計画的かつ段階的に整備します。	22年度	54,500
	増 減	19,500
○調布駅・布田駅・国領駅駅前広場実施設計・駅前広場内建築物設計委託	56,500	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○中心市街地VR作成業務委託 ※	3,000	74,000
○駅前広場及び鉄道敷地補足測量調査委託	5,300	
○街づくり講演会実施委託	1,200	
○調布駅前広場内開口部補強工事負担金（債務負担行為）	8,000	
※VR=バーチャル・リアリティ（駅前広場・鉄道敷地の将来像を映像で表現）		

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

0

No. 146 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]

都市計画課

地区計画制度を活用した街づくりの推進	23年度	10,000
地域主体・住民発意の街づくりを推進するため、街づくりのルールを住民自らが合意の下で定める地区計画制度を活用した街づくりに取り組みます。	22年度	16,000
	増 減	▲ 6,000
○入間町2丁目地区地区計画等検討調査委託	4,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○一団地の住宅施設に係る検討調査委託	4,000	
○測量委託	2,000	10,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

45

No. 147 [31良好な市街地の形成 1参加の街づくりの推進]

都市計画課

深大寺地区のまちづくりの推進	23年度	23,000
深大寺地区の風情ある街並みの保全やにぎわいの創出に向け、街並み環境整備事業の事業計画を策定するとともに、地区的緑の保全策や都市計画道路調布3・4・30号線の在り方等についての検討を進め、今後の施策実施に向けて取り組みます。	22年度	32,000
	増 減	▲ 9,000
○街並み環境整備事業計画策定委託	20,000	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○深大寺地区まちづくり検討調査委託	3,000	13,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

59

No. 148 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

京王線連続立体交差事業の促進	23年度	836,788
京王線による市街地の分断や交通渋滞を解消し、魅力あふれる中心市街地を形成するため京王線連続立体交差事業を促進します。 区間/柴崎駅～西調布駅間2.8km・調布駅～京王多摩川駅間0.9km 計3.7km 除却踏切/18箇所 交差する都市計画道路/8路線	22年度	1,032,274
	増 減	▲ 195,486
○連立事業負担金	829,200	財 国・都 源 市債 内 その他 訳 一般財源
○市報中心市街地街づくり特集号（再掲）	1,530	
○連立まちづくり映像収録業務委託	760	89,200 7,588
○仮通路改善事業委託（エスカレーター維持管理費）	5,298	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

34

No. 149 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

布田駅南土地区画整理事業の推進	23年度	658,805
布田駅南地区における土地区画整理事業を推進し、駅前広場をはじめ、道路、公園など、都市基盤の整った安全で魅力的な中心市街地の形成を進めます。	22年度	350,550
	増 減	308,255
○土地区画整理事業補償	530,000	財 国・都
○土地区画整理事業調査等委託	15,000	源 市債
○土地区画整理事業工事	52,692	内 その他
○土地区画整理事業分担金ほか	61,113	訳 一般財源

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

92

No. 150 [30魅力的な中心市街地の形成 3都市の骨格づくり]

街づくり事業課

市街地再開発事業の促進	23年度	205,722
安全で良好・魅力的な中心市街地を形成するため、調布駅北第1地区・調布駅南口東地区において、市街地再開発事業を推進します。	22年度	29,506
	増 減	176,216
○北第1地区市街地再開発事業補助金	112,600	財 国・都
○北第1地区公共施設管理者負担金	21,122	源 市債
○南口東地区市街地再開発準備組合等補助金	500	内 その他
○南口東地区市街地再開発事業補助金	70,000	訳 一般財源
○南口東地区公共施設管理者負担金	1,500	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

0

No. 151 [33安全で快適なみちづくり 1円滑に通行できる道路網の整備]

街づくり事業課

都市計画道路の整備	23年度	2,353,327
都市交通の円滑化を図るため、京王線との交差道路を中心に都市計画道路の整備を推進し、交通機能を高めます。	22年度	2,286,141
	増 減	67,186
○都市計画道路 調布3・4・4号線築造・電線共同溝整備等	188,043	財 国・都
○都市計画道路 調布3・4・10号線広報誌作成	1,209	源 市債
○都市計画道路 調布3・4・18号線用地取得・補償等	67,900	内 その他
○都市計画道路 調布3・4・26号線用地取得・補償等	581,740	訳 一般財源
○都市計画道路 調布3・4・28号線測量・設計等委託	21,200	
○都市計画道路 調布3・4・32号線用地取得・補償等	807,353	
○都市計画道路 調布3・4・33号線用地取得・補償等	465,060	
○都市計画道路 調布7・5・1号線築造・電線共同溝整備等	26,677	
○付属街区1号線築造	30,870	
○付属街区2号線工事委託	163,275	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

0

No. 152 [32良質な住環境づくりの推進 3公営住宅の供給]

住宅課

市営住宅の計画的な改修	23年度	104,258
富士見第2・山野の各市営住宅の計画的な改修工事による居住環境改善と長寿命化を図ります。平成23年度は富士見第2市営住宅の改修工事を実施します。	22年度	82,407
	増 減	21,851
○富士見第2市営住宅改修工事	99,876	財 国・都
○山野市営住宅改修工事設計委託	4,382	源 市債
	内 その他	75,000
	訳 一般財源	29,258

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

132

No. 153 [32良質な住環境づくりの推進 2居住環境改善の支援]

住宅課

居住環境向上の推進	23年度	12,532
バリアフリー対応・二世帯住宅対応・太陽光利用・耐震改修などの住宅改修工事や木造住宅の耐震診断調査、分譲マンション耐震診断調査に対し、費用の一部を助成することで居住環境の向上を図ります。	22年度	12,532
	増 減	0
○居住環境改善資金補助金	10,000	財 国・都
(1)快適生活適応住宅改修など 10% (上限20万円)		源 市債
(2)防災・安全適応住宅改修 50% (上限30万円)		内 その他
○木造住宅の耐震診断助成金 診断費の2/3(上限10万円)	1,500	訳 一般財源
○分譲マンション耐震診断助成金・セミナー講師謝礼	1,032	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

51

消防費

火災及び地震等の災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防・防災施策に関する経費を計上しています。

No. 154 [26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実]

総合防災安全課

防災市民組織の育成	23年度	2,945
市民が中心となった災害に強いまちづくりを推進するため、自主的に結成した防災市民組織に対して、結成時及び結成後の活動等を支援します。	22年度	2,885
	増 減	60
○防災市民組織補助金（結成時）5団体	225	
○防災市民組織補助金（継続分）85団体	2,610	
○講師謝礼	110	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		2,945
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	13

No. 155 [26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進]

総合防災安全課

総合防災・水防訓練の実施	23年度	6,808
災害発生時に被害を最小限に止めるため、総合防災訓練や消防と連携した水防訓練など実践的な訓練を実施し、市民の皆さんにも参加いただき、災害時に迅速・的確な対応ができる災害に強いまちづくりを推進します。	22年度	7,232
	増 減	▲ 424
○総合防災・水防訓練費	6,808	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		6,808
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	31

No. 156 [26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化]

総合防災安全課

消防団の対応能力の維持・向上	23年度	10,624
地域防災の拠点として市内15地区に配備する消防団（団員304人）の装備と消防ポンプ自動車に搭載したAED（自動体外式除細動器）など消防団の対応能力を向上します。	22年度	11,395
	増 減	▲ 771
○消防用品購入費	1,971	
○消防団・職員の参集システム運用管理委託料	3,124	
○AED／訓練場所土地賃借料	1,072	
○消防団被服費	4,457	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		10,624
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	48

No. 157 [26災害に強いまちづくりの推進 3 消防力の強化]

総合防災安全課

消防団広報紙の発行	23年度	1,141
市民への消防団の活動内容の周知と円滑な運営及び団員の士気高揚を図るために、消防団広報紙を年1回作成し全戸配布します。	22年度	1,245
	増 減	▲ 104
○消防団広報紙作製・配布委託	1,141	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		1,141
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 158 [26災害に強いまちづくりの推進 1 地域防災体制の充実]

総合防災安全課

調布エフエム放送による防災防犯の広報	23年度	2,079
市民の防災・防犯意識をより高めていくため、調布エフエム放送83.8MHzを活用し、総合防災訓練時の特集放送を実施するとともに、防災・防犯・生活安全に関する情報を毎日提供していきます。	22年度	2,079
	増 減	0
○防災・防犯情報放送委託	1,795	
○総合防災訓練・水防訓練特集放送委託	284	
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源
		2,079
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	9

No. 159 [26災害に強いまちづくりの推進 2 防災街づくりの推進]

総合防災安全課

防災情報メールの配信	新規	23年度	3,570
いつ発生するかわからない自然災害等の情報を提供するため、あらかじめメール登録をした市民等を対象に、市域で発生した地震の震度や大雨などの気象情報を提供します。		22年度	0
		増 減	3,570
○防災情報メールシステム維持管理委託	3,570		
	財源内訳	国・都 市債 その他 一般財源	3,570
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)		16

No. 160 [26災害に強いまちづくりの推進 ③消防力の強化]

総合防災安全課

消防団機械器具置場（消防団分団施設）の維持保全		23年度	12,832
消防団機械器具置場の劣化診断結果に基づき、2施設の構造補強工事を実施します。		22年度	18,210
○消防団機械器具置場構造補強工事（第7分団・第15分団） 11,130 ○修繕料 1,702		増 減	▲ 5,378
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			12,832
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	58

No. 161 [26災害に強いまちづくりの推進 ②防災街づくりの推進]

総合防災安全課

避難所案内看板の更新		23年度	1,092
市内108個所ある避難所案内看板を計画的に更新することで、災害発生時に市民等がいち早く安全な場所へ避難できるよう環境整備します。		22年度	1,313
○避難所案内看板作製委託（2か所） 525 ○災害時協力農地看板等作成委託料（100か所） 567		増 減	▲ 221
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			1,092
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	5

No. 162 [26災害に強いまちづくりの推進 ②防災街づくりの推進]

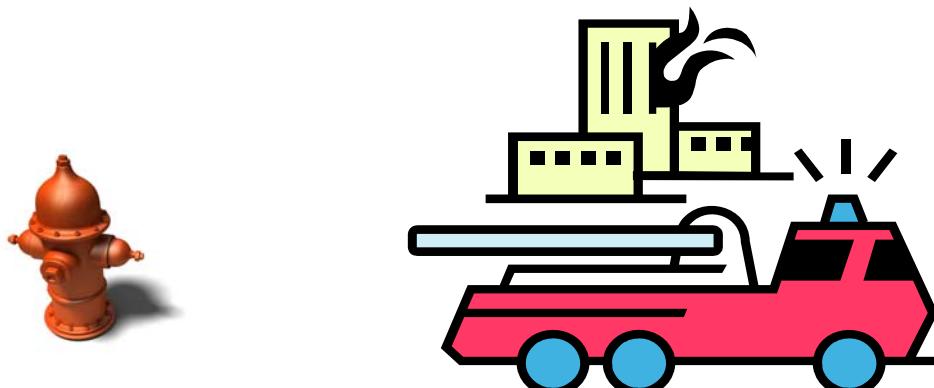
総合防災安全課

家具転倒防止器具の配布		23年度	43,285
大地震発生時に室内での家財道具等の転倒による人的被害を抑制するため、希望する世帯に転倒防止器具を無料で配布します。		22年度	39,873
○家具転倒防止器具助成事業費 43,285 (平成21～平成23年度までの事業期間) ※東京都市長会からの助成金事業		増 減	3,412
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			43,285
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	0

No. 163 [26災害に強いまちづくりの推進 ②防災街づくりの推進]

総合防災安全課

災害対策用備蓄備品の充実 拡充		23年度	6,164
災害時に飲料水を供給するための受水槽を新たに配備するとともに、備蓄用消耗品等についても適正に更新していきます。		22年度	1,374
○備蓄備品購入費 2,457 ○備蓄消耗品購入費 3,707		増 減	4,790
		財源内訳	国・都市債 その他 一般財源
			6,164
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	28



教 育 費

小・中学校教育、放課後遊び場対策事業、図書館や社会教育、スポーツ振興などに関する経費を計上しています。

No. 164 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

調布エフエム放送による学校教育・社会教育活動の広報	23年度	1,966
調布市における学校教育・社会教育活動の情報を広く市民に発信し、教育に対する議論や理解を深めることを目的に、調布FMを活用し、児童・生徒や保護者、地域を主体とした様々な情報を放送します。	22年度	1,966
○コミュニティFM広報制作・放送費	増 減	0
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
		1,966

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

9

No. 165 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小学校の警備体制の強化	23年度	58,799
児童の安全確保を図るために、学校管理補助員を平日8時～19時の間配置し、継続した警備体制とします。	22年度	46,649
○学校管理補助員委託等	増 減	12,150
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
		58,799

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

266

No. 166 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

学務課

通学路の安全確保の推進	23年度	6,200
児童交通擁護員の配置、通学路標示板の更新、通学路マップの作成等を通じて通学路の安全確保を推進するとともに、学校、保護者、地域との連携で通学路の安全対策を図ります。	22年度	3,832
○児童交通擁護業務委託料	増 減	2,368
○通学路標示板作製等委託料	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
○通学路マップ作成委託料		6,200

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

28

No. 167 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小・中学校空調整備5Upチャレンジの推進	新規	23年度	56,700
近年の猛暑に伴う学習環境への影響を踏まえ、速やかに改善を図るため、小・中学校の全450普通教室にエアコンを整備します。		22年度	0
※リース方式（10年間：120ヶ月）総額7億5,600万円		増 減	56,700
○小・中学校全450普通教室エアコンリース		財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
※八雲台小及び調和小を除く 小学校18校（321教室）、中学校8校（129教室）			56,700

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

256

No. 168 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小学校直結給水事業の推進		23年度	66,717
経年劣化している給排水管工事と同時に東京都の補助金を活用し直結給水化を行い、児童がおいしい水を直接飲める学校環境を推進します。平成23年度は、3校で実施、計画的に改善します。		22年度	44,956
○直結給水工事（染地小・杉森小・柏野小）		増 減	21,761
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	25,551
			41,166

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

186

No. 169 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

中学校給食対応（バリアフリー対応）昇降機の整備	新規	23年度	91,146
中学校給食で活用する昇降機を設置することにより、安全で安定した給食用コンテナを搬送できるほか、バリアフリー対策を実施します。（調布中、第四中）		22年度	0
○昇降機設置工事費（調布中・第四中）		増 減	91,146
○昇降機設置工事監理委託	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	81,000
			10,146

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

46

No. 170 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小・中学校施設老朽化対応の実施		23年度	316,225
児童・生徒の快適な学習環境を維持するため、建設及び改修年数を経て老朽化の進んだ小・中学校施設の改修を実施します。あわせて緊急対応を要する修繕費等経費を一定額確保し、適宜対応を行います。		22年度	128,725
		増 減	187,500
○校舎設備整備工事費	308,725	財 国・都	44,000
○その他改修工事費	7,500	源 市債	30,000
		内 その他	105,000
		訳 一般財源	137,225

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

620

No. 171 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小学校校庭芝生化の推進		拡充	23年度	129,397
東京都の補助金を活用し、第二小の校庭の全面及び布田小の校庭の一部を芝生化し、学校・保護者・地域などと一体となり芝生を維持管理していきます。		22年度	42,250	
		増 減	87,147	
○校庭芝生化工事等（第二小・布田小）	114,750	財 国・都	123,212	
○維持管理委託	7,447	源 市債		
○備品購入費	5,800	内 その他		
○消耗品費	1,400	訳 一般財源	6,185	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

28

No. 172 [O1学校教育の充実 5教育環境の整備]

教育総務課

小学校不足教室の増築		拡充	23年度	670,561
児童数の増加により、不足教室が見込まれる多摩川小、飛田給小に教室等を増築し、教育環境を改善します。		22年度	554,085	
		増 減	116,476	
○増築工事（多摩川小・飛田給小）	652,691	財 国・都	158,206	
○工事監理委託	17,870	源 市債	506,000	
		内 その他		
		訳 一般財源	6,355	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

29

No. 173 [O1学校教育の充実 4健やかな体の育成]

学務課

学校における食育の推進（学校給食用食器の改善導入）		拡充	23年度	17,929
調布市食育推進基本計画に基づき、児童・生徒が望ましい食習慣を身に付けるため、食育講演会・親子料理教室を実施します。また、学校給食の配膳に使う食器の枚数を2枚から3枚に増やすことにより、給食メニューの充実を図るとともに、使い捨て容器の使用量を削減します。		22年度	4,977	
		増 減	12,952	
○食器枚数追加導入費（平成23年度新規導入校：第一小ほか8校）	7,061	財 国・都		
○食器枚数追加導入備品購入費	10,569	源 市債		
○食育推進費講師等謝礼	100	内 その他		
○食育推進費消耗品費	199	訳 一般財源	17,929	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

81

No. 174 [O1学校教育の充実 4健やかな体の育成]

学務課

学校給食費保護者負担の軽減		23年度	26,696
学校給食費の保護者負担の軽減を図ります。また、学校給食運営にかかる経費（保存食・サンプル食・食品検査等の食材料費相当分）については、継続して公費負担とします。		22年度	30,411
		増 減	▲ 3,715
○学校給食補助金 ※緊急対応の継続	26,696	財 国・都	
		源 市債	
		内 その他	
		訳 一般財源	26,696

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

121

No. 175 [O1学校教育の充実 4健やかな体の育成]

学務課

学校給食調理業務等の民間委託の推進		拡充	23年度	247,568
安定的な学校給食を提供していくため、調布市行財政改革アクションプランに基づき、計画的に学校給食調理業務等の民間委託を推進しています。平成23年度は新たに1校民間委託を実施します。		22年度	216,436	
		増 減	31,132	
○給食調理業務等委託料 ※導入済み7校+新規校（国領小）	247,568	財 国・都		
		源 市債		
		内 その他		
		訳 一般財源	247,568	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円)

1,118

No. 176 [O1学校教育の充実 1学力の向上]

指導室

少人数学習指導の充実	23年度	53,527
少人数指導講師の全小学校配置を継続し、低学年の算数の学力向上を図ります。また、東京都の理科支援員配置事業を活用し、高学年の理科の学力向上に取り組みます。	22年度	51,222
	増 減	2,305
○少人数指導講師報酬（21人）	財	国・都
○少人数指導実践研究諸経費	源	市債
○理科支援員報酬（20人）	内	その他
	訳	一般財源
		47,677
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	215



No. 177 [O1学校教育の充実 2豊かな心の育成]

指導室

不登校児童・生徒への支援	23年度	7,461
不登校児童適応教室「太陽の子」や相談学級を運営するとともに、学生ボランティアを活用したメンタルフレンドの派遣等により、不登校の児童・生徒を支援します。	22年度	7,511
	増 減	▲ 50
○小学校不登校児童適応教室等運営費	財	国・都
○相談学級カウンセラー報償費等	源	市債
○メンタルフレンド派遣等事業委託	内	その他
	訳	一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	7,461

No. 178 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

特色ある教育活動の推進	23年度	31,003
各小・中学校の創意工夫による特色ある教育活動、特色ある学校づくりの推進を支援します。	22年度	31,952
	増 減	▲ 949
○特色ある教育活動運営交付金	財	国・都
○特色ある教育活動備品購入費	源	市債
	内	その他
	訳	一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	29,833

No. 179 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

特別支援教育の推進	23年度	22,259
LD, ADHD等の課題のある児童・生徒に対し、専門家チームによる巡回相談やスクールサポーターの小学校全校配置等により、個々の状況に応じた教育的支援を行います。	22年度	24,207
	増 減	▲ 1,948
○スクールサポーター報酬（11人）	財	国・都
○スクールサポーター旅費	源	市債
○巡回相談・巡回検査訓練報償費	内	その他
	訳	一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	22,259

No. 180 [O1学校教育の充実 3個性の伸長]

指導室

学校支援地域本部制度の活用	23年度	2,000
地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを進めます。	22年度	0
	増 減	2,000
○学校支援地域本部事業費謝礼	財	国・都
○機器借上料	源	市債
○諸経費	内	その他
	訳	一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	667

No. 181 [O1学校教育の充実 2豊かな心の育成]

教育相談所

スクールカウンセリングの充実	23年度	15,130
全市立小中学校へ引き続きスクールカウンセラー等を配置し、不登校・いじめ・問題行動等への、きめ細やかな対応を図ります。	22年度	13,734
	増 減	1,396
○スクールカウンセラー報償費	財	国・都
○心の教室相談員報償費	源	市債
○諸経費	内	その他
	訳	一般財源
	参考 市民1人当たり市税等負担額(円)	15,130

68

No. 182 [03生涯学習の推進 15図書館のハンディキャップサービス]

図書館

図書館のハンディキャップサービス	23年度	13,612
すべての市民に公平な図書館サービスを提供するために、資料の音訳・点訳サービス、布の絵本の製作・貸出し、宅配サービス等を行います。また、本業務に携わる協力者（市民）の養成、平成23年度は音訳者養成講座（中級）を実施します。	22年度	13,872
	増 減	▲ 260
○ハンディキャップサービスボランティア謝礼	6,250	財 国・都
○機器借上料	3,178	源 市債
○講師謝礼	336	内 その他
○諸経費等	3,848	訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 49

No. 183 [03生涯学習の推進 31図書館分館の整備]

図書館

深大寺分館の建替	23年度	11,361
耐震診断の結果、建替えが必要とされた深大寺分館について、平成21年度から近傍地に移転建替えの準備を進めています。平成23年5月の新深大寺分館開館に向け、室内空気環境測定等を行い、移転後に既存の深大寺分館の解体を進めます。	22年度	8,468
	増 減	2,893
○解体工事費	8,939	財 国・都
○図書等移転費	1,772	源 市債
○環境測定委託料	650	内 その他
		訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 51

No. 184 [02青少年の健全育成 1子どもたちの居場所づくり]

社会教育課

ユーフォー(放課後遊び場対策事業)の充実	拡充	23年度	88,893
平成23年度中に、柏野小、杉森小に開設し、17校で実施します。コーディネーターを配置し、学校・保護者・地域の方との連携を強化し、事業の充実を図ります。		22年度	95,322
		増 減	▲ 6,429
○遊び場対策専門嘱託員報酬（131人）	77,600	財 国・都	30,535
○放課後遊び場対策運営費	9,562	源 市債	
○遊び場対策施設整備費（室内環境衛生検査委託）	1,580	内 その他	
○放課後子どもプラン運営委員会運営費	151	訳 一般財源	58,358
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 264	

No. 185 [02青少年の健全育成 2地域活動で活躍できる人材の育成]

社会教育課

リーダー養成講習会の推進	23年度	3,103
青少年の健全育成を図るとともに、地域で活動するリーダーを養成・支援していくことを目的に、中・高校生対象の各リーダー講習会、高校生以上対象のレクリエーション指導者養成講習会等の事業を実施します。	22年度	3,083
	増 減	20
○リーダー講習会運営費	2,663	財 国・都
○リーダークラブ等活動費	440	源 市債
		内 その他
		訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 14

No. 186 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承]

郷土博物館

郷土博物館資料の調査・収集・保管	23年度	8,563
市民の共有財産である、郷土の考古・歴史・民俗・自然・美術資料の調査・収集・保管等を行い、後世に継承していきます。引き続き資料の電子データベース化を推進します。	22年度	19,329
	増 減	▲ 10,766
○機器借上料	4,069	財 国・都
○資料管理費等	2,117	源 市債
○データベース管理費	2,377	内 その他
		訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 39

No. 187 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1文化遺産の保存と継承]

郷土博物館

国史跡下布田遺跡の整備	23年度	121,447
国史跡として指定された下布田遺跡を保存・活用していくため、計画的に用地取得を行うとともに、将来的には、遺跡公園として整備し、市民に開放していく方向で検討を進めます。	22年度	121,538
	増 減	▲ 91
○用地取得費 250m ²	50,000	財 国・都
○測量・鑑定・せん定委託等	2,313	源 市債
○下布田遺跡保存管理計画策定費等	626	内 その他
○用地特別会計繰出金（国庫補助分・先行取得償償還分・開発公社新規利子分）	68,508	訳 一般財源
		参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 75

No. 188 [08地域ゆかりの文化の保存と継承 1 文化遺産の保存と継承]

実篤記念館

武者小路実篤記念館収蔵品の管理・整備	23年度	4,713
仙川の地にゆかりの深い武者小路実篤氏の生涯と彼の文学・美術作品等の資料・情報の収集、収蔵品のデータベースの充実や、これらの公開・展示について運営事業団に委託し、事業の円滑・効率化を図りながら実施します。	22年度	4,713
○実篤記念館事業運営委託	増 減	0
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
		4,713

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 21

No. 189 [04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実] スポーツ振興課

プロサッカーチームの地域貢献活動支援	23年度	1,000
調布市をホームグラウンドとするプロサッカーチーム「FC東京」が行うサッカー教室等の地域貢献活動に対して経費の一部を補助し、その活動を支援します。	22年度	1,000
○プロサッカーチーム地域活動事業補助金	増 減	0
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源
		1,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 5

No. 190 [04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実] スポーツ振興課

スポーツ施設の整備	拡充	23年度	74,134
都立武蔵野の森公園内の市民西町サッカー場内に更衣室を設置します。また、利用者が安全で快適に利用できるよう総合体育館設備の一部改修や調布基地跡地暫定市民スポーツ施設他体育施設整備工事を計画的に実施します。	22年度	541,544	
○西町サッカー場更衣室設置工事等	増 減	▲ 467,410	
○総合体育館建築設備等改修工事費	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	
○調布基地跡地暫定市民スポーツ施設整備工事費等	13,428	8,988	74,134
○その他体育施設整備費等	27,191	24,527	

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 335

No. 191 [04スポーツ・レクリエーションの振興 1 スポーツ・レクリエーション環境の充実] 国体推進室

東京国体の開催準備	23年度	22,597	
平成25年に開催される東京国体に向け、準備・PR活動に努めます。また、東京国体の開催に向けた機運の高まりを踏まえて、市民がスポーツを始めるきっかけづくりを進めます。	22年度	1,547	
○大会準備事務費等	増 減	21,050	
○実行委員会運営費補助金	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	
	19,430	3,167	4,264

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 19

No. 192 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4 子育て家庭支援の推進] 保育課

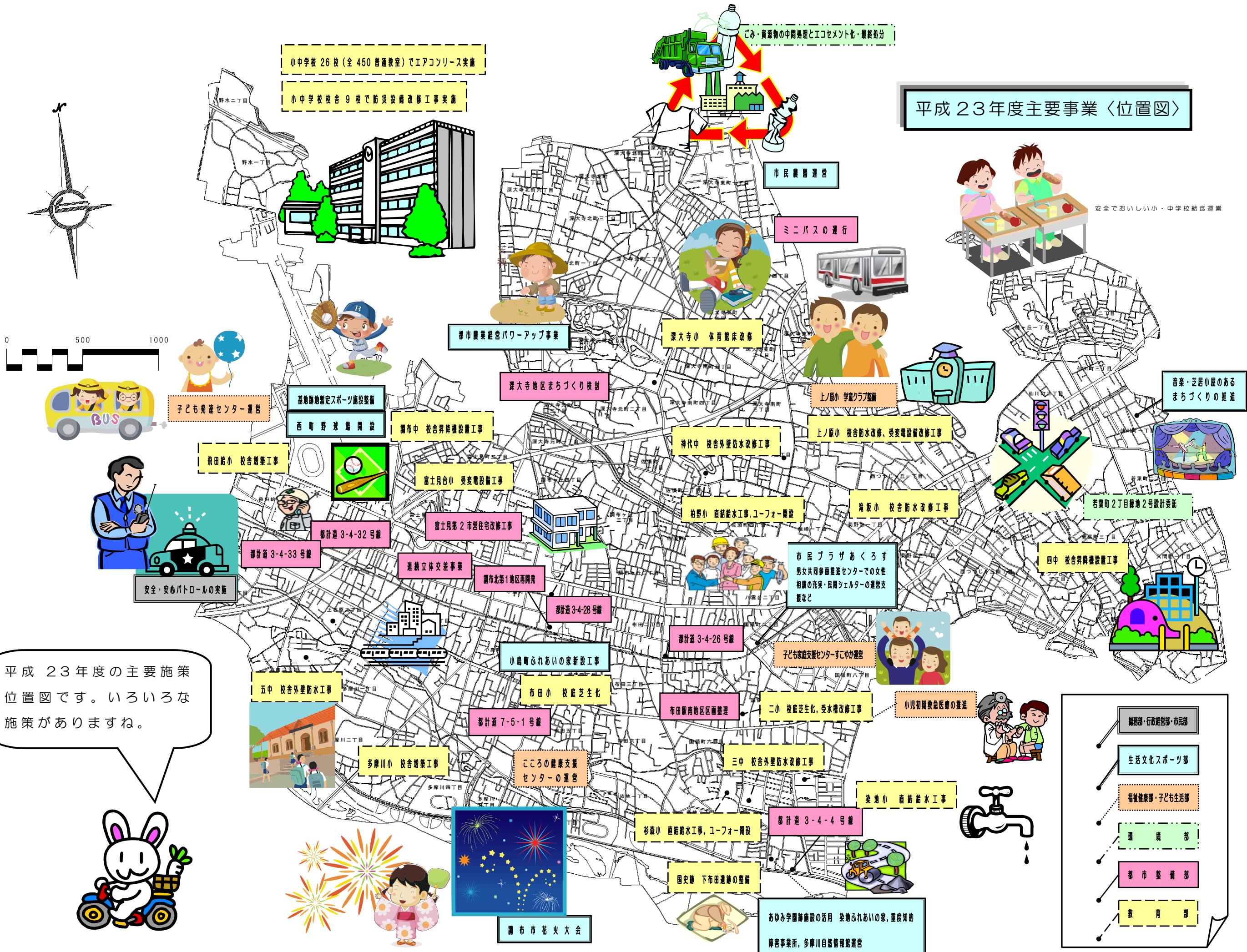
幼稚園就園支援の推進	23年度	483,895	
私立幼稚園等に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、併せて幼稚園教育の振興と充実を図ります。	22年度	469,950	
○幼稚園就園奨励費補助金（国制度）	増 減	13,945	
○保護者負担軽減事業費補助金（都制度及び市制度）	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	
	182,885	301,010	328,000

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 1,481

No. 193 [11子ども・子育て家庭支援の充実 4 子育て家庭支援の推進] 保育課

幼稚園心身障害児教育事業の推進	23年度	11,500	
心身障害児を受け入れ、保護者の負担軽減を図っている私立幼稚園に対し補助金を交付することにより、心身障害児の就園及び心身障害児教育の充実を図ります。	22年度	10,000	
○心身障害児教育事業費補助金	増 減	1,500	
	財 源 内 訳	国・都 市 債 その他の 一般財源	
	11,500		11,500

参考 市民1人当たり市税等負担額(円) 52



平成 23 年度の主要施策
位置図です。いろいろな
施策がありますね。

VI 財政規律ガイドラインから見た平成23年度見込みと今後の取組

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』
平成22年3月策定
の3つの視点（設定項目）から見た平成23年度見込みと今後の取組



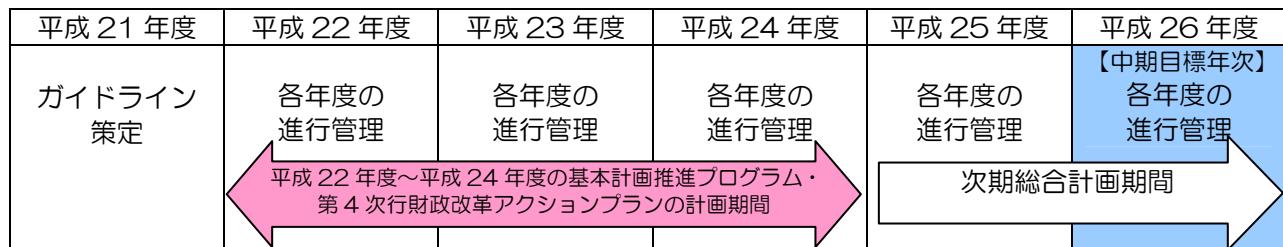
1 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいますが、より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という。）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、第4次行財政改革アクションプランのプラン24に行財政改革の具体的な計画として位置付け、当該ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

2 ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進行管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。※中期目標年次を平成26年度とし、市独自の財政規律を保持していきます。



3 ガイドラインの3つの視点

財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握できる測定方法を含め、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費比率・市税徴収率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとします。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1)財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2)財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3)連結ベース債務残高縮減
の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の徴収率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

4 ガイドラインの設定項目から見た平成 23 年度見込み

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																				
<p>□ 財源確保 (市税・国民健康保険税徴収率の改善・維持)</p> <p>ガイドライン ⇒市税徴収率 96%台の維持を目標・国民健康保険税徴収率 90%以上（現年度）を目標</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>市税徴収率</td><td>96.0%</td></tr> <tr> <td>国保〃(現年度)</td><td>90.0%</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		市税徴収率	96.0%	国保〃(現年度)	90.0%	<p>□ 基金積立て (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化（基金の充実))</p> <p>ガイドライン ⇒前年度決算で確保した実質収支額の 1/2 の基金積立てを目標 ※予算規模×未執行率 3%程度</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>実質収支額</td><td>24 億円程度</td></tr> <tr> <td>基金積立て</td><td>12 億円程度</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		実質収支額	24 億円程度	基金積立て	12 億円程度	<p>★ 地方債残高 (人口 1 人当たり地方債残高（普通会計))</p> <p>ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>調布市</td><td>19 万円余</td></tr> <tr> <td>類似団体平均</td><td>21 万円余</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	19 万円余	類似団体平均	21 万円余		
平成 23 年度見込み																						
市税徴収率	96.0%																					
国保〃(現年度)	90.0%																					
平成 23 年度見込み																						
実質収支額	24 億円程度																					
基金積立て	12 億円程度																					
平成 23 年度見込み																						
調布市	19 万円余																					
類似団体平均	21 万円余																					
<p>★ 財政構造 (経常収支比率の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒現下の財政環境を踏まえ 93%未満を目標、中期目標で 90%未満を目標 ※中期目標年次：平成 26 年度</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>調布市</td><td>92%台</td></tr> <tr> <td>(臨財債除く)</td><td>94%台(要改善)</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	92%台	(臨財債除く)	94%台(要改善)	<p>□ 基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化)</p> <p>ガイドライン ⇒各種基金のストック・利活用を目標【各種基金ストック方針参照】 ※財調▲10.1 億円・公共▲4 億円</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金</td><td>残高 33 億円余</td></tr> <tr> <td>公共施設基金</td><td>残高 11 億円余</td></tr> <tr> <td colspan="2">※今年度と同様、前年度繰越金活用による積み戻しを予定</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		財政調整基金	残高 33 億円余	公共施設基金	残高 11 億円余	※今年度と同様、前年度繰越金活用による積み戻しを予定		<p>□ 連結ベース債務残高 (一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減)</p> <p>ガイドライン ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>23 年度末残高</td><td>516 億円余（改善）</td></tr> <tr> <td>前年度比較</td><td>▲2 億円余の債務残高の減</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		23 年度末残高	516 億円余（改善）	前年度比較	▲2 億円余の債務残高の減
平成 23 年度見込み																						
調布市	92%台																					
(臨財債除く)	94%台(要改善)																					
平成 23 年度見込み																						
財政調整基金	残高 33 億円余																					
公共施設基金	残高 11 億円余																					
※今年度と同様、前年度繰越金活用による積み戻しを予定																						
平成 23 年度見込み																						
23 年度末残高	516 億円余（改善）																					
前年度比較	▲2 億円余の債務残高の減																					
<p>★ 定員管理 (人口 1000 人当たり職員数の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 ※普通会計一般職職員数</p>		<p>★ 連結ベース公債費負担 (実質公債費比率の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒国の早期健全化基準が 25%であるものの、市独自で 10%未満を目標</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>調布市</td><td>6%台</td></tr> <tr> <td>前年度比較</td><td>(改善見込み)</td></tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	6%台	前年度比較	(改善見込み)														
平成 23 年度見込み																						
調布市	6%台																					
前年度比較	(改善見込み)																					
<p>★ 給与水準 (ラスパイレス指数の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒国基準と比較して改善を目標</p>		<p>□ 連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒国の基準 350%であるものの、市独自で 35%未満を目標</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成 23 年度見込み</td> </tr> <tr> <td>調布市</td><td>25%+ α</td></tr> <tr> <td>前年度比較</td><td>(上昇見込み)</td></tr> <tr> <td colspan="2">※新ごみ処理施設等の増要因あり</td> </tr> </table>	平成 23 年度見込み		調布市	25%+ α	前年度比較	(上昇見込み)	※新ごみ処理施設等の増要因あり													
平成 23 年度見込み																						
調布市	25%+ α																					
前年度比較	(上昇見込み)																					
※新ごみ処理施設等の増要因あり																						
<p>★ 人件費・物件費等 (人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額の改善)</p> <p>ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標</p>																						

★印：市町村財政比較分析（総務省）での比較対象となる指標（6 指標）

※財政構造見直しの視点のうち定員管理・給与水準・人件費・物件費等は比較対象できないことから除外

5 ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証、監査委員からの指摘事項の改善、適正化など、財源の積極的な確保・コスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組みます。

歳 入

市税・国民健康保険税の確保による徴収率の改善・維持

- 新たな課税客体（未申告調査等）の把握・滞納整理・処分の継続
- 既存・新規を問わず財源の積極的な確保
 - 国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保
 - 各会計における収入未済額の解消
 - 世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用
 - 不用不急用地を含めた保有資産の活用
 - 受益者負担の適正化・見直し
 - 広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳 出

経常的（臨時の）なコストの縮減

- 人件費（ラスパイレス指数・人口 1,000 人当たり職員数）
 - 東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化
 - アウトソーシングの導入効果の最大化
- 物件費の適正化
 - 委託等の内容の再検証、行政の守備範囲を含めた見直し
 - 民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）
- 扶助費の適正化
 - 医療費の縮減策のほか、市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践
 - 補助費等の適正化
 - 財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定
 - 公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）
 - 公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最良な資金調達の検討）
 - 繰出金の適正化（一般会計と同様、医療費等の最適化による財源補てん的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基 金 名 称	各 種 基 金 ス ト ッ ク ・ 利 活 用
公共施設整備基金	<p>各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金(一般会計及び特別会計)から積立て(確保)していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目指していきます。</p> <p>⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 (施設整備費の財源に利活用するうえでの目標)</p>
職員退職手当基金	<p>平成 22 年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金(一般会計)や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目指していきます。</p> <p>⇒ ストック目標 5 億円 (单年度 10 億円をレベルとした退職手当引当の目標)</p>
都市基盤整備事業基金	<p>京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくりを円滑に事業進捗するため、国・都補助金や地方債の特定財源を控除した所要一般財源をまちづくり協力金や各年度の繰越金活用(一般会計)など、都市基盤の財源確保を目指します。</p> <p>※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討</p> <p>⇒ ストック目標 30 億円 (連立関連事業等の基盤整備経費の所要財源の目標)</p>
財政調整基金	<p>大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、市税総額の1割程度の確保を目指していきます。</p> <p>⇒ ストック目標 40 億円 (市税収入を基準とした年度間調整財源の目標)</p>
土地関連定額運用基金	緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市 債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

特に、臨時財政対策債は、財政構造の見直しに取り組む中で縮減を前提とした財政運営を目指していくこととし、現下の経済状況の悪化や市民サービス水準の維持に要する財源として活用する場合には、市債バランスとともに必要最小限の活用に止めていきます。

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営（平成 28 年度まで）を長期債務に区分し、平成 25 年度までを期間とする仙川駅自転車駐車場整備費負担金のほか、各特別養護老人ホーム建設費を中期債務に区分し、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しています。新たな債務負担の設定として、特別養護老人ホーム建設費、小・中学校全普通教室エアコンリースを予定していますが、世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図ります。

現在、ふじみ衛生組合（調布市・三鷹市）による新ごみ処理施設建設を促進しています。この施設整備費は、調布市の連結ベースでの債務ともなりますが、効率的な事業展開を図り、世代間負担と将来負担の縮減につなげます。

また、平成 19 年度から取り組んでいる土地開発公社経営健全化促進事業は、第 1 段階となる公共事業用地の縮減が図れたところであり、引き続き、新たに取得する用地を厳選していきます。今後の第 2 段階となる取組として、課題となっていた公社独自保有の代替地等を段階的に取得し、連結ベースでの債務残高の縮減に取り組んでいきます。



今後の取組

計画行政を推進する中で、基本構想（平成13年～24年度（平成12年6月議決））に掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現に向け、施策の方向性を示した基本計画や具体的な施策の展開を明らかにした各種計画を定め、様々な課題解決に向けた取組を実施しています。

平成23年度は、「基本計画(平成19年2月策定)」6か年（平成19～24年度）において、施策の内容、事業量等を具体化した「基本計画推進プログラム(平成22年2月策定)」（平成22～24年度）、行財政改革の行動計画を定めた「第4次行財政改革アクションプラン(平成22年2月策定)」（平成22～24年度）など諸計画の2年次目となります。

基本計画に掲げた（1）安全・安心のまちづくり、（2）子ども・教育施策の充実、（3）福祉・健康施策の充実、（4）京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり、（5）自然環境の保全と資源循環型社会の形成の5つの重点的な取組とともに、参加と協働のまちづくり、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立の市政経営の2つの基本的な考え方をもとに、市民サービスの向上を目指すための効率的な財源配分を行い、各種施策を着実に推進していきます。

今後の中長期的な展望としては、平成20年下半期からの経済状況の悪化の影響を受け、歳入では、市政経営を支える一般財源において、個人市民税と各種交付金において減収影響が見込まれ、法人市民税と固定資産税に一部増要因が見込まれるもの、大幅な增收は期待できない状況です。

一方、歳出では、喫緊の課題である待機児童対策、増加傾向で推移する社会保障関係経費、既存公共施設の維持・改良保全など、他団体と共に通する財政需要に加え、京王線連続立体交差事業に伴う基盤整備や、新ごみ処理施設建設及び施設稼動までの広域処理など、引き続き、調布市固有の大きな財政需要が想定されます。また、今後の経済状況によっては、さらなる市民生活支援等の重点的取組も求められます。

市政の第一の責務である市民生活支援、市民サービス水準の維持・向上を図るため、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果をあげることを目指し、職員人件費をはじめとするコストの最適化や新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、平成20年4月施行の地方財政健全化法に基づき、健全化判断比率等を監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行っていますが、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげます。

1 今後の財政需要とその対応

平成23年度予算についても、市民生活支援等の重点的取組を含む、通年予算として編成しています。

今後の市政経営に当たっては、歳入規模に応じたフレームを時点修正する中で、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、各種施策の機能とグレードの再検証による財政構造の見直しを図るとともに、各年度の実質収支額（特別会計を含む連結ベース）については、繰越金活用計画を策定し、中長期的な財政基盤の強化につなげるため、各種基金の充実を図っていきます。

2 財政の健全性維持

平成20年下半期からの経済状況の悪化の影響を受け、市政経営を支える一般財源が大幅な減収影響を受けています。現時点では、なお先行きが不透明であり、今後の回復には時間を要するものと想定しています。この減収影響へは、地方財政健全化法に基づく財政指標を含め、市独自の財政規律を保持し、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、コスト縮減と財源確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項目	基本的な考え方・取組の方針等
□財源確保	<p>○税制改正や税源移譲などの徴収環境の変化に対応するため、コンビニ収納、滞納整理・自動電話催告システムを活用し、市民の利便性向上・税収の確保・徴収率向上を図ります。（市税徴収の3up作戦の推進）また、21年度導入のモバイルレジは、収納税目の拡充を図り、利便性向上、税収の確保につなげます。 不納欠損については、法令に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な徴収対策を講じます。</p> <p>○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り財源確保に努めます。また、企業協賛などの新たな財源確保や経費縮減に取り組みます。保有用地の有効活用・処分などによる財源確保を図ります。</p> <p>○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。</p> <p>○使用料・手数料について原価計算など定期的な見直しを行っていくとともに、減額・免除の在り方も併せて検討していきます。</p>
□積立基金の充実	<p>○京王線連立事業、新ごみ処理施設、既存公共施設の維持・保全など、今後、短期間に多額の財源が必要になるものと見込まれます。この間に取り組んできた職員退職手当への対処のとおり、行財政改革の取組によって生まれる財源を基金に積み立てるなど、将来の財政需要に備えます。また、基金取崩しに当たっては、将来の基金残高を見据えた計画的な活用に努めます。</p> <p>○定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っていきます。</p> <p>○決算剰余金である繰越金については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立てに活用していきます。また、基金の安全かつ有利な運用（国債等）による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金の活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。また、既存公共施設の経年劣化に伴う維持保全を図るため、減価償却の考え方を参考に、公共施設整備基金への積立てを行い、安全安心な施設の維持・保全に対応します。</p>

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等											
□財政の健全性維持	<p>○財源確保と経費縮減の不断の取組によって、臨時的な財源対策である臨時財政対策債等の抑制を図り、持続可能で効果的・効率的な行財政運営の確立に努めます。</p> <p>○ラスパイレス指数の改善のほか、職員人件費等の人的コストの見直しに全力で取り組み、改善効果を市民サービスの維持・向上につなげます。また、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。</p> <p>○公共施設建設のイニシャルコストのほか、維持保全などランニングコストの縮減方策を検討し、トータルコストの縮減を図ります。</p> <p>○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高についても抑制を基本とし、特に、土地開発公社の長期保有用地の公有地化（買戻し）を速め、債務残高の透明性向上及び経営健全化を促進します。</p> <p>○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。</p> <p>○経常収支比率¹の見通し</p> <table border="1"> <tr> <td>平成21年度決算</td> <td>91.0%</td> <td>(平成20年度決算 92.2%)</td> </tr> <tr> <td>平成22年度見込み</td> <td>91%台</td> <td>経常的な経費の増加に起因</td> </tr> <tr> <td>平成23年度想定</td> <td>92%台</td> <td>経常的な経費の増加に起因</td> </tr> </table> <p>○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等</p> <p>平成21年度決算</p> <ul style="list-style-type: none"> ①実質赤字比率 - (▲8.24%) ②連結実質赤字比率 - (▲9.22%) ③実質公債費比率 6.7% (平成20年度7.9%) ④将来負担比率 23.2% (平成20年度30.0%) <table border="1"> <tr> <td>平成22年度見込み①②-・③④改善</td> </tr> <tr> <td>平成23年度見込み①②-・③改善・④上昇</td> </tr> </table> <p>※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。 なお、①②の比率については、算定結果がマイナスであるため、「-」の表示となります。</p>	平成21年度決算	91.0%	(平成20年度決算 92.2%)	平成22年度見込み	91%台	経常的な経費の増加に起因	平成23年度想定	92%台	経常的な経費の増加に起因	平成22年度見込み①②-・③④改善	平成23年度見込み①②-・③改善・④上昇
平成21年度決算	91.0%	(平成20年度決算 92.2%)										
平成22年度見込み	91%台	経常的な経費の増加に起因										
平成23年度想定	92%台	経常的な経費の増加に起因										
平成22年度見込み①②-・③④改善												
平成23年度見込み①②-・③改善・④上昇												

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。市町村では、概ね70~80%が適正な範囲とされています。

イ 後年度負担への対応

市債の借り入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の施行を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上及び土地開発公社経営健全化を促進し、市債及び債務負担行為残高の抑制を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項 目	取 組 の 方 向 等
□市債残高の縮減	<p>○公共施設等建設事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因となるため、市債バランス等に留意し、必要最小限の借り入れに努めるほか、市債の低利借換えなどによる償還金の軽減を図ります。</p> <p>○財政収支を補完するため借り入れる臨時財政対策債については、資産形成に結びつかない借り入れとなることから、その借り入れに当たっては、行財政改革の実施による財源確保を図り、極力抑制することとします。</p>

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	3,854	4,599	4,116	4,034	3,577	4,660	3,500	3,500	3,500	3,500
償 返 金	5,223	4,978	4,636	4,154	4,285	4,569	4,340	4,440	4,385	4,434
元 金	4,435	4,255	3,960	3,512	3,626	3,916	3,689	3,794	3,744	3,799
利 子	788	723	676	642	659	653	651	646	641	635
残 高	42,014	42,358	42,514	43,036	42,987	43,731	43,542	43,248	43,004	42,705

【用地会計】

残 高	554	417	358	298	239	179	119	60	0	0
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	---	---

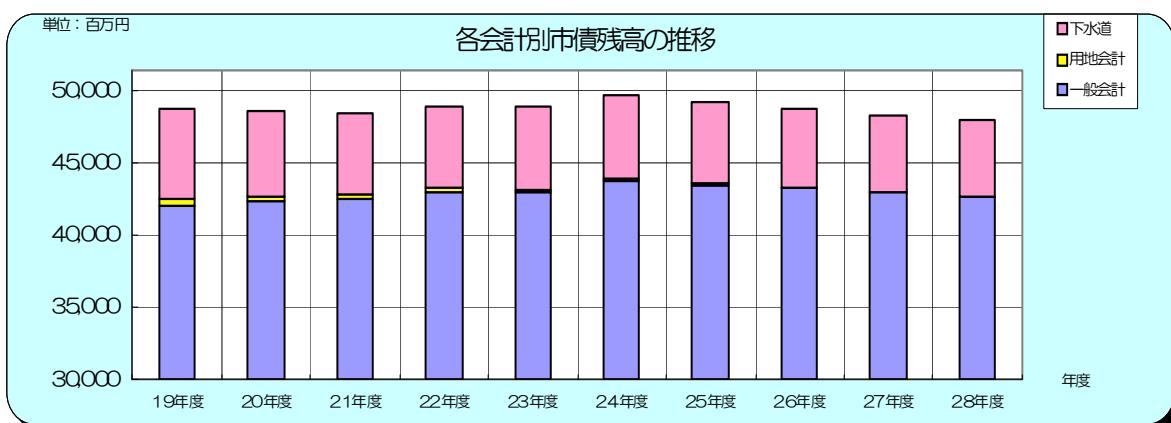
【下水道会計】

残 高	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728	5,750	5,605	5,460	5,315	5,262
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【合計】

残 高	48,805	48,567	48,401	49,032	48,954	49,660	49,266	48,768	48,319	47,967
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※一般会計における借入額は、21年度以前は決算額・22年度は見込額・23年度は予算額・24年度以降は現時点での想定額です。



② 債務負担行為

項目	取組の方向等
□債務負担行為の動向への留意	<p>○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。</p> <p>○地方財政健全化法の施行を踏まえ、土地開発公社の長期保有用地の取得を促進し、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、残高の縮減に取り組んでいきます。</p>

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規追加分		553	240	1,344	773					
債務負担額	特別養護老人ホーム	42	42	42	42	71	71	71	63	63
	調和小施設整備等	225	225	225	225	225	225	225	225	225
	自転車等駐車場（仙川駅）	45	45	45	45	45	45	45		
	音楽芝居小屋・仙川保育園新築事業	244								
	調布中前市営住宅・グループホーム整備事業	358								
	子ども発達センター			265						
	調布中学校体育館改築			288						
	杉森小体育館・プール改築				240					
	3-4-4号線整備事業					172				
	京王線付属街路第2号整備					164	252			
	小中学校空調設備販貸借					57	76	76	76	76
	駒込広場開口部整備事業						88	130		
小計	914	312	865	552	705	757	547	372	365	364
各年度末残高	2,816	3,057	2,432	3,224	3,292	2,535	1,988	1,615	1,251	887

【用地会計】

各年度末残高	3,545	1,776	924	493	837	763	434	229	229	129
--------	-------	-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【下水道会計】

各年度末残高	38	20	3	162	91					
--------	----	----	---	-----	----	--	--	--	--	--

【債務負担行為残高合計】A

各年度末残高	6,399	4,853	3,359	3,879	4,220	3,298	2,422	1,844	1,480	1,016
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

3 公共建築物の維持・改良保全等

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんのが安全・快適に施設を御利用いただくための施設の維持・改良保全が必要です。そのための施設のライフサイクルコスト縮減策を講じながら、時代に合った施設の維持・改良保全に努めます。また、災害時の緊急避難場所ともなる小・中学校施設等の耐震補強については、平成22年度に完了しました。

今後の中・長期的な公共建築物の維持保全のため、公共建築物維持保全計画を策定し、計画的に維持・改良保全を進めています。

ア 公共建築物の維持保全

項目	取組の方向等
□公共建築物の維持保全	<p>○施設の老朽化等に伴う維持・改良保全、時代の要請に合った改修、改築等に努め、施設のライフサイクルコストの縮減に取り組みます。</p> <p>○今後、維持・保全に関する一層の計画性を確保するため、公共建築物維持保全計画を策定し、計画的な維持・改良保全を進めます。</p> <p>○施設維持・保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、前年度繰越金の活用計画を策定し、基金への積立てを実施していきます。</p>

※その他の公共建築物である道路・下水道等についても計画的な維持・改良保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。しかし、経済状況の悪化による税収をはじめとする一般財源の大幅な減により、全国の自治体において財政環境が急速に悪化しています。

また、国の政策展開により、今後補助金・交付金の見直し動向があることから、制度変更によっては、財政運営に与える影響が懸念されるところです。

引き続き、国、東京都の動向に十分留意し、地方分権の確立を目指し、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

2 平成23年度予算編成においては、諸計画との整合を図る中で、市民生活支援等の対応を含め、市政の基本である市民福祉の増進を図りつつ、健全な財政の維持に努めることとし、予算編成方針として、第1に継続的な市民生活支援等セーフティネットへの対応、第2に身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践、第3に限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による最小の経費で最大の効果を挙げる予算編成の3点を基本姿勢として、予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営のより一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

3 平成20年下半期からの経済状況の悪化に連動し、主要な一般財源である市税及び各種交付金が大幅な減収影響を受けています。持続可能な財政運営を行っていくためには、これまで以上に財政規律を保持、高めつつ、歳入歳出両面から不断の見直し、改革、改善を実践する必要があります。

このため、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底はもとより、企業会計的手法から把握できる退職給与引当金相当額や公共建築物減価償却費相当額の基金積立てなど、新たな財政規律を確立していくことはもとより、従来の一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営に、地方財政健全化法を踏まえ、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。

今後とも増大する財政需要を踏まえる中で、「選択と集中」を図りながら、より一層の財源確保と不断の行財政改革に取り組み、市独自のガイドラインに基づく3つの視点からの財政規律を保持し、最少の経費で最大の効果を挙げる取組を実践し、財政運営の自律性向上につなげていきます。



ア 国・都の地方財政改革等への対応

項目	取組の方針等
□国・都への意見・要望の発信	○国の政策展開により、今後補助金・交付金の見直し動向があることから、なお今後の動向に注視していく必要があります。 また、東京都では新たな都市像「10年後の東京」の実行プログラムにおいて、市町村の取組と連動性のあるプランを推進するとしています。 時限的な補助・交付金化など、調布市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。

イ 予算編成方式の改善

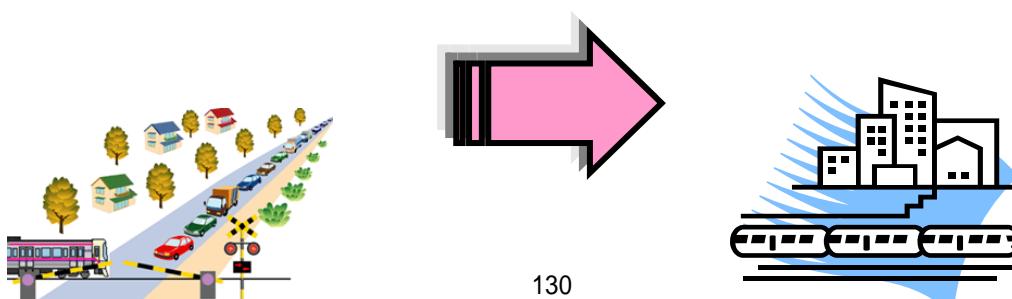
項目	取組の方針等
□予算編成方式の改善	○3年目となる総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。

ウ 財政規律の向上

項目	取組の方針等
□適切な予算執行	○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。
□企業会計的手法による財政分析	○地方財政状況調査（決算統計）による財政分析のほか、調布市版バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、退職給与引当金相当額や減価償却費相当額の基金積立など、財政規律の向上につなげます。 ○特別会計、監理団体分を含めた連結決算に取り組み、財政状況や中長期財政見通しなどを作成し、市民の皆さんにお知らせします。
□地方財政健全化法への対応	○地方財政健全化法に基づく4指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めています。 ○引き続き、健全化指標として定められた4指標について市民の皆さんによりわかりやすい財政情報をお知らせします。
□新公会計制度への対応	○従来の現金主義（単式簿記）である公会計制度を、企業会計で使用している発生主義（複式簿記）による新たな公会計制度への対応が求められています。新たな公会計制度への対応として、平成22年度から取り組んでいる財務会計システムのリニューアルにおいて、新たな対応を見据えていきます。

エ その他

項目	取組の方針等
□用地取得方法・定額運用基金（緑の保全基金・土地開発基金）の適正化	○土地開発公社経営健全化の促進に取り組んでいますが、従来の公社を活用した用地取得方法等についても、改善し適正化を図ります。 ○緑の保全基金及び土地開発基金で取得（保有）した用地を一般会計で取得するなど、より機動的な基金となるよう適正化を図っています。



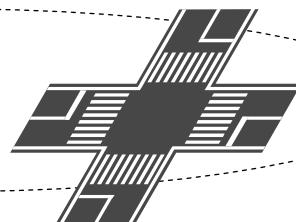
VII 特別会計の状況

調布市には、一般会計のほかに5つの特別会計（国民健康保険事業・用地・下水道事業・介護保険事業・後期高齢者医療）があり、各会計間の均衡を保ち、一般会計と同一の基調を基本として予算を編成しています。
(平成22年度末で老人保健特別会計は廃止となります。)

1 国民健康保険事業特別会計



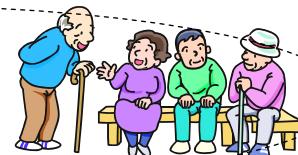
2 用地特別会計



3 下水道事業特別会計



4 介護保険事業特別会計



5 後期高齢者医療特別会計



1 国民健康保険事業特別会計

平成23年度の予算総額は、202億1000万円余となり、前年度と比較して11億1000万円、5.8%の増となっています。

歳出では、約3%の医療費の増加が見込まれ、保険給付費が3億9000万円余の増となっていますが、歳入で、前期高齢者交付金の清算返還額が減少し、交付額が4億7000万円余の増となったこと等から、前年度比で一般会計からの繰入金が4000万円余の減となっています。

国民健康保険税については、平成23年度から低所得者層の均等割額の軽減割合の拡大と上位所得者層の賦課限度額を引き上げる方向で見直しを行ないます。また、新たな収納率向上対策として、市役所窓口での口座振替の手続きが可能となる、口座振替受付サービスの導入を予定しています。併せて、療養費に係る柔道整復施術等請求書の点検範囲の拡大、ジェネリック医薬品利用促進通知サービスの導入等により、医療費の適正化を図っていきます。

その他、今後予定されている制度改正に対し、的確な情報収集や迅速な対応を心がけます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳入	20,211	19,097	1,114	100.0	5.8
5 国民健康保険税	4,932	5,066	▲134	24.4	▲2.6
10 使用料及び手数料	0.004	0.004	0	0.0	0.0
15 国庫支出金	4,829	4,646	182	23.9	3.9
20 療養給付費等交付金	659	625	35	3.3	5.6
22 前期高齢者交付金	3,103	2,624	479	15.4	18.3
25 都支出金	1,162	977	185	5.7	18.9
30 共同事業交付金	2,350	1,937	414	11.6	21.4
35 財産収入	0.001	0.021	▲0.02	0.0	著減
40 繰入金	3,160	3,208	▲47	15.6	▲1.5
45 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
50 諸収入	16	16	0	0.1	0.0

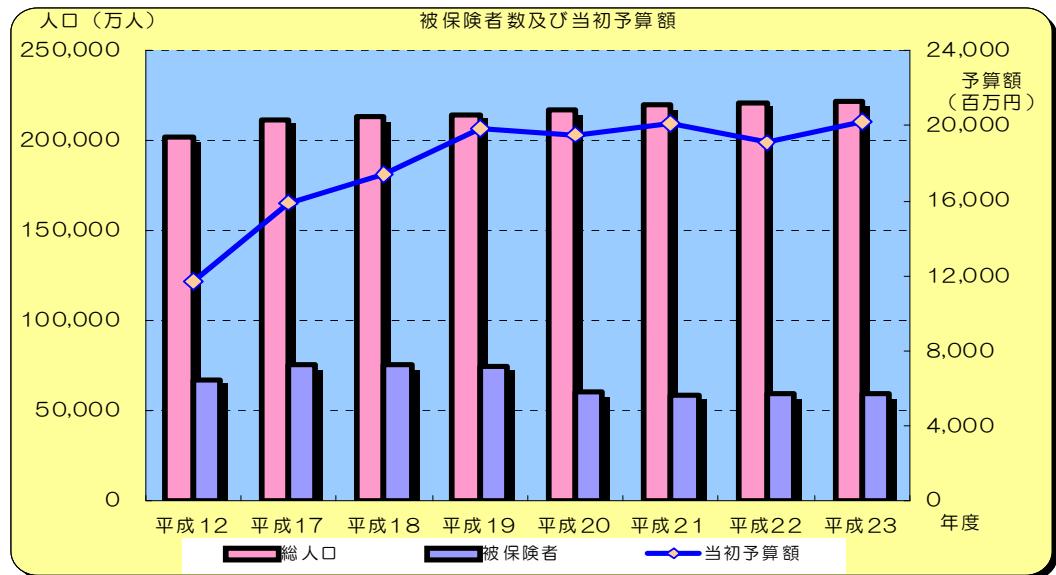
区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳出	20,211	19,097	1,114	100.0	5.8
5 総務費	379	348	31	1.9	8.8
10 保険給付費	13,612	13,217	395	67.4	3.0
12 後期高齢者支援金等	2,619	2,371	248	13.0	10.5
13 前期高齢者納付金等	8	4	4	0.0	78.9
15 老人保健拠出金	0.5	46.9	▲46	0.0	著減
18 介護納付金	1,139	1,027	112	5.6	10.9
20 共同事業拠出金	2,197	1,856	340	10.9	18.3
25 保健事業費	231	201	30	1.1	15.0
35 公債費	0.08	0.08	0	0.0	0.0
40 諸支出金	21	21	0	0.1	0.0
90 予備費	5	5	0	0.0	0.0

②国民健康保険被保険者数の推移 (単位:人、世帯)

区分	市 全 体		国 民 健 康 保 険		加 入 者 割 合		当初予算額 (単位:百万円)
	世 帯	人 口	世 帯	被 保 険 者	世 帯	被 保 険 者	
平成12	95,048	201,938	38,081	67,345	40.1%	33.3%	11,711
平成17	102,458	211,752	44,518	75,480	43.4%	35.6%	15,901
平成18	103,749	213,311	44,811	75,375	43.2%	35.3%	17,370
平成19	104,705	214,480	44,764	74,729	42.8%	34.8%	19,866
平成20	106,643	217,105	37,028	60,320	34.7%	27.8%	19,537
平成21	108,279	219,747	36,762	59,025	34.0%	26.9%	20,137
平成22	108,895	221,180	36,983	59,240	34.0%	26.8%	19,097
平成23	108,991	221,445	37,056	59,324	34.0%	26.8%	20,211

※市全体の世帯、人口は、各年度4月1日現在数値（23年度は1月1日現在）。国民健康保険における世帯、被保険者は、各年度末実績数値（22年度は12月末時点、23年度は見込み）。

※平成20年度から後期高齢者医療制度が開始

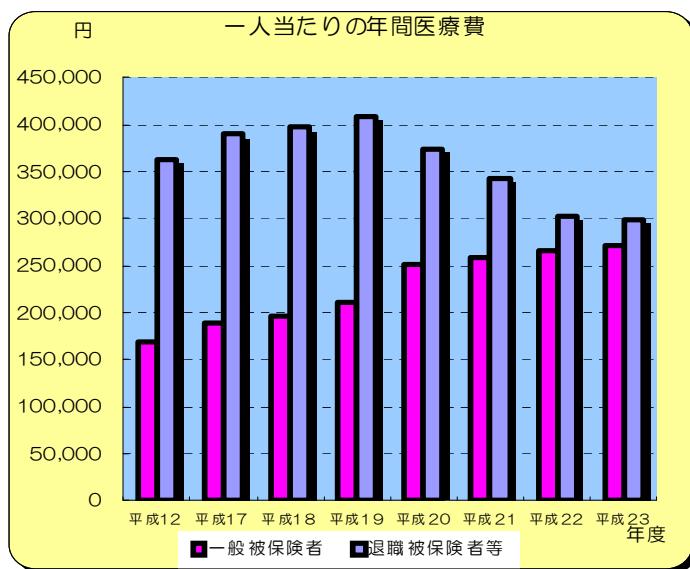


③一人当たり年間医療費の推移 (単位:円)

	一般被保険者	退職被保険者等
平成12	168,416	363,640
平成17	189,795	389,433
平成18	196,207	396,624
平成19	211,337	408,680
平成20	251,282	374,038
平成21	257,623	343,316
平成22	264,971	303,062
平成23	270,812	299,394

※平成21年度までは決算額
22～23年度は見込額

平成20年度より制度変更のため、退職被保険者等の年齢区分が変更となりました。



2 用地特別会計

- 1 平成23年度の用地特別会計の歳入歳出予算では、総務省及び東京都との協議を踏まえた調布市土地開発公社経営健全化促進を目的とした公共事業用地並びに代替地の買戻しを実施するための公有財産購入費のほか、公共事業用地分の土地開発公社への支払い（債務負担解消）などを計上しています。これらにより予算総額は8億1000万円余となり、前年度と比較して4億7000万円余、36.9%の減となっています。
- 2 新たに公共事業用地を先行取得するため、債務負担行為の限度額を定めています。平成23年度用地特別会計における債務負担行為限度額としては、公共事業用地（生活道路及び仙川崖線用地）の先行取得分で5億1000万円を設定していますが、前年度当初予算との比較では2億9000万円、131.8%の増となっています。また、土地開発公社に対する債務保証として、国の代行で土地開発公社が取得した生活再建救済制度適用資金の債務負担行為を設定しています。
- ※生活再建救済制度については、引き続き、国に早期買戻しを要請していきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	816	1,295	▲478	100.0	▲36.9
5 財 産 収 入	739	1,151	▲412	90.5	▲35.8
10 繰 入 金	78	144	▲67	9.5	▲46.2
15 繰 越 金	0.001	0.001	0	0.0	0.0

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	816	1,295	▲478	100.0	▲36.9
5 用 地 費	747	1,226	▲478	91.5	▲39.0
10 繰 出 金	2	0.5	1.5	0.3	著増
15 公 債 費	67	69	▲1.5	8.2	▲2.3

②債務負担行為の状況（単位：百万円、%）

公共事業用地債務負担行為

区分	面積m ²	23年度	面積m ²	22年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業	2,376	510	246	220	290	131.8
生活道路等用地	176	160	246	220		
仙川崖線用地	2,200	350				

債務保証（生活再建救済制度）

区分	限 度 額
生活再建救済制度	平成22年度以前に融資を受けた生活再建救済制度適用資金に対する償還利子相当額

※生活再建救済制度の適用：国の代行で土地開発公社が取得する外郭環状道路計画線用地

③公共用地買収費（債務負担解消分）^①、公共用地先行取得債^②の推移（単位：百万円）

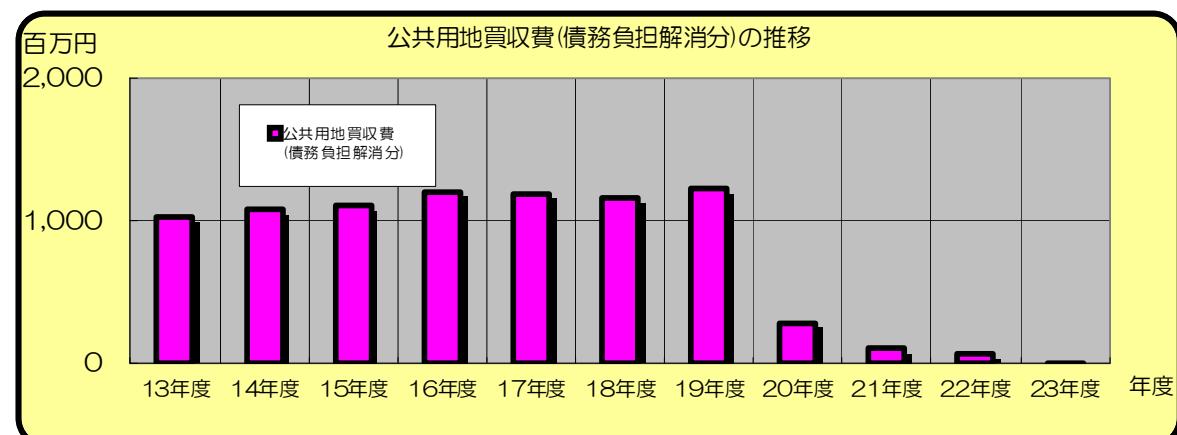
公共用地買収費（債務負担解消分）

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	1,820	1,022	1,081	1,107	1,206	1,191	1,155	1,223	281	106

※平成12～21年度までは決算額の推移・22年度は見込額

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共用地買収費 (債務負担解消分)	67	7	10	9	5	3

※平成23年度以降の債務負担解消額は推計値を使用



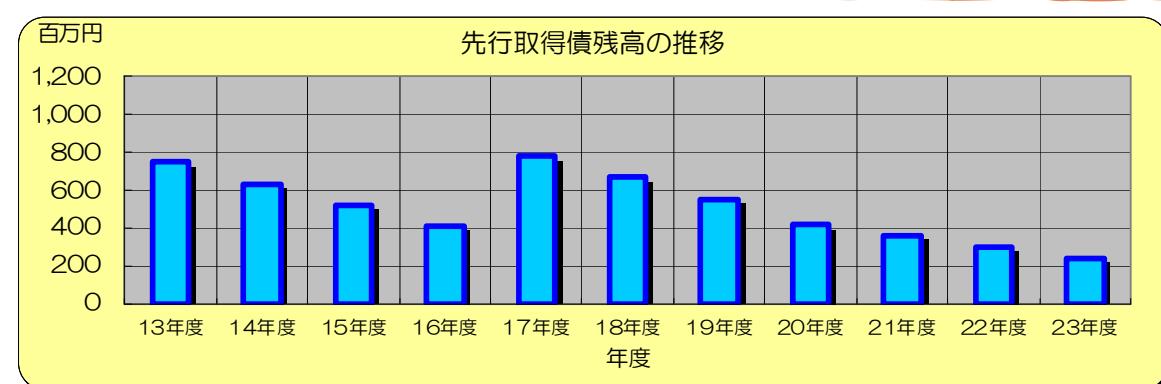
公共用地先行取得債 各年度未残高の推移・推計

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
福祉施設用地	344	301	258	215	172	129	86	43		
基地跡地公園用地	512	444	375	307	239	171	102	34		
下布田遺跡公園用地						477	477	477	417	358
先行取得債残高	856	745	633	522	411	777	665	554	417	358

※平成12～21年度までは年度末残高の推移

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福祉施設用地						
基地跡地公園用地						
下布田遺跡公園用地	298	239	179	119	60	
先行取得債残高	298	239	179	119	60	0

※22年度以降は見込額による推計



^① 公共用地買収費（債務負担解消分）：市と土地開発公社との契約（債務負担行為）により、公共用地を先行取得しています。取得後、毎年度、取得分に対する土地買収費を支払っています。

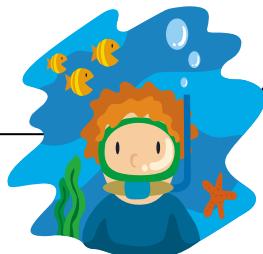
^② 公共用地先行取得債：用地特別会計における市債で、公共用地を先行取得する際に借り入れます。これまで福祉施設用地、基地跡地公園用地、下布田遺跡公園用地の取得費に充てるために借り入れています。

3 下水道事業特別会計

平成23年度の下水道事業特別会計は、快適な生活環境を確保するため、下水道管や仙川ポンプ場等の下水道施設の維持管理経費、及び「調布市下水道総合計画」（平成22年度策定）に基づく事業の推進に、重点的な予算配分を行いました。

調布市では、昭和40年代から50年代にかけて集中的に下水道を整備したため、施設の老朽化対策と合流式下水道の改善が課題となっています。このため、下水道施設の耐震化や長寿命化、雨水はけ口から河川への汚水の流出を抑制する「水面制御装置」の設置や雨水浸透施設の設置等に計画的に取り組みます。また、京王線連立事業に伴う下水管移設工事を引き続き実施します。

一方で、下水道債の元利償還金の減少等の要因もあり、予算総額は35億6000万円余、前年度と比較して4億7000万円余、11.7%の減となっています。



(1) 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳入	3,569	4,042	▲ 473	100.0	▲ 11.7
5 分担金及び負担金	180	96	84	5.0	88.4
10 使用料及び手数料	2,131	2,110	21	59.7	1.0
15 国庫支出金	102	65	37	2.8	56.9
20 都支出金	10	3.3	6	0.3	194.5
25 財産収入	0.1	0.1	0	0.0	0.0
30 繰入金	720	861	▲ 140	20.2	▲ 16.3
35 繰越金	10	10	0	0.3	0.0
40 諸収入	6.6	0.6	6	0.2	著増
90 市債	409	896	▲ 487	11.5	▲ 54.4

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳出	3,569	4,042	▲ 473	100.0	▲ 11.7
5 総務費	506	485	21	14.2	4.3
10 事業費	2,531	2,783	▲ 252	70.9	▲ 9.0
15 公債費	522	773	▲ 251	14.6	▲ 32.5
90 予備費	10	1	9	0.3	著増



(2) 23年度の主要事業 (単位:百万円)

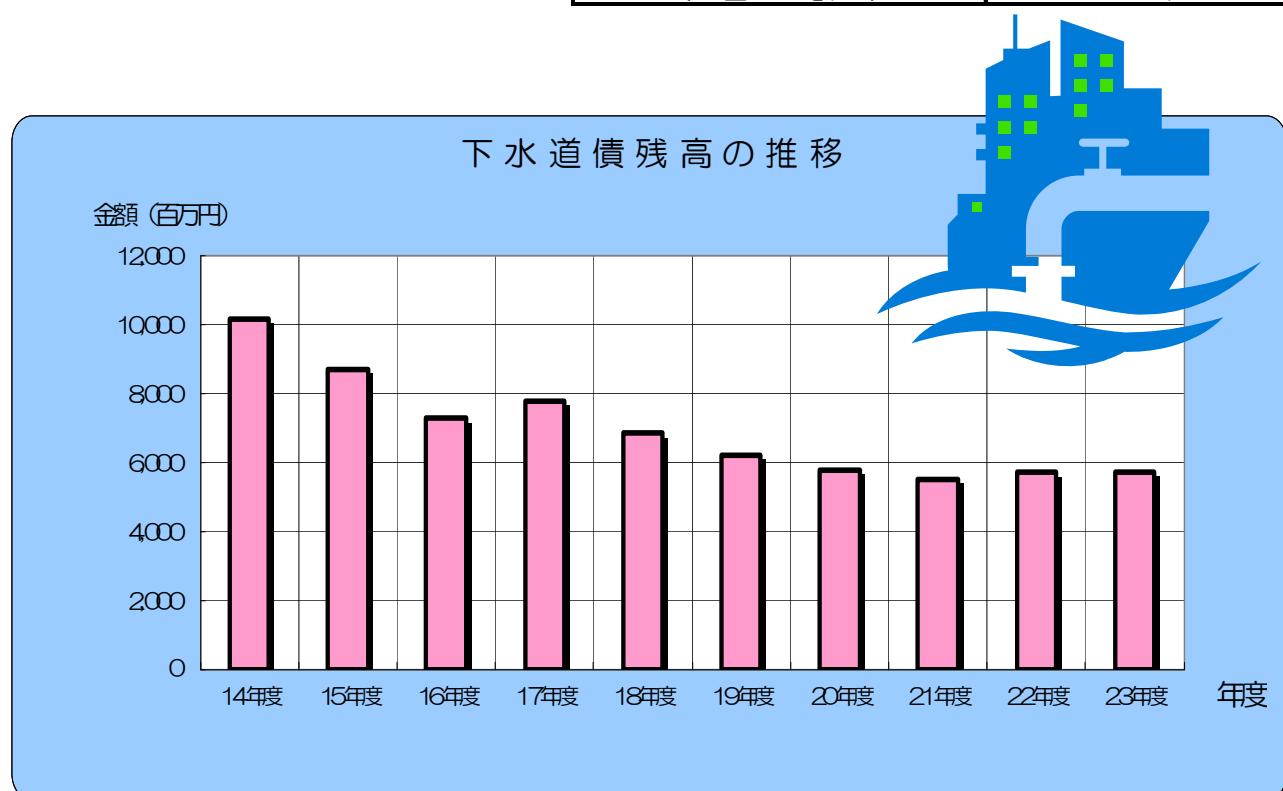
事 業 名	予算額	内 容
管渠清掃委託	63	管渠清掃工、樹内清掃工、伏越清掃工、吐口点検工
管渠・人孔・ます等補修工事	51	人孔蓋取替工事、老朽不良管渠等補修・改修工事
耐震化工事	34	下水道管路施設耐震化工事
合流式下水道改善事業	164	雨水吐き戻へのごみ除去装置(水面制御装置)の設置及び性能データ測定 雨水ますを浸透式に改造する工事
枝線工事	103	入間川分水路事業に伴う下水道移設工事 付属街路2号線
管渠建設負担金	272	都市計画道路3・4・7号線 公共下水道31号幹線
京王線連立下水道事業負担金	67	京王線連立事業に伴う下水道移設工事
野川処理区建設費負担金	135	森ヶ崎水再生センター等の維持管理経費

(3) 下水道債残高の推移 (単位:百万円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
償還額元利合計	2,221	2,165	2,046	1,949	1,699	1,559	1,387	1,067	773	522
償還元金	1,418	1,465	1,452	1,460	1,274	1,210	1,114	856	606	379
償還利子	803	700	594	489	425	349	273	211	167	144
借入額					1,983	341	582	669	593	409
下水道債残高	10,192	8,727	7,275	7,798	6,865	6,237	5,792	5,529	5,698	5,728

※平成14~21年度は実績額 22年度は借入予定額 23年度は予算額です。

平成23年度借入額の内訳	借入額(単位:百万円)
野川処理区整備事業	134.7
京王線連立下水道整備事業	67
合流式下水道改善事業	71.7
下水道施設耐震化事業	25.6
3-4-7号線下水道整備事業	109.8
(合計)	408.8



4 介護保険事業特別会計

介護保険制度は、施行から11年が経過し、平成23年度は第4期事業計画期間（平成21～23年度）の最終年次になります。

平成23年度の介護保険事業特別会計は、予算総額103億1000万円余で、前年度当初と比較して6億2000万円余、6.5%の増加となっています。

前年度に引き続き、介護報酬の改定（3%引き上げ）及び被保険者の増加等に伴う保険給付費の増加に対し、処遇改善臨時特例基金や介護保険給付費等準備基金からの繰入金を充てることにより、保険料の上昇を抑制しつつ介護保険制度を円滑に運営していきます。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳入	10,317	9,687	629	100.0	6.5
5 保険料	1,975	1,953	22	19.1	1.1
10 使用料及び手数料	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0
15 国庫支出金	2,122	1,954	168	20.6	8.6
20 支払基金交付金	2,931	2,753	178	28.4	6.5
25 都支出金	1,506	1,406	100	14.6	7.1
30 財産収入	0.2	0.6	▲0.5	0.0	▲73.9
35 繰入金	1,782	1,620	162	17.3	10.0
40 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
45 諸収入	0.069	0.069	0	0.0	0.0

区分	23年度	22年度	増減額	構成比	増減率
歳出	10,317	9,687	629	100.0	6.5
5 総務費	346	366	▲20	3.4	▲5.5
10 保険給付費	9,712	9,051	662	94.1	7.3
12 地域支援事業費	252	264	▲12	2.4	▲4.5
25 基金積立金	0.2	0.6	▲0.5	0.0	▲73.7
30 諸支出金	5	5	0.0	0.1	0.0
90 予備費	1	1	0.0	0.0	0.0

②介護保険料の調布市独自減額制度の概要

災害等による法定減免の他に実施する、低収入者に対する調布市独自減額制度（平成18年4月施行 23年度まで延長）

区分	内 容
ア 対象者及び基準	○ 第3段階に該当し、次に掲げる基準に該当する方を対象とします。 ① 前年収入が1人世帯の場合150万円以下（世帯員1人増す毎に50万円加算） ② 預貯金額が1人世帯の場合350万円以下（世帯員1人増す毎に100万円加算） ③ 全ての世帯員が生活の本拠となる住宅以外に不動産を所有していないこと（ただし、介護保険施設等に入所している方が入所前の居住地に所有していた住宅は除く） ④ 市町村民税課税者の控除対象配偶者及び扶養親族のいずれにもなっていないこと ⑤ 市町村民税課税者の医療保険の被扶養者になっていないこと
イ 減額対象期間	○ 申請された日において未到来の納期に係るもの。ただしそ7月末日までに申請した場合 当該年度の保険料の全額。
ウ 減額する金額	○ 第3段階保険料を、第1段階保険料に減額。

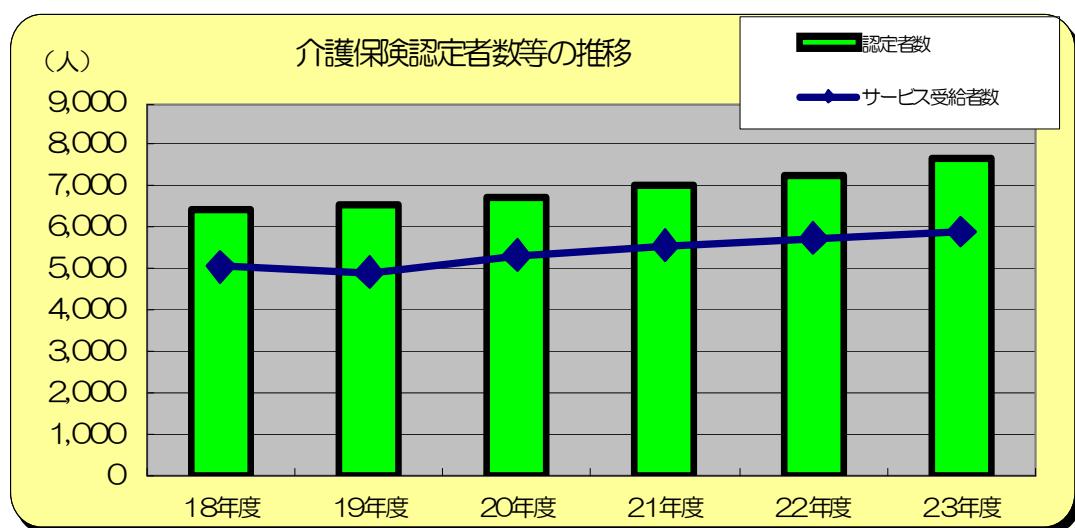
③介護保険認定者数等の推移（単位：人）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
認定者数	6,434	6,578	6,711	6,997	7,291	7,662
要介護5	700	705	745	824	879	843
要介護4	658	714	765	847	891	852
要介護3	850	890	964	928	853	1,118
要介護2	1,101	1,181	1,247	1,229	1,245	1,393
要介護1	1,319	1,255	1,196	1,012	1,012	1,375
要支援2	929	1,015	1,067	1,179	1,158	1,195
要支援1	877	818	727	978	1,253	886

※22年度は12月末人数 23年度は見込み

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
サービス受給者数	5,068	4,933	5,328	5,575	5,732	5,902
居宅サービス	3,902	3,720	4,057	4,267	4,418	4,550
地域密着型サービス	212	232	272	280	281	289
施設サービス	954	981	999	1,028	1,033	1,063

※18~21年度は3月時、22年度は12月時の人数、23年度は見込み



5 後期高齢者医療特別会計

平成 20 年 4 月から老人保健制度に替わり、後期高齢者医療制度が広域連合によって運営されています。平成 23 年度の後期高齢者医療特別会計は、予算総額 38 億 2000 万円余で、前年度と比較して 1 億円余、2.8% の増加となっています。

広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い、区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から、後期高齢者医療特別会計は、主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金、主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。

①歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区分	23 年度	22 年度	増減額	構成比	増減率
歳入	3,828	3,723	105	100.0	2.8
5 後期高齢者医療保険料	1,932	1,906	26	50.5	1.4
10 使用料及び手数料	0.001	0.001	0	0.0	0.0
15 繰入金	1,806	1,725	81	47.2	4.7
20 繰越金	0.001	0.001	0	0.0	0.0
25 諸収入	89	92	▲2	2.3	▲2.6

区分	23 年度	22 年度	増減額	構成比	増減率
歳出	3,828	3,723	105	100.0	2.8
5 総務費	72	77	▲5	1.9	▲6.5
7 保険給付費	45	45	0	1.2	0.0
10 広域連合納付金	3,559	3,505	54	93.0	1.5
15 保健事業費	146	89	57	3.8	64.8
20 諸支出金	5	7	▲2	0.1	▲26.6
90 予備費	0.5	0.5	0	0.0	0.0



○ 平成23年度後期高齢者医療制度の概要

1 制度	・平成20年4月から老人保健制度に替わり、新たに後期高齢者医療制度が開始しました。
2 運営主体	・東京都後期高齢者医療広域連合（地方自治法に基づく特別地方公共団体。以下「広域連合」という。）です。
3 業務分担	・広域連合▶ 資格管理、保険料賦課、医療費給付、財政運営 ・調布市▶ 窓口業務、保険料徴収、健診事業
4 対象者	・75歳以上の方（一定障害のある方は65歳以上）です。
5 給付内容	・現物給付（医科、歯科、調剤）、現金支給（柔道整復、治療用装具）、葬祭費、高額療養費、高額介護合算療養費、入院時食事療養費、訪問看護療養費等
6 保険料	(1) 支払い▶ 市が徴収して、広域連合に納めます。 (2) 保険料 均等割 37,800円 所得割率 7.18% (3) 算定賦課単位▶ 個人単位 (4) 徴収方法▶ 年金年額18万円以上の方は年金から特別徴収（天引き）されます。ただし、介護保険料と合わせた保険料額が年金額の1/2を超える場合等には、口座振替等による普通徴収となります。 (5) 低所得者の軽減措置▶ 世帯の所得に応じ、保険料の均等割額が9割、8.5割、5割、2割軽減されます。 (6) 被用者保険の被扶養者のへの措置▶ 被用者保険の被扶養者で保険料を負担していなかった方は、保険料の所得割額は課せられず、均等割額が9割軽減されます。
7 患者負担割合	・1割又は3割
8 財源構成	医療費の自己負担分を除く財源構成は下記のとおり ・公費▶約5割（国4/6・都道府県1/6・市町村1/6） ・後期高齢者支援金（国保・被用者保険）▶約4割 ・被保険者の保険料▶約1割
9 区市町村による保険料負担軽減措置	・保険料の負担軽減を図るため、区市町村は一般財源（調布市では平成23年度に1億6400万円余）をもって財源補てんすることとしました。

資 料 編

通達第3号

平成22年10月12日

各部（局）長様

市長

平成23年度における市政の経営方針について（通達）

一昨年秋の金融危機の影響により急激に悪化した日本経済は、緩やかに回復しつつあるとされているが、デフレ、円高、株価の下落等不安定な要素をなお有しております、今後の見通しは不透明であると言わざるを得ない。

調布市においても、平成22年度当初予算は、歳入の根幹を成す市税において8億円余の大幅な減収を見込むとともに、主要な一般財源である各種譲与税・交付金の減収も想定される中、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の借入れの増額により対処する予算を編成したところである。平成23年度においても、市税や各種譲与税・交付金の減収が懸念され、市財政を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれる。

一方、調布市は、平成24年度までを期間とする基本構想で掲げたまちの将来像「みんながつくる・笑顔輝くまち調布」の実現を目指し、総仕上げに向け取り組んでいるところである。また、この計画期間が終了する前後の時期においては、将来のまちづくりに大きな影響がある重要な事業である京王線連続立体交差事業、新ごみ処理施設の整備、「スポーツ祭東京2013」等の完了又は開催が予定されている。平成25年度以降の調布市のまちづくりをどのように進めるか、検討していく必要がある。

また、本年7月から3期目の市政を担うことになったところであるが、公

約として掲げた主要な取組については、市民への約束を果たすべく、その実現に向け強い決意を持って取り組む所存である。

もとより、市民生活を支援し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりが市政に課せられた第一の責務であることは言うまでもない。このことを念頭に置きつつ、調布市が大きな変革期にあるということを踏まえ、先に述べた重要な事業を推進するとともに、市政の諸課題の解決に向け着実に取り組んでいかなければならない。については、下記に掲げる施策、事業等については平成23年度の市政経営において重点的に取り組んでいくこととする。

また、今や行政だけがまちづくりの役割を担う時代ではない。市民、企業、大学等との協働により、まちの将来について議論を重ね、汗をかき、夢のあるまちづくりを進めていくこととする。

市政経営を取り巻く環境は極めて厳しいが、厳しいからこそ創意と工夫が求められている。全職員とともに一丸となってこの難局を乗り越えていくものとし、この旨、通達する。

記

1 市政経営の基本的な考え方による施策の推進

地域主権改革関連3法案の国会審議の動向を見据えつつ、調布市として自立的かつ主体的な市政の確立を目指す。また、地域主権の時代にふさわしい自治体のあり方の検討や近隣自治体等との連携に取り組んでいく。

厳しさを増す財政状況や社会経済状況など、市政経営に係る環境の変化をしつかり見据えながら、第4次行財政改革アクションプランなど不断の改革に取り組み、人材、施設、財源、情報など限られた経営資源を最大限に活用し、効果的・効率的な市政経営を推進するものとする。

(1) 参加と協働のまちづくりの推進

ア 市民の参加と協働によるまちづくりの積極的な実践

市民参加手続ガイドライン及び協働推進ガイドブックに基づく取組等により、市民参加プログラムの実践の徹底を図ること。

調布市における自主自立の自治の理念及び市政経営の基本原則を法

的に確立するため、自治基本条例の制定を目指すこと。

市民が地域でのまちづくりを主体的に行える仕組みを整備し、その実践に取り組むこと。

計画的な市政経営を継続していくため、平成25年度からの新たな総合計画について、従来の計画の体系や考え方等にとらわれず、幅広い市民参加と職員参加により策定に取り組むこと。

平成25年の「スポーツ祭東京2013」を、市民や関係機関等との協働により開催すべく連携を図っていくこと。

イ 積極的な情報公開

市政に関する情報は所定の手続を踏まえたうえで、市報、ホームページ等において、適時適切に積極的に公表すること。

(2) 持続可能で効果的・効率的な行財政運営

ア マネジメント・サイクルに基づく市政経営

平成21年度の施策・事務事業の振り返り等、行政評価結果及び平成22年度の取組状況等を踏まえ、既存の事務事業の改革・改善に取り組むこと。

新規に取り組む事業、政策的に拡充する事業等については、必要に応じ基本計画推進プログラムのローリングにおいて、新たな位置付けを行うなど進行管理を行っていくこと。

行政評価の取組についても、これまでの成果や課題を検証のうえ、より適切な仕組みに改善し、効果的な運用を図ること。

イ 健全な財政運営

財政規律ガイドラインに基づき、財政の健全性を維持し、効果的・効率的な財政運営を行うこと。

臨時的な財源対策については、基金を適切に活用するほか、連結ベースでの将来負担を見据えつつ、市債バランスに配慮すること。

現金収支だけでなく資産や負債の状況を的確に把握し、透明性の向上と適切な財政運営に資するため、新公会計制度による財務諸表の公表に取り組むこと。

行政評価や新公会計制度への対応も含め、効率的な会計処理となる

よう、新たな財務会計システムの導入に取り組むこと。

ウ 人材の育成等

職員一人一人が市政経営の担い手として意欲を持って職務に取り組むことができるよう、OJTをはじめ職員研修の充実を図るとともに、人事評価制度の構築など人事・給与制度の改革を進めること。

次代を担う職員の育成や、専門性を有する職員など多様な人材の活用に向け、新たな人材育成基本方針の策定を進めること。

2 まちづくりの重要課題への取組

基本計画における5つの重点的な取組をはじめとするまちづくりの重要課題について、基本計画推進プログラムに基づき着実な推進を図る。また、まちづくりを進めるに当たっては、ユニバーサルデザインの考え方に基づき取り組んでいく。

同時に、厳しい財政環境が見込まれることを踏まえ、「選択と集中」の観点から施策、事務事業の優先度を厳しい視点で判断し、財政状況や進ちょく状況を踏まえた事業規模の見直しや進ちょく調整も視野に入れ、限られた財源の重点的な配分を行う。

また、所管部署による主体的な取組だけでなく、関係部署、関係機関等と積極的な連携による取組を進めるものとする。

(1) 安全・安心のまちづくり

大規模震災発生時及び新型インフルエンザ流行時における事業継続計画（BCP）を策定し、具体的な取組を進めること。

地域の主体的な防犯・防災への取組を促進するとともに、災害発生時の避難拠点となる防災機能を有する公園の整備に向けた準備を進めること。

(2) 子ども・教育施策の充実

保育園の待機児童解消に向け、様々な方策を検討し積極的な展開を図ること。

小・中学校の運営において、地域との連携を促進し、地域による支援の体制が整うよう取り組むこと。

児童生徒の増加や猛暑などに対応できるよう学校施設環境の整備を進

めること。

(3) 福祉・健康施策の充実

窓口機関等の連携や支援の充実を図り、市民生活を支えるセーフティネットを有機的に機能させること。

地域福祉計画等の各種福祉関係計画の策定や、特別養護老人ホーム、障害者施設等の新たな整備に取り組むとともに、ふれあい給食の拡充など、高齢者、障害者等が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進すること。

(4) 京王線連続立体交差事業と一体となった中心市街地の街づくり

京王線連続立体交差事業の進ちょくを見据え、関連する駅前広場や都市計画道路等の整備を着実に進めること。また、中心市街地活性化基本計画を策定し、商店街関係者等との連携による商業振興等、ソフト・ハードが一体となった中心市街地のまちづくりに取り組むこと。

連続テレビ小説放映を契機とした観光資源等の活用によるまちの活性化について、継続的に取り組むこと。

交通不便地域の解消に向け、ミニバス路線の拡充を図ること。

(5) 自然環境の保全と資源循環型社会の形成

市内に残された貴重な緑地等自然環境の保全と活用を図るため、公共用地の新たな取得も含め取り組むこと。

新ごみ処理施設整備が着実に進展するよう、地域の理解を得ながら、ふじみ衛生組合及び三鷹市との連携を図っていくこと。また、ごみ減量とリサイクルについて、市民の理解と協力を得ながら一層の推進を図ること。

地球温暖化対策実行計画に基づくとともに、チャレンジ25キャンペーンの一員として、地球温暖化防止対策の取組を進めること。

事務連絡
平成 22 年 10 月 12 日

各部（局）長 様

行政経営部長

平成 23 年度予算編成方針について（通知）

「平成 23 年度における市政の経営方針（市長通達）」が示され、同通達に基づく平成 23 年度予算編成方針（調布市予算事務規則第 4 条に規定）を下記のとおり策定しましたので、自主・自立的な市政経営を推進するため、現下の厳しい財政環境を踏まえ、不斷の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践によって、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 平成 21 年度決算振り返り（Check）

平成 21 年度決算を総括すると、歳入では、一昨年下半期からの経済状況の悪化を要因に税運動の各種交付金が 2 年連続での大幅な減収影響を受けました。市政経営を支える市税において、一部の法人市民税の増要因及び一定の徴収率維持等により、一般財源総体は前年度と比較して微増での決算となりました。

一方、歳出では、基本計画における 5 つの重点的な取組を中心に積極的な対応を図りつつ、一昨年下半期からの経済状況の悪化に伴う市民生活支援の緊急対応など今日的な課題にも的確に対処しました。

年度末を見据えた減収影響に対処するため、財源確保とともに、事業進捗や契約実績での精査による不用額の確保に努め、実質収支額 37 億円余（実質収支比率 8.2%）を確保し、「財政規律ガイドライン」に基づく財政基盤の強化と、平成 22 年度の追加財政需要に対処する財源確保につなげました。また、自治体の財政の羅針盤とも言える経常収支比率^{*1}は 91.0% と、歳

入面（分母側）での一般財源の微増と、歳出面（分子側）での職員人件費の縮減効果や公債費の減要因により、前年度と比較して1・2ポイント改善しましたが、なお高い比率であり、財源確保と経常経費の縮減など財政構造のさらなる見直しを継続していくことが不可欠です。

2 今後の中長期的展望とその対処

今後を展望すると、歳入では、現下の株価低迷や円高の長期化など、先行きが不透明であることから、市政経営を支える一般財源の減収影響が懸念されるところです。調布市は、減収影響が普通交付税で補完されない不交付団体であり、自主・自立的な市政経営で対処しなければなりません。

一方、歳出では、経済状況悪化に対処する市民生活支援の緊急対応をはじめ、増加傾向で推移する社会保障関係経費や公共建築物の維持・保全など、他団体と共に通の財政需要に加え、中心市街地の基盤整備や、新ごみ処理施設建設及び施設稼動までの広域処理など、固有の財政需要があり、歳入・歳出のギャップ拡大が想定されます。

市の財政を取り巻く状況は、依然厳しく、財政構造の見直しが急務であることを踏まえ、事務事業を単位とする決算振返り、今年度上半期の実績及び事業進捗等を重ね合わせた、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践により対処することとします。この実践によっても、なお不足する額については、複数年次を見据えた各種基金の利活用と、市債バランス^{※2}に留意した市債活用によって対処することとします。併せて「財政規律ガイドライン」に基づく、財政構造の見直し、財政基盤の強化、連結ベースでの債務残高縮減の3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。（別紙参照）

3 平成23年度財政見通し

平成22年度から平成24年度までの基本計画推進プログラム3か年の財政見通しにおいては、市政経営を支える一般財源総額を460億円程度と見込み、平成22年度当初予算と同規模で想定していますが、現下の経済状況からの下方修正も見込まれるところです。併せて、国の一括交付金化の動向など、不確定な要因も潜在しています。

一方、歳出では、現行市民サービス水準の維持を基本とし、新たに求めら

れる課題等の追加財政需要を積み上げると、歳入規模を相当額上回るものと見込まれることから、限られた経営資源を最大限活用する中で、既成概念を払拭し、民間的な発想による事務事業の見直しを図るなど、歳入歳出両面での不断の見直し・改革・改善と「選択と集中」の実践によって対処します。また、これまでの取組を継続し、資産形成につながらない臨時財政対策債の借入れは抑制を基本に予算編成に取り組むこととします。

4 予算編成手法の改善（Action）

平成22年度予算編成は、諸計画の策定と併行し、各部課で実施した事務事業評価を機軸とした総合調整によって予算を編成しました。

平成23年度予算編成においても、事務事業を単位とした決算振返りによる「行政評価と一体となった総合調整型の予算編成」を継続することとし、各部における予算見積段階からの総括的ヒアリングを通じ、各部のマネジメント機能を高め、「選択と集中」を図ることとします。特に、決算振返り、今年度上半年期の実績及び事業進捗等を重ね合わせた総合調整を通じ、「財政規律ガイドライン」を見据えた歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、限られた経営資源を最大限に活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとします。

なお、全職員が現下の厳しい財政環境、予算編成過程における予算要求額・調整後額等を共通認識し、全庁一丸となって取り組むため、より一層の情報共有化に努めます。

5 平成23年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

限られた財源の中にあっても、市民生活を支援し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推し進めるため、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践による持続可能で効果的・効率的な市政経営を目指し、

- 1 継続的かつ間断のない市民生活支援等セーフティネットへの対応
- 2 身の丈に合った歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践
- 3 限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成

以上の3点を基本姿勢として、平成23年度予算編成に当たることとします。

6 全般的な事項

・基本的項目

- (1) 「平成23年度における市政の経営方針」を踏まえ、22万市民の福祉の向上を目指すため、人材、施設、財源、情報など、限られた経営資源を最大限活用し、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進すること。
- (2) 通年予算として編成することとし、平成22年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間の調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないよう、平成21年度決算実績又は今年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (3) 監査委員からの決算審査における指摘事項（市税及び使用料・手数料の徴収確保、収入未済額の縮減、公金の適正管理）や例月出納検査での指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民や議会からの意見についても、適切な改善方策を講じること。
- (4) 基本計画における「まちづくりの5つの重点的な取組」と40施策の目的や成果指標の達成に向け、各部長・次長のリーダーシップのもと、第4次行財政改革アクションプランをはじめ、事務事業側面評価などを踏まえた見直し・改革・改善を予算に反映することとし、財源確保と経費縮減の両面から十分に検証し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算となるよう見積もること。なお、基本計画推進プログラムについては、年度計画を基準とすること。
- (5) 各公共建築物の維持・保全については、「調布市公共建築物維持保全計画」を基準に、施工内容、必要な機能とグレード、金額等を十分に検証し、今年度からの間断のない対応を含め、必要な効果が得られる必要最小限の額を見積もること。
- (6) 新規・拡充事業については、事前評価により厳選したうえで、原則として既存事業の見直しによるスクラップ・アンド・ビルトと「選択と集中」を以って対処すること。

・具体的項目

- (7) 国及び東京都の制度改正等の動向に十分留意し、特に国の一括交付金化や東京都の補助・交付金の見直しなど、不確定な内容があることから、国や東京都との連携など情報収集を行い、最大限の財源確保に取り組むこと。
- (8) 市単独で実施している事業については、その事業効果等を再検証し、最少の経費に縮減するとともに、新たな財源確保（特定財源の適用）や受益

者負担の適正化などに努めること。また、国及び東京都の補助制度に、上乗せしている事務事業についても、その効果、負担割合等を再検証のうえ、不断の見直し・改革・改善を実践し、最小限の経費を見積もること。

- (9) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、これまで特命随意契約としてきた業務委託等についても、契約制度の原則である競争性を再考すること。また、業務委託等の仕様内容（範囲、回数、グレード等）を再検証し、既成概念を払拭した最適化を図ること。※(8)同様の見直し
- (10) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失することがないよう、一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に、収入未済額の解消による財源確保と徴収率の向上、医療給付費等の縮減方策を講じ、一般会計からの財源補てん的な繰入金の縮減を図ること。
- (11) 財政援助団体等についても、現下の財政環境を十分説明し、市と同一基調での財源確保、経費節減等の経営改善を求め、自主・独立の経営に向けた取組を求めるここと。また、各種団体や個人への奨励的な補助・交付金等についても、活動実績を踏まえ再検証し、时限の設定や対象事業の整理・統合など、団体等の自立促進と適正化を図ること。※(8)同様の見直し
- (12) 限られた人材で、効果的・効率的な事務を執行するためには、日常業務の見直しが不可欠であり、事務事業の整理・統合などと併せ、業務のアウトソーシングやシステム導入（リニューアル含む）による費用対効果を再検証し、改善につなげること。また、労働安全衛生の改善につなげる事務処理の見直しと、多様な人材活用による相互調整を図ること。※(8)同様の見直し
- (13) 地球温暖化対策実行計画及びISO14001環境マネジメントシステムに基づく取組を推進するとともに、既存経費の内容についても再点検し、環境に配慮した予算を編成すること。なお、予算見積りに当たっては、環境配慮の効果とともに、取組実績の初年度及び次年度以降の経費を把握するなど、費用対効果の観点を踏まえること。
- (14) 部を横断する重要課題への取組等、複数の部課と関連のある事業については、関係部課との調整・協議を図ること。また、他部課との連携により、国及び東京都などの財源確保につながる場合もあることから、関連する事業の把握に努めること。

(15) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきた歳入歳出の連動によるコスト意識を最大限発揮する中で、各部長の指示のもと、次長が総括し、現下の厳しい経済状況を十分認識し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、「平成23年度における市政の経営方針」に基づく、各部の自主・自立的な取組による予算を編成すること。

なお、各部における見積段階からの部内進行管理、マネジメント機能を高め、総合調整を図ること。

※¹
経常収支比率

市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標です。市町村では、概ね70~80%を維持し、20~30%は公共施設整備等への投資や臨時の経費に充てることが望ましいと言われています。参考) H18/85.3% H19/90.4% H20/92.2% H21/91.0%

※²
市債バランス

その年度における市債の元金償還額から市債借入額を差し引き、プラス（黒字）の場合は市債残高が減少することになります。市債バランスを見ることにより、市債の基礎的な収支状況を把握できます。

別 紙

財政規律ガイドラインを見据えた取組

平成23年度予算編成は「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推し進めます。

1 財政構造の見直しの視点

- ・未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・監査委員からの留意事項の改善
- ・経常的な事務事業（物件費・補助費等）のゼロベースの視点からの総点検
- ・不断の見直し・改革・改善の取組結果を踏まえたインセンティブ

2 財政基盤の強化の視点

- ・公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、適時な市民生活支援や年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支額や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・市債バランスに留意した適債事業の厳選と臨時的な財源対策の抑制
- ・土地開発公社経営健全化促進事業の継続的な取組による債務残高の縮減
- ・国や東京都の特定の財源確保による債務残高の解消等

通達第1号

平成23年1月4日

各部（局）長様

市長

平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組について（通達）

我が国の経済は、これまでのエコカー補助金や家電エコポイント制度などの需要喚起に伴う一時的な回復をみせていたが、これらの制度の一部終了により、平成22年12月の月例経済報告において、景気はこのところ足踏み状態で、引き続き、高い失業率にあるとの時点修正があるなど、調布市22万市民の日常生活への影響はなお厳しい状況にあるものと受け止めている。

一方、市政においては、市政経営を支える各種交付金等の一般財源に減収影響を受ける中にあって、固有の行政需要に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係経費などの経常的経費の増加要因によって、平成23年度予算編成においては、現時点においても大幅な財源不足の解消には至っていない。

このような状況下にはあるが、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりは、市政に課された第一の責務であり、市民生活支援等の重点的取組を講ずることが市政に求められていると認識しているところである。

については、限られた経営資源を最大限に活用しながら、全職員がより一層経営的視点に立った財源確保とコスト縮減の取組によって対処することとし、下記のとおり平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組を講ずることとしたので、この旨、通達する。

記

1 市民生活支援に向けた重点的取組

(1) 平成22年度

継続的に取り組んでいる市民生活支援をより着実に進めることとし、公共建築物の維持保全工事等の受注機会が減少する3月期等を見据え、市内事業者の受注機会確保につなげる予算の弾力的な執行、本年度補正予算での前倒し対応など、地域経済活性化に取り組むこと。

市民の雇用機会の確保に向けた対策を講ずるほか、各種相談等窓口において、引き続き、きめ細かな相談体制によって対応を行うこと。

なお、当該重点的取組の財源については、年度末を見据えた不用額等執行残見込額のほか、前年度繰越金を活用し、また、国及び東京都の補助制度等を可能な限り活用するなどして対処すること。

(2) 平成23年度

緊急対応することとした児童・生徒の学習環境改善に向けた小・中学校空調整備5Upチャレンジの増加コストへの対処と環境負荷の軽減策を講ずるほか、公共建築物の維持保全工事等の市内事業者受注機会確保、中小企業事業資金融資制度をはじめ時限措置としている市民生活支援策をなお1年延長して継続実施すること。また、市民生活への影響を考慮し、受益者負担の据置きや新たな負担軽減策を講ずること。

さらに国及び東京都の緊急雇用制度を最大限活用するとともに、調布市での直接雇用や、業務委託における市民の雇用機会創出を図ること。

その他、状況の変化に適時に対応し、必要な施策を検討すること。

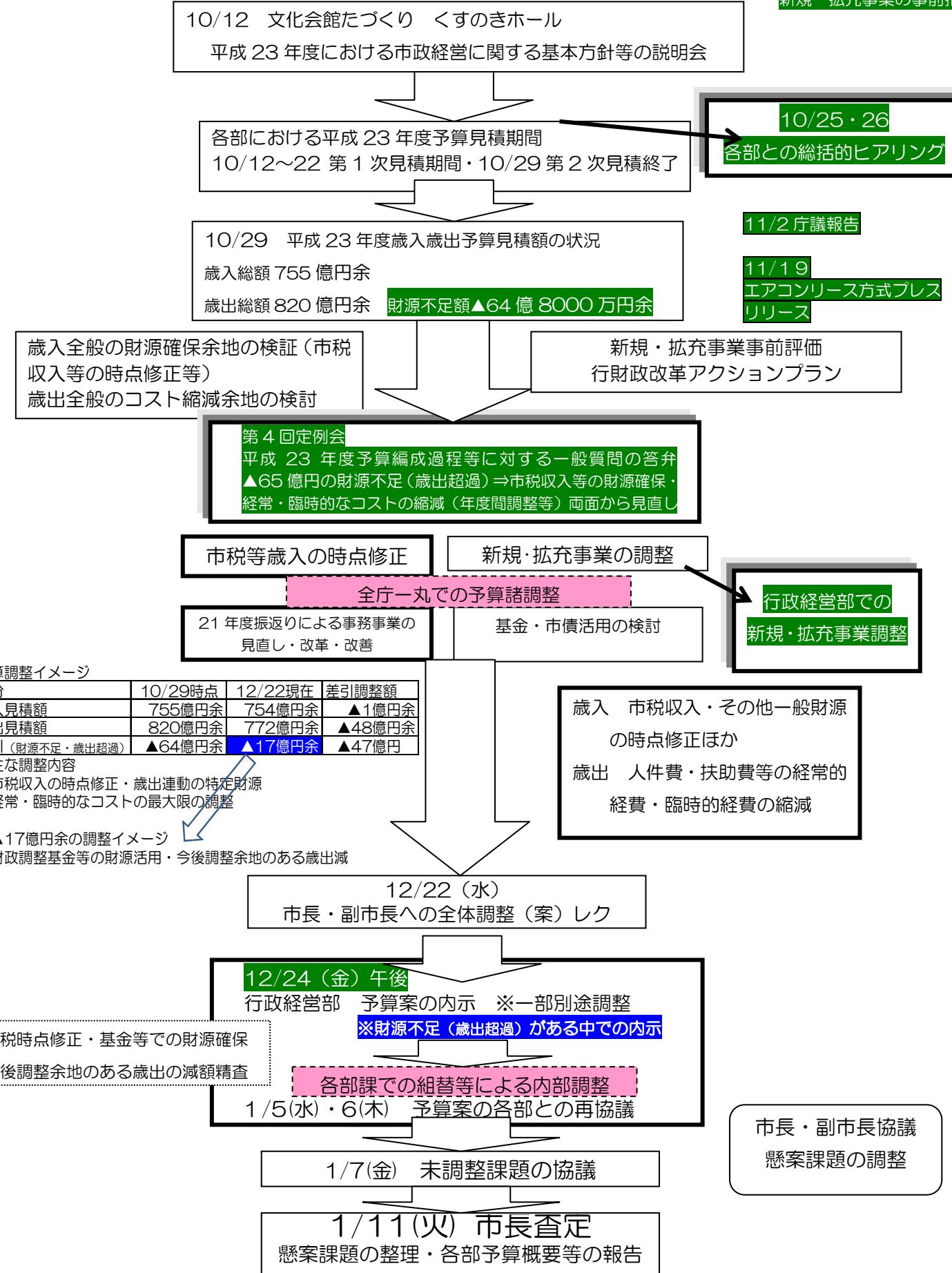
2 経営的視点に立った取組

市民生活支援策に要する財源を確保するとともに、引き続き、安定的な市政経営を推進するため、現下の厳しい財政環境を全職員が共有し、財政規律ガイドラインにおける財政構造の見直し・財政基盤の強化・連結ベースでの債務残高縮減の3つの視点から、本年度から平成23年度に向けた一層の経営的視点に立った財源確保とコスト縮減について、歳入歳出両面からの不斷の見直し・改革・改善を実践すること。

なお、本年度末を見据えた年度間調整財源の確保とともに、編成過程にある平成23年度予算の歳入歳出両面からの総合調整を実施すること。

平成 23 年度予算編成過程のフロー

サマーレビューでの
新規・拡充事業の事前把握



予算編成過程

◇各部調整後（10月29日時点）の予算見積状況

平成23年度の予算編成については、10月12日に開催した平成23年度における市政経営方針等の説明会（出席職員数250人）から実質的な予算編成作業に着手しました。

市長通達『平成23年度市政経営の方針』に基づき、基本計画に位置付けた重点的な取組などの諸施策と、現行市民サービス水準の維持を基本に、現下の厳しい財政環境を踏まえ、平成21年度決算振返り・平成22年度執行状況等を踏まえた事務事業の不断の見直し・改革・改善と選択と集中の実践によって、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に全庁で取り組みました。

各部調整後（10月29日時点）の予算見積額の状況では、前年度予算と比較して、歳入10億円余の減、歳出54億円余の増、歳出超過(財源不足)が64億円余でした。

※平成22年度予算編成での同時期：歳出超過(財源不足)が80億円余

各部調整後の歳出超過を調整するため、財政規律の確保(財源確保、事務事業の効率化、経費算定等)を視野に各部とのヒアリングを通じ、歳入歳出両面での見直しや時点修正を行い、全庁での予算の総合調整を実施しました。

10月29日時点の各部調整後予算見積額の状況

（単位：百万円,%）

区分	10月29日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 入	75,593	76,630	▲ 1,037	100.0	▲ 1.4	
市 税	40,903	41,961	▲ 1,058	54.1	▲ 2.5	個人市民税等の減
国 庫 支 出 金	10,751	9,668	1,083	14.2	11.2	歳出運動補助等の増
都 支 出 金	9,348	8,380	968	12.4	11.6	歳出運動補助等の増
市 債	4,250	4,421	▲ 171	5.6	▲ 3.9	対象事業等の減
そ の 他	10,341	12,200	▲ 1,859	13.7	▲ 15.2	繰入金等の減

区分	10月29日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	主な増減要因
歳 出	82,074	76,630	5,444	100.0	7.1	
総 務 費	9,855	9,455	400	12.0	4.2	施設維持保全等の増
民 生 費	36,401	33,046	3,355	44.4	10.2	社会保障関連経費の増
衛 生 費	8,396	7,005	1,391	10.2	19.9	予防対策費等の増
土 木 費	10,140	10,248	▲ 108	12.4	▲ 1.1	連立負担金等の減
消 防 費	2,802	2,571	231	3.4	9.0	消防事務委託金等の増
教 育 費	8,987	8,959	28	11.0	0.3	学校管理費等の増
そ の 他	5,493	5,346	147	6.6	2.7	元利償還金の増

参考

区分	10月29日見積額	参考 前年同時期	差引増減
歳入見積額	75,593	71,913	3,680
歳出見積額	82,074	79,921	2,153
歳入歳出差引額	▲ 6,481	▲ 8,008	1,527

◇各部における再調整後、予算案内示時点（12月22日時点）の予算見積状況

各部とのヒアリングを通じ、平成21年度決算振返り・平成22年度執行状況等を勘案した財源確保や経費縮減の視点のほか、監査委員からの留意事項、財政規律の確保（財源確保、事務事業の効率化、経費算定等）とともに、事業進捗や緊急度、優先度等を踏まえた選択と集中の視点を含めた予算の調整を図りました。

各部との調整において、歳入では、市税の時点修正をはじめ、歳出運動による国・都支出金などの確保を見込みました。

一方、歳出では、実績勘案や今後の伸び率等の時点修正による事業費精査のほか、平成23年度に計画した諸計画（基本計画推進プログラム、公共建築物維持保全計画）の時点修正など、事業進捗状況や優先度等を踏まえた各部との調整を行いました。

また、市民生活支援に向けた取組として、公共建築物の維持保全工事等の市内事業者の受注機会確保につなげるため、平成22年度補正予算での前倒し対応などの調整を行いました。

この結果、歳入予算見積額754億5,000万円余、歳出予算見積額772億3,000万円余となり、歳出超過（財源不足）は17億8,000万円余あるものの、今後の基金等の財源活用や調整余地のある歳出減を想定する中で、12月24日に各部に予算案の内示を行いました。

1月5日、6日に各部との総合調整を実施し、なお懸案課題とした内容について、市長・副市長査定事項としました。

※各部における懸案課題の整理については、1月11日に市長・副市長査定（ブリーフィング）を行い、総合調整を実施しました。

各部再調整後、予算案内示時点（12月22日時点）の予算見積状況

（単位：百万円,%）

区分	12月22日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	10月29日見積額
歳 入	75,454	76,630	▲ 1,176	100.0	▲ 1.5	75,593
市 税	41,933	41,961	▲ 28	55.6	▲ 0.1	40,903
国 庫 支 出 金	10,113	9,668	445	13.4	4.6	10,751
都 支 出 金	9,160	8,380	780	12.1	9.3	9,348
市 債	3,838	4,421	▲ 583	5.1	▲ 13.2	4,250
そ の 他	10,410	12,200	▲ 1,790	13.8	▲ 14.7	10,341
歳 出	77,237	76,630	607	100.0	0.8	82,074
総 務 費	9,514	9,455	59	12.3	0.6	9,855
民 生 費	34,969	33,046	1,923	45.3	5.8	36,401
衛 生 費	7,406	7,005	401	9.6	5.7	8,396
土 木 費	8,787	10,248	▲ 1,461	11.4	▲ 14.3	10,140
消 防 費	2,726	2,571	155	3.5	6.0	2,802
教 育 費	8,389	8,959	▲ 570	10.9	▲ 6.4	8,987
そ の 他	5,446	5,346	100	7.0	1.9	5,493
歳入歳出差引額	▲ 1,783		▲ 1,783			▲ 6,481
参考						
区 分	12月22日見積額	10月29日見積額	差引増減			
歳 入 見 積 額	75,454	75,593	▲ 139			
歳 出 見 積 額	77,237	82,074	▲ 4,837			
歳入歳出差引額	▲ 1,783	▲ 6,481				

各部における総合調整を実施した結果、各部調整の10月29日時点の見積額と比較して、歳出超過額が46億9,000万円余の減となりました。

現時点までに、財源確保や未調整事項等の精査など、歳入歳出両面から総合調整を実施しました。

◇総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

未調整事項となっていた国民健康保険事業の所要の調整、協議検討事項としてきた土地開発公社経営健全化促進事業の調整、歳入における市税のさらなる時点修正などの調整を実施するとともに、年度間調整財源としての財政調整基金や公共施設整備基金等の財源を見込むこととしました。

また、平成23年1月4日付け市長通達「平成22年度及び平成23年度市民生活支援等の重点的取組について」に基づき、市民生活支援に向けた重点的取組及び経営的視点に立った取組（年度末を見据えた年度間調整財源の確保、平成23年度予算の歳入歳出両面からの総合調整）に対処することとしました。

現時点（1月20日時点）での予算見積額の状況は、歳入総額769億1,600万円、歳出総額771億4,600万円となり、歳出超過（財源不足額）は2億3,000万円余となりました。

総合調整後（1月20日時点）の予算見積状況

（単位：百万円,%）

区分	1月20日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	12月22日見積額
歳 入	76,916	76,630	286	100.0	0.4	75,454
市 税	42,475	41,961	514	55.2	1.2	41,933
国 庫 支 出 金	10,169	9,668	501	13.2	5.2	10,113
都 支 出 金	9,217	8,380	837	12.0	10.0	9,160
市 債	3,795	4,421	▲ 626	4.9	▲ 14.2	3,838
そ の 他	11,260	12,200	▲ 940	14.7	▲ 7.7	10,410

区分	1月20日見積額	参考22年度予算	増減額	構成比	増減率	12月22日見積額
歳 出	77,146	76,630	516	100.0	0.7	77,237
総務費	9,104	9,455	▲ 351	11.8	▲ 3.7	9,514
民生費	34,649	33,046	1,603	44.9	4.9	34,969
衛生費	7,343	7,005	338	9.5	4.8	7,406
土木費	9,284	10,248	▲ 964	12.0	▲ 9.4	8,787
消防費	2,726	2,571	155	3.5	6.0	2,726
教育費	8,295	8,959	▲ 664	10.8	▲ 7.4	8,389
そ の 他	5,745	5,346	399	7.5	7.5	5,446

歳入歳出差引額	▲ 230	▲ 230	▲ 1,783
---------	-------	-------	---------

参考

区分	1月20日見積額	12月22日見積額	差引増減
歳入見積額	76,916	75,454	1,462
歳出見積額	77,146	77,237	▲ 91
歳入歳出差引額	▲ 230	▲ 1,783	

収支均衡に向けた諸調整

（単位：百万円）

1月20日現在の歳出超過額（財源不足）	230
うち臨時財政対策債を除く歳出超過額（財源不足）	1,230

※臨時財政対策債10億円を計上済み

収支均衡に向けた調整

◇予算編成方針に基づく臨時的な財源対策の抑制を基本とした総合調整

収 支 均 衡

子ども手当の3才未満
2万円支給は別途調整

予算編成過程の一覧表

※最終予算案にて、子ども手当 3 才未満 2 万円による増加分を加算（単位：百万円）

区分	各階層合計 10/29見積額 A	予算案公示時 12/22見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 22年度予算
歳 入	75593	75,454	▲139	76,916	1,462	77,150	234	76,630
市 税	40,903	41,933	1,030	42,475	542	42,475	0	41,961
国 庫 支 出 金	10,751	10,113	▲638	10,169	56	10,682	513	9,668
都 支 出 金	9,348	9,160	▲188	9,217	57	9,226	9	8,380
市 債	4,250	3,838	▲412	3,795	▲43	3,577	▲218	4,421
そ の 他	10,341	10,410	69	11,260	850	11,190	▲70	12,200

区分	各階層合計 10/29見積額 A	予算案公示時 12/22見積額 B	差引 B-A	1/20見積額 C	差引 C-B	最終予算案 D	差引 D-C	参考 22年度予算
歳 出	82,074	77,237	▲4,837	77,146	▲91	77,150	4	76,630
総務費	9,855	9,514	▲341	9,104	▲410	8,928	▲176	9,455
民生費	36,401	34,969	▲1,432	34,649	▲320	35,053	404	33,046
衛生費	8,396	7,406	▲990	7,343	▲63	7,137	▲206	7,005
土木費	10,140	8,787	▲1,353	9,284	497	9,278	▲6	10,248
消防費	2,802	2,726	▲76	2,726	0	2,726	0	2,571
教育費	8,987	8,389	▲598	8,295	▲94	8,290	▲5	8,959
そ の 他	5,493	5,446	▲47	5,745	299	5,738	▲7	5,346

歳入歳出差引額	▲6,481	▲1,783	4,698	▲230	1,553	0	230	
---------	--------	--------	-------	------	-------	---	-----	--

概要説明（1月21日）以降の収支均衡までの調整・子ども手当加算分の内容

収支均衡に向けた諸調整

◆歳入

- 交付金 地方消費税交付金の東京都試算額を踏まえた増
- 都支出金 市町村総合交付金の22年度決算見込みを踏まえた増
- 市債 臨時財政対策債の減（10億円⇒9.5億円），建設事業充当市債の減（▲1.6億円余）
- その他 基金繰入金の減（財政調整基金（11.1億円⇒10.1億円），公共施設整備基金など）
自治総合センターコミュニティ助成金などの増

◆歳出

- 総務費 職員人件費の精査などの減
- 衛生費 二枚橋衛生組合承継事務費負担金の減（1／26付け小金井市通知による減）

子ども手当加算分の内容（3才未満1.3万円から2万円支給による増額分0.7万円を10か月分加算）

◆歳入

- 国庫支出金 子ども手当増額+4.2億円

◆歳出

- 民生費 子ども手当増額+4.2億円

参考

歳入歳出両面（財源確保・コスト縮減）での見直し・改革・改善

単位：百万円

歳入歳出両面での調整額	大 分 類	主な絞り検(棚卸し)の内容
歳入予算(案)	歳出予算(案)	
+1,557 の調整増	▲4,924 の調整減	平成21年度決算振返りによる見直し ※監査委員からの指摘事項の見直し 平成22年度契約実績等による見直し 事務事業評価時点修正を踏まえた見直し 基本計画推進プログラムとの整合 ※子ども手当3歳未満2万円引上げによる増分を除く 行財政改革アクションプランとの整合 公共建築物維持保全計画との整合 財政規律ガイドラインに基づく総合調整 新規・拡充事業の事前評価による厳選
※子ども手当3歳未満2万円引上げによる増分を除く		決算分析による収入率・執行率の再検証による見直しなど 収入未済の縮減・事務事業見直し等による経費の縮減など 財源確保・契約実績等の執行見込みを踏まえた見直しなど 決算振返り等による有効性・効率性評価等による見直しなど 待機児童対策・不足教室対応・各種事務事業の進歩調整など 給与構造改革・職員の定員適正化・財源確保の取組など 各種公共建築物維持保全計画との整合(受注機会確保策を含む) 財政構造見直し・財政基盤強化・債務残高縮減への留意など 新規・拡充事業の必要性・緊急性・効果等事前評価による厳選
調整額 6,481		
前年度事例 調整額8008		

※各部門調整時点(10/29時点)の予算見積額と比較した最終予算案

代表例

平成23年度予算編成における主な見直し・改革・改善

見直し・改革・改善の取組	単位：百万円
歳出面からの見直し・改革・改善	縮減効果額
給与構造改革等の取組（職員人件費の見直し）	▲ 436
公共建築物仕様・施工内容・監理方法の再検証・見直し	▲ 280
情報管理システム関連経費の見直し	▲ 150
庁舎・小・中学校光電話・庁舎自動洗浄装置による経費縮減	▲ 10
市単独選挙事務の効率化・経費の見直し	▲ 10
文化会館たづくり・グリーンホール管理料・補助金の見直し	▲ 13
レセプト点検の拡充・ジェネリック医薬品の利用促進（医療関連経費の抑制）	▲ 50
学童クラブ運営業務委託仕様・施設賃借契約等の見直し	▲ 29
一般廃棄物指定袋作成・保管・配達業務委託仕様の見直し	▲ 8
可燃ごみ減量効果による処理委託経費の縮減	▲ 63
諸計画策定等コンサル業務委託仕様の見直し	▲ 50
自転車保管所用地公有地化による賃借料の縮減	▲ 5
新食器導入効果による公費負担補助の一部見直し	▲ 4
東京都区市町村振興基金の特別利率適用	▲ 10
歳出面からの見直し・改革・改善 合 計 a	▲ 1,118

歳入面からの見直し・改革・改善	財源確保額
地球温暖化対策補助金の確保（庁舎複層ガラス化・小学校太陽光発電）	38
緊急雇用創出補助金の確保（市民雇用創出の各事業）	317
市長会助成金の確保（地域情報紙発行・生ごみ資源化共同事業）	6
学童クラブ時間延長・敬老会運営方法見直し等による補助金の確保	29
狭あい道路整備費に対する新たな財源（補助金）の確保	25
自転車駐車場使用料・放置自転車等移送・売払収入の確保	28
少人数指導（習熟度別）・学校支援地域本部に対する財源の確保	9
モバイルレジ・ペイジーによる税収確保（口座振替手続きの簡素化）	20
歳入面からの見直し・改革・改善 合 計 b	472

「選択と集中」事業進歩調整の事例

都市計画道路整備事業（用地買収費・物件補償費） c	▲ 376
主な見直し・改革・改善・「選択と集中」の合 計 a+b+c	▲ 1,966

※財源確保額も形式的にマイナスし、合計額を算出

このほか、決算振返り等による全事務事業を見直し・改革・改善の視点で検証

基本計画推進プログラムの状況【平成23年度】

＜事業費集計一覧＞

◆分野別集計

(単位：百万円)

	計 画	当 初 予 算
第1章 いきいきと元気なひとづくり	2,903	2,907
第2章 住み続けられるくらしづくり	23,859	24,698
第3章 人が集まる楽しいまちづくり	6,350	5,303
合 计	33,113	32,908

* 係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆会計別集計

	計 画	当 初 予 算
一般会計	32,395	32,216
債務負担行為等による用地取得費	200	160
下水道事業特別会計	317	295
介護保険事業特別会計	201	236
合 計	33,113	32,908

* 係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

◆用地取得に係る当初予算化状況

	計 画		当 初 予 算	
	面積	事業費	面積	事業費
国史跡下布田遺跡用地	250 (0)	50 (0)	250 (0)	50 (0)
深大寺城跡史跡用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
公園緑地用地	0 (0)	0 (0)	1,330 (0)	260 (0)
自転車等駐車場用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
土地区画整理事業用地	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
都市計画道路用地	1,442 (0)	2,048 (0)	1,407 (0)	1,869 (0)
生活道路用地	500 (500)	200 (200)	216 (176)	181 (160)
賃借地の市有財産化	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2,192 (500)	2,298 (200)	3,203 (176)	2,360 (160)

* 計画期間内の基本計画推進プログラム事業に係る用地取得費（物件補償費を含む）を表し、上段は総数（直接購入・公社買戻し・債務負担行為）、下段（ ）内は債務負担行為分です。土地開発公社経営健全化の取組に係る用地取得費は除いています。

* 公園緑地用地については、緑の保全基金活用分を計上しています。債務負担行為を設定し一般会計で買戻す分は、買戻す年度に事業費を計上することとしています。

* 係数は各欄ごとに表示単位未満を四捨五入しています。

基本計画推進プログラム事業費一覧

◆施策別集計

(単位：千円)

	事業数	計画	当初予算	予算化率	差引（予算－計画）
1 いきいきと元気なまちづくり	53	2,903,416	2,906,950	100.1%	3,534
(1) 生涯学習によるまちづくり	31	2,458,106	2,508,390	102.0%	50,284
01 学校教育の充実	13	1,679,113	1,760,549	104.8%	81,436
02 青少年の健全育成	5	259,533	242,498	93.4%	▲ 17,035
03 生涯学習の推進	8	370,659	366,463	98.9%	▲ 4,196
04 スポーツ・レクリエーションの振興	5	148,801	138,880	93.3%	▲ 9,921
(2) 文化をはぐくむまちづくり	16	367,301	312,777	85.2%	▲ 54,524
05 人権の尊重	2	181	187	103.3%	6
06 平和への貢献	2	20,883	21,712	104.0%	829
07 芸術・文化の振興	5	253,038	207,705	82.1%	▲ 45,333
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	7	93,199	83,173	89.2%	▲ 10,026
(3) 活力あるコミュニティづくり	6	78,009	85,783	110.0%	7,774
09 地域コミュニティの醸成	2	54,239	58,812	108.4%	4,573
10 男女共同参画社会の形成	4	23,770	26,971	113.5%	3,201

	事業数	計画	当初予算	予算化率	差引（予算－計画）
2 住み続けられるくらしづくり	120	23,859,206	24,698,392	103.5%	839,186
(1) くらしを支えるまちづくり	75	15,968,967	16,641,566	104.2%	672,599
11 子ども・子育て家庭支援の充実	35	7,229,073	7,072,400	97.8%	▲ 156,673
12 生涯を通した健康づくりの推進	8	664,067	612,097	92.2%	▲ 51,970
13 共に支えあう地域福祉の推進	6	212,196	142,771	67.3%	▲ 69,425
14 高齢者福祉の充実	9	555,007	784,110	141.3%	229,103
15 障害者福祉の充実	12	2,431,039	2,719,407	111.9%	288,368
16 雇用対策・就労の推進	2	3,069	2,997	97.7%	▲ 72
17 低所得者の生活支援	3	4,874,516	5,307,784	108.9%	433,268
(2) 心地よい生活空間づくり	24	4,875,764	4,885,668	100.2%	9,904
18 地球環境の保全	4	12,713	21,209	166.8%	8,496
19 水と緑による快適空間づくり	8	372,701	620,266	166.4%	247,565
20 都市農業の推進	4	9,502	25,790	271.4%	16,288
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	8	4,480,848	4,218,403	94.1%	▲ 262,445
(3) 安全にくらせるまちづくり	21	3,014,475	3,171,158	105.2%	156,683
22 防犯対策の推進	4	54,320	52,972	97.5%	▲ 1,348
23 交通安全対策の推進	2	410,095	385,597	94.0%	▲ 24,498
24 生活環境の保全	3	145,872	190,233	130.4%	44,361
25 消費生活の安定と向上	1	13,319	21,883	164.3%	8,564
26 災害に強いまちづくりの推進	11	2,390,869	2,520,473	105.4%	129,604

	事業数	計画	当初予算	予算化率	差引（予算－計画）
3 人が集まる楽しいまちづくり	36	6,350,200	5,302,613	83.5%	▲ 1,047,587
(1) ときを楽しむまちづくり	10	262,377	266,202	101.5%	3,825
27 活力ある商業の振興	3	31,675	26,727	84.4%	▲ 4,948
28 活気ある産業の育成と推進	4	184,611	183,729	99.5%	▲ 882
29 魅力ある観光の振興	3	46,091	55,746	120.9%	9,655
(2) 空間を楽しむまちづくり	18	2,942,074	2,058,359	70.0%	▲ 883,715
30 魅力的な中心市街地の形成	9	2,786,592	1,893,216	67.9%	▲ 893,376
31 良好な市街地の形成	4	62,900	48,053	76.4%	▲ 14,847
32 良質な住環境づくりの推進	5	92,582	117,090	126.5%	24,508
(3) 歩きたくなるまちづくり	8	3,145,749	2,978,052	94.7%	▲ 167,697
33 安全で快適なみちづくり	4	3,121,379	2,945,182	94.4%	▲ 176,197
34 公共交通の充実	4	24,370	32,870	134.9%	8,500

	事業数	計画	当初予算	予算化率	差引（予算－計画）
合 計	209	33,112,822	32,907,955	99.4%	▲ 204,867

(事業別事業費一覧)

(単位：千円)

1 いきいきと元気なまちづくり

(1) 生涯学習によるまちづくり		計画	当初予算	
01 学校教育の充実	施策計	1,679,113	1,760,549	
O1-1 学力の向上				
A110 少人数学習指導の充実		51,222	53,527	
A130 学びの姿勢の育成推進		2,860	691	
A135 教職員研修の推進		1,657	1,649	
O1-2 豊かな心の育成				
A140 中学生の職場体験学習の推進		612	1,986	
A145 学校図書館の活用の推進		66,839	71,489	
A150 スクールカウンセリングの充実		13,734	15,130	
A160 不登校児童・生徒への支援		7,511	7,461	
O1-3 個性の伸長				
A170 特色ある教育活動の推進		31,952	31,003	
A180 特別支援教育の推進		24,104	22,259	
O1-4 健やかな体の育成				
A190 体力テストの推進		1,103	1,200	
A195 学校における食育の推進		18,305	17,929	
O1-5 教育環境の整備				
A200 小・中学校施設の整備		1,395,036	1,457,529	
A210 学校・通学路の安全確保の推進		64,178	78,696	
02 青少年の健全育成	施策計	259,533	242,498	
O2-1 子どもたちの居場所づくり				
A230 ユーフォーの充実		104,239	88,893	
A240 青少年ステーション（CAPS）を活用した中・高校生世代の自主的活動支援		89,233	100,497	
A250 児童館児童健全育成事業の充実		9,792	9,221	
A260 児童館の施設整備		53,186	40,784	
O2-2 地域活動で活躍できる人材の育成				
A270 リーダー養成講習会の推進		3,083	3,103	
O2-3 非行防止活動の推進				
－				
03 生涯学習の推進	施策計	370,659	366,463	
O3-1 生涯学習の意識啓発				
A280 子どもの読書活動の推進		453	332	
A285 生涯学習情報システム（さがす見つかるシステム）の活用		8,518	9,987	
A290 シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進		700	700	
O3-2 生涯学習の内容の充実				
A300 図書館の資料提供		231,119	229,265	
A302 資料の収集・整理・保存		111,994	110,067	
A304 調査活動の支援		2,094	2,190	
A308 文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供		4,867	2,561	
O3-3 生涯学習活動の支援と推進				
－				
O3-4 生涯学習活動の場の提供				
A320 図書館分館の整備		10,914	11,361	
04 スポーツ・レクリエーションの振興	施策計	148,801	138,880	
O4-1 スポーツ・レクリエーション環境の充実				
A330 スポーツ施設の整備		100,312	74,134	
A340 東京国体の開催準備		3,500	22,597	
A350 リフレッシュ健康体操事業の推進		14,704	14,390	
O4-2 市民のスポーツ活動支援				
A360 学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援		29,285	26,759	
O4-3 指導者の育成・充実				
－				
O4-4 FC東京とのパートナーシップ				
A380 プロサッカーチームによる地域貢献活動支援		1,000	1,000	
(2) 文化をはぐくむまちづくり	計画			
05 人権の尊重	施策計	181	187	
O5-1 人権教育・啓発の推進				
B110 人権に関する教育・啓発の促進		103	109	
O5-2 人権相談の内容・支援体制の充実				
B120 人権に関する相談事業の推進		78	78	
06 平和への貢献	施策計	20,883	21,712	
O6-1 平和について考える機会の提供				
B130 平和祈念事業の実施		1,453	2,627	
O6-2 国際交流の促進				
B140 国際交流の促進		19,430	19,085	

(事業別事業費一覧)

		計画	当初予算	
07 芸術・文化の振興	施策計	253,038	207,705	
07-1 芸術・文化に触れる機会の提供				
B150 芸術・文化鑑賞事業の実施		25,308	7,878	
07-2 市民の芸術・文化活動の促進				
B160 芸術・文化を通した参加・交流の促進		31,743	27,626	
B170 音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進（せんがわ劇場の運営）		80,182	85,349	
07-3 芸術・文化施設の整備・運営				
B180 グリーンホールの改修		29,248	14,869	
B190 文化会館たづくりの改修		86,557	71,983	
08 地域ゆかりの文化の保存と継承	施策計	93,199	83,173	
08-1 文化遺産の保存と継承				
B200 国史跡下布田遺跡の整備		53,028	52,939	
B210 国史跡深大寺城跡の整備		0	0	
B220 郷土博物館資料の調査・収集・保管		17,956	8,563	
B230 実篤記念館収蔵品の管理・整備		4,713	4,713	
08-2 歴史や地域ゆかりの文化に触れる機会の提供				
B260 郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進		3,778	3,234	
B270 武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開		11,724	11,724	
B280 エコミュージアム構想の推進		2,000	2,000	
08-3 歴史・文化の伝承施設の整備				
-				

		計画	当初予算	
09 地域コミュニティの醸成	施策計	54,239	58,812	
09-1 組織のネットワーク化と新たな組織づくり				
C110 地区協議会の設立と支援		7,664	6,651	
09-2 地域コミュニティ活動拠点施設の整備				
C130 ふれあいの家の整備		46,575	52,161	
09-3 地域コミュニティづくりを担う人づくり				
-				
10 男女共同参画社会の形成	施策計	23,770	26,971	
10-1 男女共同参画社会への基盤づくり				
C140 男女共同参画推進プランの推進		5,375	9,052	
C150 男女共同参画を推進する市民活動の支援		280	140	
C170 男女共同参画相談の実施		3,848	3,848	
C175 男女共同参画啓発事業の実施		14,267	13,931	
10-2 男女の人権の尊重と擁護				
-				
10-3 あらゆる分野での男女共同参画の推進				
-				

2 住み続けられるくらしづくり

		計画	当初予算	
11 子ども・子育て家庭支援の充実	施策計	7,229,073	7,072,400	
11-1 子育てしやすいまちづくりの推進				
D120 調布っ子すこやかプラン（調布市次世代育成支援行動計画）の推進		1,545	1,407	
D130 総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進		10,106	11,593	
D140 児童虐待防止センター事業の推進		4,828	20,272	
D150 産前・産後支援ヘルパー事業の推進		7,566	8,454	
D160 子育て支援に関する情報提供の推進		4,882	7,133	
D170 親子のメンタルケア相談の推進		2,511	2,632	
D180 乳幼児交流事業と学習事業の推進		12,789	17,556	
D200 子育てひろば事業の推進		31,104	30,539	
11-2 保育サービスの充実				
D220 認可保育園の整備・誘致		52,800	68,100	
D230 認証保育所の活用・誘致		670,589	530,359	
D240 家庭福祉員（保育ママ）の活用		37,724	38,028	
D255 認証保育所等保育料助成の実施		53,868	53,822	
D260 公立保育園における保育サービスの推進		398,185	424,596	
D270 公立保育園の運営委託		632,454	515,403	
D290 私立保育園の運営支援		2,966,824	2,837,917	
D300 延長保育助成事業の推進		157,900	165,053	
D310 病児・病後児保育事業の充実		23,049	25,803	
D320 子どもショートステイ事業の推進		22,283	22,622	
D330 ツワライツステイ事業の推進		16,796	18,184	
D340 すこやか保育事業の推進		7,256	5,520	
D350 ファミリー・サポート・センター事業の推進		8,938	10,021	
D360 学童クラブ施設の整備		0	12,330	
D370 学童クラブ運営の充実		420,958	429,588	

(事業別事業費一覧)

		計画	当初予算	
11-3 子どもの健やかな成長の支援	D380 こにちは赤ちゃん訪問事業の実施 D382 妊産婦健診の実施 D384 定期予防接種の実施 D386 わくわく育児教室の実施 D390 小児初期救急平日準夜間診療の推進 D400 障害児通園事業の推進 D402 発達支援事業の推進 D404 子どもの発達相談の充実	20,032 139,841 167,155 986 7,405 133,997 94,920 7,386	17,800 146,697 246,779 701 7,405 138,127 83,840 7,386	
11-4 子育て家庭支援の推進	D420 乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実 D430 幼稚園就園支援の充実 D440 母子家庭自立支援の充実 D445 母子・女性緊急一時保護の実施	590,400 478,510 42,881 605	643,906 483,895 38,332 600	
12 生涯を通した健康づくりの推進	施策計	664,067	612,097	
12-1 調布市民健康づくりプランの推進	D470 食育推進基本計画の推進 D480 調布市民健康づくりプランの推進	2,903 621	5,365 4,521	
12-2 健診・保健指導の充実	D490 定期健康診査の実施	63,792	57,354	
12-3 病気の早期発見・早期治療体制の充実	D500 がん検診の推進 D505 歯周疾患検診の推進 D510 かかりつけ医の普及推進 D515 新型インフルエンザ対策の推進 D520 夜間・休日救急体制の充実	511,867 13,396 414 500 70,574	468,300 12,019 378 706 63,454	
12-4 医療保険の適切な運営	—			
13 共に支えあう地域福祉の推進	施策計	212,196	142,771	
13-1 地域で支えあう福祉活動のしくみづくりとその推進	D530 地域福祉計画等の策定 D540 見守りネットワークの推進 D550 成年後見制度の利用支援 D555 総合福祉センターの整備	29,079 40,000 22,520 94,830	31,562 39,730 21,163 25,810	
13-2 地域福祉活動を行う市民や団体への支援	D560 地域福祉活動団体への支援 D570 ボランティアコーナーの運営支援	5,607 20,160	4,606 19,900	
14 高齢者福祉の充実	施策計	555,007	784,110	
14-1 介護保険事業の推進	D580 介護予防事業の充実 D590 地域包括支援センターの充実 D600 地域密着型サービスの整備推進 D605 特別養護老人ホーム等の整備促進	47,391 235,045 0 70,842	44,334 240,657 196,100 70,842	
14-2 安全・安心の在宅生活の維持	D610 配食サービスの実施 D630 高齢者の生活安全の確保 D650 高齢者健康づくり事業の推進 D660 高齢者虐待防止対策の推進	119,585 11,712 17,305 5,954	120,215 16,333 42,426 5,713	
14-3 社会参加・就労の支援	D670 シルバーパートナーセンターの運営支援	47,173	47,490	
15 障害者福祉の充実	施策計	2,431,039	2,719,407	
15-1 生活支援体制の整備	D680 障害者相談支援の推進 D690 障害福祉サービスの推進 D700 地域生活支援事業の充実 D710 障害児（者）ファミリーサポート事業の構築 D715 障害者地域安心ネットワークの構築 D720 こころの健康支援センターの運営	39,662 1,596,021 163,586 0 7,294 76,772	37,146 1,868,738 165,090 0 6,758 67,119	
15-2 自立に向けた就労支援・社会参加の支援	D730 障害者の就労支援 D740 小規模作業所の整備支援	42,100 147,140	44,326 176,001	
15-3 介護、訓練等サービスの充実	D750 デイセンターまなびやの充実 D760 希望の家の改修	202,592 7,040	191,567 31,359	
15-4 多様な居住の場の充実	D770 障害者グループホームの充実 D780 障害者居住サポート事業の推進	146,697 2,135	128,285 3,018	

(事業別事業費一覧)

		計画	当初予算	
16 雇用対策・就労の推進	施策計	3,069	2,997	
16-1 就労に向けた支援				
D790 調布国領しごと情報広場の運営参画		2,304	2,232	
D795 若年向け労働相談の実施		765	765	
16-2 就労者への支援				
-				
16-3 新たな雇用の促進				
-				
17 低所得者の生活支援	施策計	4,874,516	5,307,784	
17-1 適正な保護の実施				
D800 生活保護法に基づく援護の実施		4,865,558	5,296,947	
D810 医療扶助適正化の推進		702	0	
17-2 自立への継続支援				
D820 自立支援事業の充実		8,256	10,837	
(2) 心地よい生活空間づくり				
18 地球環境の保全	施策計	12,713	21,209	
18-1 地球環境保全意識の啓発				
E110 環境情報の提供		19	19	
18-2 地球環境保全行動の推進				
E125 地球温暖化対策の推進		12,594	21,190	
18-3 連携・協働と総合的な対策の推進				
E130 環境市民センター機能の検討		100	0	
E145 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進		0	0	
19 水と緑による快適空間づくり	施策計	372,701	620,266	
19-1 水と緑の保全				
E150 雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進		9,232	6,924	
E160 緑の基本計画の改訂・推進		0	0	
E165 快適な公園園の維持管理		292,993	302,661	
19-2 水と緑の回復・創出				
E170 調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備		34,950	0	
E180 公園緑地の整備と公有化の推進		3,137	269,803	
19-3 自然との共生				
E190 崖線緑地等の管理		14,702	14,742	
E200 環境学習の実施・支援		14,187	22,636	
19-4 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用				
E210 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用		3,500	3,500	
20 都市農業の推進	施策計	9,502	25,790	
20-1 いきいきとした農業経営				
E225 農業経営の支援		5,000	21,500	
E230 有機質栽培の推進		2,100	2,100	
20-2 市民に身近な流通加工				
E240 市内農産物の直売の推進		900	700	
20-3 農家と市民の交流				
E260 農業体験ファームの拡充		1,502	1,490	
20-4 農地の保全				
-				
21 ごみの減量と廃棄物の適正処理	施策計	4,480,848	4,218,403	
21-1 3R推進に向けた指導・啓発の充実				
E270 ごみ減量・資源化・適正排出の啓発		8,658	8,616	
21-2 自主的な資源循環の取組の促進				
E280 資源物の地域集団回収の促進		60,120	58,000	
21-3 ごみ処理計画の推進とごみ処理施設の整備				
E290 ごみ処理計画の推進		1,500	2,500	
E310 新ごみ処理施設整備の促進		0	0	
21-4 ごみの適正処理の推進				
E320 ごみの資源化		10,446	10,002	
E330 ごみ・資源物の収集・積替・搬送		1,636,703	1,624,923	
E340 ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分		2,745,586	2,510,830	
E345 資源化処理施設の検討		17,835	3,532	
(3) 安全にくらせるまちづくり				
22 防犯対策の推進	施策計	54,320	52,972	
22-1 防犯意識の向上と防犯活動の推進				
F110 安全・安心メールの配信		1,155	1,155	
F120 地域での防犯パトロールの支援		1,600	1,600	
22-2 防犯街づくりの推進				
-				
22-3 犯罪抑止対策の推進				
F130 安全・安心パトロールの実施		42,945	42,945	
F140 調布駅周辺パトロールの実施		8,620	7,272	

(事業別事業費一覧)

		計画	当初予算	
23 交通安全対策の推進	施策計	410,095	385,597	
23-1 交通安全意識と交通マナーの向上 F150 交通安全意識の啓発		9,285	9,838	
23-2 道路交通の安全確保 —				
23-3 放置自転車・路上駐車対策の推進 F160 自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理		400,810	375,759	
24 生活環境の保全	施策計	145,872	190,233	
24-1 生活環境保全意識の啓発 —				
24-2 美化活動の推進 F180 都市美化の推進と喫煙マナーの向上		4,361	15,919	
24-3 生活環境の向上 —				
24-4 広域連携とライフラインの向上 F190 合流式下水道の改善 F195 下水道総合計画の策定・推進		111,511 30,000	164,314 10,000	
25 消費生活の安定と向上	施策計	13,319	21,883	
25-1 消費者啓発事業の充実 —				
25-2 消費者相談の充実 F200 消費生活相談の充実		13,319	21,883	
26 災害に強いまちづくりの推進	施策計	2,390,869	2,520,473	
26-1 地域防災体制の充実 F220 防災市民組織の育成 F230 緊急時の水の確保 F240 防災備蓄品の確保・充実		3,035 10,609 16,650	2,945 7,863 22,483	
26-2 防災街づくりの推進 F250 防災拠点の整備 F260 災害情報システムの維持管理・充実 F270 耐震改修促進計画の改訂・推進 F280 橋梁の耐震改修 F290 下水道施設の地震対策の推進 F300 スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進		0 27,195 0 32,500 53,000 0	0 23,773 0 20,000 53,950 0	
26-3 消防力の強化 F310 消防力の向上 F320 消防団の対応能力の向上		2,241,590 6,290	2,383,179 6,280	

3 人が集まる楽しいまちづくり

(1) ときを楽しむまちづくり		計画	当初予算	
27 活力ある商業の振興	施策計	31,675	26,727	
27-1 商店街の買物環境の整備 G110 商店街施設整備への支援		2,675	2,370	
27-2 にぎわいのある商店街づくり G120 商店街活性化の推進 G135 バイ調布運動の推進		28,000 1,000	24,357 0	
28 活気ある産業の育成と推進	施策計	184,611	183,729	
28-1 企業活動の活性化 G140 中小企業事業資金の融資あっせん G150 商工会事業の支援		64,252 27,200	63,928 27,200	
28-2 企業誘致や雇用の促進 G170 企業の立地や事業拡大の促進		80,597	80,577	
28-3 創業の推進 G180 創業者への支援		12,562	12,024	
28-4 調布市の都市特性を活かせる産業の振興 —				
29 魅力ある観光の振興	施策計	46,091	55,746	
29-1 観光資源の魅力向上と情報発信 G190 調布市花火大会の開催支援 G200 観光協会事業の促進		28,000 10,041	28,000 19,216	
29-2 新たな観光資源の発掘・開発 G205 映画のまち調布の推進		8,050	8,530	

(事業別事業費一覧)

(2) 空間を楽しむまちづくり		計画	当初予算	
30 魅力的な中心市街地の形成	施策計	2,786,592	1,893,216	
30-1 調布市の象徴となる都市の創造				
H110 中心市街地活性化の推進		20,000	21,696	
30-2 ゆとりとうるおいの空間の創出				
H120 駅前広場の整備		146,000	74,000	
H130 鉄道敷地の利用の検討		8,000	17,400	
30-3 都市の骨格づくり				
H140 京王線連続立体交差事業の促進		1,483,400	836,788	
H150 下水道施設工事の実施（京王線立体化関連事業）		122,809	67,095	
H170 調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進		133,722	133,722	
H175 調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進		76,506	72,000	
H180 布田駅南土地区画整理事業の推進		782,155	658,805	
H190 国領駅東地区整備事業の推進		14,000	11,710	
31 良好な市街地の形成	施策計	62,900	48,053	
31-1 参加の街づくりの推進				
H200 街づくり活動の支援		4,370	3,970	
H210 都市計画マスタープラン等の検討		13,530	11,083	
H220 地区計画制度を活用した街づくり		17,000	10,000	
H230 深大寺地区のまちづくりの推進		28,000	23,000	
31-2 美しい街並みの形成				
-				
32 良質な住環境づくりの推進	施策計	92,582	117,090	
32-1 安全・安心な住環境づくり				
H250 住宅マスタープランの見直し		0	300	
H260 木造住宅の耐震化の促進		1,500	1,500	
H270 マンション管理の適正化の支援		1,032	1,032	
32-2 居住環境改善の支援				
H280 居住環境改善資金の助成		10,000	10,000	
32-3 公営住宅の供給				
H300 市営住宅の計画的な改修		80,050	104,258	
(3) 歩きたくなるまちづくり		計画	当初予算	
33 安全で快適なまちづくり	施策計	3,121,379	2,945,182	
33-1 円滑に通行できる道路網の整備				
I110 都市計画道路の整備		2,567,489	2,353,327	
I120 生活道路の整備		396,500	395,626	
I130 狹あい道路の整備		77,390	107,390	
33-2 安全・安心なまちづくり				
-				
33-3 沿道環境に配慮した快適なまちづくり				
I140 人と環境にやさしい道路の整備		80,000	88,839	
34 公共交通の充実	施策計	24,370	32,870	
34-1 公共交通ネットワークの形成				
I150 ミニバスの運行		15,860	21,360	
I155 交通計画等の検討		3,000	3,000	
34-2 だれもが快適に利用できる公共交通の充実				
I160 交通バリアフリーの推進		5,510	8,510	
I170 駅周辺における交通環境の改善		0	0	
34-3 自転車利用の促進				
-				

基本計画推進プログラムの取組状況(平成23年度)

施策O1 学校教育の充実

No.	A110					
事業名	少人数学習指導の充実		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
算数を基本とした少人数指導講師の配置（小学校全20校）		算数を基本とした少人数指導講師の配置（小学校全20校）	算数を基本とした少人数指導講師の配置（小学校全20校）	算数を基本とした少人数指導講師の配置（小学校全20校）	算数を基本とした少人数指導講師の配置（小学校全20校）	
理科支援員の配置（小学校全20校）		理科支援員の配置（小学校全20校）	理科支援員の配置（小学校全20校）	理科支援員の配置（小学校全20校）	理科支援員の配置（小学校全20校）	
事業費（千円）			51,222		53,527	

No.	A130					
事業名	学びの姿勢の育成推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
ステップアップワークの実施（小・中学校全28校・全学年）		小学校の国語のステップアップワーク試行実施	小学校全学年の国語・算数のステップアップワーク実施（全20校）	小学校全学年の国語のステップアップワーク実施（全20校）	小学校全学年の国語のステップアップワーク実施（全20校）	
中学校1・2年生の数学のステップアップワーク実施（全8校）		中学校1・2年生の数学のステップアップワーク実施（全8校）	中学校全学年の数学のステップアップワーク実施（全8校）	中学校全学年の数学のステップアップワーク実施（全8校）	中学校全学年の数学のステップアップワーク実施（全8校）	
事業費（千円）			2,860		691	

No.	A135					
事業名	教職員研修の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
教職員研修の実施		教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	
授業カリーダーの育成・配置		授業カリーダーの育成・配置（小学校17校・中学校全8校）	授業カリーダーの育成・配置（小・中学校全28校）	授業カリーダーの育成・配置（小・中学校全28校）	授業カリーダーの育成・配置（小・中学校全28校）	
事業費（千円）			1,657		1,649	

No.	A140					
事業名	中学生の職場体験学習の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
中学校全8校で5日間の職場体験学習の実施		中学校全8校で原則5日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学校全8校で5日間実施	中学生職場体験コーディネーターの配置	
事業費（千円）			612		1,986	

【施策O1 学校教育の充実】

No.	A145	事業名	学校図書館の活用の推進		所管部	教育部	所管課	指導室・教育総務課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の維持 改訂学習指導要領に合わせた小学校の蔵書整備 改訂蔵書選定基準に基づく蔵書整備 蔵書選定基準の改訂	学校図書館専門嘱託員の配置 (小・中学校全28校) 学校図書館専門嘱託員研修の実施 標準蔵書数の整備・維持 改訂学習指導要領に合わせた蔵書整備 蔵書選定基準の改訂					
蔵書選定基準の改訂 学校図書館支援センター機能の推進	蔵書選定基準の改訂検討 学校図書館支援センター機能の推進							
事業費(千円)			66,839		71,489			

No.	A150	事業名	スクールカウンセリングの充実		所管部	教育部	所管課	教育相談所
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置	スクールカウンセラーを小・中学校全28校に配置(市費による小学校スクールカウンセラーの配置日数増)					
心の教室相談員を中学校全8校に配置	心の教室相談員を中学校全8校に配置	心の教室相談員を中学校全8校に配置	心の教室相談員を中学校全8校に配置					
事業費(千円)			13,734		15,130			

No.	A160	事業名	不登校児童・生徒への支援		所管部	教育部	所管課	指導室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラコヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラコヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラコヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校対策の検討	太陽の子の運営 相談学級の運営 メンタルフレンドの派遣とテラコヤスイッチの実施 不登校実態調査の実施と不登校対策の検討					
事業費(千円)			7,511		7,461			

No.	A170	事業名	特色ある教育活動の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援	学校経営計画の策定・公表 特色ある学校づくり推進交付金の交付(小・中学校全28校) 中学校部活動の支援					
事業費(千円)			31,952		31,003			

【施策O1 学校教育の充実】

No.	A180	事業名	特別支援教育の推進		所管部	教育部	所管課	指導室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
スクールサポーターの充実	スクールサポーターの配置（小学校全20校及び巡回型2人）	スクールサポーターの配置（小学校全20校）	スクールサポーターの配置（小学校全20校及び巡回型）					
専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施	専門家チームによる巡回相談の実施					
校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持	校内体制の維持					
教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施	教職員研修の実施					
保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知	保護者・市民への周知					
事業費（千円）			24,104			22,259		

No.	A190	事業名	体力テストの推進		所管部	教育部	所管課	指導室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
体力テストの実施（小・中学校全28校）	小学校5年生以上で体力テストの実施（小・中学校全28校）	体力テストの実施（小・中学校全28校）	全学年で体力テストの実施（小・中学校全28校）					
事業費（千円）			1,103			1,200		

No.	A195	事業名	学校における食育の推進		所管部	教育部	所管課	学務課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
食に関する指導の年度計画作成	食に関する指導の年度計画作成	食に関する指導の年度計画作成	食に関する指導の年度計画作成					
食育推進事業の実施	食育推進事業の実施	食育推進事業の実施	食育推進事業の実施					
学校給食への地場産物の活用	学校給食への地場産物の活用	学校給食への地場産物の活用	学校給食への地場産物の活用					
学校給食食器枚数の3枚化	6校で3枚化（上ノ原小・緑ヶ丘小・杉森小・柏野小・第七中・第八中） ※ 28校中計7校で3枚使用中	9校で3枚化	9校で3枚化（第一小・富士見台小・若葉小・多摩川小・飛田給小・国領小・第四中・第五中・第六中） ※ 28校中計16校で3枚使用予定					
事業費（千円）			18,305			17,929		

No.	A200	事業名	小・中学校施設の整備		所管部	教育部	所管課	教育総務課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況		決算・実績	
小・中学校施設の耐震化	校舎：工事6校（第一小・上ノ原小・染地小・神代中・第三中・第五中）							
小・中学校施設の増改築	増築2校（第一小・柏野小） 杉森小学校 体育館・プール改築 設計2校（多摩川小・飛田給小）	増築2校（多摩川小・飛田給小）	増築2校（多摩川小・飛田給小） ※太陽光パネル設置					
小・中学校施設の維持・保全	設計21件 工事10件 空調リース12件	設計9件 工事26件 空調リース17件	設計7件 工事28件 空調リース43件（全普通教室450教室含む） 適時実施					
小・中学校施設の修繕	適時実施	適時実施	適時実施					
事業費（千円）			1,395,036			1,457,529		

【施策O1 学校教育の充実】

No.	A210	事業名	学校・通学路の安全確保の推進	所管部	教育部	所管課	教育総務課・学務課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
監視モニター・見廻り等による学校警備の実施	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施（小・中学校全28校）	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施（小・中学校全28校）	監視モニター・見廻り等による学校警備の実施（小・中学校全28校）				
通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	通学路の安全対策の実施	スクールガード講習会の実施	
スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施	スクールガード講習会の実施		
事業費（千円）			64,178		78,696		

施策O2 青少年の健全育成

No.	A230	事業名	ユーフォーの充実	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
小学校全20校でユーフォー開設	1校開設（染地小）	2校開設（柏野小・杉森小）	2校開設（柏野小・杉森小）				
スタッフ研修の充実	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施	スタッフ研修の実施	効率的な運営方法の検討	
効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	効率的な運営方法の検討	学童クラブとの連携の充実	
学童クラブとの連携の充実	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施	学童クラブとの連携の実施	事業費（千円）	
		104,239		88,893			

No.	A240	事業名	青少年ステーション(CAPS)を活用した中・高校生世代の自主的活動支援	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
青少年ステーション(CAPS)は、中・高校生世代の居場所であり、中・高校生世代の自己発見・自己実現の場として、青少年の健全育成に資する事業を推進	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	利用者ニーズを踏まえた特色ある事業の実施	スポーツエリア防護壁改修工事		
	適切な施設の管理	適切な施設の管理	適切な施設の管理	適切な施設の管理	適切な施設の管理	事業費（千円）	
		89,233		100,497			

No.	A250	事業名	児童館児童健全育成事業の充実	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
各年齢層の児童のニーズに合った居場所の提供と事業を推進	地域における安全な遊び場として施設を開放	地域における安全な遊び場として施設を開放	地域における安全な遊び場として施設を開放	地域における安全な遊び場として施設を開放			
児童同士の交流・親睦を図る	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施	こどもの日スペシャル、ウルトラキャンプ、スポーツ大会等全館合同事業の実施			
地域の特色を活かした児童館事業の実施	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との連携	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携	児童館まつりやキャンプ等季節事業やサークル事業等各館独自事業の実施 中高生の居場所としての活用 健全育成推進地区委員会との個別事業の連携			
事業費（千円）			9,792		9,221		

【施策02 青少年の健全育成】

No.	A260	事業名	児童館の施設整備		所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
今後の児童館の役割やあり方を踏まえ、調布市公共建築物維持保全計画の方針等に基づき、老朽化している施設の耐震化や計画的な施設整備を行う。	児童館各種修繕工事	児童館各種修繕工事	児童館各種修繕工事	つつじヶ丘児童館ホール改修工事	つつじヶ丘児童館ホール室内環境調査測定	多摩川児童館防球ネット設置工事		
事業費(千円)			53,186			40,784		

No.	A270	事業名	リーダー養成講習会の推進		所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
JSL講習会実施地区の拡大	20地区中11地区でJSL講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施	20地区中11地区でJSL講習会の実施				
JL講習会の実施	JL講習会の実施	JL講習会の実施	JL講習会の実施	JL講習会の実施				
SL講習会の実施	SL講習会の実施	SL講習会の実施	SL講習会の実施	SL講習会の実施				
レク講習会の実施	レク講習会の実施	レク講習会の実施	レク講習会の実施	レク講習会の実施				
事業費(千円)			3,083			3,103		

施策03 生涯学習の推進

No.	A280	事業名	子どもの読書活動の推進		所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂	子ども読書活動推進計画の進行管理	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討	子ども読書活動推進計画の進行管理及び改訂に向けた検討				
子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援	子どもの読書環境の整備と読書活動の支援				
	※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上	※図書購入費は「A302 資料の収集、整理、保存」に計上				
事業費(千円)			453			332		

No.	A285	事業名	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用による生涯学習情報の提供	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進	生涯学習情報システム(さがす見つかるシステム)の活用促進				
	システム改良による利便性の向上	システム改良による利便性の向上	システム改良による利便性の向上	システム改良による利便性の向上				
	システムの周知と積極的な情報登録の促進	システムの周知と積極的な情報登録の促進	システムの周知と積極的な情報登録の促進	システムの周知と積極的な情報登録の促進				
事業費(千円)			8,518			9,987		

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A290	事業名	シニア世代の学習活動及びまちづくりへの参加の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
シニア世代の地域活動を促進するための効果的な啓発、協働事業の実施		啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)	啓発事業、協働事業の実施 (講演会、体験教室など)			
事業費(千円)			700	700			

No.	A300	事業名	図書館の資料提供	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
「文字・活字文化振興法」に基づく資料・情報提供		資料・情報の提供	資料・情報の提供	資料・情報の提供			
電算システム更新及び効率化の検討		電算システム更新検討	電算システム更新及び効率化検討	電算システム更新及び効率化			
職員・嘱託員の能力の向上		職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施	職員・嘱託員研修の実施			
事業費(千円)			231,119	229,265			

No.	A302	事業名	資料の収集・整理・保存	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
資料・情報の選定、収集、整理、保存		資料・情報の選定、収集、整理、保存	資料・情報の選定、収集、整理、保存	資料・情報の選定、収集、整理、保存			
資料目録データの整備		資料目録データの整備	資料目録データの整備	資料目録データの整備			
資料保存計画の策定		資料保存計画の検討	資料保存計画の策定	資料保存計画の策定			
事業費(千円)			111,994	110,067			

No.	A304	事業名	調査活動の支援	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調査支援活動の充実		調査事例集の作成	調査事例集の作成	調査事例集の作成			
情報収集の利便性向上		データベースや資料調査案内の充実	データベースや資料調査案内の充実	データベースや資料調査案内の充実			
職員の調査能力の向上		専門研修への参加	専門研修への参加	専門研修への参加			
事業費(千円)			2,094	2,190			

【施策03 生涯学習の推進】

No.	A308	事業名	文化会館たづくりでの多様な学習機会の提供	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
文化会館たづくりを使用した「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の講座、講演会などの事業を行い、市民への学習活動を支援する。		「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上	「ちょうふ市民カレッジ」・「ちょうふ市内・近隣大学等公開講座」等の実施 ※事業費は、文化会館たづくりの指定管理委託料のうち、事業実施に係る経費のみを計上			
事業費(千円)			4,867		2,561		

No.	A320	事業名	図書館分館の整備	所管部	教育部	所管課	図書館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
耐震診断結果に基づく移転建替の実施		深大寺分館建替工事	深大寺分館移転開館	深大寺分館移転開館			
事業費(千円)			10,914		11,361		

施策04 スポーツ・レクリエーションの振興

No.	A330	事業名	スポーツ施設の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
既存スポーツ施設の改修		総合体育館・調布基地跡地運動広場・大町スポーツ施設・テニスコートの改修	既存施設の改修	総合体育館・西調布体育館・調布基地跡地運動広場の改修 多摩川テニスコートクラブハウスの劣化診断			
都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の整備		都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の整備 ・軟式野球場1面、少年野球場2面	都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の開設 ・軟式野球場1面、少年野球場2面	都立武蔵野の森公園内スポーツ施設の開設 ・軟式野球場1面、少年野球場2面 ・西町サッカー場更衣室整備			
調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備		調布基地跡地留保地整備に向けた検討(基本設計) ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	調布基地跡地留保地整備に向けた検討(実施設計・都市計画手続き)	調布基地跡地スポーツ施設整備に向けた検討			
事業費(千円)			100,312		74,134		

No.	A340	事業名	東京国体の開催準備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	国体推進室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
平成25年の東京国体開催に向けて準備を推進		実行委員会の立ち上げ 府内連絡会の設置 先催地への調査	リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査	リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備 先催地への調査			
平成23年度 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備		第65回千葉国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成・組織化検討	第66回山口国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成・組織化検討	第66回山口国体視察 スポーツイベント等を活用したPR事業の展開 ボランティアの育成及び組織化検討・準備			
平成24年度 リハーサル大会開催、本大会・障害者スポーツ大会の開催準備		【東京都】 正式開催・会期決定、実行委員会の設置	【東京都】 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備	【東京都】 リハーサル大会・本大会・障害者スポーツ大会の開催準備			
事業費(千円)			3,500		22,597		

【施策04 スポーツ・リクリエーションの振興】

No.	A350	事業名	リフレッシュ健康体操事業の推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ニーズにあったプログラムの提供		参加しやすいプログラムの提供	参加しやすいプログラムの提供	参加しやすいプログラムの提供			
新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施		保育付き事業の充実	保育付き事業の充実	保育付き事業の充実			
新たな会場で実施		新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施	新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施	新規参加者の増加に向けた効果的なPRの実施			
事業費(千円)			14,704		14,390		

No.	A360	事業名	学校施設の開放による市民のスポーツ活動支援	所管部	教育部	所管課	社会教育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
学校施設開放による市民のスポーツ活動支援		学校施設開放による市民のスポーツ活動支援	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援	学校施設開放による市民のスポーツ活動支援			
一般開放システム化		一般開放システム運営	一般開放システム運営	一般開放システム運営			
事業費(千円)			29,285		26,759		

No.	A380	事業名	プロサッカーチームによる地域貢献活動支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	スポーツ振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
一人でも多くの子供たちにサッカーを通して元気に育つもらうため、教室、講習会等を拡充して実施		にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカートレーニング教室・サッカー指導者講習会の開催	にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカートレーニング教室・サッカー指導者講習会の開催	にこにこサッカークリニック・小学生サッカー教室・子どもサッカートレーニング教室・サッカー指導者講習会の開催			
FC東京とのパートナーシップの確立		各事業の開催内容の充実	各事業の開催内容の充実	各事業の開催内容の充実			
事業費(千円)			1,000		1,000		

施策05 人権の尊重

No.	B110	事業名	人権に関する教育・啓発の促進	所管部	市民部	所管課	市民相談課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
人権擁護委員連合会や法務局が実施する人権教育・啓発事業への児童生徒や市民の参加を促進し、人権尊重思想の普及、啓発を推進		人権の花運動（小学校）の推進 子ども人権メッセージ（小学校）の推進 人権作文コンテスト（中学校）の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」の開催	人権の花運動（小学校）の推進 子ども人権メッセージ（小学校）の推進 人権作文コンテスト（中学校）の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実	人権の花運動（小学校）の推進 子ども人権メッセージ（小学校）の推進 人権作文コンテスト（中学校）の推進 人権ふれあい写真コンテストの推進 人権週間「講演と映画の集い」等の広報PRの充実			
事業費(千円)			103		109		

【施策05 人権の尊重】

No.	B120	事業名	人権に関する相談事業の推進		所管部	市民部	所管課	市民相談課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		定期的に「人権身の上相談」を実施することにより、日常における人権侵害問題についての解決を支援	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施	人権擁護委員による「人権身の上相談」の実施			
		関係機関や府内各課で実施している専門相談との連携を強化し、相談内容に応じて的確に対応						
	事業費(千円)			78		78		

施策06 平和への貢献

No.	B130	事業名	平和祈念事業の実施		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		平和の尊さを訴え、促進するための平和祈念事業の実施	各種平和祈念事業の実施 「調布市国際交流平和都市宣言」20周年記念事業の実施	各種平和祈念事業の実施	各種平和祈念事業の実施			
	事業費(千円)			1,453		2,627		

No.	B140	事業名	国際交流の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	生涯学習交流推進課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		国際交流協会の事業、運営の支援による国際交流の促進	国際交流協会の事業、運営の支援	国際交流協会の事業、運営の支援	国際交流協会の事業、運営の支援			
	事業費(千円)	国際交流協会の組織強化 「調布市国際交流平和都市宣言」20周年記念事業の実施	協会組織強化に向けた検討 「調布市国際交流平和都市宣言」20周年記念事業の実施	協会組織強化に向けた検討	協会組織強化に向けた検討			
	事業費(千円)			19,430		19,085		

施策07 芸術・文化の振興

No.	B150	事業名	芸術・文化鑑賞事業の実施		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		調布市文化・コミュニティ振興財団（グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者）による芸術・文化的鑑賞事業の実施	芸術鑑賞事業の実施 財団設立15周年記念事業の実施	芸術鑑賞事業の実施	芸術鑑賞事業の実施			
	事業費(千円)		※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上				
	事業費(千円)			25,308		7,878		

【施策O7 芸術・文化の振興】

No.	B160	事業名	芸術・文化を通した参加・交流の促進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布市文化・コミュニティ振興財団（グリーンホール、文化会館たづくり指定管理者）による参加・交流型事業の実施	参加・交流型事業の実施 財団設立15周年記念事業の実施	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上	参加・交流型事業の実施 ※事業費は、文化会館たづくり・グリーンホール管理委託料等のうち、事業実施に係る経費のみを計上				
事業費（千円）		31,743		27,626			

No.	B170	事業名	音楽・芝居小屋のあるまちづくりの推進 (せんがわ劇場の運営)	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
音楽・芝居小屋（せんがわ劇場）の運営による市民の芸術・文化活動の推進と地域の活性化	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容、運営体制の検討（せんがわ劇場運営検討委員会を開催）	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容、運営体制の検討	舞台芸術振興事業の実施 施設の運営 ・維持管理 ・施設貸出事業の充実 事業内容の再構築、運営体制（H25以降）の検討（せんがわ劇場運営委員会を開催）				
事業費（千円）		80,182		85,349			

No.	B180	事業名	グリーンホールの改修	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
設備等の計画的な改修による施設機能の維持 駅前広場等の整備計画を踏まえた施設のあり方等の検討	改修工事（給排水・衛生） 施設のあり方等検討	改修工事（電気設備・舞台装置含む、内装） 施設のあり方等検討	改修工事、機器等更新（リース） 施設のあり方等検討				
事業費（千円）		29,248		14,869			

No.	B190	事業名	文化会館たづくりの改修	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
劣化診断結果等を踏まえた計画的な改修による施設機能の維持	管理システム運用 改修工事（外壁、外部建具、給排水・衛生）	管理システム運用 改修工事（電気設備）	管理システム運用 改修工事（地デジ切替工事、空調工事），機器等更新（リース）				
事業費（千円）		86,557		71,983			

施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承

No.	B200				
事業名	国史跡下布田遺跡の整備		所管部	教育部	所管課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
保存管理計画策定に向けた検討 史跡公園として公開		保存管理計画の検討 用地取得 250m ² (計9113.9m ²) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	保存管理計画の検討 用地取得 250m ² (計9290.9m ²) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	保存管理計画の検討 用地取得 250m ² (計9363.9m ²) 史跡内確認調査 市外資料調査 新たな追加指定範囲の地権者交渉	
事業費(千円)		53,028		52,939	
うち債務負担行為による用地取得費					

No.	B210				
事業名	国史跡深大寺城跡の整備		所管部	教育部	所管課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
史跡保全と周辺への周知 保存管理計画の策定に向けた検討 史跡公園として公開		史跡保全と周辺への周知 保存管理計画の検討 史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡保全と周辺への周知 保存管理計画の検討 史跡指定同意に向けての地権者交渉	史跡保全と周辺への周知 保存管理計画の検討 史跡指定同意に向けての地権者交渉	
事業費(千円)		—		—	
うち債務負担行為による用地取得費					

No.	B220				
事業名	郷土博物館資料の調査・収集・保管		所管部	教育部	所管課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
郷土ゆかりの資料等の調査・収集 収蔵資料等の整備およびデータベース化の推進 収集資料の公開サービスの整備 資料の生物被害(害虫・カビ)対策と環境調査の実施		郷土ゆかりの資料等の調査・収集 データベース作成と管理システム整備 収集資料のデータ化 収集資料の収蔵環境整備及び全館くん蒸消毒実施	郷土ゆかりの資料等の調査・収集 データベース作成と管理システム整備 収集資料のデータ化 収集資料の収蔵環境整備	郷土ゆかりの資料等の調査・収集 データベース作成と管理システム整備 収集資料のデータ化 収集資料の収蔵環境整備	
事業費(千円)		17,956		8,563	

No.	B230				
事業名	実篤記念館収蔵品の管理・整備		所管部	教育部	所管課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作 データベース等の機器更新と充実		収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作 データベース等の充実	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作 データベース等の充実	収蔵品の整理・保存、修復、複製の制作 データベース等の充実	
事業費(千円)		4,713		4,713	

【施策08 地域ゆかりの文化の保存と継承】

No.	B260	事業名	郷土の歴史・文化を核とした展示・普及事業の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
展示・普及事業の推進		常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催			常設展示・企画展・特別展・移動展及び講座・講演会などの開催	
「子どもはくぶつかん」企画実施		「子どもはくぶつかん」企画事業実施	「子どもはくぶつかん」企画事業実施			「子どもはくぶつかん」企画事業実施	
広報活動の推進		ホームページによる広報活動の実施	ホームページによる広報活動の実施			ホームページによる広報活動の実施	
地域ゆかりの著名人の芸術活動を地域資源として活用		地域の著名人に関連する事業実施	地域の著名人に関連する事業実施			地域の著名人に関連する事業実施	
事業費(千円)			3,778		3,234		

No.	B270	事業名	武者小路実篤を核とした特色ある事業の展開	所管部	教育部	所管課	実篤記念館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
武者小路実篤を核とした特色ある事業を充実させ、地域教育・文化の向上へ貢献し、全国へ特色ある事業の魅力を発信		展示活動の実施	展示活動の実施			展示活動の実施	
		教育・普及事業の実施	教育・普及事業の実施			教育・普及事業の実施	
事業費(千円)			11,724		11,724		

No.	B280	事業名	エコミュージアム構想の推進	所管部	教育部	所管課	郷土博物館
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
エコミュージアムという考え方方に基づく地域文化遺産の普及・啓発事業の実施		啓発・普及事業実施	啓発・普及事業実施			啓発・普及事業実施	
事業費(千円)			2,000		2,000		

施策09 地域コミュニティの醸成

No.	C110	事業名	地区協議会の設立と支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
全20小学校区で地区協議会の設立と活動支援		1地区設立(計11地区) 活動助成(11地区)	3地区設立(計16地区) 活動助成(16地区)	3地区設立(計14地区) 活動助成(14地区)			
事業費(千円)			7,664		6,651		

【施策09 地域コミュニティの醸成】

No.	C130	事業名	ふれあいの家の整備	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	協働推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ふれあいの家の整備による コミュニティ活動の活性化		布田駅南ふれあいの家 建設 染地ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家（本格整備）設計 既存施設の維持保全	布田駅南ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家（本格整備）建設 既存施設の維持保全	布田駅南ふれあいの家 開設 小島町ふれあいの家（本格整備）建設 既存施設の維持保全			
事業費（千円）			46,575		52,161		

施策10 男女共同参画社会の形成

No.	C140	事業名	男女共同参画推進プランの推進	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
男女共同参画推進プランの進行管理		実施状況の公表 男女共同参画の推進に関する検討会の実施	実施状況の公表	実施状況の公表			
男女共同参画推進プラン（第4次）の策定		第4次男女共同参画推進プランの検討・市民意識調査の実施	第4次男女共同参画推進プランの検討・策定 配偶者暴力相談支援センター機能の検討	第4次男女共同参画推進プランの検討・策定 配偶者暴力相談支援センター機能の検討			
事業費（千円）			5,375		9,052		

No.	C150	事業名	男女共同参画を推進する市民活動の支援	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
市民団体等の男女共同参画に関する活動への支援		団体活動支援（2団体）	団体活動支援（4団体）	団体活動支援（2団体）			
事業費（千円）			280		140		

No.	C170	事業名	男女共同参画相談の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
男女共同参画に関する各種相談の実施		女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 働きたい・働き続けたい女性のための相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 働きたい・働き続けたい女性のための相談の実施	女性の生きかた相談の実施 女性のための法律相談の実施 女性のこころとからだの相談の実施 働きたい・働き続けたい女性のための相談の実施			
第4次推進プラン基づく相談事業・体制の充実		第4次推進プラン策定に向けた相談事業・体制の検証	第4次推進プラン策定に伴う相談事業・体制の検討	第4次推進プラン策定に伴う相談事業・体制の検討			
母子自立支援・母子就労支援事業との連携			母子自立支援・母子就労支援事業との連携についての検討	母子自立支援・母子就労支援事業との連携についての検討			
事業費（千円）			3,848		3,848		

【施策10 男女共同参画社会の形成】

No.	C175	事業名	男女共同参画啓発事業の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	男女共同参画推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
男女共同参画を推進するための事業の実施 男女共同参画に関する情報提供	市民との協働による事業の実施	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の検討	講座、講演会の開催、広報紙の発行による意識啓発 市民との協働による講座・講演会・イベント（輝きフェスタ）の開催 第4次推進プラン策定に伴う啓発事業・体制の検討			
事業費（千円）			14,267		13,931		

施策11 子ども・子育て支援の充実

No.	D120	事業名	調布つ子すこやかフラン（調布市次世代育成支援行動計画）の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子どもが夢を持ち、すこやかに育つとともに、安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進めため、家庭、学校等、地域、事業主及び調布市が協働して取り組む意識を発揚	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布 子どもとの意見交換会開催 ごみ収集車活用事業の実施	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 表彰基準の見直し 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布 子どもとの意見交換会開催 ごみ収集車活用事業の実施	調布市次世代育成支援行動計画の進行管理・実施状況の公表 調布市次世代育成支援協議会の運営 子育て支援に積極的な市内中小事業所の表彰（基準の見直し） 出前講座の提供 子ども条例パンフレットの配布 子どもとの意見交換会開催 ごみ収集車活用事業の実施				
事業費（千円）			1,545		1,407		

No.	D130	事業名	総合相談と子育て支援ネットワーク事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを窓口として、子育て全般の相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応	「すこやか相談コーナー」にて子育て全般に関する相談に対応				
相談内容に応じて児童相談所等の関係機関とネットワークを強化して対応							
事業費（千円）			10,106		11,593		

No.	D140	事業名	児童虐待防止センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
児童虐待防止センター事業を実施し、子ども家庭支援センターすこやかに設置した窓口（すこやか虐待防止ホットライン）にて、いじめや虐待についての相談や通告を受け、関係機関と連携し、虐待防止対策を推進	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営	いじめや虐待についての相談に対応（すこやか虐待防止ホットライン） 関係機関との迅速かつ的確な連携、サービス調整 児童虐待防止センター事業の広報PR（チラシ配布等） オレンジリボンキャンペーンによる児童虐待防止の推進 調布市要保護児童対策地域協議会の運営				
事業費（千円）			4,828		20,272		

No.	D150	事業名	産前・産後支援ヘルパー事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点に産前・産後支援ヘルパー事業を推進	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施	産前・産後支援ヘルパー事業の実施				
事業費（千円）			7,566		8,454		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D160	事業名	子育て支援に関する情報提供の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子育て支援サービス相談員の資質の向上		子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(2人)	子育て支援サービス相談員配置(3人)			
子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』の内容の充実		子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)	子育て支援情報誌『元気に育て!!調布っ子』発行(10,000部)			
事業費(千円)			4,882	7,133			

No.	D170	事業名	親子のメンタルケア相談の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
グループワークを通して保護者の育児への不安、負担感の軽減、解消		保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施 MCG「たんぽぽグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施 MCG「たんぽぽグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回	保健センターで乳幼児の保護者のグループワークを実施 MCG「たんぽぽグループ」月2回 「メッセージ活動」月3回 グループワーク「ママのアフタヌーンティータイム」月2回			
事業費(千円)			2,511	2,632			

No.	D180	事業名	乳幼児交流事業と学習事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを拠点として、子育てに関する学習事業を推進		エンゼル大学(子育て学習事業)の実施 すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンテーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	エンゼル大学(子育て学習事業)の実施 すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンテーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施	エンゼル大学(子育て学習事業)の実施 すくすくパンダ(幼児(1歳6か月未満)交流事業)の実施 にこにこパンダ(幼児(1歳6か月以上)交流事業)の実施 コロコロパンダ(乳児交流事業)の実施 サンテーコロパン(日曜日に行うコロコロパンダ)の実施			
事業費(千円)			12,789	17,556			

No.	D200	事業名	子育てひろば事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子育てひろば嘱託員、相談員の人材の確保		子育てひろば事業の実施 11か所(11児童館) 親子交流事業の実施 39事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供 15団体(8児童館) 地域福祉センター等を活用した出前子育てひろばの実施に向けて検討 自主サークルの支援	子育てひろば事業の実施 11か所(11児童館) 親子交流事業の実施 39事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供 10団体(8児童館) 地域センター等を活用した出前子育てひろばの実施 自主サークルの支援	子育てひろば事業の実施 11か所(11児童館) 親子交流事業の実施 39事業(11児童館) 会員制サークル活動の場の提供 15団体(8児童館) 一部児童館で土曜日の子育てひろば事業実施の検討 自主サークルの支援			
子育てひろば利用者同士の仲間づくり、ネットワーク化の促進							
子育てひろば事業に関する情報発信の充実							
事業費(千円)			31,104	30,539			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D220	事業名	認可保育園の整備・誘致	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
待機児童解消に向け、民間認可保育園の整備、誘致により受け入れ枠を拡大	〈受け入れ枠拡大予定〉 平成22年度：100人増 平成23年度：100人増 平成24年度：100人増	認可保育園の開設誘致2か所 ・じいいろ保育園柴崎 (定員80人) ・ボンズナーサリースクール 調布分園 (定員60人) ※ボンズは、本園との定員調整により47人増	認可保育園の開設誘致1か所 (定員100人)	認可保育園の開設誘致1か所 (定員100人)			
事業費(千円)			52,800	68,100			

No.	D230	事業名	認証保育所の活用・誘致	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
認証保育所の新たな開設誘致	〈受け入れ枠拡大予定〉 平成22年度：40人増 平成23年度：80人増 平成24年度：80人増	認証保育所の運営補助(14か所) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 既存保育室から移行準備1か所 (定員15人)	認証保育所の運営補助(15か所) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 新設誘致による受け入れ枠拡大2か所(80人増)	認証保育所の運営補助(15か所) (既存保育室から移行1か所含む) 市内在住児童を保育する市外認証保育所の運営補助 新設誘致による受け入れ枠拡大1か所(40人増)			
事業費(千円)			670,589	530,359			

No.	D240	事業名	家庭福祉員(保育ママ)の活用	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
家庭福祉員の活用	〈受け入れ枠拡大予定〉 平成22年度：5人増	家庭福祉員運営補助(7か所)	家庭福祉員運営補助(9か所)	家庭福祉員運営補助(9か所) 開設準備1か所(定員5人) 開設準備1か所(定員3人)			
事業費(千円)			37,724	38,028			

No.	D255	事業名	認証保育所等保育料助成の実施	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
認証保育所等に入所している児童の保護者に対し、保育料助成の充実を図る	〈市内対象施設〉 認証保育所14園 保育室1園 家庭福祉員7か所 ※市外施設も対象	認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所15園 保育室1園 家庭福祉員9か所 ※市外施設も対象	認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所15園 家庭福祉員9か所 ※市外施設も対象	認証保育所等保育料助成 (市内対象施設) 認証保育所15園 家庭福祉員9か所 ※市外施設も対象			
事業費(千円)			53,868	53,822			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D260	事業名	公立保育園における保育サービスの推進	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
多様化する保護者の就労形態に対応するため、延長保育などのサービスを充実		公立保育園12園（公設公営9園、公設民営3園）の施設管理	公立保育園12園（公設公営8園、公設民営4園）の施設管理（仙川保育園運営委託）	公立保育園12園（公設公営9園、公設民営3園）の施設管理（仙川保育園運営委託は24年4月予定）			
在宅で子育てしている家庭も利用できる一時預かり保育や地域での子育て支援等を推進		公設公営9園の運営	公設公営8園の運営	公設公営9園の運営			
			公設公営改修工事（1園）				
事業費（千円）			398,185		424,596		

No.	D270	事業名	公立保育園の運営委託	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
公設民営保育園の適正な運営の指導・監督		公立保育園3園（上布田・深大寺・ひまわり）の運営委託	公立保育園4園（上布田・深大寺・ひまわり・仙川）の運営委託	公立保育園3園（上布田・深大寺・ひまわり）の運営委託			
民間活力の活用により、サービスの向上と効率化を図る		仙川保育園運営委託準備	仙川保育園運営委託	仙川保育園運営委託準備			
事業費（千円）			632,454		515,403		

No.	D290	事業名	私立保育園の運営支援	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
市内私立保育園の運営支援		市内私立保育園19園の運営支援（多摩川保育園含む）	市内私立保育園の運営支援（19園）	市内私立保育園20園の運営支援（多摩川保育園含む）			
		市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援	市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援	市内在住児童を保育する市外私立保育園（多摩川保育園含む）の運営支援			
		新設1園（定員84名）	新設1園（定員100名）	新設1園（定員80名）			
事業費（千円）			2,966,824		2,837,917		

No.	D300	事業名	延長保育助成事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
私立保育園と公設民営保育園の全園で延長保育を実施		延長保育の実施（22園） ・私立保育園19園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園3園 ※新設1園	延長保育の実施（24園） ・私立保育園20園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園4園 ※新設1園 ※公設民営化園1園	延長保育の実施（23園） ・私立保育園20園（多摩川保育園含む） ・公設民営保育園3園 ※新設1園、分園1園			
事業費（千円）			157,900		165,053		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D310	事業名	病児・病後児保育事業の充実	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
病児・病後児保育事業の充実（平成22年度末までを目標に1か所増設）		病児・病後児保育事業の実施（1か所・エンゼルケアーム） 1か所増設（西つじヶ丘）	病児・病後児保育事業の実施（2か所）				
事業費（千円）			23,049	25,803			

No.	D320	事業名	子どもショートステイ事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかを中心として、ショートステイ事業を推進		子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施（定員5人） 調布学園でショートステイ事業を実施（定員5人）	子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施（定員5人） 調布学園でショートステイ事業を実施（定員5人）			子ども家庭支援センターすこやかでショートステイ事業を実施（定員5人） 調布学園でショートステイ事業を実施（定員5人）	
事業費（千円）			22,283	22,622			

No.	D330	事業名	トワイライトステイ事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかで、トワイライトステイ事業を推進		子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施（定員：6か月ごとの会員登録制による16人）	子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施（定員：6か月ごとの会員登録制による16人）			子ども家庭支援センターすこやかでトワイライトステイ事業を実施（定員：6か月ごとの会員登録制による16人）	
事業費（千円）			16,796	18,184			

No.	D340	事業名	すこやか保育事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子ども家庭支援センターすこやかで、理由を問わず利用できる一時預かり事業を推進		子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施			子ども家庭支援センターすこやかで一時預かり事業「すこやか保育」を実施	
事業費（千円）			7,256	5,520			

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D350	事業名	ファミリー・サポート・センター事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
市民同士の子育て支援への理解と協力の促進	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施	子ども家庭支援センターすこやかでファミリー・サポート・センター事業を実施			
ファミリー・サポート・センター協力会員数の増強	ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座	ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座の実施	ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座の実施	ファミリー・サポート・センター協力会員養成講座の実施			
事業費(千円)			8,938		10,021		

No.	D360	事業名	学童クラブ施設の整備	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
入会希望者が増大している地域について、教育委員会と連携を図り、学校施設内を含め施設整備を行う。	国領児童館学童クラブ分室を移転・開設 調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室の移転に向けた整備	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ上ノ原小学校分室の移転に向けた整備			
事業費(千円)			—		12,330		

No.	D370	事業名	学童クラブ運営の充実	所管部	子ども生活部	所管課	児童青少年課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
学童クラブの適切な管理運営	学童クラブの管理運営(28か所)	学童クラブの管理運営(28か所)	学童クラブの管理運営(28か所)	学童クラブの管理運営(29か所) <新規開設>	学童クラブの管理運営(29か所) <新規開設>		
緊急対応による増設(分室を含む)後の学童クラブの管理運営	国領児童館学童クラブ分室を移転・開設	国領児童館学童クラブ分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ第2分室を移転・開設	第一小学校施設内に調布ヶ丘児童館学童クラブ上ノ原小学校分室の移転に向けた整備		
学童クラブの運営方法の検討	学童クラブ障害児等送迎事業の実施	学童クラブ障害児等送迎事業の実施	学童クラブ障害児等送迎事業を民間主体の事業へ移行	学童クラブ障害児等送迎事業を民間主体の事業へ移行	学童クラブ障害児等送迎事業の見直しによる継続実施		
育成時間の延長(全施設において午後7時まで)	全施設における育成時間延長について協議・調整	全施設における育成時間延長について協議・調整	全施設における育成時間延長について協議・調整	全施設における育成時間延長について協議・調整	公設民営の学童クラブ分室から段階的な育成時間延長を実施		
事業費(千円)			420,958		429,588		

No.	D380	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
乳児、妊娠婦の訪問指導により、子育てへの不安や負担感の軽減、解消を図り、子どものすこやかな成長支援と虐待予防	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施	全乳児対象に家庭訪問を実施 年10回研修を実施		
全乳児の家庭訪問を実施	産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施	産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施 実施状況の振り返りと検討	産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施 実施状況の振り返りと検討	産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施 実施状況の振り返りと検討	産後うつについての質問票を訪問家庭全数実施 実施状況の振り返りと検討		
訪問指導員のスキルアップ	産後うつ病を予防し、早期発見、早期ケアにつなげる						
事業費(千円)			20,032		17,800		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D382	事業名	妊産婦健診の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
妊娠期の母体の異常の早期発見と支援 (受診率の維持) 産後の身体の異常の早期発見と支援		妊婦健康診査受診票交付（14回分） 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付（35歳以上） 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査（3～4ヶ月健診時に実施）	妊婦健康診査受診票交付（14回分） 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付（35歳以上） 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査（3～4ヶ月健診時に実施）	妊婦健康診査受診票交付（14回分） 都外医療機関、助産院で出産した方への健診費用の還付 超音波検査受診票交付（35歳以上） 妊婦歯科健診受診票交付 産婦健康診査（3～4ヶ月健診時に実施）	HTLV-1検査項目を追加		
事業費（千円）			139,841		146,697		

No.	D384	事業名	定期予防接種の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
接種率の向上		個別通知、市報、ホームページ等の周知。	個別通知、市報、ホームページ等の周知。	個別通知、市報、ホームページ等の周知。			
市民の接種利便性の充実		他自治体（世田谷区・三鷹市・狛江市）との相互乗り入れ制度の実施。	他自治体（世田谷区・三鷹市・狛江市）との相互乗り入れ制度の実施。	他自治体（世田谷区・三鷹市・狛江市）との相互乗り入れ制度の実施。（府中市を追加）			
安全な予防接種事業運営		医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応	医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応	医師会との協議 日本脳炎ワクチン接種再開に対する対応（3歳、4歳、9歳、10歳への個別通知）			
事業費（千円）			167,155		246,779		

No.	D386	事業名	わくわく育児教室の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
子どもの健全な発育・成長過程について伝え、育児全般に通じる不安の解消やスキルを補い、育児力全体の底上げを図る。		・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討	・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討	・児童館の子育てひろば、すこやかのコロコロパンダと連携 ・拡大の検討			
事業費（千円）			986		701		

No.	D390	事業名	小児初期救急平日準夜間診療の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
平日準夜間ににおける小児科診療救急医療受入れ体制の確保		東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施	東京慈恵会医科大学附属第三病院内「狛江・調布小児初期救急平日準夜間診療室」にて平日準夜間の小児初期救急診療を実施			
事業費（千円）			7,405		7,405		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D400	事業名	障害児通園事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター		
		計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況	決算・実績			
障害児通園事業の推進		通園事業引継療育継続（委託先常勤職員10人+臨時職員12人、その他事業運営費含む）	通園事業業務委託	通園事業業務委託					
		児童デイサービス事業実施	児童デイサービス事業実施	児童デイサービス事業実施					
		業務委託による通園事業の円滑な実施	ショートステイ（緊急一時保護）導入の検討	ショートステイ（緊急一時保護）導入の検討					
事業費（千円）			133,997		138,127				

No.	D402	事業名	発達支援事業の推進	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター
		計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
発達支援事業の段階的な事業推進		発達支援事業の段階的な事業推進	発達支援事業の拡大実施	発達支援事業の拡大実施			
		園児送迎事業の見直しによる運行開始（2台）	園児送迎事業の見直しによる運行開始（2台）	園児送迎事業の見直しによる運行開始（2台）	園児送迎事業一括委託契約による効率的運行		
		園児送迎事業に係る受益者負担の導入検討	園児送迎事業に係る受益者負担の実施	園児送迎事業に係る受益者負担の実施	園児送迎事業に係る受益者負担の導入実施		
事業費（千円）			94,920		83,840		

No.	D404	事業名	子どもの発達相談の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子ども発達センター		
		計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況	決算・実績			
相談事業の段階的な事業推進 個別記録票iーファイルの活用		保護者ニーズに対応できる相談事業の検討と体制整備	保護者ニーズに対応できる相談事業の検討と体制整備	保護者ニーズに対応する相談事業の実施					
		段階的な子ども施設への支援（関係機関との連携会議の設置）	段階的な子ども施設への支援（関係機関との連携会議の設置）	子ども施設支援の拡充（関係機関との連携会議の設置）					
		子どもの発達に関する普及啓発の推進	子どもの発達に関する普及啓発の推進	子どもの発達に関する普及啓発の推進					
事業費（千円）			7,386		7,386				

No.	D420	事業名	乳幼児・義務教育就学児医療費助成の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
		計画目標	現況 (22年度末見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
医療費助成事業の実施		乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）	乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）	乳幼児（小学校未就学児童）に対する助成を実施（医療費自己負担分の全額を助成） 義務教育就学児童に対する助成を実施（医療費自己負担分を助成。入院・調剤・訪問看護は無料、通院1回あたり200円（上限）の支払いが必要。所得制限あり）			
事業費（千円）			590,400		643,906		

【施策11 子ども・子育て支援の充実】

No.	D430	事業名	幼稚園就園支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	保育課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
幼稚園入園・通園の支援		幼稚園入園・通園の支援 就園奨励費補助単価の増額	幼稚園入園・通園の支援	幼稚園入園・通園の支援			
事業費(千円)			478,510	483,895			

No.	D440	事業名	母子家庭自立支援の充実	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
母子自立支援員の配置、母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施に加え、平成19年度から新たに配置した母子就労支援専門員により、個別ケースに応じた自立支援プログラムを策定し、就労等の自立を支援		相談体制の推進 (母子自立支援員増員) 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進	相談体制の推進 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進	相談体制の推進 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業の実施 就労支援事業の推進			
事業費(千円)			42,881	38,332			

No.	D445	事業名	母子・女性緊急一時保護の実施	所管部	子ども生活部	所管課	子育て支援課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
緊急に保護を要する母子又は女性に対する支援		施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)	施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)	施設入所等による保護の実施 (委託施設2か所)			
事業費(千円)			605	600			

施策12 生涯を通した健康づくりの推進

No.	D470	事業名	食育推進基本計画の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
食育推進基本計画の策定、推進		食育推進基本計画の推進	食育推進基本計画の推進、評価、調査	食育推進基本計画改訂のためのアンケート調査			
食育の普及・啓発		食育に関する研修・講演会・イベント等の実施	食育に関する研修・講演会・イベント等の実施	食育に関する研修・講演会・イベント等の実施			
連携の充実		健康づくりプラン推進連絡会	健康づくりプラン推進連絡会	健康づくりプラン推進連絡会			
事業費(千円)			2,903	5,365			

【施策12 生涯を通した健康づくりの推進】

No.	D480	事業名	調布市民健康づくりプランの推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
・健康づくりプラン推進連絡会を通して、関係機関との連携を図ることともに、各分野別目標の推進を行う。	調布市民健康づくりプラン推進連絡会を開催	調布市民健康づくりプラン推進連絡会を開催・市民調査の実施とプランの評価	調布市民健康づくりプラン推進連絡会を開催・市民調査の実施	周知方法の検討と事業の継続、親子編の拡大	周知方法の検討と事業の継続		
・市民や地域の団体、企業と連携して健康づくりを推進していく。	「調布市民はじめる会」の自主活動の支援	「調布市民はじめる会」の自主活動の支援	地域の催物での健康教育	地域の催物での健康教育	地域の催物での健康教育		
事業費(千円)			621		4,521		

No.	D490	事業名	定期健康診査の実施	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
受診率の向上	健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、いずれも前年度比改善させる	健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、いずれも前年度比改善させる	健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、改善の検討を行う	健康増進健診 特例項目外健診・国保同時 特例項目外健診・申込制 上記検診について、改善の検討を行う			
生活保護受給者への特定保健指導の実施	実施の検討	実施の検討	実施	実施			
事業費(千円)			63,792		57,354		

No.	D500	事業名	がん検診の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
がん検診の推進 受診率の向上と要精密検査者のフォローの充実	○集団検診の実施 <胃がん（35,40,45,50,55歳）、肺がん、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 <胃がん（41～59歳の希望者、60歳以上）、大腸がん、乳がん、子宮がん ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業（クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施 <胃がん（35,40,45,50,55歳）、肺がん、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 <胃がん（41～59歳の希望者、60歳以上）、大腸がん、乳がん、子宮がん ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業（クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施 <胃がん（35,40,45,50,55歳）、肺がん、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 <胃がん（41～59歳の希望者、60歳以上）、大腸がん、乳がん、子宮がん ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業（クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等）	○集団検診の実施 <胃がん（35,40,45,50,55歳）、肺がん、肺がん健康教育の充実 ○個別検診の実施 <胃がん（41～59歳の希望者、60歳以上）、大腸がん、乳がん、子宮がん ○20歳の女性に子宮がん検診の受診啓発 ○要精密検査者へのフォロー実施 ○女性特有のがん検診推進事業（クーポン券配布、駅でのポスター掲示、相談事業等）			
事業費(千円)			511,867		468,300		

No.	D505	事業名	歯周疾患検診の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
受診率の向上	22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。	22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。	22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。	22年度の個別通知年齢に35歳・45歳を加えて実施している。乳幼児健診時に親に周知。ポスター等で歯科医院にも掲示。			
要精密検査者の追跡調査	要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。	要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。	要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。	要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。	要精密検査対象者には、個別に受診勧奨・結果確認を実施。		
事業費(千円)			13,396		12,019		

【施策12 生涯を通した健康づくりの推進】

No.	D510	事業名	かかりつけ医の普及推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
65歳以上のかかりつけ医を持つ人の割合を、平成24年度までに83%にすることを目標に普及推進		医療機関情報の提供 医療機関一覧の配布	医療機関情報の提供 医療機関一覧の配布 講演会の開催	医療機関情報の提供 「調布市暮らしの便利帳」にて対応			
事業費(千円)			414		378		

No.	D515	事業名	新型インフルエンザ対策の推進	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
新型インフルエンザ行動計画の必要に応じた見直し		新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行)	新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行)	新型インフルエンザ行動計画の見直し(発生時実行)			
事業継続計画の策定		事業継続計画の検討	事業継続計画の作成	事業継続計画の作成			
調布市医師会と発生時の医療体制について検討		調布市医師会と発生時の医療体制について検討	調布市医師会と発生時の医療体制について検討	調布市医師会と発生時の医療体制について検討			
事業費(千円)			500		706		

No.	D520	事業名	夜間・休日救急体制の充実	所管部	福祉健康部	所管課	健康推進課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
医療ステーション改修の検討及び夜間休日診療体制の再編成、並びに施設等の充実について協議		休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議 医療ステーションの施設改修・計画立案	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議	休日夜間急患診療の実施 休日応急診療の実施 医師会等関係機関と協議		
事業費(千円)			70,574		63,454		

施策13 共に支えあう地域福祉の推進

No.	D530	事業名	地域福祉計画等の策定	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課・高齢者支援室・障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
福祉分野計画の進行管理及び改定により調布市の福祉を総合的に推進		各計画(地域福祉計画、高齢者総合計画、障害者計画、障害福祉計画)のモニタリング 高齢者総合計画改定 障害福祉計画改定	各計画の進行管理 地域福祉計画改定 高齢者総合計画改定 障害者計画改定 障害福祉計画改定	各計画の進行管理 地域福祉計画改定 高齢者総合計画改定 障害者計画改定 障害福祉計画改定			
市民の福祉に関するニーズ調査			29,079		31,562		
事業費(千円)							

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

No.	D540	事業名	見守りネットワークの推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
見守りネットワーク及び地域包括支援センターを市民に周知して、地域ネットワーク構築の推進		地域包括支援センター9か所（市内全域）で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所（市内全域）で見守りネットワークを実施	地域包括支援センター9か所（市内全域）で見守りネットワークを実施			
事業費（千円）			40,000	39,730			

No.	D550	事業名	成年後見制度の利用支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課、生活福祉課、高齢者支援室、障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
○補助制度の制定 ・申し立て費用助成 ・後見報酬助成		補助制度の制定検討	補助制度の制定検討	補助制度の制定検討			
○支援体制の強化 ・推進機関の運営体制見直し ・社会貢献型後見人への支援		支援体制の強化検討	支援体制の強化検討	支援体制の強化検討			
○地域権利擁護事業及び 関係機関との連携強化		地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化	地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化	地域権利擁護事業及び、関係機関との連携強化			
○親族後見人への支援		親族後見人への支援	親族後見人への支援	親族後見人への支援			
事業費（千円）			22,520	21,163			

No.	D555	事業名	総合福祉センターの整備	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課、生活福祉課、高齢者支援室、障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
総合福祉センターの施設整備		総合福祉センターの施設整備	総合福祉センターの施設整備	総合福祉センターの施設整備			
あり方の検討		あり方の検討	あり方の検討	あり方の検討			
保全計画に沿った改修		改修設計委託	屋根・外壁等改修工事	屋根・外壁等改修工事			
事業費（千円）			94,830	25,810			

No.	D560	事業名	地域福祉活動団体への支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域福祉活動団体の支援		地域福祉活動団体の支援（10団体）	地域福祉活動団体の支援（14団体）	地域福祉活動団体の支援（10団体）			
事業費（千円）			5,607	4,606			

【施策13 共に支える地域福祉の推進】

No.	D570	事業名	ボランティアコーナーの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	福祉総務課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
ボランティアコーナーの運営支援	ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター	ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター	ボランティアコーナー運営支援 (8か所) 〈コーナー設置場所〉 ①総合福祉センター ②菊野台地域福祉センター ③富士見地域福祉センター ④染地地域福祉センター ⑤緑ヶ丘地域福祉センター ⑥野ヶ谷の郷 ⑦市民活動支援センター ⑧西部地域地域福祉センター				
事業費(千円)			20,160		19,900		

施策14 高齢者福祉の充実

No.	D580	事業名	介護予防事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
要支援・要介護状態を未然に防ぎ、高齢者の生活の質を向上	7事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防ティサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ ⑦地域活動組織育成事業	7事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防ティサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ ⑦地域活動組織育成事業	6事業の実施 ①はつらつ転倒予防 ②らくらくトレーニング ③いきいきクッキング ④介護予防ティサービス ⑤介護予防訪問指導 ⑥健口エクササイズ				
事業費(千円)			47,391		44,334		

No.	D590	事業名	地域包括支援センターの充実	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
地域包括支援センターの運営 介護保険法の見直しに合わせた適正な設置・運営	地域包括支援センターの運営 (9か所)	地域包括支援センターの運営 (9か所)	地域包括支援センターの運営 (9か所)	地域包括支援センターの運営 (9か所)			
事業費(千円)			235,045		240,657		

No.	D600	事業名	地域密着型サービスの整備推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
サービス需要と市内4地域(東部・西部・南部・北部)の地域バランスを考慮し、整備を推進	地域密着型サービスの開設 (13か所) 【地域別内訳】 〈西部地域〉 認知症ティサービス(1か所) 〈南部地域〉 認知症ティサービス(3か所) 小規模多機能(1か所) 認知症グループホーム(2か所) 〈北部地域〉 認知症グループホーム(4か所) 〈東部地域〉 認知症ティサービス(1か所) 小規模多機能(1か所)	計画値なし (第4期介護保険事業計画上の未整備分の補完等)	地域密着型サービスの開設 (3か所) 【地域別内訳】 〈東部地域〉 認知症グループホーム(2か所) 〈北部地域〉 小規模特養(1か所)				
事業費(千円)			—		196,100		

【施策14 高齢者福祉の推進】

No.	D605	事業名	特別養護老人ホーム等の整備促進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホーム建設費補助	特別養護老人ホーム建設費補助 (仮称)かしわ園の開設(特養120床、ショート24床整備)	特別養護老人ホーム建設費補助 かしわ園の開設(特養120床、 ショート24床整備)				
介護老人保健施設等の整備							
事業費(千円)			70,842	70,842			

No.	D610	事業名	配食サービスの実施	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯の安否確認を伴う配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施	配食サービスの実施				
事業費(千円)			119,585	120,215			

No.	D630	事業名	高齢者の生活安全の確保	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
緊急通報システム、家具転倒防止器具等取付により、高齢者の生活安全を確保	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の実施	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の実施	緊急通報システムの実施 家具転倒防止器具等取付事業の実施 救急安心シートの提供				
事業費(千円)			11,712	16,333			

No.	D650	事業名	高齢者健康づくり事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域の支え合いを活かして、健康づくり事業を推進	6事業に拡大して実施 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーポットサロン(1か所) ③飲食店活用高齢者ミニディサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1か所) ⑤ふれあい給食(3か所) ⑥柔ちゃん体操教室(1か所)	6事業に拡大して実施 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーポットサロン(1か所) ③飲食店活用高齢者ミニディサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1か所) ⑤ふれあい給食(3か所) ⑥(仮称)高齢者転倒予防教室	6事業を実施、1事業を検討 ①いきいき麻雀(1か所) ②国領ティーポットサロン(1か所) ③飲食店活用高齢者ミニディサービス(2か所) ④フィットネスクラブ活用事業(1か所) ⑤柔ちゃん体操教室(1か所) ⑥ふれあい給食(4か所) ⑦新規健康づくり事業(1か所)				
事業費(千円)			17,305	42,426			

【施策14 高齢者福祉の推進】

No.	D660	事業名	高齢者虐待防止対策の推進	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
		虐待の疑いのある場合に早期発見・対応することにより、高齢者の虐待を防止	緊急一時保護施設の拡大（病床の確保を追加） 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。	緊急一時保護施設の確保 高齢者虐待に関する研修会の開催。 養護者支援を目的とした臨床心理士による個別相談、認知症の医師相談、認知症の介護者講座を実施。		
	事業費（千円）			5,954		5,713	

No.	D670	事業名	シルバー人材センターの運営支援	所管部	福祉健康部	所管課	高齢者支援室
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
		高齢世代の就業率の向上	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援	シルバー人材センター運営支援		
	事業費（千円）			47,173		47,490	

施策15 障害者福祉の充実

No.	D680	事業名	障害者相談支援の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
		地域における生活を総合的に支援するとともに、福祉サービスに関する利用援助等を行い、在宅の障害者の自立と社会参加を促進	相談支援の実施（3か所） ①総合福祉センター ②ちょうふだぞう ③地域生活支援センター「希望ヶ丘」	相談支援の実施（3か所）	相談支援の実施（3か所） ①総合福祉センター ②ちょうふだぞう ③地域生活支援センター「希望ヶ丘」		
	事業費（千円）			39,662		37,146	

No.	D690	事業名	障害福祉サービスの推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度			
				計画	当初予算化状況	決算・実績	
		障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進	障害者自立支援法に基づく介護給付	障害者自立支援法に基づく介護給付	障害者自立支援法に基づく介護給付		
	事業費（千円）			1,596,021		1,868,738	

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D700	事業名	地域生活支援事業の充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
障害者の日常生活の支援、社会復帰の支援等を行い、障害者の生活の安定と社会参加を促進		地域生活支援事業（14事業）の実施	地域生活支援事業（14事業）の実施	地域生活支援事業（14事業）の実施			
事業費（千円）			163,586	165,090			

No.	D710	事業名	障害児（者）ファミリーサポート事業の構築	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
公的な障害福祉サービスでは対象とならない支援に対し、市民参加により、地域で支えあうシステムを構築し、障害児（者）の地域生活支援システムを増進		制度等検討	事業内容調整	事業内容調整			
事業費（千円）			—	—			

No.	D715	事業名	障害者地域安心ネットワークの構築	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
◎緊急保護対応実施		◎緊急対応開始 ○緊急用ベットの確保	◎緊急対応継続 ○緊急用ベットの確保	◎緊急対応継続 ○緊急用ベットの確保			
◎障害者地域安心ネットワーク事業構築		○被虐待者の日用品費給付 ○安心ネットワーク事業調整・準備 ○みまもっととの連携・調整	○被虐待者の日用品費給付 ○安心ネットワーク事業開始 ○相談支援事業所への安心ネットワーク要員の配置 ○安心ネットワーク事務局経費（事務費、普及啓発等） ○安心ネットワーク会議運営年3回	○被虐待者の日用品費給付 ○安心ネットワーク事業開始 ○相談支援事業所への安心ネットワーク要員の配置 ○安心ネットワーク事務局経費（事務費、普及啓発等） ○安心ネットワーク会議運営年3回			
事業費（千円）			7,294	6,758			

No.	D720	事業名	こころの健康支援センターの運営	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
こころの健康支援センターを精神保健福祉施策を推進する拠点として、各種福祉サービスを実施		こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施	こころの健康支援センターで精神保健福祉事業を実施			
事業費（千円）			76,772	67,119			

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D730	事業名	障害者の就労支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害者の自立と社会参加の促進		就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立準備	就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立	就労支援4事業の実施 ①就労相談 ②就業準備訓練 ③就労の継続支援 ④生活全般の支援 新たな就労支援センター設立			
事業費(千円)			42,100	44,326			

No.	D740	事業名	小規模作業所の整備支援	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
市内民間作業所の自立支援法に基づく施設への移行を支援		移行支援 統合移行（5か所うち2か所は単独移行もあり）	移行支援（14か所）	移行支援（14か所）			
新規開設の支援 施設運営の支援		新規開設支援（2か所） 施設運営の支援	新規開設支援（1か所） 施設運営の支援	新規開設支援（2か所） 施設運営の支援			
事業費(千円)			147,140	176,001			

No.	D750	事業名	デイセンターまなびやの充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
障害者自立支援法に規定する生活介護を実施し、重度身体障害者の地域生活の充実等を支援		生活介護の実施 医療的ケアの実施	生活介護の実施 医療的ケアの実施 定員2名増員	生活介護の実施 医療的ケアの実施 定員2名増員 東京都重症心身障害児（者）通所事業の委託			
事業費(千円)			202,592	191,567			

No.	D760	事業名	希望の家の改修	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
希望の家の改修工事		改修工事の検討	設計委託	設計委託			
新たな重度知的障害者の受け入れ施設検討		新たな施設開設の検討	新たな施設開設の検討	新たな施設の整備促進（図書館深大寺分館跡地）			
事業費(千円)			7,040	31,359			

【施策15 障害者福祉の推進】

No.	D770	事業名	障害者グループホームの充実	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
障害者の地域で自立した生活を支援するため、グループホーム整備・開設支援・運営支援を実施		開設支援（知的1か所） 新規入居支援（知的8人） 運営支援（精神6か所）	開設支援（知的2か所） 新規入居支援（知的11人） 運営支援（精神6か所）	開設支援（知的1か所） 新規入居支援（知的4人） 運営支援（精神6か所）			
重度身体障害者グループホームの設置検討		重度身体障害者グループホームの設置検討	重度身体障害者グループホームの設置検討	重度身体障害者グループホームの設置検討			
事業費（千円）			146,697	128,285			

No.	D780	事業名	障害者居住サポート事業の推進	所管部	福祉健康部	所管課	障害福祉課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地域に生活の場を確保し、安定した生活を継続することで、地域での居住を支援		障害者居住サポート事業実施	障害者居住サポート事業の実施	障害者居住サポート事業の実施			
事業費（千円）			2,135	3,018			

施策16 雇用対策・就労の推進

No.	D790	事業名	調布国領しごと情報広場の運営参画	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布国領しごと情報広場の共同運営（相談員配置）による就労相談の充実		国領しごと情報広場の運営（共同運営）	調布国領しごと情報広場の継続	調布国領しごと情報広場の継続			
事業費（千円）			2,304	2,232			

No.	D795	事業名	若者向け労働相談の実施	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
産業カウンセラーによる職業相談の実施		産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知	産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知 ※雇用情勢を踏まえた対応	産業カウンセラーによる若年層に的を絞った職業相談の実施 相談事業の周知 ※雇用情勢を踏まえた対応			
事業費（千円）			765	765			

施策17 低所得者の生活支援

No.	D800					
事業名	生活保護法に基づく援護の実施		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
適正な保護の実施	適正な保護の実施	計画		当初予算化状況		決算・実績
適正な保護の実施	適正な保護の実施	適正な保護の実施		適正な保護の実施		
事業費(千円)		4,865,558		5,296,947		

No.	D810					
事業名	医療扶助適正化の推進		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
医療扶助適正化の推進 ○適正な受診行動の確保 ○医療扶助費の縮減	医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行訪問 ○個別指導の実施	医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行訪問 ○個別指導の実施		医療扶助適正化の推進 ○医療ソーシャルワーカー同行訪問・個別指導の実施検討 ○レセプトの点検委託 (※事業費は「診療報酬点検の実施」に計上)		
事業費(千円)		702		-		

No.	D820					
事業名	自立支援事業の充実		所管部	福祉健康部	所管課	生活福祉課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
生活保護受給世帯が保護を必要としなくなる、又は、生活保護を受けながらも社会生活で自立することを支援	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析	自立支援専門員配置(2人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析		自立支援専門員配置(3人) 就労の支援(対象者の拡大) 長期入院患者の社会復帰支援 自立阻害要因の分析		
事業費(千円)		8,256		10,837		

施策18 地球環境の保全

No.	E110					
事業名	環境情報の提供		所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
環境白書・環境年次報告書の発行による環境情報の提供	環境年次報告書発行 ちょうふ環境にゅ～すの発行	環境年次報告書発行 ちょうふ環境にゅ～すの発行		環境年次報告書発行 ちょうふ環境にゅ～すの発行		
事業費(千円)		19		19		

【施策18 地球環境の保全】

No.	E125	事業名	地球温暖化対策の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地球温暖化対策の推進	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化（3か所） ・技術管理者（エネルギー管理士等）の配置 ・新エネルギー設備等の導入の検討を準備 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域（市民・事業者）の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助（居住環境改善資金の補助） ・エコドライブ対策の啓発 ・高効率給湯機器等補助	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化 ・エネルギー監視システムの運用（2か所） ・技術管理者（エネルギー管理士等）の配置 ・新エネルギー設備等導入の検討を準備 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域（市民・事業者）の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助（居住環境改善資金の補助） ・エコドライブ対策の啓発 ・高効率給湯機器等補助	○公共施設等における市の率先的取組の実践 ・壁面緑化 ・技術管理者（エネルギー管理士等）の配置 ・新エネルギー設備等導入の検討を準備 ・市民との協働による校庭の芝生化 ○地域（市民・事業者）の取組促進 ・太陽光を利用する住宅改修等の補助（居住環境改善資金の補助） ・エコドライブ対策の啓発 ・高効率給湯機器等補助				
事業費（千円）			12,594		21,190		

No.	E130	事業名	環境市民センター機能の検討	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
環境に関する市民等の交流・連携の場の検討	環境市民センター機能の検討・推進 ○（仮称）環境情報コーナーの開設及び活用 ○（仮称）調布市多摩川自然情報館の開設及び活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上	環境市民センター機能の検討・推進 ○（仮称）環境情報コーナーの活用 ○（仮称）調布市多摩川自然情報館の運営・活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上	環境市民センター機能の充実 ○（仮称）環境情報コーナーの開設及び活用 ○調布市多摩川自然情報館の運営・活用 ※多摩川自然情報館に係る事業費は「E200環境学習の実施・支援」に計上				
事業費（千円）			100		—		

No.	E145	事業名	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ※事業費は「E125地球温暖化対策の推進」に計上			
事業費（千円）			—		—		

施策19 水と緑による快適空間づくり

No.	E150	事業名	雨水浸透による湧水涵養と水防対策の促進	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
開発指導による設置及び支援による設置の促進		開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (20基) 普及啓発	開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (150基) 普及啓発	開発指導による雨水浸透施設の設置 雨水浸透ますの設置の促進 (125基) 普及啓発 湧水調査 ※湧水調査の事業費は、「E125地球温暖化対策の推進」に計上			
事業費(千円)			9,232	6,924			

No.	E160	事業名	緑の基本計画の改訂・推進	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
「緑の基本計画」の改訂・推進		緑の基本計画検討委員会の開催 緑の基本計画改訂 計画に基づく緑化推進	計画に基づく緑化推進	計画に基づく緑化推進			
事業費(千円)			—	—			

No.	E165	事業名	快適な公遊園の維持管理	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
計画に基づいた快適な公遊園の維持・公遊園の長寿命化及び多機能化の検討		公遊園の維持管理 長寿命化計画の策定（公遊園の長寿命化及び多機能化の検討）	公遊園の維持管理 長寿命化計画に基づく設計	公遊園の維持管理 長寿命化計画の策定（仲よし広場）			
事業費(千円)			292,993	302,661			

No.	E170	事業名	調布基地跡地（留保地）スポーツ・防災公園の整備	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布基地跡地留保地利用計画に基づく公園の整備		基本設計に向けた検討 ※「A330スポーツ施設の整備」の一部、「F250防災拠点の整備」の事業費を含む	実施設計 都市計画決定 ※「A330スポーツ施設の整備」の一部、「F250防災拠点の整備」の事業費を含む	基本設計に向けた検討 ※事業費は「A330スポーツ施設の整備」に計上			
事業費(千円)			34,950	—			

【施策19 水と緑による快適空間づくり】

No.	E180	事業名	公園緑地の整備と公有化の推進	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
親しみのある利用しやすい公園の整備及び恒久的な公園の確保			【改修】入間町1丁目第1公園整備 【公有化】若葉町3丁目第3緑地用地取得732.08m ²			【改修】旧調布台市営住宅跡地公園設計784.03m ² 【公有化】若葉町2丁目緑地2号設計587m ² 布田崖線(下石原3丁目)用地取得1,330m ² 仙川崖線(仙川町3丁目)用地取得2,169m ² 多摩川自然広場用地取得1,325m ²	
事業費(千円)				3,137		269,803	
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	E190	事業名	崖線緑地等の管理	所管部	環境部	所管課	緑と公園課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
崖線緑地等の適正な維持管理	剪定等の適正管理(4か所) (国分寺・布田・仙川崖線、仙川遊歩道)	剪定等の適正管理(4か所)	剪定等の適正管理(4か所) (国分寺・布田・仙川崖線、仙川遊歩道)	市民による管理(5か所、5団体) (入間町1丁目緑地、若葉町3丁目第3緑地、布田崖線、かに山、若葉町3丁目第1緑地)	市民による管理(6か所、6団体)	剪定等の適正管理(4か所) (国分寺・布田・仙川崖線、仙川遊歩道) 市民による管理(5か所、5団体) (入間町1丁目緑地、若葉町3丁目第3緑地、布田崖線、かに山、若葉町3丁目第1緑地)	
事業費(千円)				14,702		14,742	

No.	E200	事業名	環境学習の実施・支援	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
環境学習の実施及び支援	こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 調布市多摩川自然情報館の開設及び活用	こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 (仮称) 調布市多摩川自然情報館の運営及び活用	こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 調布市多摩川自然情報館の運営及び活用	こどもエコクラブ・雑木林塾・環境モニター・環境市民会議・水辺の楽校・神代農場環境学習の実施 環境学習への支援 調布市多摩川自然情報館の運営及び活用			
事業費(千円)				14,187		22,636	

No.	E210	事業名	深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用	所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
保全活用構想に基づく事業計画の策定	保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供	保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供	保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供	保全活用構想に基づく事業化の検討 地元合意形成 周知・情報提供			
事業費(千円)				3,500		3,500	

施策20 都市農業の推進

No.	E225	事業名	農業経営の支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		意欲ある農業者の支援による農業経営の支援	都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援（16農業者） 都市農業経営パワーアップ事業を活用した農業者の支援（1団体※14農業者）	都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援	都市農業育成対策事業による意欲ある農業者の支援 都市農業経営パワーアップ事業を活用した農業者の支援			
		事業費（千円）		5,000	21,500			

No.	E230	事業名	有機質栽培の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		有機質農業に取り組む農家を支援し、有機質栽培を推進する。	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討	有機質農業資材の支給 新たな有機質農業支援策の検討			
		事業費（千円）		2,100	2,100			

No.	E240	事業名	市内農産物の直売の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
		市内の直売会2団体への管理運営費補助による直売の推進	直売会の運営支援（2団体） 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発	直売会の運営支援（2団体） 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発	直売会の運営支援（2団体） 「農産物直売マップ」・「エコバック」の配布による直売所の利用啓発			
		事業費（千円）		900	700			

No.	E260	事業名	農業体験ファームの拡充		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	農政課	
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況	決算・実績			
		農業体験ファームの運営補助 市内4地域の設置を目標に、東部地域を開設	農業体験ファーム運営補助（4か所） ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑 開設検討（1か所） <東部地域>	農業体験ファーム運営補助（5か所） ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑 ⑤東部地域	農業体験ファーム運営補助（4か所） ①国領元気村 ②深大寺ときめきの郷 ③あい菜飛田の里 ④国領5丁目の畑 開設・運営補助（1か所） <東部地域>				
		事業費（千円）		1,502	1,490				

施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理

No.	E270	事業名	ごみ減量・資源化・適正排出の啓発	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
市民等のごみの減量・資源化・適正排出の意識の向上		ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催	ごみリサイクルカレンダー、ザ・リサイクルの発行 市報・ホームページ・調布ケーブルテレビ、調布エフエム等による情報提供 路線バスの車内放送を活用した意識啓発 啓発グッズの配布、イベントの開催			
事業費(千円)			8,658		8,616		

No.	E280	事業名	資源物の地域集団回収の促進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
資源物地域集団回収によるごみ減量及び資源の有効利用の促進		資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討	資源物地域集団回収の支援 事業のあり方の検証・検討			
事業費(千円)			60,120		58,000		

No.	E290	事業名	ごみ処理計画の推進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ごみ処理計画の改訂及び推進		ごみ管理基本計画の推進 分別収集計画の推進及び策定(平成23年度～平成27年度)	ごみ管理基本計画の推進及び策定(平成25年度～) 分別収集計画の推進	ごみ管理基本計画の推進及び策定(平成25年度～) 分別収集計画の推進			
事業費(千円)			1,500		2,500		

No.	E310	事業名	新ごみ処理施設整備の促進	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
新ごみ処理施設整備の促進		事業促進(旧施設の解体)(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上	事業促進(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上	事業促進(建設工事) ※事業費は「E340ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分」に計上			
事業費(千円)			—		—		

【施策21 ごみの減量と廃棄物の適正処理】

No.	E320	事業名	ごみの資源化	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
生ごみ資源化の調査研究・検討	生ごみ資源化の調査研究	生ごみ資源化の調査研究	生ごみ資源化の調査研究	生ごみ資源化の調査研究			
剪定枝のチップ化による、ごみ減量・資源化の推進	剪定枝の資源化の実施	剪定枝の資源化の実施	剪定枝の資源化の実施	剪定枝の資源化の実施			
ごみの組成分析による、ごみの減量と廃棄物の適正排出の推進	ごみの組成等の分析	ごみの組成等の分析	ごみの組成等の分析	ごみの組成等の分析			
事業費(千円)			10,446	10,002			

No.	E330	事業名	ごみ・資源物の収集・積替・搬送	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ごみ・資源物の収集・積替・搬送	ごみ・資源物の収集	ごみ・資源物の収集	ごみ・資源物の収集	ごみ・資源物の収集			
	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送	焼却・選別・資源化施設への積替・搬送			
		調布市一般廃棄物積替施設解体工事設計	調布市一般廃棄物積替施設解体工事設計	調布市一般廃棄物積替施設解体工事設計			
事業費(千円)			1,636,703	1,624,923			

No.	E340	事業名	ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ごみ・資源物の中間処理とエコセメント化・最終処分	広域支援体制による焼却処理	広域支援体制による焼却処理	広域支援体制による焼却処理	広域支援体制による焼却処理			
	選別処理	選別処理	選別処理	選別処理			
	資源化	資源化	資源化	資源化			
	エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む	エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む	エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む	エコセメント化 ※「E310新ごみ処理施設整備の促進」の事業費を含む			
事業費(千円)			2,745,586	2,510,830			

No.	E345	事業名	資源化処理施設の検討	所管部	環境部	所管課	ごみ対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
古紙、古布、カン、BIN、粗大ごみ、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理	クリーンセンター移転計画基礎調査	循環型社会形成推進地域計画の策定 環境影響評価の実施 測量・地質調査 都市計画手続き 各種許認可申請	資源化施設の検討				
事業費(千円)			17,835	3,532			

施策22 防犯対策の推進

No.	F110						
事業名	安全・安心メールの配信		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
市民の防犯意識等の高揚	防犯情報・光化学スモッグ等情報の配信 市内公私立小・中学校に対し、学校安全・安心メールの普及啓発	防犯情報・光化学スモッグ等情報の配信 市内公私立小・中学校に対し、学校安全・安心メールの普及啓発	防犯情報等の配信				
事業費(千円)		1,155	1,155				

No.	F120						
事業名	地域での防犯パトロールの支援		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
地域住民の防犯意識の高揚と自主的な防犯パトロールの促進	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与 防犯意識啓発用品の配布	防犯パトロール用消耗品などの貸与				
事業費(千円)		1,600	1,600				

No.	F130						
事業名	安全・安心パトロールの実施		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
安全・安心パトロールによる犯罪の抑止	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施	子ども安全・安心パトロール実施 夜間安全・安心パトロール実施	子ども安全・安心パトロール実施 ※実施体制充実(21時から22時まで2台時間延長予定)				
事業費(千円)		42,945	42,945				

No.	F140						
事業名	調布駅周辺パトロールの実施		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課	
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				決算・実績	
		計画	当初予算化状況				
調布駅周辺地域の安全確保	調布駅南口周辺パトロールの実施	調布駅南口周辺パトロールの実施	調布駅南口周辺パトロールの実施				
事業費(千円)		8,620	7,272				

施策23 交通安全対策の推進

No.	F150					
事業名	交通安全意識の啓発		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
計画	当初予算化状況	決算・実績				
市民の交通安全意識の向上	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	子ども交通教室・高齢者交通安全のつどい・高齢者交通安全指導員講習会等の実施 交通事故再現スタントマンによる中学生向け交通安全教室 市報・ホームページ等による情報提供 市民参加による新たな意識啓発の取組検討	9,285	9,838	
事業費(千円)						

No.	F160					
事業名	自転車等駐車場の整備・有料化と維持管理		所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
計画	当初予算化状況	決算・実績				
自転車等駐車場の整備・有料化及び適正な維持管理の推進	自転車等駐車場整備・有料化工事(3か所) 自転車等駐車場用地公有化(1か所) 73m ² 自転車等駐車場の維持管理	自転車等駐車場整備・有料化工事(1か所)	自転車等駐車場整備・有料化工事(2か所)	自転車等駐車場の維持管理		
事業費(千円)		400,810	375,759			
うち債務負担行為による用地取得費						

施策24 生活環境の保全

No.	F180					
事業名	都市美化の推進と喫煙マナーの向上		所管部	環境部	所管課	環境政策課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
計画	当初予算化状況	決算・実績				
美化活動の促進及び喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙バトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の支援(6か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙バトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の指定 1か所増(7か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進	都市美化・喫煙バトロールの実施(各駅中心) 美化推進重点地区の指定 1か所増(7か所) 違反屋外広告物除却員の活動支援 多摩川・野川クリーン作戦開催 喫煙マナーアップ対策の推進 喫煙実態調査の実施	4,361	15,919	
事業費(千円)						

【施策24 生活環境の保全】

No.	F190	事業名	合流式下水道の改善	所管部	環境部	所管課	下水道課
				平成23(2011)年度			
計画目標		現況 (22年度未見込)		計画	当初予算化状況	決算・実績	
河川等に流入する越流水の汚濁抑制		雨水吐き室での水面制御装置等の設置 6か所 調査・設計 6か所	雨水吐き室での水面制御装置等の設置 6か所 調査・設計 6か所	雨水吐き室での水面制御装置等の設置 5か所 調査・設計 5か所	雨水吐き室での水面制御装置等の設置 5か所 調査・設計 5か所		
		水質調査	水質調査	水質調査	水質調査		
		雨水浸透施設の設置 約650か所	雨水浸透施設の設置 約650か所	雨水浸透施設の設置 約870か所	雨水浸透施設の設置 約870か所		
		水面制御装置等性能効果データ測定	水面制御装置等性能効果データ測定	水面制御装置等性能効果データ測定	水面制御装置等性能効果データ測定		
事業費(千円)			111,511		164,314		

No.	F195	事業名	下水道総合計画の策定・推進	所管部	環境部	所管課	下水道課
				平成23(2011)年度			
計画目標		現況 (22年度未見込)		計画	当初予算化状況	決算・実績	
下水道総合計画の策定及び推進		下水道総合計画の策定 ・合流式下水道改善 ・地震対策 ほか	下水道総合計画の推進 ・長寿命化計画の検討（下水道管渠の改築・更新の基礎データの収集） ・下水道施設補修工事基本設計	下水道総合計画の推進 ・長寿命化計画の検討（下水道管渠の改築・更新の基礎データの収集） ・下水道施設補修工事基本設計	下水道総合計画の推進 ・長寿命化計画の検討（下水道管渠の改築・更新の基礎データの収集） ・下水道施設補修工事基本設計		
事業費(千円)			30,000		10,000		

施策25 消費生活の安定と向上

No.	F200	事業名	消費生活相談の充実	所管部	生活文化スポーツ部	所管課	文化振興課
				平成23(2011)年度			
計画目標		現況 (22年度未見込)		計画	当初予算化状況	決算・実績	
消費生活相談等の実施による消費不安の解消と意識啓発		消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費生活相談員の能力向上 ・消費者行政法務アドバイザーの設置 ・消費生活相談室の整備	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費者行政法務アドバイザーの設置	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費者行政法務アドバイザーの設置	消費生活相談の実施 消費生活相談員による啓発活動 消費者行政活性化基金の活用による相談業務の充実 ・消費者行政法務アドバイザーの設置		
事業費(千円)			13,319		21,883		

施策26 災害に強いまちづくりの推進

No.	F220	事業名	防災市民組織の育成		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
防災市民組織の加入世帯割合の増加及び活動の支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	防災市民組織の結成・運営支援 出前講座・防災訓練等支援	出前講座・防災訓練等支援				
事業費(千円)			3,035	2,945				

No.	F230	事業名	緊急時の水の確保		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
防災井戸・流水式タンクの整備及び適正な維持管理	防災井戸 維持管理 井戸事前調査(1か所)第四中学校 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所)大町スポーツ施設(計29か所)防災井戸再設置(1か所)第四中学校 井戸事前調査(1か所)大町スポーツ施設(計29か所) 流水式タンク維持管理 流水式タンク整備の検討	防災井戸 維持管理 防災井戸 設置(1か所)大町スポーツ施設(計29か所)	井戸事前調査(1か所)大町スポーツ施設(計29か所)				
事業費(千円)			10,609	7,863				

No.	F240	事業名	防災備蓄品の確保・充実		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実	地域防災計画に基づく防災備蓄品の更新・充実				
事業費(千円)			16,650	22,483				

No.	F250	事業名	防災拠点の整備		所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
調布基地跡地留保地利用計画に基づくスポーツ・防災公園の整備	基本設計に向けた検討 ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	実施設計 ※事業費は「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」に計上	基本設計に向けた検討 (「E170調布基地跡地(留保地)スポーツ・防災公園の整備」と連動し公園内防災機能の検討)	—			—	
事業費(千円)				—		—		

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

No.	F260	事業名	災害情報システムの維持管理・充実	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
防災行政無線の維持管理・機能向上及び職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの導入	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの開発・導入 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの開発・導入 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上	無線機器の維持管理 通信用無線の暫定多チャンネル化 災害発生時職員参集システムの維持管理 市民向け防災メールシステムの開発・導入 ※職員参集システムは、消防団連絡システムと一体で導入。事業費は「F320消防団の対応能力の向上」に計上			
事業費(千円)			27,195		23,773		

No.	F270	事業名	耐震改修促進計画の改訂・推進	所管部	都市整備部	所管課	建築指導課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
耐震改修促進計画の改訂・推進	耐震改修促進計画の推進 未耐震化住宅等のデータ化及び建築指導システムのカスタマイズ 耐震改修促進計画の改訂	耐震改修促進計画の推進	耐震改修促進計画の推進				
事業費(千円)			—		—		

No.	F280	事業名	橋梁の耐震改修	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
橋梁の耐震化	耐震補強・補修工事(3橋) ・おかね橋(野川) ・一の橋(野川) ・中耕地橋(野川) ・桜橋(府中用水) ・無名6号橋(府中用水)	耐震補強・補修工事(3橋) ・桜橋(府中用水) ・無名6号橋(府中用水) ・占用橋(仙川)	耐震補強・補修工事(3橋) ・占用橋(仙川) ・神明橋(入間川) ・本村橋(入間川)				
事業費(千円)			32,500		20,000		

No.	F290	事業名	下水道施設の地震対策の推進	所管部	環境部	所管課	下水道課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況		決算・実績	
下水道総合地震対策計画に基づく事業の推進及び工事の着手	避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築	避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築	避難場所・緊急輸送路の確保のための下水道施設の改築				
事業費(千円)			53,000		53,950		

【施策26 災害に強いまちづくりの推進】

No.	F300	事業名	スーパー堤防（高規格堤防）整備事業の促進	所管部	総務部・生活文化スポーツ部 ・都市整備部	所管課	総合防災安全課・スポーツ振興課 ・都市計画課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
スーパー堤防の整備に向けた国等との協議及び多摩川緑地公園内スポーツ施設の整備計画の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討	国等との協議 スポーツ施設再配置等諸課題の検討			
事業費（千円）			—	—			

No.	F310	事業名	消防力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
消防力の維持・向上	東京消防庁へ委託・連携 国領出張所建替基本設計（都負担）	東京消防庁へ委託・連携 国領出張所用地借上 国領出張所建替実施設計（都負担）	東京消防庁へ委託・連携	東京消防庁へ委託・連携			
事業費（千円）		2,241,590	—	2,383,179			

No.	F320	事業名	消防団の対応能力の向上	所管部	総務部	所管課	総合防災安全課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
消防団、消防団員の対応能力の向上	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備（ポンプ車および指揮車） 消防団連絡システム（火災伝達システム）の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備（ポンプ車および指揮車） 消防団連絡システム（火災伝達システム）の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備（ポンプ車および指揮車） 消防団連絡システム（火災伝達システム）の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む	訓練用地の確保 消防用品購入 AED配備（ポンプ車および指揮車） 消防団連絡システム（火災伝達システム）の維持管理 ※消防団連絡システムは、職員参集システムと一体で導入。 「F260災害情報システムの維持管理・充実」の事業費を含む			
事業費（千円）		6,290	—	6,280			

施策27 活力ある商業の振興

No.	G110					
事業名	商店街施設整備への支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
地域商店街の施設整備の支援	商店街施設整備の支援 ・LED（発光ダイオード）街路灯の導入支援 3商店会（仙川商店街協同組合・西調布一番街・深大寺通り商店会） ・AEDの導入支援 1商店会（調布銀座商業会協同組合）	商店街施設整備の支援	商店街施設整備の支援 ・LED（発光ダイオード）街路灯の導入支援 1商店会（つつじヶ丘） ・商店街施設改修 1商店会（天神通り商店会）	決算・実績		
事業費（千円）		2,675		2,370		

No.	G120					
事業名	商店街活性化の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
商店街の賑わいの創出のため、イベント事業等を支援	商店街活性化の支援 イベント事業27件（19商店会）	商店街活性化の支援	商店街活性化の支援 イベント事業29件（19商店会）	決算・実績		
事業費（千円）		28,000		24,357		

No.	G135					
事業名	バイ調布運動の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 (仮)バイ調布運動推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 (仮)バイ調布運動推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 新バイ調布推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介 ※事業費は「G150商工会事業の支援」に計上	調布市商工会・調布市商業協同組合との連携によるバイ調布運動の推進 新バイ調布推進委員会によるバイ調布運動の推進 調布市ふれあい商品券の利用拡大の支援 地域情報誌等による特色あるお店の紹介 ※事業費は「G150商工会事業の支援」に計上	決算・実績	
事業費（千円）		1,000		—		

施策28 活気ある産業の育成と推進

No.	G140					
事業名	中小企業事業資金の融資あっせん		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
中小企業の経営安定化による市内産業の振興	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助（H20.12.1開始の全額補助の継続）	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助 ※経済情勢を踏まえた対応	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助 ※経済情勢を踏まえた対応	中小企業事業資金の融資あっせん 利子補給の補助 信用保証料の補助 ※経済情勢を踏まえた対応	決算・実績	
事業費（千円）		64,252		63,928		

【施策28 活気ある産業の育成と推進】

No.	G150	事業名		商工会事業の支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
		計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
					計画	当初予算化状況	決算・実績		
商工会の活動、運営の支援による市内商工業の活性化	商工会の活動・運営支援	商工会の活動・運営支援 (調布市商工会設立50周年)	商工会の活動・運営支援 (調布市商工会設立50周年)	※「G135バイ調布運動の推進」に係る事業費の一部を含む					
事業費(千円)			27,200	27,200					

No.	G170	事業名		企業の立地や事業拡大の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
		計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
					計画	当初予算化状況	決算・実績		
企業立地等促進支援条例による企業立地、事業拡大の促進	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成	企業誘致・事業拡大促進活動 市内立地・事業拡大企業へ助成					
事業費(千円)			80,597	80,577					

No.	G180	事業名		創業者への支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
		計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
					計画	当初予算化状況	決算・実績		
産業振興センターにおいて、創業者、創業を志している方に対する各種支援事業の実施	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討	創業相談 創業支援セミナー・講演会 インキュベーション施設貸出 産業振興センター事業のあり方の検討 (仮称)創業チャレンジ支援事業の検討・創設					
事業費(千円)			12,562	12,024					

施策29 魅力ある観光の振興

No.	G190	事業名		調布市花火大会の開催支援		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
		計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
					計画	当初予算化状況	決算・実績		
安全第一の花火大会の開催支援	第29回花火大会の開催 平成22年7月24日(土)開催 来場者数35万人 スター・マイン・単発連射・大スター・マイン・音楽と花火のコラボレーション「ハナビリュージョン」(鬼太郎花火)	花火大会の開催	花火大会の開催						
事業費(千円)			28,000	28,000					

【施策29 魅力ある観光の振興】

No.	G200	事業名	観光協会事業の促進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
観光協会の運営支援による観光事業の振興	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	観光協会の運営支援（観光協会事業の実施）	地域資源を活用した観光PR事業の実施	地域資源を活用した観光PR事業の実施	地域資源を活用した観光PR事業の実施	地域資源を活用した観光PR事業の実施
調布市観光ビジョンの推進【観光ビジョンに掲げる方向性】 1 市民が誇りを持ち、自慢できる観光を目指す 2 自然や歴史を活かした観光を目指す 3 回遊性のある観光を目指す 4 情報発信力のある観光を目指す	「ゲゲゲの女房」ドラマ放映を契機とした効果的な観光PRの実施 駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討 ※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討 ※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討 ※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	駅周辺・観光地等、市内における観光情報発信機能の検討 ※「G205映画のまち調布の推進」の事業費の一部を含む	10,041	19,216		
事業費（千円）								

No.	G205	事業名	映画のまち調布の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
映画・映像関連の地域資源を活用した観光・文化・産業などの分野における地域活性化の促進	「映画のまち調布」推進連絡会（府内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッショング事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催 映画関連企業の支援のあり方検討 ロゴマークの検討 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	「映画のまち調布」推進連絡会（府内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッショング事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催及び支援 ※事業費の一部は「G200観光協会事業の促進」等に計上	「映画のまち調布」推進連絡会（府内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッショング事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催	「映画のまち調布」推進連絡会（府内検討）の推進 キンダー・フィルム・フェスティバル、調布映画祭、高校生フィルムコンテスト、図書館資料・情報等の公開・展示などの関連事業の実施 フィルムコミッショング事業の推進 映画関連企業との連絡調整の場の定期的な開催	8,050	8,530		
事業費（千円）								

施策30 魅力的な中心市街地の形成

No.	H110	事業名	中心市街地活性化の推進		所管部	生活文化スポーツ部	所管課	産業振興課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
			計画	当初予算化状況		決算・実績		
中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画案の検討・作成	中心市街地活性化基本計画案の策定	中心市街地活性化基本計画の策定	中心市街地活性化基本計画の策定	まちづくり組織の設立及び活動支援	まちづくり組織の設立及び活動支援	まちづくり組織の設立及び活動支援	まちづくり組織の設立及び活動支援
中心市街地活性化協議会の設立	中心市街地活性化協議会準備会の運営支援	中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援	中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援	中心市街地活性化協議会の設立及び運営支援	計画に基づく活性化事業の支援	計画に基づく活性化事業の支援	計画に基づく活性化事業の支援	計画に基づく活性化事業の支援
中心市街地活性化事業の実施支援	中心市街地活性化事業の検討及び実施支援 旧甲州街道歩道環境改善調査の実施	旧甲州街道歩道環境改善調査の実施	旧甲州街道歩道環境改善調査の実施	旧甲州街道歩道環境改善調査の実施	旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び沿道環境整備の検討	旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び沿道環境整備の検討	旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び沿道環境整備の検討	旧甲州街道沿道商店街等の活性化及び沿道環境整備の検討
中心市街地における地区計画の検討	調布駅周辺地区地区整備計画策定	調布駅周辺地区地区整備計画策定	調布駅周辺地区地区整備計画策定	調布駅周辺地区地区整備計画策定	中心市街地地区地区計画検討	中心市街地地区地区計画検討	中心市街地地区地区計画検討	中心市街地地区地区計画検討
事業費（千円）					20,000	21,696		

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

No.	H120	事業名	駅前広場の整備		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布駅前広場 平成28年度完成（予定）	駅前広場の協議設計 (調布・布田・国領駅)	駅前広場の詳細設計 (調布・布田・国領駅)	駅前広場の詳細設計 (調布・布田・国領駅)					
布田駅前広場 平成25年度完成（予定）	駅前広場のデザイン検討 用地測量	広場建築物の実施設計（調布駅）	広場建築物の実施設計（調布駅）					
国領駅前広場 平成26年度完成（予定）	調布駅前広場開口部の構造設計	調布駅前広場開口部の築造工事 (地下施設)	調布駅前広場開口部の築造工事 (地下施設)					
事業費（千円）			146,000		74,000			

No.	H130	事業名	鉄道敷地の利用の検討		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
鉄道敷地利用基本方針の策定	鉄道敷地利用計画案の検討	鉄道敷地利用の基本設計	鉄道敷地利用の基本設計					
事業費（千円）			8,000		17,400			

No.	H140	事業名	京王線連続立体交差事業の促進		所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
京王線連続立体交差事業の促進	事業促進（掘削・シールド・躯体工等） 調布駅スカレーター管理	事業促進（躯体工・駅舎築造工等） 調布駅スカレーター管理	事業促進（躯体工・駅舎築造工等） 調布駅スカレーター管理					
事業費（千円）			1,483,400		836,788			

No.	H150	事業名	下水道施設工事の実施 (京王線立体化関連事業)		所管部	環境部	所管課	下水道課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
下水道幹線及び駅周辺の下水道管の移設等	下水道工事の実施（鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り） 関連工事の実施	下水道工事の実施（鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り） 関連工事の実施	下水道工事の実施（鶴川街道・蓮慶寺通り・狛江通り） 関連工事の実施					
事業費（千円）			122,809		67,095			

【施策30 魅力的な中心市街地の形成】

No.	H170	事業名	調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布駅北第1地区市街地再開発事業の促進		事業計画作成 組合設立準備	事業計画認可 組合設立 権利変換計画作成	事業計画認可 組合設立 権利変換計画作成			
事業費(千円)			133,722	133,722			

No.	H175	事業名	調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
調布駅南口東地区市街地再開発事業の促進		都市計画決定 組合設立準備	事業計画作成・認可 組合設立	事業計画作成・認可 組合設立			
事業費(千円)			76,506	72,000			

No.	H180	事業名	布田駅南土地区画整理事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
布田駅南土地区画整理事業の推進		地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事	地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事	地権者補償交渉 仮換地指定 移転・工事			
事業費(千円)			782,155	658,805			

No.	H190	事業名	国領駅東地区整備事業の推進	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
国領駅東地区整備事業の推進		整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動	整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動 車橋測量・設計 緑道測量・設計	整備区域内の各事業間調整 市民への広報活動 車橋測量・設計 緑道測量			
事業費(千円)			14,000	11,710			

施策31 良好な市街地の形成

No.	H200	事業名	街づくり活動の支援		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況	決算・実績			
街づくり準備会の支援	街づくり準備会の支援 (5地区)	街づくり準備会の支援 (5地区)	街づくり準備会の支援 (4地区)						
街づくり協議会の支援	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)	街づくり協議会の支援 (3地区)						
専門家派遣支援	専門家派遣支援（5回）	専門家派遣支援（5回）	専門家派遣支援（5回）						
専門家による街づくり概略素案作成支援	専門家による街づくり概略素案作成支援（1回）	専門家による街づくり概略素案作成支援（1回）	専門家による街づくり概略素案作成支援（1回）						
事業費（千円）			4,370				3,970		

No.	H210	事業名	都市計画マスタープラン等の検討		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課	
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度					
				計画	当初予算化状況	決算・実績			
都市計画マスタープランの改訂	都市計画マスタープラン改訂の検討	都市計画マスタープラン改訂の検討	都市計画マスタープラン改訂の検討						
景観基本計画の策定	景観基本計画の検討 景観条例の検討	景観基本計画の検討 景観条例の検討	景観基本計画の策定 景観条例の検討						
事業費（千円）			13,530				11,083		

No.	H220	事業名	地区計画制度を活用した街づくり		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
地区計画制度を活用した街づくりの推進	飛田給駅周辺地区地区整備計画（飛田給駅南地区）策定 西調布駅周辺地区地区計画（西調布駅北地区地区整備計画）策定 入間町二丁目地区地区計画等（地区整備計画）検討 一団地の住宅施設（富士見町住宅・多摩川住宅）検討 外環中央JCT周辺地区まちづくり調査検討	飛田給駅周辺地区地区整備計画（方針地区）検討 西調布駅周辺地区地区整備計画（方針地区）検討 入間町二丁目地区地区計画等（地区整備計画）検討 一団地の住宅施設（富士見町住宅・多摩川住宅）検討 外環中央JCT周辺地区まちづくり調査検討	入間町二丁目地区地区計画（地区整備計画）検討 一団地の住宅施設（多摩川住宅）検討					
事業費（千円）			17,000				10,000	

No.	H230	事業名	深大寺地区のまちづくりの推進		所管部	都市整備部	所管課	都市計画課
		計画目標	現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
				計画	当初予算化状況	決算・実績		
深大寺地区のまちづくりの推進	事業計画の策定 社会実験の実施	街並み環境整備事業の実施	街並み環境整備事業の事業計画の策定・実施					
事業費（千円）			28,000				23,000	

施策32 良質な住環境づくりの推進

No.	H250	事業名	住宅マスタープランの見直し	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
第三次住宅マスタープランの策定		第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備	第三次住宅マスタープランの策定準備			
事業費(千円)			—	300			

No.	H260	事業名	木造住宅の耐震化の促進	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
木造住宅耐震化の促進		木造住宅耐震診断の助成(20件)	木造住宅耐震診断の助成(20件)	木造住宅耐震診断の助成(20件)			
事業費(千円)			1,500	1,500			

No.	H270	事業名	マンション管理の適正化の支援	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
マンション管理の適正化の支援		分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成(1件)	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成(1件)	分譲マンションセミナーの開催 出前講座の実施(講演会) 個別相談の開催 分譲マンション耐震診断の助成(1件)			
事業費(千円)			1,032	1,032			

No.	H280	事業名	居住環境改善資金の助成	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
居住環境改善の促進		居住環境改善資金の助成(48件)	居住環境改善資金の助成(48件)	居住環境改善資金の助成(48件)			
事業費(千円)			10,000	10,000			

【施策32 良質な住環境づくりの推進】

No.	H300	事業名	市営住宅の計画的な改修	所管部	都市整備部	所管課	住宅課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
計画的な市営住宅の改修		改修工事（深大寺） 改修設計（富士見第2）	改修工事（富士見第2） 改修設計（山野）	改修工事（富士見第2） 改修設計（山野）			
事業費（千円）			80,050	104,258			

施策33 安全で快適なみちづくり

No.	I110	事業名	都市計画道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
付属街区の整備 調3・4・4号線の整備 調3・4・9号線の整備 調3・4・10号線の整備 調3・4・18号線の整備 調3・4・21号線の整備 調3・4・26号線の整備 調3・4・28号線の整備 調3・4・32号線の整備 調3・4・33号線の整備 調7・5・1号線の整備		設計・工事 道路工事 道路工事 環境調査等 用地取得 27m ² 用地取得 390m ² 測量・設計 設計・用地取得 521m ² 用地取得 292m ² 電線共同溝・道路工事	道路工事 道路工事 整備工法等の検討 用地取得 18m ² 測量 設計・用地取得 556m ² 測量・設計 設計・工事・用地取得 498m ² 設計・用地取得 370m ² 道路工事	道路工事 道路工事 広報誌作成 用地取得 9m ² 用地取得 464m ² 測量・設計 設計・用地取得 631m ² 設計・用地取得 303m ² 道路工事			
事業費（千円）			2,567,489	2,353,327			
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	I120	事業名	生活道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課・道路管理課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
生活道路の整備推進		用地取得 346m ² 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良	用地取得 500m ² 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良	用地取得 216m ² 物件補償 測量・設計 新設改良・舗装改良			
事業費（千円）			396,500	395,626			
うち債務負担行為による用地取得費			200,000	160,000			

No.	I130	事業名	狭あい道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
狭あい道路の整備推進		測量・整備 (L形整備延長=1,500m)	測量・整備 (L形整備延長=1,500m)	測量・整備 (L形整備延長=1,500m)			
事業費（千円）			77,390	107,390			

【施策33 安全で快適なみちづくり】

No.	I140	事業名	人と環境にやさしい道路の整備	所管部	都市整備部	所管課	道路管理課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
人と環境にやさしい道路の整備推進		人と環境にやさしい道路の整備 (2路線) 市道南135号線 (国領駅北側旧甲州～新甲州) 主要市道12号線 (品川通り下石原3-11～50)	人と環境にやさしい道路の整備 (1路線) 主要市道12号線 (品川通り下石原3-50～57)	人と環境にやさしい道路の整備 (工事：1路線、設計：2路線) 工事：主要市道12号線 (品川通り 下石原 3-50～57) 設計：主要市道12号線 (品川通り仮立体) 主要市道9号線 (原山通り)			
事業費(千円)			80,000	88,839			

施策34 公共交通の充実

No.	I150	事業名	ミニバスの運行	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
ミニバスの運行 (西・東・北路線)		ミニバスの運行 (西・東・北路線)	ミニバスの運行 (西・東・北路線)	ミニバスの運行 (西・東・北路線)			
西路線の運行支援		西路線の運行支援	西路線の運行支援	西路線の運行支援			
ミニバス全線運行		北路線の全線運行へ向けた取組 用地取得 55.02m ²	北路線の全線運行へ向けた取組	北路線の延伸支援			
新たなミニバス路線等の検討		新たなミニバス路線等の検討	新たなミニバス路線等の検討	三鷹共同路線の運行			
事業費(千円)			15,860	21,360			
うち債務負担行為による用地取得費							

No.	I155	事業名	交通計画等の検討	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
総合的な交通計画の策定 各種交通施策の推進		総合交通計画の策定	総合的な交通計画の推進 各事業展開の検討	総合交通計画に基づく個別計画の検討			
事業費(千円)			3,000	3,000			

No.	I160	事業名	交通バリアフリーの推進	所管部	都市整備部	所管課	交通対策課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
交通バリアフリーの推進		特定事業計画の進行管理	特定事業計画の進行管理 新バリアフリー基本構想策定	特定事業計画の進行管理 バリアフリー基本構想の見直し			
事業費(千円)			5,510	8,510			

【施策34 公共交通の充実】

No.	I170	事業名	駅周辺における交通環境の改善	所管部	都市整備部	所管課	街づくり事業課
計画目標		現況 (22年度未見込)	平成23(2011)年度				
			計画	当初予算化状況	決算・実績		
【西調布駅地区】 駅施設整備等と一緒にとなつた自由通路の整備	自由通路整備	(H22年度に完了)			(一部H23年度に繰り越し)		
事業費(千円)			—	—	—	—	—

平成23年度会計別予算の状況

(単位:千円, %)

会 計	平成23年度予算	平成22年度予算	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	77,150,000	76,630,000	520,000	0.7
特 別 会 計	38,740,553	37,853,929	886,624	2.3
国民健康保険事業特別会計	20,210,604	19,097,047	1,113,557	5.8
老人保健特別会計	—	9,644	▲ 9,644	皆減
用 地 特 別 会 計	816,494	1,294,992	▲ 478,498	▲ 36.9
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,569,096	4,041,649	▲ 472,553	▲ 11.7
後期高齢者医療特別会計	3,827,791	3,723,176	104,615	2.8
介護保険事業特別会計	10,316,568	9,687,421	629,147	6.5
合 计	115,890,553	114,483,929	1,406,624	1.2

平成23年度一般会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	增 減 額
		A	B	A - B
5 市 税		千円 42,474,609	千円 41,960,869	千円 513,740
	5 市 民 税	22,220,285	21,871,827	348,458
	10 固 定 資 産 税	15,865,813	15,694,454	171,359
	15 軽 自 動 車 税	85,521	84,973	548
	20 市 た ば こ 税	1,141,846	1,182,596	▲ 40,750
	25 特 別 土 地 保 有 税	1	1	0
	28 入 湯 税	3,150	4,050	▲ 900
	30 都 市 計 画 税	3,157,993	3,122,968	35,025
10 地 方 譲 与 税		337,100	356,200	▲ 19,100
	7 地 方 挿 発 油 譲 与 税	97,500	97,500	0
	10 自 動 車 重 量 譲 与 税	239,000	258,000	▲ 19,000
	20 航 空 機 燃 料 譲 与 税	600	700	▲ 100
15 利 子 割 交 付 金		259,000	260,000	▲ 1,000
	5 利 子 割 交 付 金	259,000	260,000	▲ 1,000
16 配 当 割 交 付 金		97,000	79,000	18,000
	5 配 当 割 交 付 金	97,000	79,000	18,000
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		64,000	46,000	18,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000	46,000	18,000
18 地 方 消 費 税 交 付 金		2,173,000	2,283,000	▲ 110,000
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	2,173,000	2,283,000	▲ 110,000
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		11,500	11,500	0
	5 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,500	11,500	0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金		209,000	141,000	68,000
	5 自 勤 車 取 得 税 交 付 金	209,000	141,000	68,000
33 地 方 特 例 交 付 金		380,000	531,482	▲ 151,482
	5 地 方 特 例 交 付 金	380,000	531,482	▲ 151,482
35 地 方 交 付 税		30,000	75,000	▲ 45,000
	5 地 方 交 付 税	30,000	75,000	▲ 45,000
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,000	38,000	0
	5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,000	38,000	0

款	項	23年度 A	22年度 B	増減額 A-B
45 分担金及び負担金		千円 1,514,733	千円 1,480,922	千円 33,811
	10 負 担 金	1,514,733	1,480,922	33,811
50 使用料及び手数料		2,569,580	2,559,921	9,659
	5 使 用 料	1,627,859	1,596,267	31,592
	10 手 数 料	941,721	963,654	▲ 21,933
55 国庫支出金		10,682,365	9,667,587	1,014,778
	5 国 庫 負 担 金	9,529,326	8,134,180	1,395,146
	10 国 庫 補 助 金	1,071,862	1,404,712	▲ 332,850
	15 委 託 金	81,177	128,695	▲ 47,518
60 都 支 出 金		9,225,727	8,380,099	845,628
	5 都 負 担 金	2,804,237	2,768,445	35,792
	10 都 補 助 金	5,927,522	4,862,726	1,064,796
	15 委 託 金	493,968	748,928	▲ 254,960
65 財産収入		219,955	157,460	62,495
	5 財産運用収入	18,442	19,359	▲ 917
	10 財産売払収入	201,513	138,101	63,412
70 寄附金		2	2	0
	5 寄 附 金	2	2	0
75 繰入金		2,200,218	3,012,537	▲ 812,319
	5 特別会計繰入金	4	5	▲ 1
	10 基 金 繰 入 金	2,200,214	3,012,532	▲ 812,318
80 繰越金		500,000	500,000	0
	5 繰 越 金	500,000	500,000	0
85 諸 収 入		587,211	668,421	▲ 81,210
	5 延滞金、加算金及び過料	40,001	40,001	0
	10 市預金利子	2,501	2,501	0
	20 貸付金元利収入	10,336	10,096	240
	25 受託事業収入	688	613	75
	30 収益事業収入	2	2	0
	35 雜 入	533,683	615,208	▲ 81,525
90 市 債		3,577,000	4,421,000	▲ 844,000
	5 市 債	3,577,000	4,421,000	▲ 844,000
歳 入 合 計		77,150,000	76,630,000	520,000

平成23年度一般会計歳入歳出予算

歳 出

款	項	23年度 A	22年度 B	増減額 A-B
5 議 会 費		千円 567,082	千円 435,389	千円 131,693
	5 議 会 費	567,082	435,389	131,693
10 総 務 費		8,928,358	9,455,023	▲ 526,665
	5 総 務 管 理 費	5,514,051	5,737,489	▲ 223,438
	10 徴 税 費	805,673	830,309	▲ 24,636
	15 戸 稽 住 民 基 本 台 帳 費	437,835	413,574	24,261
	20 選 挙 費	197,700	266,716	▲ 69,016
	25 統 計 調 査 費	35,013	164,314	▲ 129,301
	30 監 査 委 員 費	55,018	55,224	▲ 206
	35 生 活 文 化 費	1,883,068	1,987,397	▲ 104,329
15 民 生 費		35,053,141	33,046,344	2,006,797
	5 社 会 福 祉 費	14,708,746	14,111,204	597,542
	10 児 童 福 祉 費	14,638,731	13,837,873	800,858
	15 生 活 保 護 費	5,662,508	5,055,607	606,901
	20 国 民 年 金 費	43,156	41,660	1,496
20 衛 生 費		7,137,320	7,004,943	132,377
	5 保 健 衛 生 費	2,192,914	1,960,358	232,556
	10 清 掃 費	4,944,406	5,044,585	▲ 100,179
25 労 働 費		73,661	70,220	3,441
	5 労 働 諸 費	73,661	70,220	3,441
30 農 業 費		90,886	129,440	▲ 38,554
	5 農 業 費	90,886	129,440	▲ 38,554
35 商 工 費		462,221	426,653	35,568
	5 商 工 費	462,221	426,653	35,568
40 土 木 費		9,277,824	10,247,585	▲ 969,761
	5 土 木 管 理 費	1,081,008	1,151,574	▲ 70,566
	10 道 路 橋 り ょ う 費	1,654,408	2,106,752	▲ 452,344
	15 都 市 計 画 費	6,347,844	6,810,446	▲ 462,602
	20 住 宅 費	194,564	178,813	15,751

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
45 消 防 費		千円 2,725,817	千円 2,571,160	千円 154,657
	5 消 防 費	2,725,817	2,571,160	154,657
50 教 育 費		8,289,978	8,958,575	▲ 668,597
	5 教 育 総 務 費	1,234,994	1,242,804	▲ 7,810
	10 小 学 校 費	3,446,577	3,621,240	▲ 174,663
	15 中 学 校 費	773,242	827,451	▲ 54,209
	20 幼 稚 園 費	500,569	485,874	14,695
	25 社 会 教 育 費	1,710,864	1,761,375	▲ 50,511
	30 保 健 体 育 費	623,732	1,019,831	▲ 396,099
60 公 債 費		4,284,528	4,184,569	99,959
	5 公 債 費	4,284,528	4,184,569	99,959
65 諸 支 出 金		159,184	99	159,085
	3 普 通 財 產 取 得 費	158,884	0	158,884
	5 美 術 作 品 等 取 得 基 金 費	300	99	201
90 予 備 費		100,000	100,000	0
	5 予 備 費	100,000	100,000	0
歳 出 合 計		77,150,000	76,630,000	520,000

平成23年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 国 民 健 康 保 嘘 稅		千円 4,931,722	千円 5,065,915	千円 ▲ 134,193
	5 国 民 健 康 保 嘘 稅	4,931,722	5,065,915	▲ 134,193
10 使 用 料 及 び 手 数 料		4	4	0
	5 手 数 料	4	4	0
15 国 庫 支 出 金		4,828,592	4,646,111	182,481
	5 国 庫 負 担 金	4,633,875	4,473,614	160,261
	10 国 庫 補 助 金	194,717	172,497	22,220
20 療 養 給 付 費 等 交 付 金		659,198	624,518	34,680
	5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	659,198	624,518	34,680
22 前 期 高 齢 者 交 付 金		3,102,721	2,623,693	479,028
	5 前 期 高 齢 者 交 付 金	3,102,721	2,623,693	479,028
25 都 支 出 金		1,161,770	976,691	185,079
	3 都 負 担 金	139,894	118,386	21,508
	5 都 補 助 金	1,021,876	858,305	163,571
30 共 同 事 業 交 付 金		2,350,212	1,936,516	413,696
	5 共 同 事 業 交 付 金	2,350,212	1,936,516	413,696
35 財 産 収 入		1	21	▲ 20
	5 財 産 運 用 収 入	1	21	▲ 20
40 繰 入 金		3,160,368	3,207,562	▲ 47,194
	5 一 般 会 計 繰 入 金	3,160,368	3,207,562	▲ 47,194
45 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
50 諸 収 入		16,015	16,015	0
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	8,103	8,103	0
	10 市 預 金 利 子	100	100	0
	12 受 託 事 業 収 入	1	1	0
	15 雜 入	7,811	7,811	0
歳 入 合 計		20,210,604	19,097,047	1,113,557

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総務費		千円 378,712	千円 347,972	千円 30,740
	5 総務管理費	314,878	292,203	22,675
	10 徴税費	63,834	55,769	8,065
10 保険給付費		13,612,059	13,216,959	395,100
	5 療養諸費	12,184,977	11,851,033	333,944
	10 高額療養費	1,274,420	1,218,849	55,571
	13 移送費	240	240	0
	18 出産育児諸費	121,857	117,663	4,194
	25 葬祭費	15,500	15,500	0
	29 結核・精神医療給付金	15,065	13,674	1,391
12 後期高齢者支援金等		2,619,016	2,370,664	248,352
	5 後期高齢者支援金等	2,619,016	2,370,664	248,352
13 前期高齢者納付金等		7,597	4,246	3,351
	5 前期高齢者納付金等	7,597	4,246	3,351
15 老人保健拠出金		465	46,921	▲ 46,456
	5 老人保健拠出金	465	46,921	▲ 46,456
18 介護納付金		1,139,274	1,027,311	111,963
	5 介護納付金	1,139,274	1,027,311	111,963
20 共同事業拠出金		2,196,820	1,856,496	340,324
	5 共同事業拠出金	2,196,820	1,856,496	340,324
25 保健事業費		231,014	200,831	30,183
	3 特定健康診査等事業費	215,230	200,831	14,399
	5 保健事業費	15,784	0	15,784
35 公債費		83	83	0
	5 公債費	83	83	0
40 諸支出金		20,564	20,564	0
	5 償還金及び還付金	20,563	20,563	0
	10 繰出金	1	1	0
90 予備費		5,000	5,000	0
	5 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計		20,210,604	19,097,047	1,113,557

平成23年度老人保健特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減	額
		A	B	A-B	
5 支 払 基 金 交 付 金		千円	千円	千円	
		-	2	2	▲ 2
10 国 庫 支 出 金		-	1	1	▲ 1
	5 国 庫 負 担 金	-	1	1	▲ 1
15 都 支 出 金		-	1	1	▲ 1
	5 都 負 担 金	-	1	1	▲ 1
20 繰 入 金		-	9,634	9,634	▲ 9,634
	5 一 般 会 計 繰 入 金	-	9,634	9,634	▲ 9,634
25 繰 越 金		-	1	1	▲ 1
	5 繰 越 金	-	1	1	▲ 1
30 諸 収 入		-	5	5	▲ 5
	5 延 滞 金 及 び 加 算 金	-	1	1	▲ 1
	10 市 預 金 利 子	-	1	1	▲ 1
	15 雜 入	-	3	3	▲ 3
歳 入 合 計		-	9,644	9,644	▲ 9,644

歳 出

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減	額
		A	B	A-B	
5 医 療 諸 費		千円	千円	千円	
		-	9,140	9,140	▲ 9,140
10 諸 支 出 金		-	4	4	▲ 4
	5 償 戻 金 及 び 還 付 金	-	3	3	▲ 3
90 予 備 費	10 繰 出 金	-	1	1	▲ 1
		-	500	500	▲ 500
歳 出 合 計	5 予 備 費	-	500	500	▲ 500
歳 出 合 計		-	9,644	9,644	▲ 9,644

平成23年度用地特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減	額
		A	B	A-B	
5 財 産 収 入		千円 738,825	千円 1,150,688	千円 ▲ 411,863	
	5 財 産 運 用 収 入	2,071	536	1,535	
	10 財 産 売 払 収 入	736,754	1,150,152	▲ 413,398	
10 繰 入 金		77,668	144,303	▲ 66,635	
	5 一 般 会 計 繰 入 金	77,668	144,303	▲ 66,635	
15 繰 越 金		1	1	0	
	5 繰 越 金	1	1	0	
歳 入 合 計		816,494	1,294,992	▲ 478,498	

歳 出

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減	額
		A	B	A-B	
5 用 地 費		千円 747,457	千円 1,225,945	千円 ▲ 478,488	
	5 用 地 買 収 費	747,457	1,225,945	▲ 478,488	
10 繰 出 金		2,072	537	1,535	
	5 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0	
	10 基 金 繰 出 金	2,071	536	1,535	
15 公 債 費		66,965	68,510	▲ 1,545	
	5 公 債 費	66,965	68,510	▲ 1,545	
歳 出 合 計		816,494	1,294,992	▲ 478,498	

平成23年度下水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 179,907	千円 95,502	千円 84,405
	5 負 担 金	179,907	95,502	84,405
10 使 用 料 及 び 手 数 料		2,131,307	2,110,053	21,254
	5 使 用 料	2,130,461	2,109,114	21,347
	10 手 数 料	846	939	▲ 93
15 国 庫 支 出 金		102,470	65,300	37,170
	5 国 庫 補 助 金	102,470	65,300	37,170
20 都 支 出 金		9,617	3,265	6,352
	3 都 負 担 金	4,494	0	4,494
	5 都 補 助 金	5,123	3,265	1,858
25 財 産 収 入		100	100	0
	5 財 産 売 払 収 入	100	100	0
30 繰 入 金		720,297	860,737	▲ 140,440
	5 一 般 会 計 繰 入 金	720,297	860,737	▲ 140,440
35 繰 越 金		10,000	10,000	0
	5 繰 越 金	10,000	10,000	0
40 諸 収 入		6,598	592	6,006
	5 延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	1	1	0
	15 雜 入	6,597	591	6,006
90 市 債		408,800	896,100	▲ 487,300
	5 市 債	408,800	896,100	▲ 487,300
歳 入 合 計		3,569,096	4,041,649	▲ 472,553

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総 務 費		千円 505,948	千円 484,909	千円 21,039
	5 総 務 管 理 費	505,948	484,909	21,039
10 事 業 費		2,531,001	2,782,594	▲ 251,593
	5 管 渠 整 備 費	2,531,001	2,782,594	▲ 251,593
15 公 債 費		522,147	773,146	▲ 250,999
	5 公 債 費	522,147	773,146	▲ 250,999
90 予 備 費		10,000	1,000	9,000
	5 予 備 費	10,000	1,000	9,000
歳 出 合 計		3,569,096	4,041,649	▲ 472,553

平成23年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 後 期 高 齢 者 医 療 保 償 料		千円 1,931,928	千円 1,906,025	千円 25,903
	5 後 期 高 齢 者 医 療 保 償 料	1,931,928	1,906,025	25,903
10 使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	5 手 数 料	1	1	0
15 繰 入 金		1,806,437	1,725,335	81,102
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,806,437	1,725,335	81,102
20 繰 越 金		1	1	0
	5 繰 越 金	1	1	0
25 諸 収 入		89,424	91,814	▲ 2,390
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	32	32	0
	7 償 返 金 及 び 還 付 加 算 金	1,023	4,780	▲ 3,757
	10 市 預 金 利 子	1	1	0
	15 受 託 事 業 収 入	88,367	87,000	1,367
	20 雜 入	1	1	0
歳 入 合 計		3,827,791	3,723,176	104,615

歳 出

款	項	2 3 年 度 A	2 2 年 度 B	増 減 額 A-B
5 総 務 費		千円 71,795	千円 76,568	千円 ▲ 4,773
	5 総 務 管 理 費	63,805	67,895	▲ 4,090
7 保 優 給 付 費		7,990	8,673	▲ 683
	5 葬 祭 費	45,196	45,254	▲ 58
10 広 域 連 合 納 付 金		3,559,298	3,505,341	53,957
	5 広 域 連 合 納 付 金	3,559,298	3,505,341	53,957
15 保 健 事 業 費		145,877	88,532	57,345
	5 保 健 事 業 費	145,877	88,532	57,345
20 諸 支 出 金		5,125	6,981	▲ 1,856
	5 償 返 金 及 び 還 付 金	5,124	6,980	▲ 1,856
	10 繰 出 金	1	1	0
90 予 備 費		500	500	0
	5 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計		3,827,791	3,723,176	104,615

平成23年度介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

款	項	2 3 年 度	2 2 年 度	増 減	額
		A	B	A-B	
5 保 優 料		千円 1,975,230	千円 1,952,891		千円 22,339
	5 介 護 保 優 料	1,975,230	1,952,891		22,339
10 使 用 料 及 び 手 数 料		600	600		0
	3 使 用 料	600	600		0
15 国 庫 支 出 金		2,121,899	1,953,898		168,001
	5 国 庫 負 担 金	1,696,828	1,578,663		118,165
	10 国 庫 補 助 金	425,071	375,235		49,836
20 支 払 基 金 交 付 金		2,930,851	2,752,747		178,104
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,930,851	2,752,747		178,104
25 都 支 出 金		1,505,684	1,406,138		99,546
	5 都 負 担 金	1,459,716	1,362,882		96,834
	7 都 補 助 金	45,968	43,256		2,712
30 財 産 収 入		168	643	▲ 475	
	5 財 産 運 用 収 入	168	643	▲ 475	
35 繰 入 金		1,782,066	1,620,434		161,632
	5 一 般 会 計 繰 入 金	1,605,384	1,540,070		65,314
	10 基 金 繰 入 金	176,682	80,364		96,318
40 繰 越 金		1	1		0
	5 繰 越 金	1	1		0
45 諸 収 入		69	69		0
	5 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料	3	3		0
	10 市 預 金 利 子	1	1		0
	15 雜 入	65	65		0
歳 入 合 計		10,316,568	9,687,421		629,147

歳出

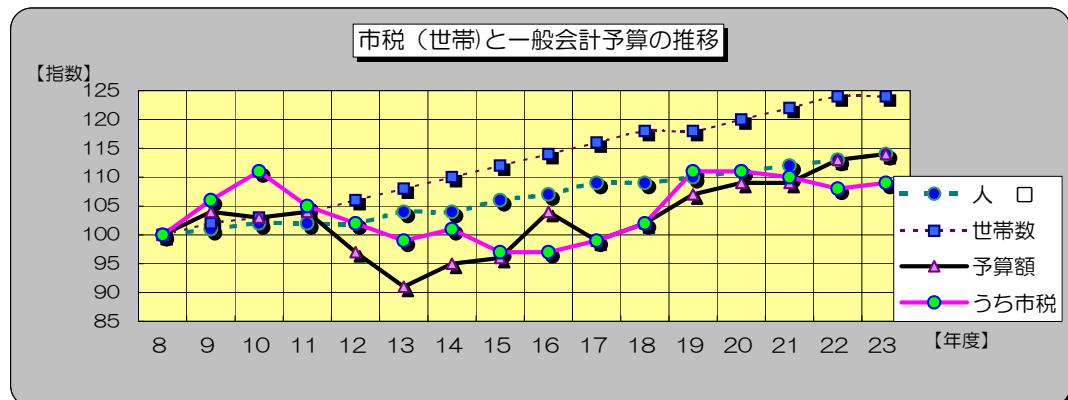
款	項	23年度 A	22年度 B	増減額 A-B
5 総務費		千円 346,077	千円 366,100	千円 ▲ 20,023
	5 総務管理費	227,361	252,253	▲ 24,892
	10 徴収費	11,559	11,303	256
	15 介護認定審査会費	70,740	68,181	2,559
	20 認定期調査費	36,417	34,363	2,054
10 保険給付費		9,712,440	9,050,903	661,537
	5 介護サービス等諸費	8,625,366	8,139,174	486,192
	10 介護予防サービス等諸費	567,348	442,491	124,857
	15 その他諸費	16,000	15,524	476
	20 高額介護サービス等費	178,516	160,337	18,179
	23 高額医療合算介護サービス等費	25,500	5,500	20,000
	30 特定入所者介護サービス等費	299,710	287,877	11,833
12 地域支援事業費		251,828	263,721	▲ 11,893
	5 介護予防事業費	57,658	125,519	▲ 67,861
	10 包括的支援事業・任意事業費	194,170	138,202	55,968
25 基金積立金		169	643	▲ 474
	5 基金積立金	169	643	▲ 474
30 諸支出金		5,054	5,054	0
	5 償還金及び還付金	5,053	5,053	0
	10 繰出金	1	1	0
90 予備費		1,000	1,000	0
	5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計		10,316,568	9,687,421	629,147

人口(世帯)と一般会計予算の推移

指数：平成8年(度)=100

年度	人 口		世 帯		当 初 予 算			人口1人当たり	1世帯当たり
	人 口 (人)	指 数	世 帯 数 (世帯)	指 数	上段：予算額 下段：うち市税 (千円)	指 数	前年度対比 増減率 (%)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)	上段：予算額 下段：うち市税 (円)
8	194,871	100	87,966	100	67,810,795 38,917,020	100 100	▲0.9 3.1	347,978 199,707	770,875 442,410
9	196,127	101	89,359	102	70,388,810 41,301,182	104 106	3.8 6.1	358,894 210,584	787,708 462,194
10	197,860	102	90,974	103	69,730,000 43,094,328	103 111	▲0.9 4.3	352,421 217,802	766,483 473,699
11	198,484	102	91,897	104	70,630,000 40,701,346	104 105	1.3 ▲5.6	355,847 205,061	768,578 442,902
12	199,195	102	92,824	106	65,758,600 39,609,830	97 102	▲6.9 ▲2.7	330,122 198,850	708,422 426,720
13	201,872	104	94,743	108	61,950,000 38,701,023	91 99	▲5.8 ▲2.3	306,878 191,711	653,874 408,484
14	203,403	104	96,367	110	64,140,000 39,271,135	95 101	3.5 1.5	315,335 193,071	665,581 407,516
15	205,720	106	98,386	112	64,930,000 37,833,267	96 97	1.2 ▲3.7	315,623 183,907	659,952 384,539
16	208,040	107	100,125	114	※一括借換え55億円あり 70,720,000 37,842,766	104 97	8.9 0.0	339,935 181,901	706,317 377,955
17	211,709	109	102,233	116	67,080,000 38,535,389	99 99	▲5.1 1.8	316,850 182,021	656,148 376,937
18	213,009	109	103,406	118	69,450,000 39,885,131	102 102	3.5 3.5	326,043 187,246	671,624 385,714
19	213,800	110	104,155	118	72,410,000 43,028,679	107 111	4.3 7.9	338,681 201,257	695,214 413,122
20	215,757	111	105,774	120	74,140,000 43,355,420	109 111	2.4 0.8	343,627 200,946	700,928 409,887
21	218,817	112	107,535	122	73,930,000 42,811,346	109 110	▲0.3 ▲1.3	337,862 195,649	687,497 398,115
22	220,757	113	108,660	124	76,630,000 41,960,869	113 108	3.7 ▲2.0	347,124 190,077	705,227 386,167
23	221,445	114	108,991	124	77,150,000 42,474,609	114 109	0.7 1.2	348,394 191,807	707,857 389,707

※ 人口及び世帯数は、毎年1月1日現在で、外国人登録を含む。



一般会計予算及び決算の推移

(単位:人、千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する 市税の增收額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
昭和 30	255,396	—	147,662	57.8	—	226,033	—	135,275	59.8	—	▲ 12,387	市制施行
31	238,995	▲ 6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	▲ 9,641	
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877	
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707	
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239	
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577	
37	575,105	▲ 3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429	
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233	
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京リバーウォーク
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967	
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042	
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305	
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697	
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952	
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923	
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	▲ 418,917	市制施行20年
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271	
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール
53	19,168,508	▲ 1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532	
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726	
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228	
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線
58	30,494,350	▲ 1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786	
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677	
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509	
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム雲苑
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901	

一般会計予算及び決算の推移

(単位:人、千円・%)

年度	当初予算					決算					予算に対する 市税の增收額	備考
	予算額	増減率	市税	構成比	増減率	歳入決算額	増減率	市税	構成比	増減率		
平成元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	▲ 0.2	39,180,629	55.2	▲ 1.8	▲ 1,928,431	↑
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	▲ 4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	▲ 5.9	▲ 2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	▲ 13.7	37,733,452	55.2	▲ 4.1	70,910,987	▲ 12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	▲ 0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	▲ 0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちょうふの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	▲ 0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	▲ 1.7	41,090,411	57.6	▲ 3.7	▲ 2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	▲ 5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	▲ 1.9	▲ 394,828	知的障害者 援護施設
12	65,758,600	▲ 6.9	39,609,830	60.2	▲ 2.7	68,607,338	▲ 9.6	38,953,940	56.8	▲ 3.4	▲ 655,890	市制施行45年
13	61,950,000	▲ 5.8	38,701,023	62.5	▲ 2.3	66,895,099	▲ 2.5	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	0.3	39,377,403	58.7	▲ 1.0	106,268	調和小(PFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	▲ 3.7	66,978,145	▲ 0.1	38,121,893	56.9	▲ 3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	▲ 0.8	▲ 12,607	市民プラザあくろす
17	67,080,000	▲ 5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	▲ 2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
	67,080,000	2.9	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	5.2	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	後期基本計画 策定
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	79,988,829	4.8	43,379,250	54.2	0.8	23,830	後期高齢者医療制度 教育会館(教育セタ)
21	73,930,000	▲ 0.3	42,811,346	57.9	▲ 1.3	81,349,372	1.7	43,736,440	53.8	0.8	925,094	子ども発達センター
22	76,630,000	3.7	41,960,869	54.8	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-	子ども手当制度の創設 (1.3万円)
23	77,150,000	0.7	42,474,609	55.1	1.2	-	-	-	-	-	-	子ども手当制度の拡充 (3歳未満1.3万円 →2万円)

※ 平成16年度は、住民税等減税補てん債の一括借換え55億円があり、それを控除したものを参考値で下段に表記⇒平成17年度は下段との比較を追加表記



データ集① 市税の推移（過去10年間）

1. 課税目的別

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
市税計	39,271,135	37,833,267	37,842,766	38,535,389
増 減	570,112	▲ 1,437,868	9,499	692,623
増減率 %	1.5	▲ 3.7	0.0	1.8
現年課税分	38,882,934	37,460,535	37,449,924	38,142,825
市民税	19,617,922	18,839,442	18,456,653	18,828,839
個人	15,446,382	15,536,150	15,459,068	15,257,290
普通徴収	5,409,637	5,075,069	5,457,267	5,278,205
特別徴収	10,036,745	10,461,081	10,001,801	9,979,085
法人	4,171,540	3,303,292	2,997,585	3,571,549
固定資産税	14,802,564	14,226,064	14,672,401	14,948,801
純固定資産	13,976,846	13,456,868	13,711,497	13,984,483
土地	7,259,708	7,182,534	7,219,949	7,213,824
家屋	5,143,242	4,759,966	4,977,338	5,273,380
償却資産	1,573,896	1,514,368	1,514,210	1,497,279
交付金・納付金	825,718	769,196	960,904	964,318
都市計画税	2,985,863	2,977,016	2,969,368	3,006,883
土地	1,994,124	2,051,645	2,009,487	1,979,852
家屋	991,739	925,371	959,881	1,027,031
特別土地保有税	1	1	1	1
軽自動車税	64,581	67,129	69,531	72,981
市たばこ税	1,393,099	1,334,458	1,267,735	1,272,753
入湯税	18,904	16,425	14,235	12,567
滞納繰越分	388,201	372,732	392,842	392,564

2. 課税性質別

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
市税計	39,271,135	37,833,267	37,842,766	38,535,389
増 減	570,112	▲ 1,437,868	9,499	692,623
増減率 %	1.5	▲ 3.7	0.0	1.8
所得課税分	19,842,989	19,045,918	18,672,129	19,043,183
増 減	175,699	▲ 797,071	▲ 373,789	371,054
増減率 %	0.9	▲ 4.0	▲ 2.0	2.0
構成比 %	50.5	50.3	49.3	49.4
市民税	19,842,989	19,045,918	18,672,129	19,043,183
資産課税分	17,950,072	17,367,951	17,817,540	18,131,736
増 減	466,832	▲ 582,121	449,589	314,196
増減率 %	2.7	▲ 3.2	2.6	1.8
構成比 %	45.7	45.9	47.1	47.1
固定資産税	14,933,147	14,358,784	14,814,921	15,090,887
都市計画税	3,016,924	3,009,166	3,002,618	3,040,848
特別土地保有税	1	1	1	1
その他課税分	1,478,074	1,419,398	1,353,097	1,360,470
増 減	▲ 72,419	▲ 58,676	▲ 66,301	7,373
増減率 %	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 4.7	0.5
構成比 %	3.8	3.8	3.6	3.5
軽自動車税	66,071	68,515	71,127	75,150
市たばこ税	1,393,099	1,334,458	1,267,735	1,272,753
入湯税	18,904	16,425	14,235	12,567
備 考			・個人市民税均等割増額	・配偶者特別控除上乗せ廃止 ・生計同一妻非課税措置廃止

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609
1,349,742	3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740
3.5	7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2
39,521,602	42,687,734	43,038,538	42,465,784	41,508,285	41,967,842
20,572,959	23,715,251	23,982,447	22,909,284	21,553,107	21,876,988
17,036,237	19,144,411	19,381,667	19,331,275	18,380,457	17,690,259
6,018,146	7,078,706	6,915,538	6,388,350	5,405,880	4,987,510
11,018,091	12,065,705	12,466,129	12,942,925	12,974,577	12,702,749
3,536,722	4,570,840	4,600,780	3,578,009	3,172,650	4,186,729
14,586,437	14,633,952	14,779,403	15,304,652	15,590,474	15,737,395
13,606,600	13,691,707	13,826,716	14,333,883	14,641,200	14,815,117
7,177,211	7,066,064	7,097,577	7,550,220	7,574,698	7,559,387
4,963,180	5,197,810	5,320,173	5,367,690	5,633,012	5,827,336
1,466,209	1,427,833	1,408,966	1,415,973	1,433,490	1,428,394
979,837	942,245	952,687	970,769	949,274	922,278
2,921,928	2,929,320	2,966,416	3,058,980	3,095,422	3,125,540
1,957,131	1,930,228	1,943,227	2,028,360	2,031,920	2,028,555
964,797	999,092	1,023,189	1,030,620	1,063,502	1,096,985
1	1	1	1	1	1
73,993	76,813	79,374	82,032	82,635	82,922
1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846
9,000	8,250	8,250	8,250	4,050	3,150
363,529	340,945	316,882	345,562	452,584	506,767

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
39,885,131	43,028,679	43,355,420	42,811,346	41,960,869	42,474,609
1,349,742	3,143,548	326,741	▲ 544,074	▲ 850,477	513,740
3.5	7.9	0.8	▲ 1.3	▲ 2.0	1.2
20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285
1,730,491	3,132,800	279,447	▲ 1,049,012	▲ 1,265,082	348,458
9.1	15.1	1.2	▲ 4.3	▲ 5.5	1.6
52.1	55.6	55.8	54.0	52.1	52.3
20,773,674	23,906,474	24,185,921	23,136,909	21,871,827	22,220,285
17,668,657	17,710,846	17,857,443	18,479,750	18,817,423	19,023,807
▲ 463,079	42,189	146,597	622,307	337,673	206,384
▲ 2.6	0.2	0.8	3.5	1.8	1.1
44.3	41.2	41.2	43.2	44.9	44.8
14,716,777	14,754,876	14,867,448	15,397,077	15,694,454	15,865,813
2,951,879	2,955,969	2,989,994	3,082,672	3,122,968	3,157,993
1	1	1	1	1	1
1,442,800	1,411,359	1,312,056	1,194,687	1,271,619	1,230,517
82,330	▲ 31,441	▲ 99,303	▲ 117,369	76,932	▲ 41,102
6.1	▲ 2.2	▲ 7.0	▲ 8.9	6.4	▲ 3.2
3.6	3.3	3.0	2.8	3.0	2.9
76,516	78,962	81,159	83,852	84,973	85,521
1,357,284	1,324,147	1,222,647	1,102,585	1,182,596	1,141,846
9,000	8,250	8,250	8,250	4,050	3,150
・定率減税1/2廃止 ・老年者控除廃止 など	・定率減税1/2廃止 ・住民税率フラット化 など			・市たばこ税改正	

データ集② 譲与税・交付金の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
譲与税・交付金計	5,616,401	5,404,911	5,913,411	6,254,281
増 減	▲ 87,200	▲ 211,490	508,500	340,870
増減率 %	▲ 1.5	▲ 3.8	9.4	5.8
地方譲与税	365,500	487,410	764,410	1,135,580
地方揮発油譲与税				
自動車重量譲与税	228,000	304,000	285,000	312,000
地方道路譲与税	137,000	183,000	137,000	103,000
消費譲与税				
航空機燃料譲与税	500	410	410	580
所得譲与税			342,000	720,000
利子割交付金	712,000	365,000	275,000	279,000
配当割交付金			104,000	88,000
株式譲渡所得割交付金			65,000	66,000
地方消費税交付金	2,096,000	2,089,500	2,230,000	2,283,000
ゴルフ場所在市交付金	15,900	15,000	15,000	11,000
特別地方消費税交付金	1	1	1	1
自動車取得税交付金	428,000	425,000	428,000	434,000
地方特例交付金	1,762,000	1,798,000	1,883,000	1,810,000
地方交付税	200,000	190,000	114,000	110,000
交通安全対策特別交付金	37,000	35,000	35,000	37,700
備考	・航空機燃料譲与税の交付		・所得譲与税の創設 ・配当割交付金の創設 ・株式譲渡所得割交付金の創設	

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
6,179,010 ▲ 75,271 ▲ 1.2	4,842,010 ▲ 1,337,000 ▲ 21.6	4,897,800 55,790 1.2	4,248,028 ▲ 649,772 ▲ 13.3	3,821,182 ▲ 426,846 ▲ 10.0	3,598,600 ▲ 222,582 ▲ 5.8
1,458,610	440,610	426,200	374,200	356,200	337,100
			61,700	97,500	97,500
310,000	324,000	315,200	275,000	258,000	239,000
116,000	116,000	110,300	36,800	0	0
610	610	700	700	700	600
1,032,000	0	0	0	0	0
284,000	336,000	564,000	321,886	260,000	259,000
132,000	236,000	300,000	110,126	79,000	97,000
157,600	221,000	180,000	43,287	46,000	64,000
2,290,000	2,350,000	2,297,000	2,435,271	2,283,000	2,173,000
9,500	9,500	11,200	11,500	11,500	11,500
0	0	0	0	0	0
462,000	513,000	502,000	293,258	141,000	209,000
1,210,000	567,000	534,200	575,000	531,482	380,000
137,000	130,000	45,000	45,000	75,000	30,000
38,300	38,900	38,200	38,500	38,000	38,000
			・地方揮発油譲与税の創設	・子ども手当地方特例交付金の加算（174,000）	

データ集③ 民生費予算の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
民生費計	21,134,706	22,779,265	23,177,326	24,822,651
増 減	▲ 1,584,086	1,644,559	398,061	1,645,325
増減率 %	▲ 7.0	7.8	1.7	7.1
社会福祉費	10,024,201	10,621,295	10,520,670	11,620,481
社会福祉施策等	4,989,560	5,041,291	5,024,340	5,294,045
国民健康保険繰出金	1,738,554	2,159,324	2,161,424	2,827,390
高齢者福祉費	1,489,076	1,487,177	1,286,738	1,288,172
老人保健繰出金	719,915	817,257	729,996	795,634
介護保険繰出金	1,087,096	1,116,246	1,318,172	1,415,240
後期高齢者医療繰出金	—	—	—	—
児童福祉費	7,499,814	8,310,144	8,211,885	8,433,921
児童福祉施策費	2,559,444	3,183,871	3,462,472	3,619,372
保育所関係費	4,940,370	5,126,273	4,749,413	4,814,549
生活保護費	3,434,675	3,782,066	4,382,698	4,712,542
国民年金費	176,016	65,760	62,073	55,707
高齢者人口(人)	30,940	32,336	33,334	34,705

データ集④ 土木費予算の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
土木費計	9,988,926	10,105,907	9,882,816	10,525,937
増 減	2,854,873	116,981	▲ 223,091	643,121
増減率 %	40.0	1.2	▲ 2.2	6.5
土木管理費	660,171	690,613	781,482	789,165
道路橋りょう費	1,770,727	1,745,249	1,761,295	1,758,920
都市計画費	7,463,624	7,542,351	6,916,716	7,903,201
都市計画総務費	1,090,927	981,073	1,132,032	1,011,020
再開発・区画整理	1,208,612	2,464,496	1,519,920	1,346,197
街路事業	678,444	863,769	946,973	1,895,394
公共下水道費	2,337,507	2,205,135	2,108,400	2,072,762
公遊園費	782,227	804,218	843,220	1,361,066
その他	1,365,907	223,660	366,171	216,762
住宅費	94,404	127,694	423,323	74,651

※都市計画費の「その他」は、市営駐車場事業費、緑化推進費及び都市基盤整備事業基金費となります。

データ集⑤ 教育費予算の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
教育費計	8,348,511	7,716,455	7,877,114	7,633,982
増 減	1,677,010	▲ 632,056	160,659	▲ 243,132
増減率 %	25.1	▲ 7.6	2.1	▲ 3.1
教育総務費	785,185	826,756	959,161	1,073,330
小学校費	3,828,506	3,165,044	3,212,486	2,998,502
学校管理費等	2,071,028	1,925,668	1,954,970	2,010,411
学校整備費	1,757,478	1,239,376	1,257,516	988,091
中学校費	784,257	788,581	741,506	800,612
学校管理費等	634,725	597,353	577,713	592,803
学校整備費	149,532	191,228	163,793	207,809
幼稚園費	416,098	409,977	414,155	426,183
社会教育費	2,092,541	2,062,404	1,972,088	1,858,014
保健体育費	441,924	463,693	577,718	477,341

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
26,818,333	26,672,581	27,876,415	28,840,961	33,046,344	35,053,141
1,995,682	▲ 145,752	1,203,834	964,546	4,205,383	2,006,797
8.0	▲ 0.5	4.5	3.5	14.6	6.1
12,385,386	12,601,462	13,117,795	13,307,140	14,111,204	14,708,746
5,886,089	6,070,628	6,548,559	6,531,046	6,388,171	6,871,941
2,888,861	2,893,598	2,236,417	2,378,430	3,207,562	3,160,368
1,167,618	1,251,638	1,288,435	1,338,275	1,240,432	1,264,616
859,118	906,272	114,747	28,484	9,634	0
1,583,700	1,479,326	1,496,786	1,505,933	1,540,070	1,605,384
—	—	1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437
9,673,339	9,626,198	9,786,325	10,485,808	13,837,873	14,638,731
4,233,991	4,580,547	4,495,276	4,876,145	7,811,973	8,671,770
5,439,348	5,045,651	5,291,049	5,609,663	6,025,900	5,966,961
4,707,461	4,392,507	4,929,044	5,000,642	5,055,607	5,662,508
52,147	52,414	43,251	47,371	41,660	43,156
35,871	37,283	38,541	40,059	41,265	41,755

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
9,849,833	11,604,970	10,547,747	8,710,100	10,247,585	9,277,824
▲ 676,104	1,755,137	▲ 1,057,223	▲ 1,837,647	1,537,485	▲ 969,761
▲ 6.4	17.8	▲ 9.1	▲ 17.4	17.7	▲ 9.5
765,651	802,905	1,054,605	891,382	1,151,574	1,081,008
1,662,752	1,796,331	2,233,585	1,822,910	2,106,752	1,654,408
7,019,878	8,518,120	7,066,639	5,825,776	6,810,446	6,347,844
1,542,167	1,983,984	2,368,217	2,357,612	2,392,068	2,035,014
915,683	960,608	514,447	579,323	354,894	866,935
1,744,124	2,609,957	1,777,463	825,110	2,269,660	2,166,478
1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297
733,077	976,809	469,340	582,643	698,195	336,131
346,262	311,023	223,371	228,553	234,892	222,989
401,552	487,614	192,918	170,032	178,813	194,564

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
7,084,719	7,589,863	9,257,287	8,932,682	8,958,575	8,289,978
▲ 549,263	505,144	1,667,424	▲ 324,605	25,893	▲ 668,597
▲ 7.2	7.1	22.0	▲ 3.5	0.3	▲ 7.5
1,123,983	1,162,365	1,478,097	1,253,482	1,242,804	1,234,994
2,605,320	2,863,761	2,786,103	3,345,600	3,621,240	3,446,577
2,088,586	2,093,658	2,110,045	2,201,633	2,114,793	2,101,028
516,734	770,103	676,058	1,143,967	1,506,447	1,345,549
607,444	660,225	1,384,564	1,439,554	827,451	773,242
557,133	571,184	580,787	582,235	536,251	521,175
50,311	89,041	803,777	857,319	291,200	252,067
452,655	458,768	464,610	482,928	485,874	500,569
1,845,032	1,842,261	1,974,552	1,915,745	1,761,375	1,710,864
450,285	602,483	1,169,361	495,373	1,019,831	623,732

データ集⑥ 公債費の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
公債費計	5,287,076	5,487,597	10,263,104	4,334,208
増 減	▲ 267,487	200,521	4,775,507	▲ 5,928,896
増減率 %	▲ 4.8	3.8	87.0	▲ 57.8
元金償還額	3,929,504	4,253,674	9,185,265	3,425,301
通常分	3,929,504	3,946,469	3,685,265	3,425,301
繰上償還分		307,205	5,500,000	0
利子償還額	1,357,567	1,233,921	1,077,837	908,905
通常分	1,345,196	1,229,495	1,073,237	908,712
一時借入金分	12,371	4,426	4,600	193
公債諸費	5	2	2	2

データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
職員人件費計	11,996,614	11,413,410	11,474,934	11,590,048
増 減	▲ 56,767	▲ 583,204	61,524	115,114
増減率 %	▲ 0.5	▲ 4.9	0.5	1.0
退職手当を除く額	11,023,380	10,658,755	10,523,742	10,524,431
増 渏	▲ 94,443	▲ 364,625	▲ 135,013	689
給与費	10,438,041	9,936,611	9,991,955	10,094,958
退職手当を除く額	9,464,807	9,181,956	9,040,763	9,029,341
給料	5,463,752	5,294,274	5,254,007	5,210,875
職員手当	4,974,289	4,642,337	4,737,948	4,884,083
期末勤勉手当	2,534,000	2,436,678	2,298,560	2,292,803
時間外勤務手当	268,892	291,429	312,437	333,486
扶養・調整手当等	1,198,163	1,159,575	1,175,759	1,192,177
退職手当	973,234	754,655	951,192	1,065,617
共済費	1,558,573	1,476,799	1,482,979	1,495,090
参考) 職員数	1,223	1,218	1,194	1,185

データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度
繰出金計	7,204,069	7,647,006	7,746,076	8,581,200
増 減	597,332	442,937	99,070	835,124
増減率 %	9.0	6.1	1.3	10.8
国民健康保険会計	1,738,554	2,159,324	2,161,424	2,827,390
その他繰出金分	1,174,372	1,588,570	1,441,868	2,081,661
老人保健会計	719,915	817,257	729,996	795,634
用地会計	1,320,997	1,349,044	1,428,084	1,470,174
下水道会計	2,337,507	2,205,135	2,108,400	2,072,762
介護保険会計	1,087,096	1,116,246	1,318,172	1,415,240
受託水道会計				
後期高齢者医療特別会計				

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
4,386,208 52,000 1.2	5,247,174 860,966 19.6	5,006,370 ▲ 240,804 ▲ 4.6	4,727,383 ▲ 278,987 ▲ 5.6	4,184,569 ▲ 542,814 ▲ 11.5	4,284,528 99,959 24
3,539,157 3,539,157 0	4,434,819 4,434,819 0	4,254,639 4,254,639 0	4,019,878 4,019,878 0	3,512,289 3,512,289 0	3,626,422 3,626,422 0
847,049 846,856 193 2	811,345 811,246 99 1,010	751,731 751,567 164 0	707,505 707,341 164 0	672,280 672,116 164 0	658,106 657,942 164 0

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
11,861,425 271,377 2.3	11,985,516 124,091 1.0	12,542,100 556,584 4.6	12,374,838 ▲ 167,262 ▲ 1.3	11,607,281 ▲ 767,557 ▲ 6.2	10,884,284 ▲ 722,997 ▲ 6.2
10,714,619 190,188	10,549,290 ▲ 165,329	10,369,308 ▲ 179,982	10,399,743 30,435	10,117,725 ▲ 282,018	9,803,553 ▲ 314,172
10,323,213 9,176,407	10,462,815 9,026,589	10,998,226 8,825,434	10,721,776 8,746,681	9,945,681 8,456,125	9,186,848 8,106,117
5,280,181	5,133,383	5,042,996	4,861,541	4,792,189	4,696,936
5,043,032	5,329,432	5,955,230	5,860,235	5,153,492	4,489,912
2,349,024	2,291,204	2,276,426	2,228,045	2,027,115	1,860,261
342,868	404,367	354,231	406,968	414,379	406,728
1,204,334	1,197,635	1,151,781	1,250,127	1,222,442	1,142,192
1,146,806	1,436,226	2,172,792	1,975,095	1,489,556	1,080,731
1,538,212	1,522,701	1,543,874	1,653,062	1,661,600	1,697,436
1,184	1,182	1,179	1,171	1,173	1,179

(単位：千円)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
8,371,413 ▲ 209,787 ▲ 2.4	8,321,134 ▲ 50,279 ▲ 0.6	7,454,055 ▲ 867,079 ▲ 10.4	6,875,307 ▲ 578,748 ▲ 7.8	7,487,641 612,334 8.9	7,370,154 ▲ 117,487 ▲ 1.6
2,888,861 2,120,820	2,893,598 2,135,155	2,236,417 1,566,196	2,378,430 1,699,434	3,207,562 2,534,202	3,160,368 2,368,099
859,118	906,272	114,747	28,484	9,634	0
1,301,169	1,366,199	459,454	184,953	144,303	77,668
1,738,565	1,675,739	1,713,801	1,252,535	860,737	720,297
1,583,700	1,479,326	1,496,785	1,505,933	1,540,070	1,605,384
		1,432,851	1,524,972	1,725,335	1,806,437

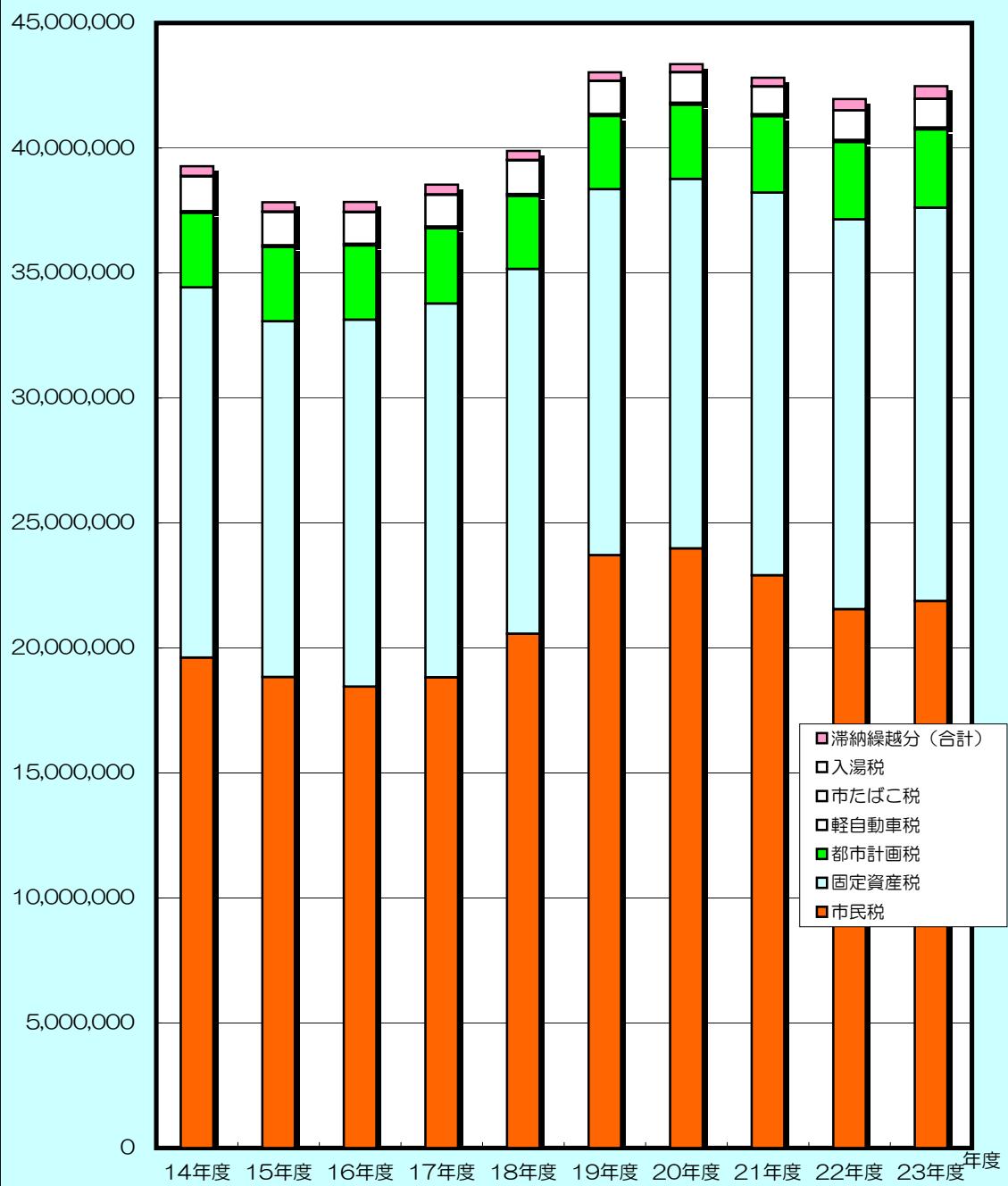
平成23年度一般会計予算款別節別集計表

款 節		05 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費
01	報酬	186,240	136,353	337,853	8,930		14,532	8,743	40,026
02	給料	47,911	1,257,274	1,462,627	334,725	23,370	19,491	47,222	592,282
03	職員手当	112,945	2,111,104	998,202	248,355	18,485	13,721	40,772	464,369
04	共済費	178,233	665,127	440,598	98,977	6,645	6,085	13,272	179,776
05	災害補償費		95						
07	賃金		262,053	312,204	50,206	14		45	4,997
08	報償費	25	33,357	72,709	1,952		100	1,328	2,271
09	旅費	6,151	7,256	3,105	596	20	151	127	2,309
10	交際費	700	850				20		
11-1	一般需用費	10,051	216,791	243,304	139,109	74	3,389	1,684	125,424
11-2	食糧費	220	729	621	86		31		87
12	役務費	7,854	169,282	45,198	22,204	87	707	221	8,669
13	委託料	5,943	2,293,337	6,003,032	4,761,606	1,557	7,563	79,760	1,885,041
14	使用料及び賃借料	737	815,379	258,485	35,663			739	235,455
15	工事請負費		331,389	99,603			300		741,923
16	原材料費		192	680	153		40		2,197
17	公有財産購入費								1,378,717
18	備品購入費	40	21,409	9,520	1,880			200	3,636
19	負担金、補助及び交付金	10,032	508,045	4,080,571	1,330,300	23,409	24,717	268,078	1,247,343
20	扶助費			14,081,608	188		1		
21	貸付金			20,201					
22	補償、補填及び賠償金		671	390	17,053		30	30	1,625,713
23	償還金利子及び割引料		90,090	42	303				16
24	投資及び出資金								
25	積立金		7,452	10,194	84,571				7,588
27	公課費		123	205	463		8		465
28	繰出金			6,572,189					729,520
29	予備費								
款　合　計		567,082	8,928,358	35,053,141	7,137,320	73,661	90,886	462,221	9,277,824

45 消防費	50 教育費	60 公債費	65 諸支出金	90 予備費	23年度予算合計(A)	22年度予算(B)	比較(A-B)	増減率	
36,181	697,415				1,466,273	1,552,525	▲ 86,252	▲ 5.6	報酬
	946,474				4,731,376	4,826,629	▲ 95,253	▲ 2.0	給料
32,410	644,466				4,684,829	5,350,040	▲ 665,211	▲ 12.4	職員
	279,678				1,868,391	1,699,066	169,325	10.0	共済
	100				195	173	22	12.7	災害
	57,688				687,207	653,938	33,269	5.1	賃金
916	79,094				191,752	197,265	▲ 5,513	▲ 2.8	報償
512	5,833				26,060	25,755	305	1.2	旅費
130	1,886				3,586	3,611	▲ 25	▲ 0.7	交際
79,096	893,002				1,711,924	1,700,096	11,828	0.7	一般
382	643				2,799	3,021	▲ 222	▲ 7.3	食糧
4,425	64,738				323,385	354,388	▲ 31,003	▲ 8.7	役務
38,347	1,481,771				16,557,957	16,795,539	▲ 237,582	▲ 1.4	委託
24,941	447,262				1,818,661	1,738,978	79,683	4.6	使用
22,597	1,301,823				2,497,635	3,062,158	▲ 564,523	▲ 18.4	工事
189	2,729				6,180	5,136	1,044	20.3	原材
	204,366		158,884		1,741,967	2,269,922	▲ 527,955	▲ 23.3	公有
8,334	156,521				201,540	242,360	▲ 40,820	▲ 16.8	備品
2,475,728	766,546				10,734,769	10,551,038	183,731	1.7	負担
611	188,965				14,271,373	12,450,416	1,820,957	14.6	扶助
					20,201	18,201	2,000	11.0	貸付
571	362				1,644,820	1,176,558	468,262	39.8	補償
	4,284,528				4,374,979	4,275,631	99,348	2.3	償還
					0	0	0	-	投資
	30				109,835	87,330	22,505	25.8	積立
447	78				1,789	2,154	▲ 365	▲ 16.9	公課
	68,508		300		7,370,517	7,488,072	▲ 117,555	▲ 1.6	繰出
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	予備
2,725,817	8,289,978	4,284,528	159,184	100,000	77,150,000	76,630,000	520,000	0.7	

データ集① 市税の推移（過去10年間）

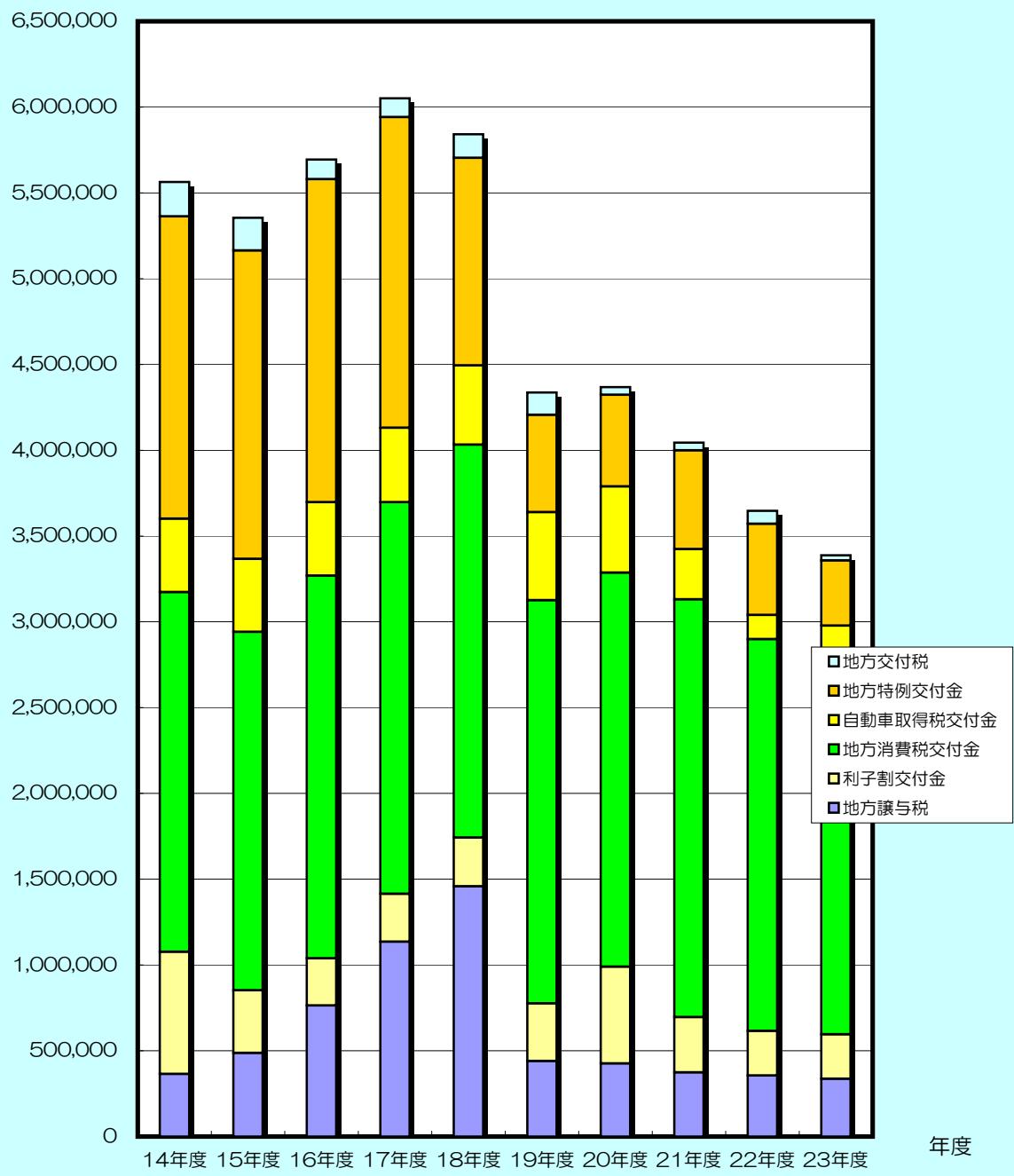
単位：千円



※軽自動車税・入湯税については、税額が少ないため、積上げグラフに表示されていません。

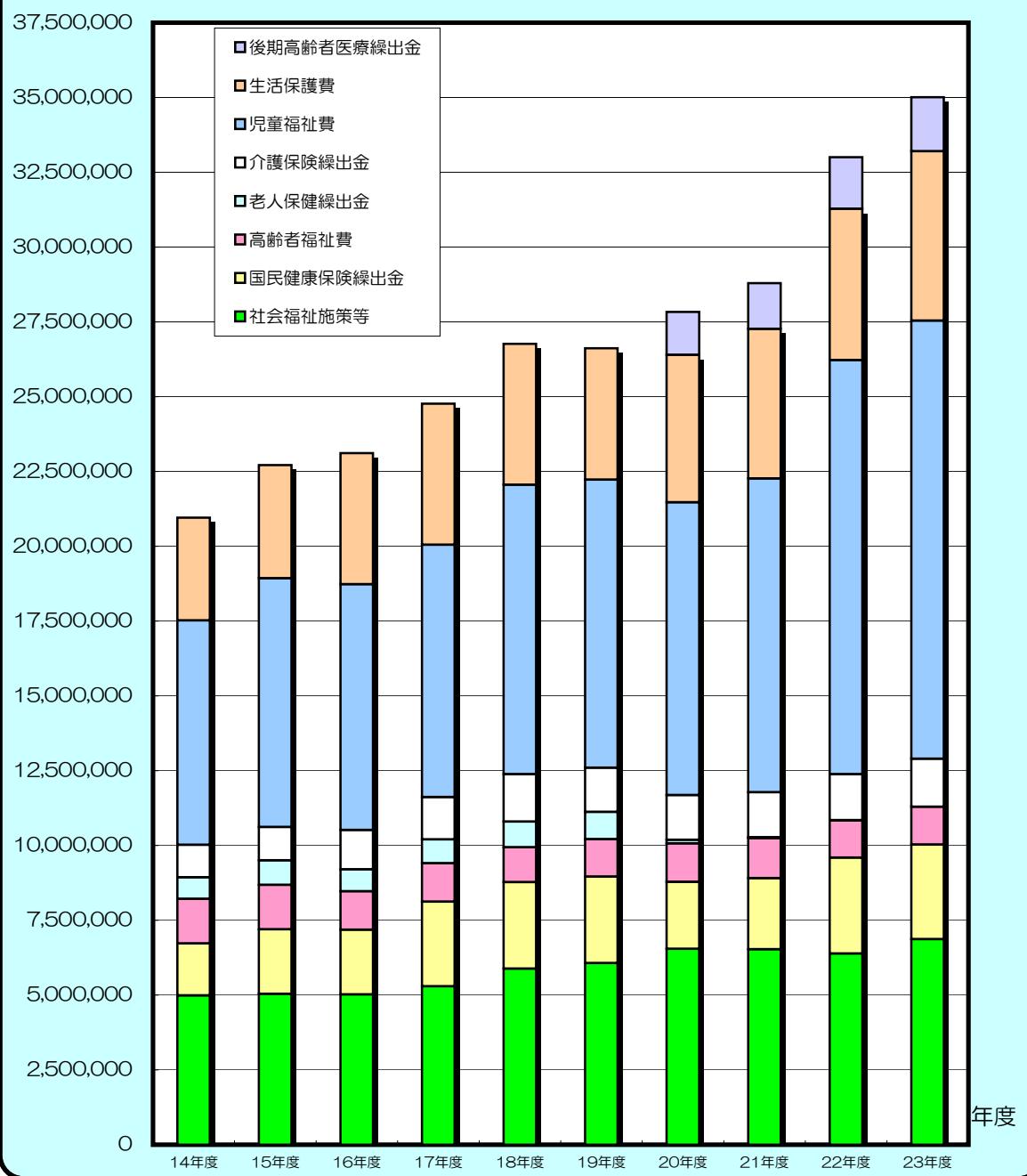
データ集② 謲与税・主要な交付金の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集③ 主要な民生費予算の推移（過去10年間）

単位：千円

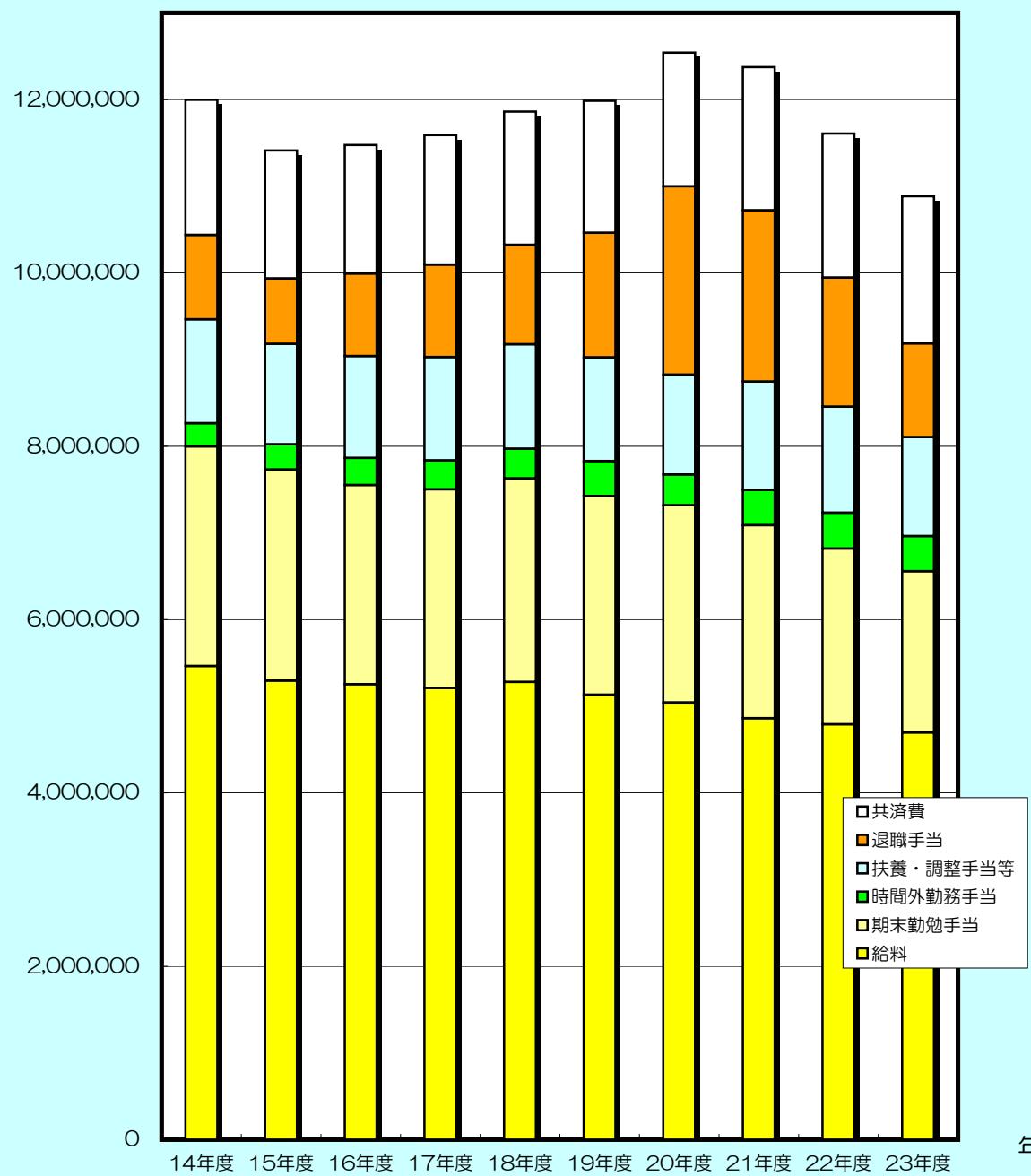


※平成20年度より後期高齢者医療制度の開始に伴い、同特別会計への繰出金を計上。

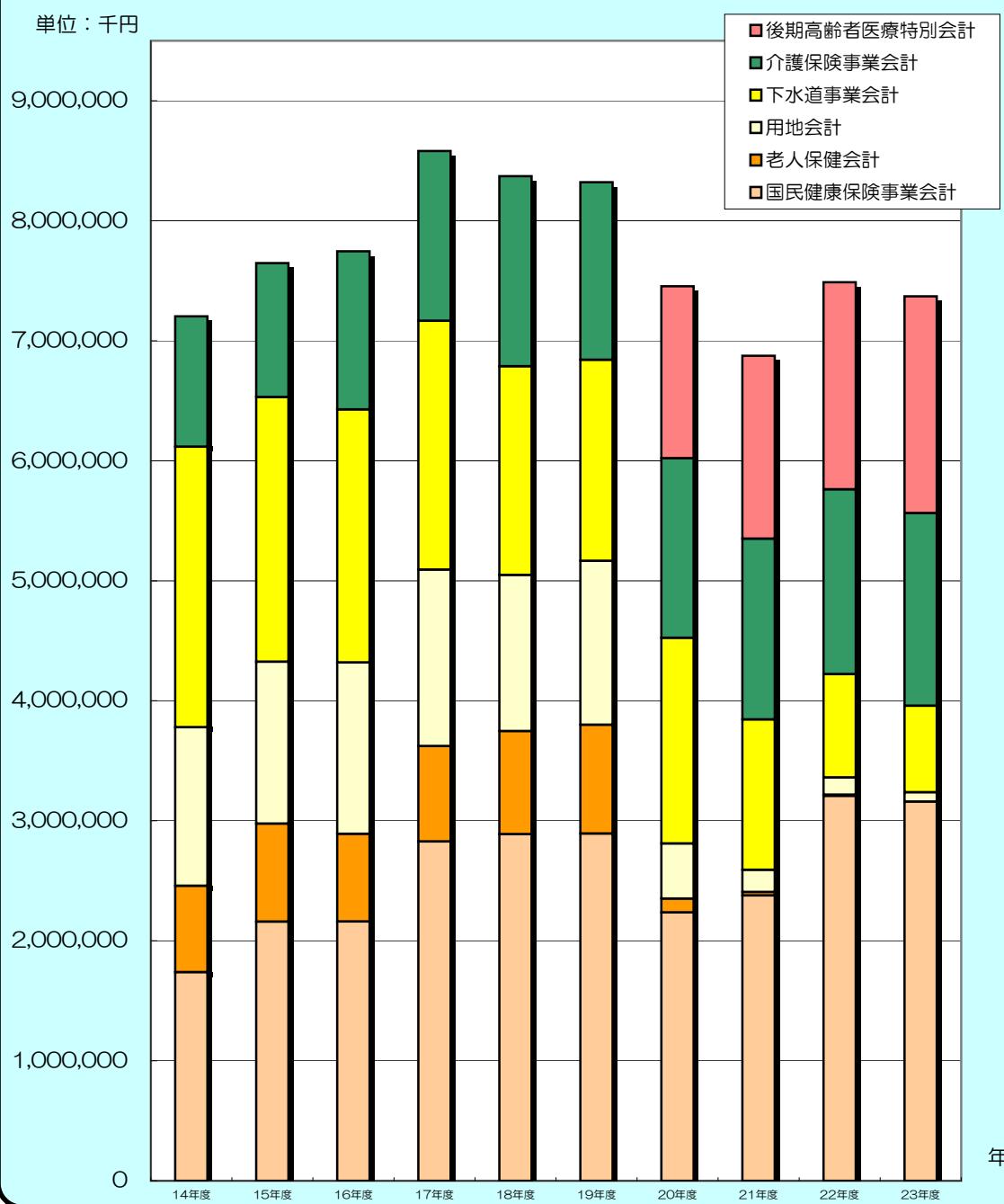
※平成23年度より老人保健医療制度の廃止に伴い、同特別会計への繰出金は未計上。

データ集⑦ 職員人件費の推移（過去10年間）

単位：千円



データ集⑧ 特別会計繰出金の推移（過去10年間）



予算(決算)の主な用語の解説



調布市の予算（決算）の種類や収入・支出の内容などは、一般では使われない用語や表現などが多くあります。

予算（決算）の主な用語解説を加えていますので、ご活用ください。

※主な財政用語の解説は、後段のページに 50 頁順で別途掲載しています。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会计年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。

〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計

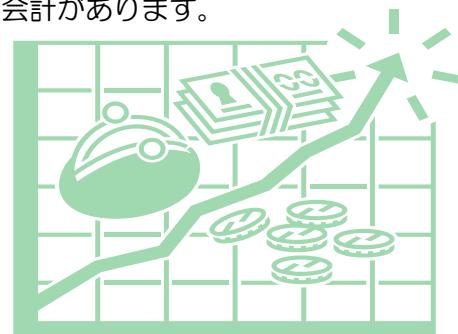
特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。調布市では、5つの特別会計のほか、一般会計があります。

【調布市の特別会計（平成23年4月1日時点）】

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 用地特別会計
- 3 下水道事業特別会計
- 4 介護保険事業特別会計
- 5 後期高齢者医療事業特別会計

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止



普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

歳入予算

一定期間における収入の見積もりを示すもので、性質に従って、款・項に区分されます。

歳出予算

一定期間における支出の見積もりを示すもので、目的に従って、款・項に区分されます。

継続費

事業を実施する際に何年もかかる場合に、その事業費の総額とそれぞれの年度に必要な経費を予算で定めたものです。

債務負担行為

予算は、单一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

繰越し明許費

何らかの事由により、当該年度に支出が終わらない見込があるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り使用できるようにする予算をいいます。

一時借入金

地方公共団体が、一会计年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金をいいます。一時借入金の限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕 地方債

款・項・目・節

予算を区分するときに使う名称のことをいい、「款」は最も大きな区分、次に「項」「目」「節」と続きます。

款と項二つの上位区分は議会で議決されるもので、各款及び各項の間では原則流用することはできません。歳出においては、款・項・目は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されます。

流用

年度途中において、緊急を要する支出が発生したが、その予算が足りない場合などに、補正予算を編成することなく、他の予算を減額して当該予算を増額することをいいます。

各款及び各項の間では、流用することはできず、原則的に補正予算で対応します。

ただし、各項間においては、あらかじめ議会の議決を経て予算で定めておけば、流用が可能となります。

◆歳入（収入）

市税

地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税です。歳入総額のおよそ6割を占め、主要な収入源となっています。

税収入のうち使途が特定されていない普通税と、特定されている目的税があります。

【調布市の普通税】

- 1 市民税（個人・法人）
- 2 固定資産税
- 3 軽自動車税
- 4 市たばこ税

【調布市の目的税】

- 1 入湯税

地方譲与税

法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税です。

【調布市の地方譲与税】

- 1 自動車重量譲与税
- 2 地方揮発油譲与税
- 3 航空機燃料譲与税

税連動交付金

都が徴収した税の一部が交付されるものです。

【調布市の税交付金】

- 1 利子割交付金
- 2 配当割交付金
- 3 株式等譲渡所得割交付金
- 4 地方消費税交付金
- 5 ゴルフ場利用税交付金
- 6 自動車取得税交付金

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるものですが、平成22年度の子ども手当創設に伴い、新たに子ども手当特例交付金が追加となりました。恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする特別交付金は、平成21年度で制度廃止となりました。

【調布市の地方特例交付金】

1 児童手当・子ども手当特例交付金　・　2 減税補てん分特例交付金

交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置等に充てるため、道路交通法により納付される交通反則金の一部が交付されるものです。

分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものの対し、その受益を限度として徴収するもので、保育園に入園している場合の費用の一部を負担する保育料などがあります。

使用料及び手数料

使用料は公共建築物などの利用の対価として徴収するもので、市営住宅家賃、各施設の使用料などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料、一般廃棄物処理手数料などがあります。

国庫支出金

国が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、

- ① 法によって国に負担する義務のある国庫負担金（生活保護費負担金など）
- ② 奨励的、財政的援助的な国庫補助金（安全安心な学校づくり交付金など）
- ③ 国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金（国勢調査委託金など）

都支出金

都が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で都が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類されます。

財産収入

財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金の運用による収入である利子及び配当金があります。

財産売払収入は市が所有する土地や物品の売払いに伴う収入です。

寄附金

市民などから受ける金銭による寄附です。使途を特定されない一般寄附金と使途が指定される指定寄附金があります。

繰入金

市の他会計や基金（貯金）からの繰入金で、主なものに特別会計における決算剰余金を一般会計に繰り入れる特別会計繰入金や、年度間調整財源の活用としての財政調整基金の取崩しなどの基金繰入金があります。

繰越金

市の決算剰余金（歳入決算から歳出決算を差し引き、そこから翌年度に繰り越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの＝実質収支）を翌年度に繰り越して使用するものです。

諸収入

他に区分することができない収入を計上する科目で、市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。

地方債（市債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借り入れをすることで、負担の平準化につながります。

◆歳出（支出）

目的別分類

予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的（議会・民生・土木・教育費など）によって分類するものです。

議会費

議会費は、市議会の活動、運営に要する経費のことをいいます。

総務費

総務費は、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などに要する経費のことをいいます。



民生費

民生費は、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金などに要する経費のことをいいます。

主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。

調布市の歳出予算の4割を超える構成比が民生費となっています。



衛生費

衛生費は、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などに要する経費のことをいいます。

労働費

労働費は、高齢者・障害者の雇用推進、勤労者互助会などに要する経費のことをいいます。

農業費

農業費は、農業委員会の運営、農業振興などに要する経費のことをいいます。

商工費

商工費は、市内の商工業振興及び地域資源を活用した観光振興などの事業に要する経費です。



土木費

土木費は、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公園の整備や管理などのほか、京王線連続立体交差や市街地再開発事業などの中心市街地まちづくりなどの事業に要する経費のことをいいます。



消防費

消防費は、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などの事業に要する経費のことをいいます。

教育費

教育費は、小・中学校の学校教育、公民館・図書館などの生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費のことをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

予備費

予備費は、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費のことをいいます。ただし、議会が否決した使途に充てることは禁止されています。

性質別分類

予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類するものです。

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

物件費

物件費は、公共建築物の光熱水費や管理業務委託料などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費等などに分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。



維持補修費

維持補修費は、市民が利用する公共建築物の機能を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。

補助費等

補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。

積立金

基金（年度間調整の財源や各種特定の目的のための預金）に積み立てるための費用です。

投資及び出資金・貸付金

国の機関への出資金や、緊急援護資金などのことをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険事業特別会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

普通建設事業費（投資的経費）

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持修繕費などがあります。

〔関連語〕臨時の経費

臨時の経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕経常的経費

義務的経費

支出が義務付けられ、削減が極めて困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



その他参考

会計年度

会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。

※翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。

決算

一会计年度の歳入歳出予算の执行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。

※決算は、一会计年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。⇨繰越金



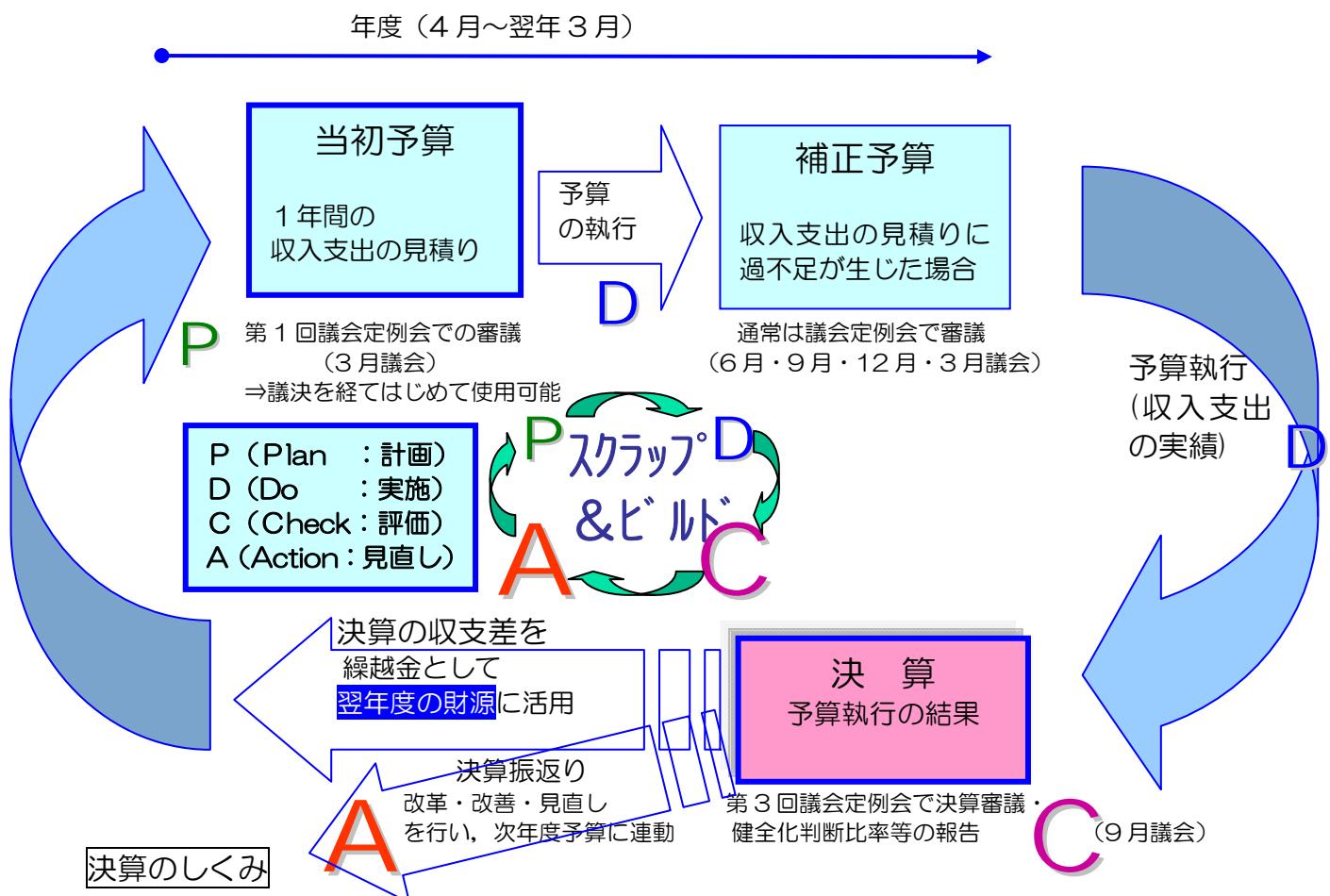
「予算と決算のしくみ」

◎調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の歳入歳出予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関し、総括したものです。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議し、議決を経ることによって、予算は成立します。当初予算は、予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減（過不足）が生じる場合があり、増減（過不足）を調整せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



地方公共団体の決算は、一会计年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月に開かれる第3回市議会定例会で決算内容の認定審査を行っています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については、活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

代表的な財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や表現のほか、財政指標などがあります。代表的な財政用語について、**50音順**で用語解説を加えていますので、ご活用ください。



(ア行)

依存財源

歳入のうち、国庫支出金や都支出金、地方債などのように国、都などの意思決定に基づいて収入される財源をいいます。〔関連語〕自主財源

*依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

*自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

一時借入金

地方公共団体が、一会计年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金で、その限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。

〔関連語〕地方債

一般会計

一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、5つの特別会計（国民健康保険・用地・下水道・介護保険・後期高齢者医療）があります。

※老人保健特別会計は、平成22年度で廃止

〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計

一般財源

一般財源は、使途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税や国や東京都から納付される譲与税・交付金などをいいます。

〔関連語〕特定財源

縁故債

地方債のうち、銀行や農協など、普段地方公共団体と取引関係にある金融機関から借り入れる資金をいいます。

〔関連語〕政府資金

(力行)

会計年度

地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。普通地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとされています。

企業会計

地方公共団体が行う事業のうち、地方公営企業法に基づく病院事業や下水道事業、水道事業など独立採算を基本とする企業的経営を行う事業の会計のことをいいます。

基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産をいいます。

起債（地方債・市債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

起債制限比率

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の元利償還金に充てられた一般財源のうち、地方交付税措置されるものを除いた額の、標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が20%を超えた場合は、一部の地方債の発行が制限されます。

15%～20%未満の団体：要注意団体

20%～30%未満の団体：一般単独事業・厚生福祉施設整備事業の制限

30%以上：一般事業債の制限

基準財政収入額

地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあっては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。

基準財政需要額

普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものといいます。

義務的経費

歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費の三つをいいます。

繰上充用

会計年度の終了後、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を不足が生じた年度に繰り上げて不足額に充てるることをいいます。

繰出金

各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。

形式収支

決算において、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額を形式収支といいます。

〔関連語〕 実質収支、実質単年度収支、単年度収支

* 形式収支=歳入決算額-歳出決算額

経常一般財源

毎年恒常に収入される財源のうち、使途が特定されない一般財源をいいます。具体的には、地方税のうちの普通税や、普通交付税などをいいます。

経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることとなります。

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的な経費に充てた一般財源の、経常一般財源に対する割合のことをいいます。一般的に都市では 70%から 80%が望ましい比率といわれています。

* 経常収支比率 (%) = 経常経費に充当される経常一般財源 ÷ 経常一般財源の額

経常的経費

歳出のうち、毎年恒常に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。

〔関連語〕臨時的経費

継続費

特定の事業において、2か年以上にわたり支出すべき予算を定め、あらかじめ予算の内容として、その総額及び年割額について議決を経るもので、単年度予算の例外をなすものです。

予算繰越し

予算繰越しとは、予算の会計年度独立の例外として、経費を翌年度以降において執行することをいいます。種類としては、継続費の^{ていじ}繰越し、繰越明許費、事故繰越しの3つがあります。

繰越明許費

歳出予算のうち、予算成立後の事由によって、その年度中に支出の終わらない見込みのものについて、翌年度に繰り越して使用することをいいます。繰越明許費は予算の内容として、議会の議決が必要です。

決算

一会计年度の歳入歳出予算の执行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。※決算は、一会计年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査をして、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金

決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。

この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。

⇒繰越金

決算統計

「地方財政状況調査」の通称で、総務省が毎年度実施している各地方公共団体の普通会計を基本に実施する決算分析調査のことをいいます。

この調査によって算出される経常収支比率や人件費比率などの指標によって、類似団体や都内団体との比較を加え、財政構造の見直し等につなげます。

減債基金

将来の地方債の償還及びその信用の維持のために設置される基金をいいます。

減収補てん債

地方税の収入が、普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために借り入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

減税補てん債

住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために借り入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。

公共事業

国や地方公共団体が行う工事や用地買収などのことをいいます。代表的なものとしては、道路や公園などの土木工事や、各種公共建築物（公営住宅や社会福祉施設）の整備などをいいます。

公債費

公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。

公債費比率

各年度の公債費の一般財源に占める割合をいいます。

* 公債費比率 (%) = 当該年度元利償還金 - (元利償還金充当特定財源 + 災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費) ÷ (標準財政規模 - 災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費)

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高いことを示しています。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。

骨格予算

予算は1年間の全ての歳入歳出を計上することが原則ですが、首長の選挙が予定され政策的な予算は選挙後に計上することとして、人件費などの義務的な経費等最小限度の予算を計上することを、骨格予算といいます。

(サ行)

歳出

会計年度におけるいっさいの支出をいいます。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。

財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指標です。この指標は1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。

歳入

会計年度におけるいっさいの収入をいいます。

債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

債務保証

総務大臣が指定する法人が、金融機関等から資金を借り入れる場合に、地方公共団体がその債務の弁済を保障することをいいます。これは、債務負担行為の一種として予算で定める必要があります。

暫定予算

予算は、会計年度開始前に成立する必要がありますが、何らかの理由で成立しない場合に、一定期間分の必要最小限の予算について定める予算をいいます。

事故繰越し

歳出予算のうち、年度内に支出負担行為をしたもので、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらないものについて、翌年度に支出することをいいます。

市債（地方債・起債）

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。

市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税、使用料、財産収入などがあります。〔関連語〕依存財源

*自主財源……地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

*依存財源……地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債

市場公募地方債

地方公共団体が、起債市場において公募し、発行する地方債をいい、単に市場公募債ともいいます。

実質収支

決算において、歳入歳出差引額（形式収支）から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

*実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。平成 20 年度決算から本格施行となっている地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等のうち実質赤字比率の算定が赤字要素であるのに対し、実質収支比率は黒字要素での把握となります。

*実質収支比率（%）＝実質収支額÷標準財政規模（臨時財政対策債の発行可能額含む）

実質単年度収支

単年度収支には、基金への積立金や取崩しによる繰入金などの要素が含まれているため、これらの黒字や赤字に関わる特別な要素を取り除いた単年度収支を、実質単年度収支といいます。

*実質単年度収支＝単年度収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額

人件費

人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。

出納整理期間

会計年度末までに、確定した債権債務について、未収未払いの整理を行うための期間で、会計年度終了の翌日（4月1日）から、5月31日までの2か月間をいいます。

性質別分類

地方公共団体の経費を、経済的性質で分類したものを性質別分類といいます。

人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費などに分けられ、それらの分類はさらに「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分類されます。

〔関連語〕目的別分類

政府資金

地方債のうち、政府機関から借り入れる資金のことをいいます。代表的な資金としては、財政融資資金があります。

総計予算主義

地方公共団体の予算の原則のひとつで、歳入歳出は混交または相殺することなく、収入のすべてを歳入予算に、支払のすべてを歳出予算に計上することをいいます。

【他の経費】

性質別分類のなかで、「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」「投資的経費（普通建設事業費）」以外の経費のことをいいます。

施設管理費などの物件費、施設の維持保全などの維持補修費、各種団体への補助金をはじめとする補助費等、特別会計への繰出しなどの繰出金のことをいいます。

（夕行）

単独事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けないものをいいます。

〔関連語〕補助事業

单年度収支

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。これは、実質収支中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。

* 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

地方交付税

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいいます。

地方債

地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。市の借金世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。

地方債計画

毎年度、総務省が策定する地方債の年度計画で、事業別あるいは資金別の予定額を示した全体計画をいいます。

地方債現在高

地方公共団体が地方債を借り入れした後、元金と利子を返済していきます。地方債の各年度末における未償還（未返済）な元金を地方債現在高といいます。

地方財政

地方財政は、単一の国家財政とは異なり、都道府県、市町村など地方公共団体の財政を総称したもので、団体の規模、行政範囲・予算等は各団体によって大幅に異なります。

地方財政計画

国において、翌年度の地方公共団体の歳入歳出見込額や地方交付税配分予定額などをとりまとめた計画を地方財政計画といい、国はその中で地方交付税により地方財源の保障を行っています。

地方譲与税

国税として徴収した税を地方公共団体に譲与するもので、「自動車重量譲与税」、「地方揮発油譲与税」、「航空機燃料譲与税」などがあります。

地方税

租税のうち、国が課税権の主体となるものが国税で、地方公共団体が課税権の主体であるものを地方税といいます。また、地方税のうち、市町村が課税するものを市町村税といい、主なものは、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。

地方特例交付金

特例交付金は、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として国から交付されるのですが、平成22年度の子ども手当創設に伴い、新たに子ども手当特例交付金が追加となりました。恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする特別交付金は、平成21年度で制度廃止となりました。

超過負担

経費の負担について、国と地方の間でルールが定められているものについて、その負担割合以上に地方が負担している場合をいいます。その原因としては、国において十分な措置がされていない場合と、地方が国の基準以上に経費をかけている場合があります。

積立金

計画的に財政を運営するため、または、財源的に余裕がある場合に積み立てるものをいい、積み立てたものは、基金として管理されます。

過次繰越

継続費の毎年度の年割り額の執行残額を翌年度へ繰り越すことをいいます。

投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。



当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。一会计年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

道路関連財源

道路関連の財源で、市町村（政令市）にあっては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、自動車取得税交付金などがあります。

特定財源

財源のうち、使途が特定されているものをいい、主なものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債などがあります。〔関連語〕一般財源

特別会計

特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。

特別交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、**特別交付税**は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国で数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕普通交付税

(ナ行)

肉付予算

骨格予算に対して、政策的な経費や新規事業を補正予算にて加えることをいいます。

*骨格予算：選挙等の事由によって、人件費等義務的なの最少限の経費を計上した予算

(ハ行)

バランスシート

貸借対照表の呼称で、一定の時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一覧表にした報告書をいいます。

標準財政規模

地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもので、次の算式によって算定されます。

(市町村の場合)

*標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

標準税収入額

普通税を標準税率で算定した収入見込額で、市町村分にあっては基準税額に 75 分の 100 を乗じて算出します。

扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。

普通会計

各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。

【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計

普通建設事業費

道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物などの新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助・負担金を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。

普通交付税

地方交付税のうち普通交付税は、財政力に応じ各地方公共団体へ交付され、特別交付税は、災害などの特別な事情に対して配分されています。

※国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額で、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の2種類に区分され、国の制度変更に伴い、特別交付税の配分率が従来の6%から、平成23年度は5%・平成24年度から4%となります。

調布市では昭和58年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。

〔関連語〕特別交付税

普通税

税のうち一般的な財政需要を賄うための税目で、特定の目的のために課税される目的税と区分されます。市町村税のうち普通税の主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、特別土地保有税などで、目的税の主なものとしては、事業所税、都市計画税などがあり、これらは、使途が定められています。

補助金

補助金には、国や都が予算などの定めにより特定の目的実現のために、市町村へ現金を給付する場合と、市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付する場合があります。

補助事業

地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けて行うものをいいます。

〔関連語〕単独事業

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(マ行)

目的税

税のうち、特定の目的のために賦課するもので、市町村税では、事業所税、都市計画税などがある。

目的別分類

地方公共団体の経費を、行政目的によって分類することで議会費、総務費、民生費、土木費などに分類しています。

(ヤ行)

予算

一会计年度の歳入歳出予算の収入支出の見積りのことを予算といいます。地方公共団体の予算は歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金などを定め、議会の議決により承認を得ます。

逆に、決算は一定期間における収入と支出の執行実績のことをいいます。

当初予算

前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。

一会计年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算

補正予算

当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会(6・9・12・3月)のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。

(ラ行)

臨時財政対策債

地方公共団体の財源不足に対する財政対策としての借入金(地方債)のことをいいます。

地方交付税制度においては、従来、国が全額負担していた地方交付税のうち地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する特例的な地方債をいいます。

(平成13年度から制度創設)

臨時の経費

一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。

〔関連語〕経常的経費

ラスパイレス指数

国家公務員の給与指数を100(基準)として、地方公務員の職種ごとの学歴別・経験年数別の平均給与月額を比較した指標のことをいいます。

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成19年3月の閣議決定後、同年6月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならないとの義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成20年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることになります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することになります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

★調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律関連

（力行）

健全化判断比率等

健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。

なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。

※各資料の説明については別掲載

(サ行)

財政再生基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。

各指標の財政再生基準は、実質赤字比率 20%・連結実質赤字比率 30%・実質公債費比率 35%各健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化されました。

資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。

実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では一般会計・用地特別会計（一般会計等といいます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。
※黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示

実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。⇒公債費比率

※この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。《再掲》

将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。

早期健全化基準

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。

各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率 11.25%～15%・連結実質赤字比率 16.25%～20%・実質公債費比率 25%・将来負担比率 350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化されました。

(タ行)

退職手当負担見込額

新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。

連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。

(ラ行)

連結赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・介護保険事業・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。



平成23年度市政経営の概要

発行日 平成23年2月発行

発 行 調布市

編 集 行政経営部(市役所5階)

〒 182-8511 調布市小島町 2-35-1

政策企画課 TEL 042-481-7368

財政課 TEL 042-481-7304

行財政改革課 TEL 042-481-7362

印 刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。